

1993年12月

21世紀のライフビジョン

『21世紀ライフビジョン調査』報告書

財団法人 連合総合生活開発研究所

はじめに

今、我が国では生活大国の実現が叫ばれていますが、老後生活をはじめとして勤労者の暮らしには不安が多いのが実情です。

(財) 連合総合生活開発研究所では、1993年初めから「生活ビジョン研究委員会」において、21世紀の勤労者生活のあるべき姿を具体的に描き、その実現のために必要な政策を提言するため、研究を進めています。この報告書は、その研究の基礎資料とするために行った『21世紀ライフビジョン調査』の分析報告です。

今回の調査では、家庭生活を含む勤労者の生活全般のあり方とその意識について調査したほか、主要な項目については連合組合員だけでなく既婚男性組合員の奥様をも対象とし、しかも一部については各夫婦ごとに夫と妻の意識の異同が分かるようにカップリング調査を行ったことが大きな特徴となっています。

なお、生活ビジョン研究委員会の最終報告書は、本調査の結果を踏まえて、94年夏頃に発表する予定です。

最後に、本調査研究に携わっていただいた下記の作業委員の皆様、本調査に多大の御協力をいただいた連合の各産別、単組、組合員の皆様に深く感謝申し上げます。また、アンケート調査の集計・分析・まとめにつきましては労働調査協議会に担当していただいたことを記して謝意を申し述べます。

1993年12月

財団法人 連合総合生活開発研究所

所長 栗林 世

生活ビジョン作業委員会(調査)

委員 渡邊 秀樹 (慶応義塾大学文学部 助教授、生活ビジョン研究委員会)

成川 秀明 (連合 労働政策局次長)

森 敏雄 (IMF-JC 事務局次長)

白石 利政 (労働調査協議会 常務理事)

滝口 哲史 (労働調査協議会 主任研究員)

間淵 領吾 (労働調査協議会 嘱託研究員)

事務局 小林 良暢 (連合総研 主幹研究員)

桑島 靖夫 (連合総研 主任研究員)

小橋 今 (連合総研 主任研究員)

高木 健二 (前 連合総研 研究員、93年8月まで)

佐野 幸次 (連合総研 研究員、93年9月から)

青木 秀樹 (連合総研 研究員)

目 次

まえがき	9
Ⅰ．調査の実施概要	9
Ⅱ．調査回答者の構成	10
Ⅲ．分析結果の要約	31
第1章 今後の生活	43
1．今後10年間の勤労者生活や社会の変化	43
2．今後の生活見通し	48
3．5年後の家計	53
4．生活のなかで大切にしたいもの	56
第2章 結婚・夫婦関係	59
1．結婚をめぐることがらについて	59
(1) 結婚について	61
(2) 結婚年齢	61
(3) 婚姻届の提出	61
(4) 子どもをつくること	61
(5) 出産後の勤務継続	66
(6) 離婚について	68
2．世帯の稼ぎ手について	71
3．男女の役割分担について	73
(1) 妻の来客を夫がもてなすこと	76
(2) 妻の親を夫が介護すること	80
(3) 夫が洗濯・食事の支度をする事	80
(4) 夫が専ら家事をする事	80
(5) 妻が世帯主になる事	80
(6) 保護者欄に母親の名前を書く事	85
(7) 女性からのプロポーズ	85

4. 家事などに関する分担について	85
(1) 掃除・洗濯	88
(2) 料理	89
(3) あとかたづけ	91
(4) 育児	93
(5) 自治会・町内会の役員など	95
第3章 子ども	99
1. 子どもの人数について	99
(1) 子どもの人数	99
(2) 希望する子どもの人数	100
2. 子どもがほしくない理由	105
3. 子どもの教育に関する考え方について	109
4. 今後10年の日本の教育について	111
(1) 偏差値重視の教育と受験戦争	111
(2) 高校、大学の費用負担	112
5. 自分の子どもに住んでほしいと思う社会	114
第4章 住宅と相続	117
1. 住居の種類	117
2. 将来も含めて考えた場合の住宅	121
3. 親からの相続	122
4. 資産を子どもに相続すること	124
第5章 地域との関係	128
1. 近所づきあいの現状	128
2. 近所づきあいについての考え方	131
第6章 職場生活	135
1. 超過労働について	135

(1) 1ヵ月平均の超過労働時間	135
(2) 超過労働についての評価	139
2. 労働時間・休日休暇制度の実現の希望	142
3. 働き方に関する考え方	148
(1) 労働時間とやりがい	149
(2) フリーターについて	152
(3) 出身地志向	152
(4) 単身赴任について	153
(5) 転職について	154
(6) 転職と仕事能力	155
(7) 専門職志向	155
4. 賃金について	156
(1) 学歴と賃金	156
(2) 年齢と賃金	157
(3) 仕事や能力と賃金	159
5. 10年後の職場や仕事について	160
(1) 女性労働について	160
(2) 自己啓発	161
(3) 仕事への意欲	164
(4) 仕事のきつさ	164
(5) 終身雇用	164
(6) 障害者雇用・高齢者雇用	164
(7) 学歴による不公平	165
6. 60歳になったときの就労状態	165
第7章. 組合員の妻の就労	169
1. 妻の就労状況	169
2. 正社員をやめた理由	170
3. 正社員での就労の意思	172
4. パートでの就労意思	174

第8章. 会社との関係	175
1. 職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合の参加	175
2. 社宅住いについて	175
3. 会社に対する気持ち	180
4. 子どもを今の会社に入れることについて	183
5. 会社が利益をあげたとき、重視すべきこと	186
第9章. 定年退職後の生活	189
1. 定年退職後の夫婦の生活	189
2. 親との同居	193
3. 介護をめぐる問題	196
第10章 組合活動	203
第11章 日本の国際化について	208
[参考資料 アンケート調査票]	213

まえがき

I. 調査の実施概要

1. 調査の目的

今、日本では生活大国の実現が叫ばれているが、老後生活をはじめとして働く者の暮らしには不安が多いのが実情である。連合総研の「生活ビジョン研究委員会」では、21世紀の勤労者生活のあるべき姿を具体的に描き、その実現のために必要な政策を提言するため、研究を進めている。

本調査は、この研究の基礎的資料を得ることを目的に、連合の協力を得て実施したものである。

2. 調査の方法

調査は、組合員、組合員の妻、組合員夫妻それぞれに記入を求めたカップリング調査の三種類から構成されている。調査の方法は調査票（別添資料）に自記入する方法で実施した。

3. 調査の実施時期

1993年6～7月

4. 調査票の配付、回収

調査票は、連合総研で予め決めた枚数を産別の協力を得て配付した。対象者の選定は、都市部と地方部の双方にバランスよく調査票がまわることを前提に、各組合に一任した。回収は、記入者が連合総研に直接郵便で返送する方式で行なった。

各調査対象者の配付枚数、回収枚数は次の通りである。

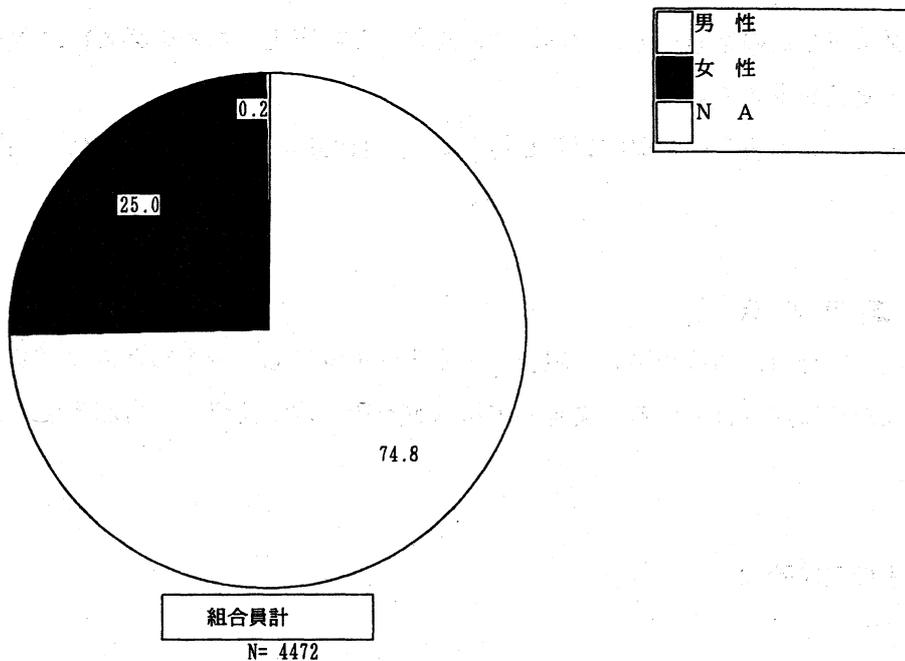
	配付枚数	回収枚数	回収率
組合員調査	8,000枚	4,472枚	55.9%
奥様調査	3,000枚	1,638枚	54.6%
(うちカップリング調査)	1,000枚	546枚	54.6%

Ⅱ．調査回答者の構成

1. 性別

性別構成が問題になるのは組合員調査である。組合員調査の回収枚数は4,472枚、このうち、「男性」は3,346枚で74.8%、女性は1,116枚で25.0%である（第1図）。

第1図 性



2. 年齢、勤続構成

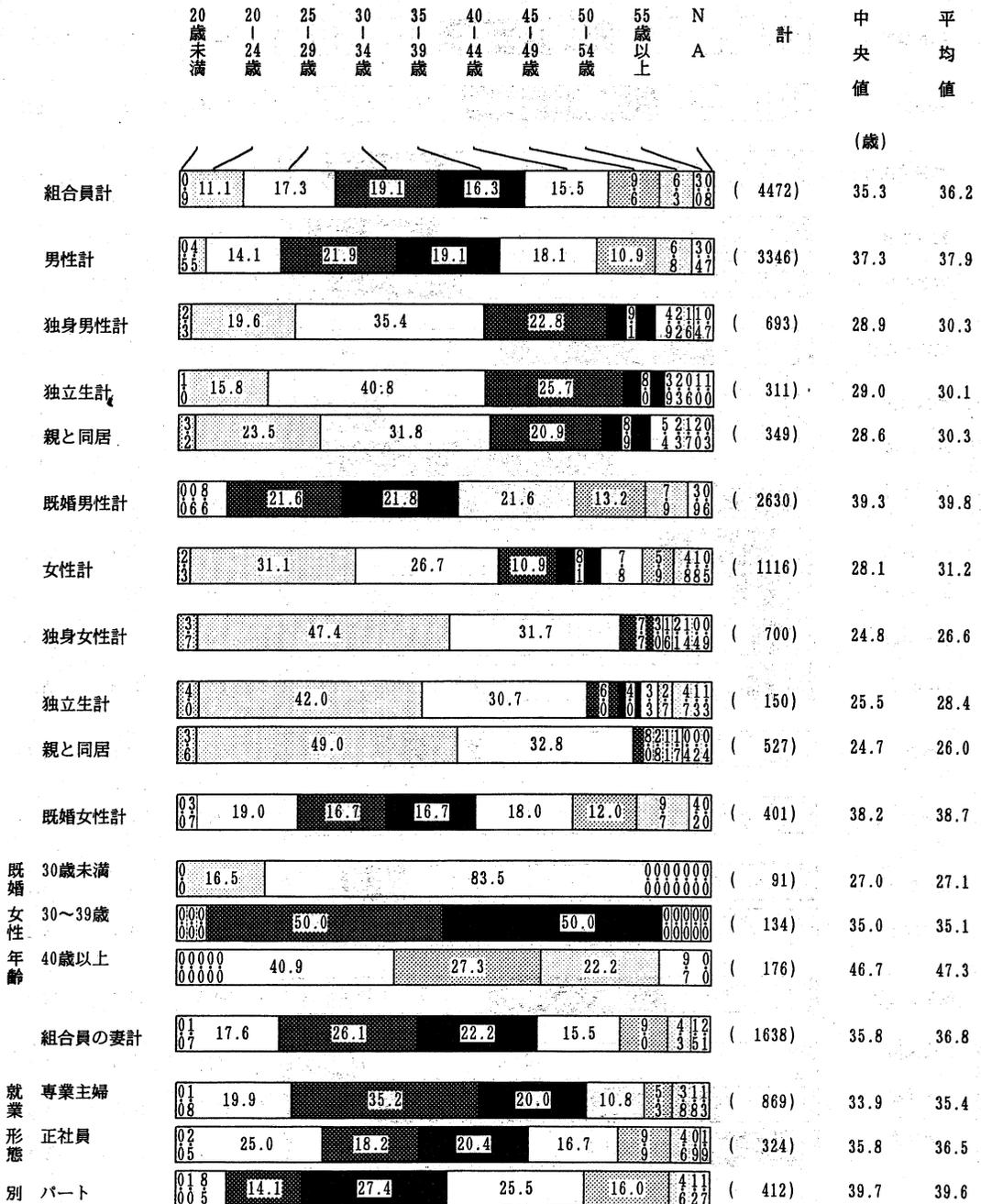
組合員調査の男性の場合、「30～34歳」（21.9%）、「35～39歳」（19.1%）、「40～44歳」（18.1%）に集中がみられる。中央値は37.3歳、平均値は37.9歳である。女性は「20～24歳」（31.1%）が最多、次いで多いのは「25～29歳」（26.7%）である。中央値は28.1歳、平均値は31.2歳となる。

勤続年数を中央値と平均値でみていくと、男性では15.0年、16.1年、女性では7.5年、10.5年となっている。

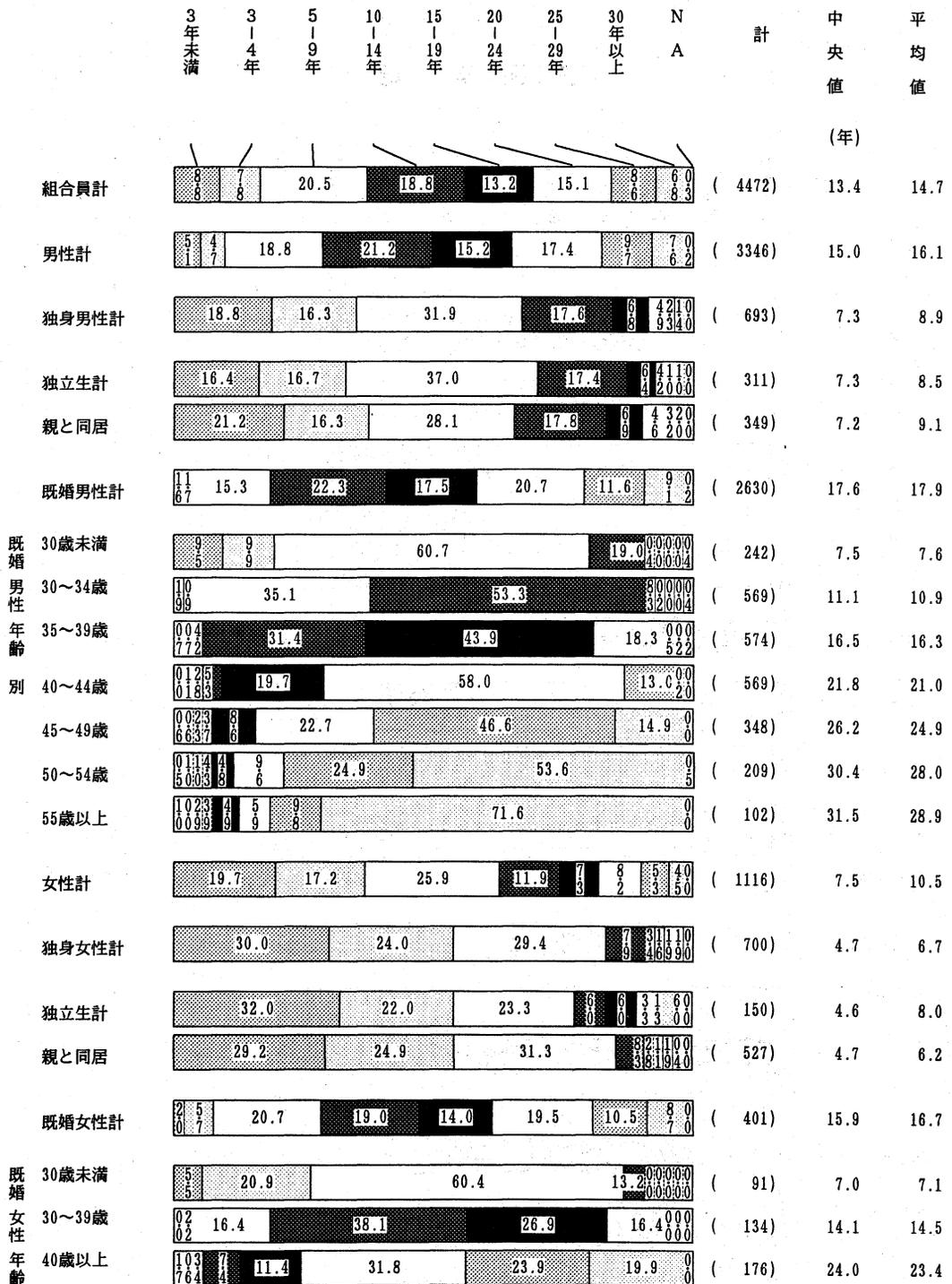
組合員の妻の場合、「30～34歳」（26.1%）と「35～39歳」（22.2%）で過半数になる。中央値は35.8歳、平均値は36.8歳である。就労形態別の結果を中央値でみると、専業主婦が最も若くて33.9歳、正社員は約2歳うえの35.8歳、パートは約6歳うえの39.7歳で

ある。なお、夫の年齢は中央値で38.5歳、平均値で39.1歳となっており、おおむね3歳の開きがみられる（第2～4図）。

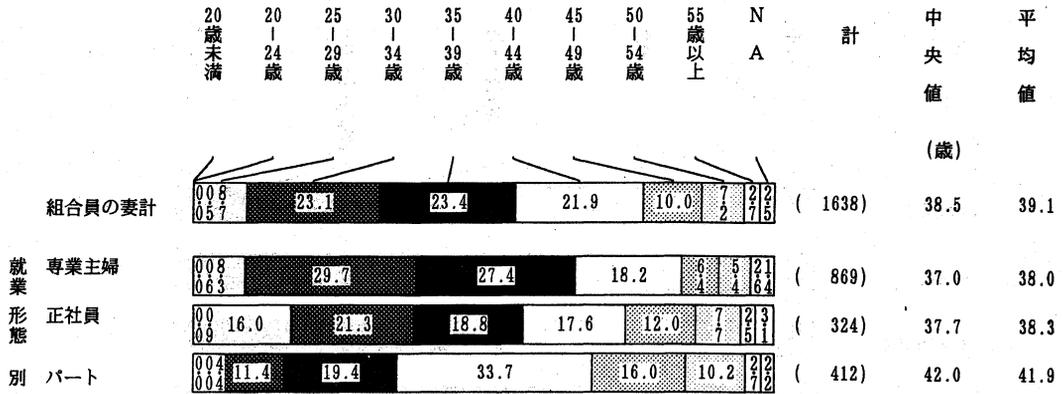
第2図 年 齢



第3図 勤続年数



第4図 夫の年齢



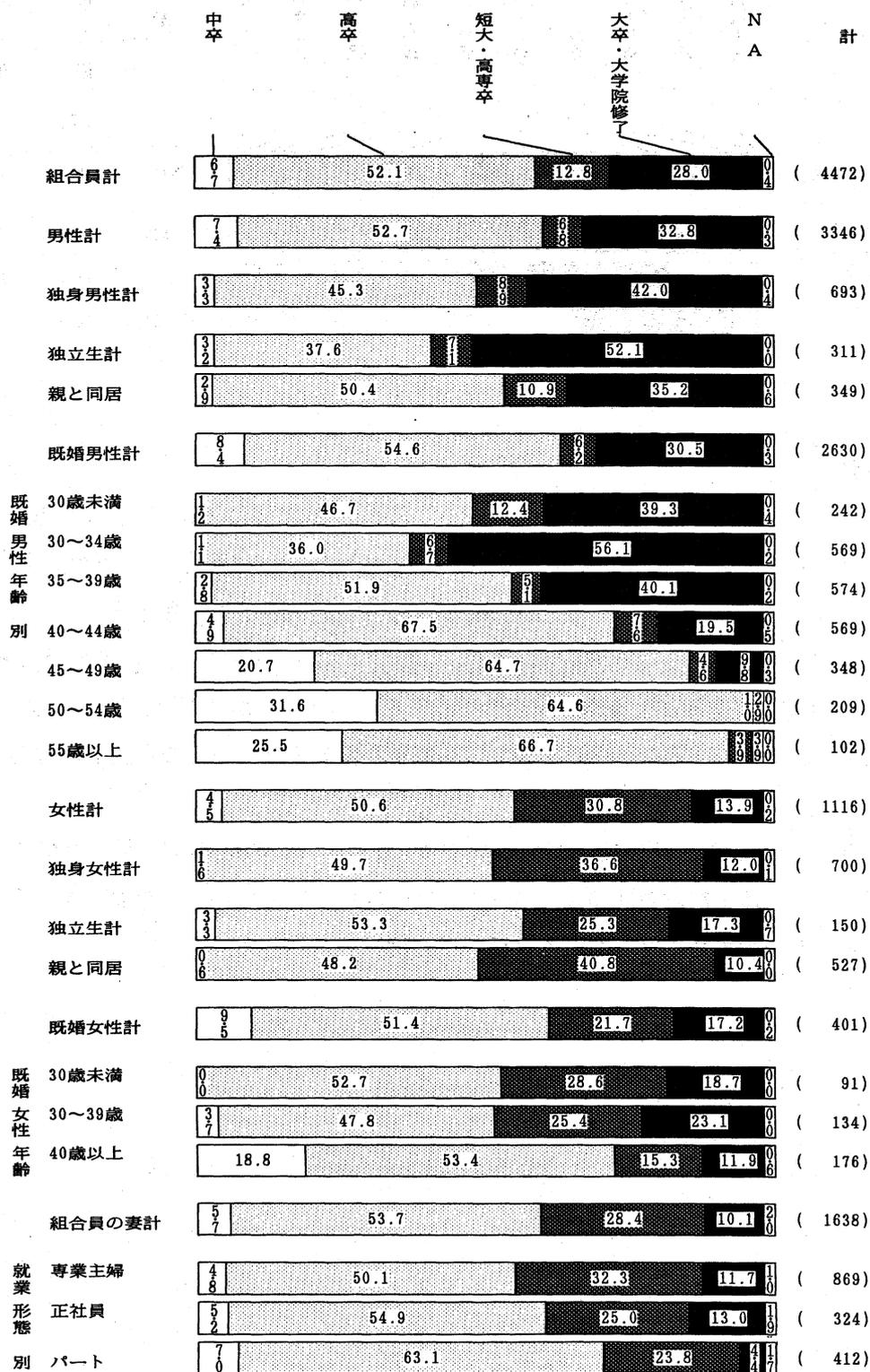
3. 学歴

学歴については、最終学歴でたずねている。男性では「高卒」(52.7%)で半数、これに「大卒・大学院修了」(以下大卒と略、32.8%)と「短大・高専卒」(以下短大卒と略、6.8%)が続いている。これに対し女性では、「高卒」(50.6%)が半数であることは男性同様であるが、「短大卒」(30.8%)が多く、「大卒」(13.9%)の少ないのが特徴である。

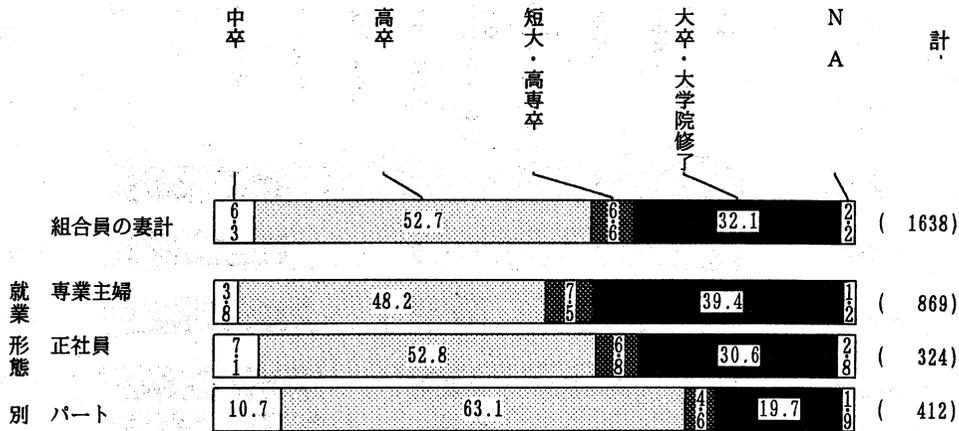
また、「中卒」は全体としてみると男性では7.4%、女性では4.5%で、1割を切っている。しかし、男性の40代後半以降では2~3割を、女性の40代以上でも約2割を占めている。

この点については、組合員の妻で違いがみられる。専業主婦の短大・大卒比率は44.0%で、これは正社員の38.0%、パートの28.2%を上回っている。なお、夫の大学卒比率も同様の順番で高くなっている(第5~6図)。

第5図 最終学歴



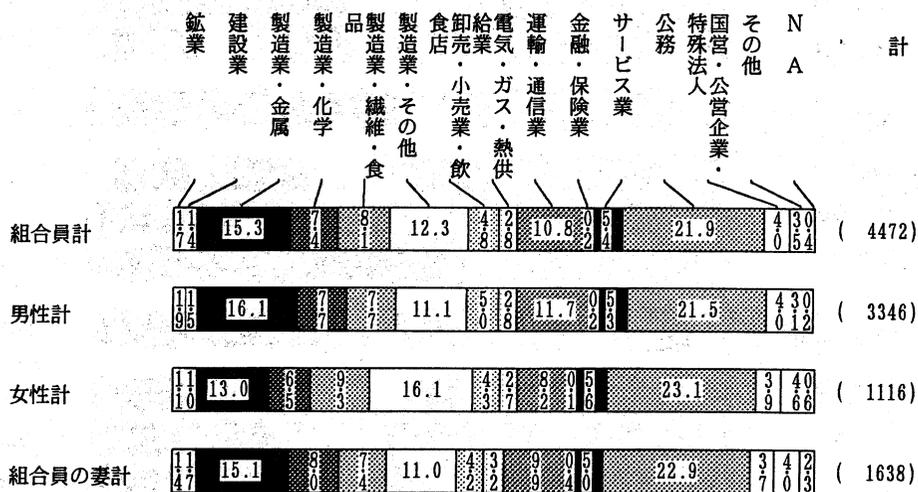
第6図 夫の最終学歴



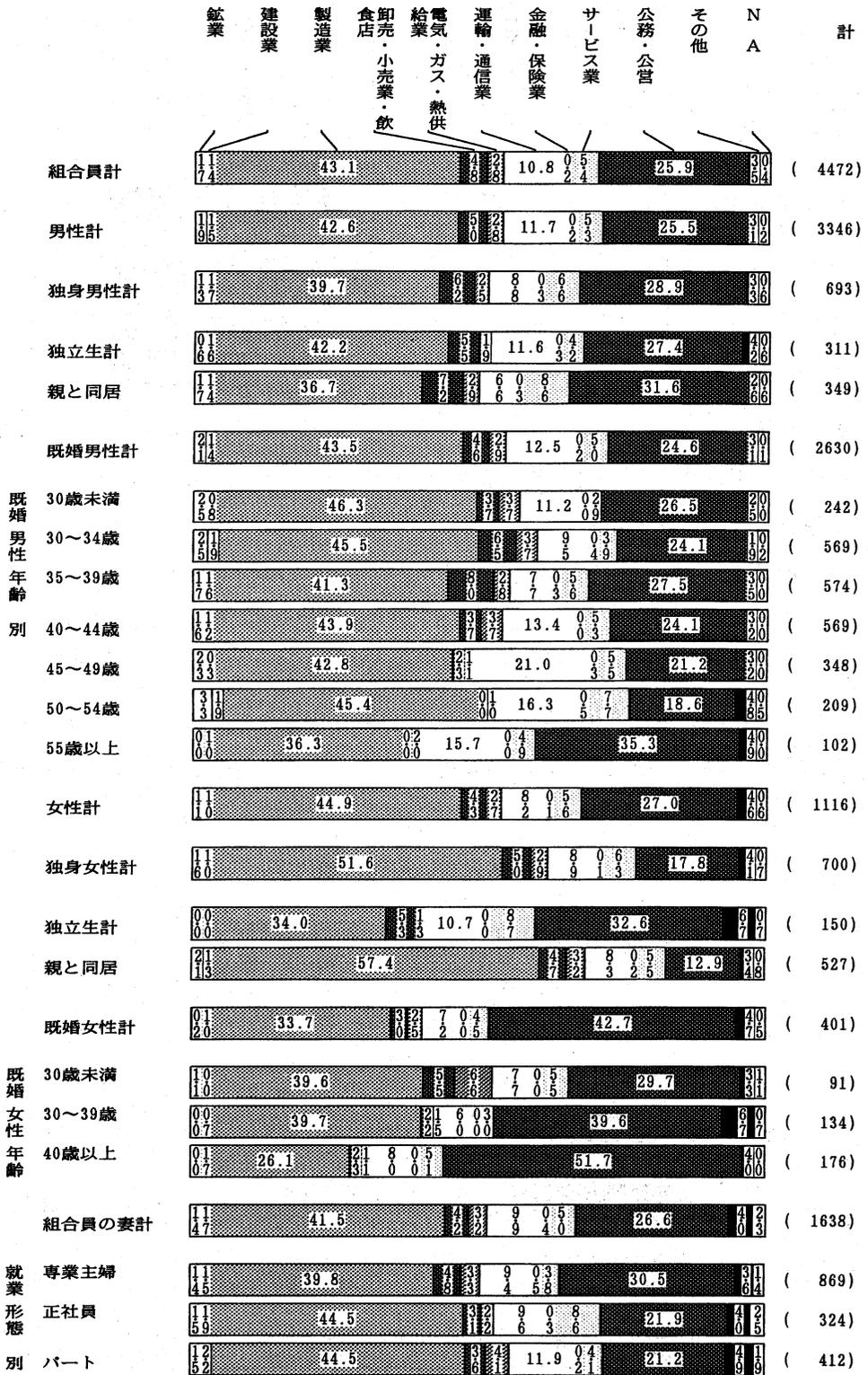
4. 業 種

業種については男女とも製造業が最多で、公務・公営が第2位となっている。男性でその比率をみると、それぞれ42.6%、25.5%、女性では44.9%、27.0%で、両業種を合わせると約7割にもなる。製造業のなかでは金属関係が多く、公務・公営の中心は地方自治体関係である。総務庁の「労働力調査」(92年)によると、雇用者総数に占める製造業は27.0%、同じく官公は10.2%となっている。したがって本調査で、製造業、公務・公営の多いことは歴然としている。これらに加え、既婚女性の30代、40代以上では公務・公営関係が4割、5割と、その多さが際立っているのが留意点である(第7~8図)。

第7図 業 種



第8図 業 種



(注) 組合員の妻の回答は夫の企業の業種を示す。

5. 企業規模

民間企業組合員について従業員数による企業規模をみると、10,000人以上が27.4%、5,000～9,999人が20.1%、3,000～4,999人が10.6%、1,000～2,999人が18.3%となっている。したがって1,000人以上の大企業従業員が全体の8割弱を占めている。300～999人の中堅企業は12.9%、300人未満の中小企業は8.9%である。

男性の場合、独身の方が既婚者より中堅・中小企業の比率は高いが、女性では逆に既婚者の方が、独身者より中堅・中小企業の比率が高い（第9図）。

6. 職 種

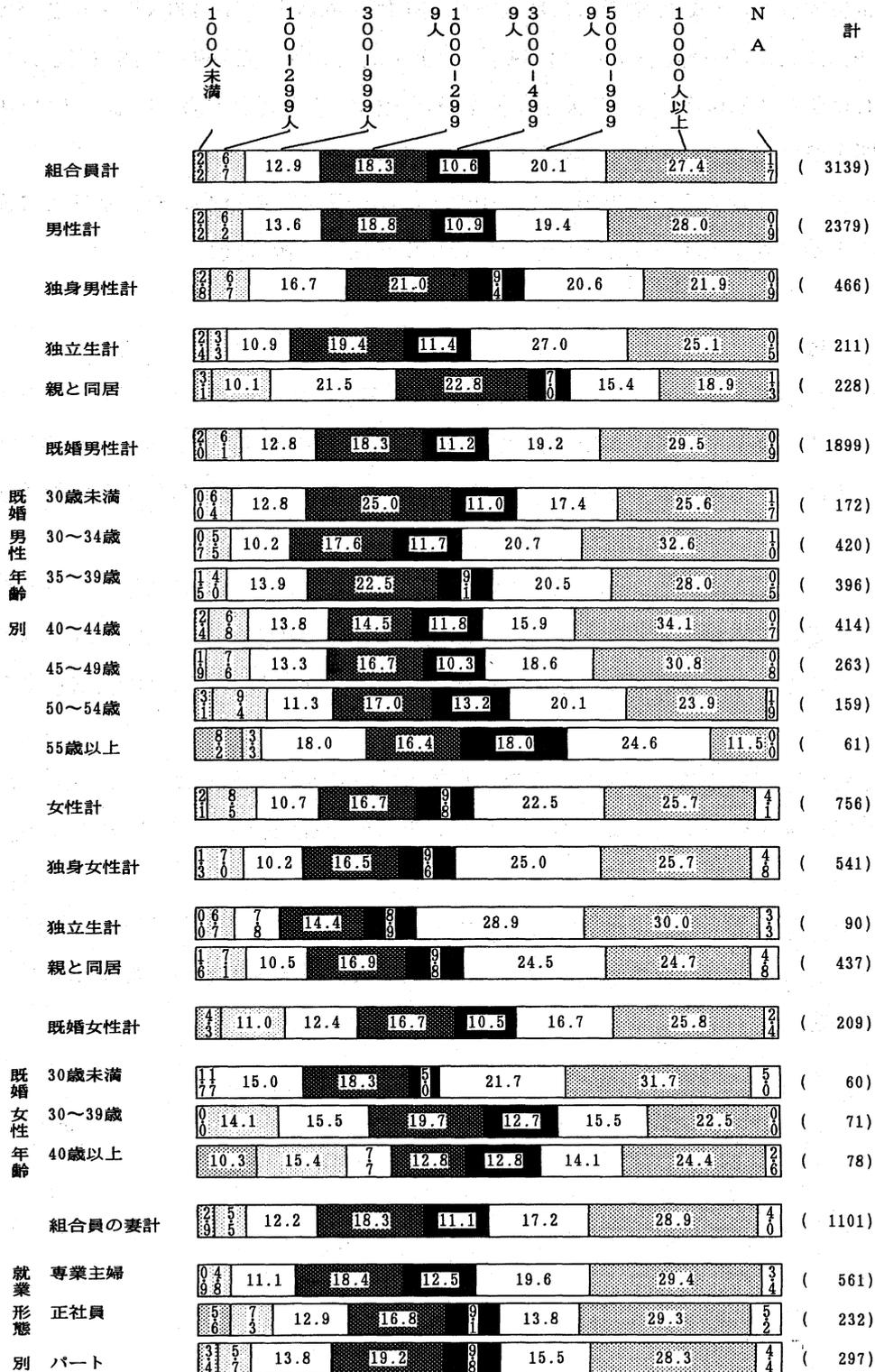
男性では事務職が34.3%、技能職・現業職が33.4%で並んで多く、技術・研究職が16.3%、営業・販売・サービス職が9.0%となっている。これは調査票の配付にさいし、都市部の動向を知る意味から本社をサンプリングに含めるよう依頼したことの影響と思われる。

既婚男性の年齢別をみると30代前半では技能職が2割しかいないのに対し年齢の高い層ほど技能職の比率が大きくなっており、40代後半から50代前半にかけては6割弱を占めている。このように年齢層によって職種構成が大きく異なることは分析上留意する必要がある。

女性の場合は、事務職が67.8%と多数を占めている点が男性と異なっている。また、既婚女性では事務職の比率が56.9%と下がり、その他の専門職など他の職種の比率が増加している。

また、組合員の妻で専業主婦の場合、夫が事務職である方が4割と多く、これが正社員、パートになると2～3割弱に減少し、かわって技能職・現業職が4割前後で増えている（第10図）。

第9図 従業員数



(注) 組合員の妻の回答は夫の企業の従業員数を示す。

第10図 職 種

	技能職・ 現業職	事務職	営業・ 販売・サ ビス職	技術・ 研究職	その他の 専門職	その他	N A	計
組合員計	27.6	42.6	8 0	13.8	3 5	4 0		(4472)
男性計	33.4	34.3	9 0	16.3	2 4	4 3		(3346)
独身男性計	25.4	41.6	10.8	16.2	2 0	3 7		(693)
独立生計	20.9	43.7	9 6	21.9	1 2	0 3		(311)
親と同居	29.8	41.0	10.9	11.2	2 6	3 1		(349)
既婚男性計	35.4	32.5	8 5	16.5	2 5	4 6		(2630)
既婚 男性 年齢 別								
30歳未満	28.5	32.6	12.0	21.9	3 1	0 0		(242)
30～34歳	18.6	39.0	10.9	24.8	3 0	3 0		(569)
35～39歳	27.5	37.1	11.1	17.8	2 4	4 0		(574)
40～44歳	39.5	28.6	7 4	14.9	3 2	6 3		(569)
45～49歳	56.3	27.3	3 7	7 5	0 9	4 3		(348)
50～54歳	56.9	21.5	5 3	3 1	0 5	6 7		(209)
55歳以上	46.1	31.4	2 9	7 8	3 9	6 0		(102)
女性計	10.5	67.8	5 2	6 5	6 8	3 0		(1116)
独身女性計	6 3	74.6	5 7	6 0	2 0	2 1		(700)
独立生計	12.0	59.3	8 0	10.0	6 0	4 0		(150)
親と同居	6 8	79.3	4 9	5 1	1 1	0 2		(527)
既婚女性計	13.7	56.9	4 2	7 2	14.2	3 0		(401)
既婚 女性 年齢 別								
30歳未満	5 5	70.3	8 8	9 9	3 2	0 0		(91)
30～39歳	12.7	53.7	3 7	9 7	15.7	4 0		(134)
40歳以上	18.8	52.3	2 3	4 0	18.8	3 4		(176)
組合員の妻計	30.0	33.0	9 1	15.3	3 2	6 5		(1638)
就業 形態 別								
専業主婦	22.7	41.0	8 4	18.0	2 6	5 8		(869)
正社員	37.0	20.7	11.4	13.0	6 9	7 7		(324)
パート	41.0	27.2	8 3	12.1	1 7	7 3		(412)

(注) 組合員の妻の回答は夫の職種を示す。

7. 職 場

職場の構成は組合員計で見ると、本社（本庁）が30.6%、「支社・営業所・出張所（出先）」が28.4%、「工場（施設）」が30.8%とほぼ3分されている。本社の占めるウェイトが高いのは、職種構成で紹介したようなサンプリングの影響である。この本社の比率は男性より女性の方がやや多い。また、男性年齢別では30代前半がもっとも多く、4割とになっているのに対し、年齢が高い層では少なくなっている（第11図）。

8. 勤務形態

勤務形態は「通常の常昼勤務」が69.9%と多数を占めている。「常昼勤・フレックス制」も13.4%あるが、「変形労働時間制」は3.4%と少ない。交替勤務は「深夜あり」が9.6%、「深夜なし」が2.4%で合わせて12.0%である。

これも、既婚男性年齢別にみるとやや違いがみられる。常昼勤の比率は40代以降で年齢が高いほど低いという傾向がみられ、50代前半では交替勤が3割を占めている。また、フレックス制の回答が、40歳以下では、30代前半の2割強をピークに、その前後で1割を超え、多めとなっている。女性組合員でも、このフレックス制は30歳未満では1/4を占めている。しかし、交替勤は5.1%とわずかである（第12図）。

9. 週休形態

週休形態は「週休2日制・月4回以上」が73.0%と多数である。「週休2日制・月4回未満」が15.7%、「週休1日制・1日半制」が3.8%、「その他」が6.8%となっている。

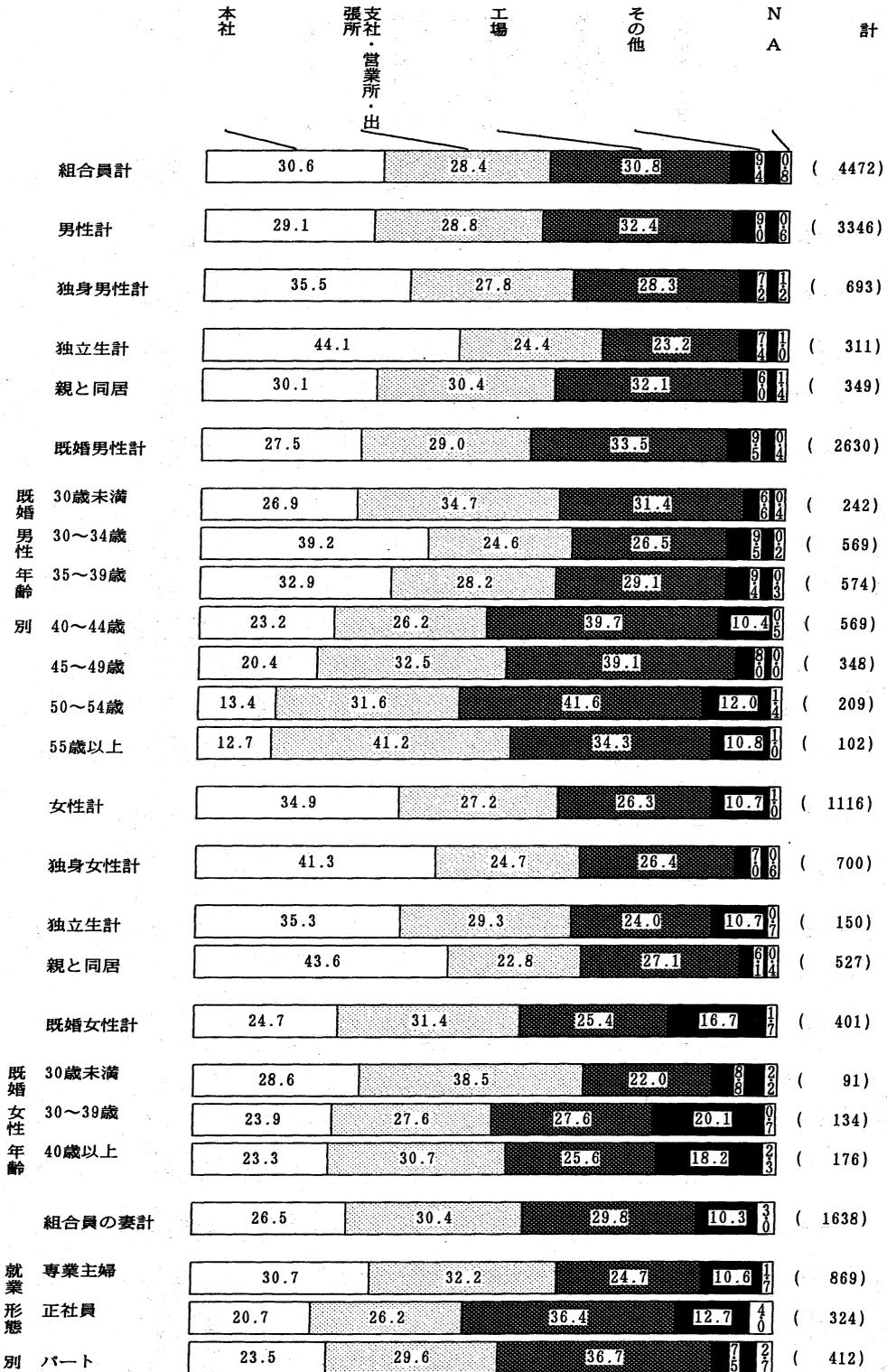
男女での違いはないが、既婚男性年齢別では「週休2日制・月4回以上」の比率は年齢が高いほど低くなっており、50代前半では5割強にとどまっている（第13図）。

10. 組合役員経験

組合役員経験では、「現在・役員」が38.2%とかなり大きな比率となっており、この調査の回答者が役員層に偏っていることを示している。この点は、分析上、かなり留意する必要がある。「過去に経験あり」は16.4%、「経験なし」は44.7%である。

既婚男性年齢別にみると、30代前半では役員が5割と多くなっており、年齢が高い層ほど減少しているが、50代でも4割を占めている。女性の場合は役員は2割で男性よりはかなり少ない（第14図）。

第11図 職 場



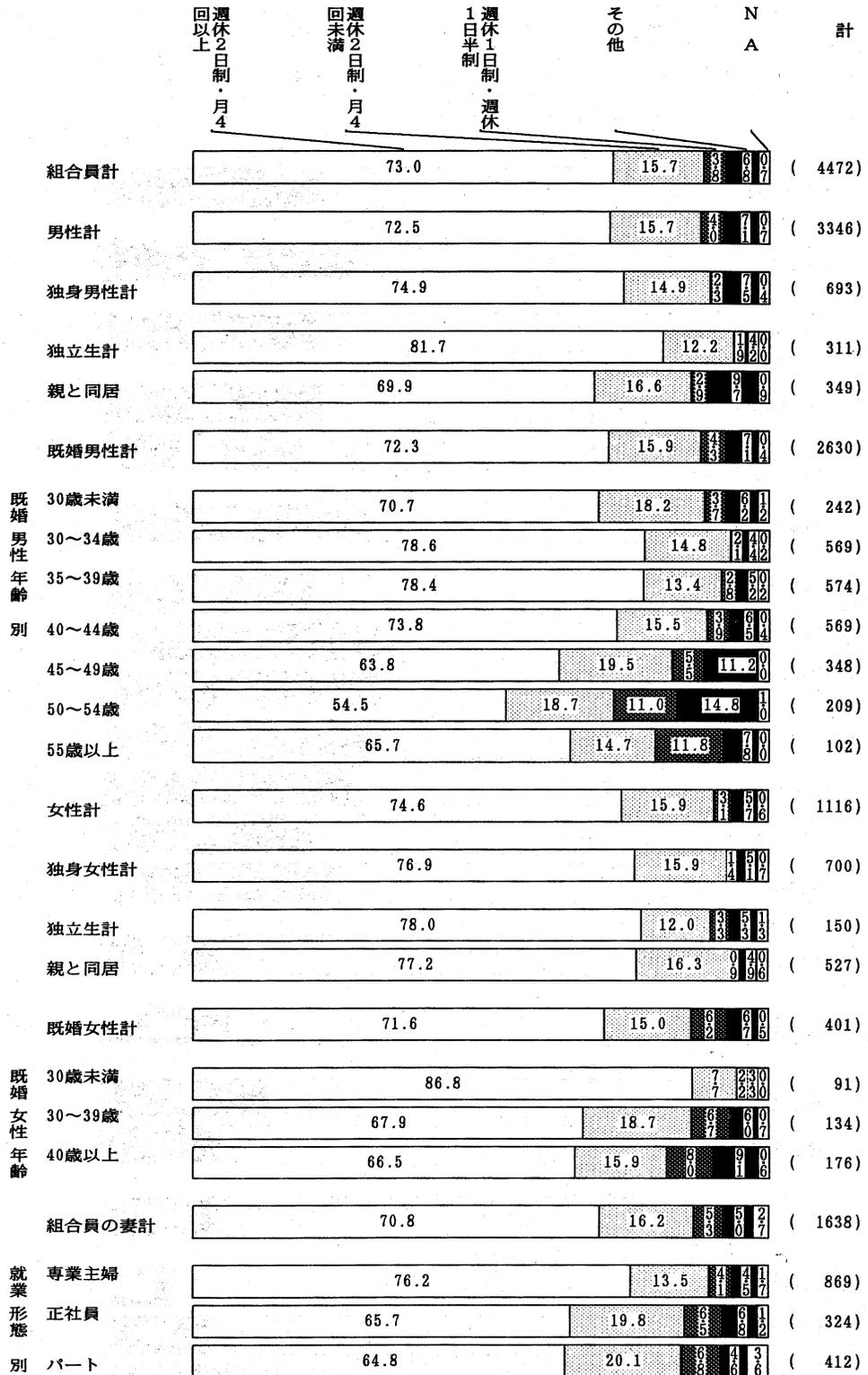
(注) 組合員の妻の回答は夫の職場を示す。

第12図 勤務形態

	常勤勤務・通常	常勤勤務・フレック クス制勤務	常勤勤務・変形労働 時間制	交替制勤務・深夜 なし	交替制勤務・深夜 あり	その他	N		計
							A		
組合員計	69.9					13.4	3.2 4.4	9.0 6.9	(4472)
男性計	68.8					12.0	3.5 5.5	11.9 10.3	(3346)
独身男性計	68.7					15.3	2.2 2.9	10.4 10.1	(693)
独立生計	65.9					21.2	2.1 3.6	9.0 4.3	(311)
親と同居	72.5					9.7	2.4 0.4	11.5 3.0	(349)
既婚男性計	69.0					11.3	3.8 4.4	12.4 12.0	(2630)
既婚 男性 年齢 別									
30歳未満	71.9					14.9	2.2 2.5	6.1 6.7	(242)
30～34歳	64.1					21.8	3.1 3.8	8.0 1.9	(569)
35～39歳	72.3					14.3	2.1 6.0	9.0 2.5	(574)
40～44歳	72.9					5.4	3.3 3.2	13.7 4.0	(569)
45～49歳	65.5					2.9	6.6 2.5	2.0 7.0	(348)
50～54歳	57.4					5.3	6.2 5.7	23.0 9.5	(209)
55歳以上	80.4					2.0	3.2 9.0	10.8 0.0	(102)
女性計	73.4					17.5	3.2 0.3	2.0 3.6	(1116)
独身女性計	70.7					20.9	2.2 9.4	2.0 0.6	(700)
独立生計	70.7					14.7	3.3 3.0	5.1 3.7	(150)
親と同居	70.6					23.5	2.1 8.3	1.0 9.4	(527)
既婚女性計	77.8					12.0	3.2 2.0	2.0 2.7	(401)
既婚 女性 年齢 別									
30歳未満	67.0					25.3	4.2 4.2	1.0 1.0	(91)
30～39歳	76.9					14.9	3.1 0.5	3.0 0.7	(134)
40歳以上	84.1					2.8	2.2 8.3	6.1 5.1	(176)
組合員の妻計	71.6					9.7	3.2 2.0	9.0 1.3	(1638)
就業 形態 別									
専業主婦	71.9					13.0	2.1 8.6	7.1 6.1	(869)
正社員	72.2					5.2	4.0 1.6	11.1 2.4	(324)
パート	71.1					7.0	3.4 4.9	11.2 0.4	(412)

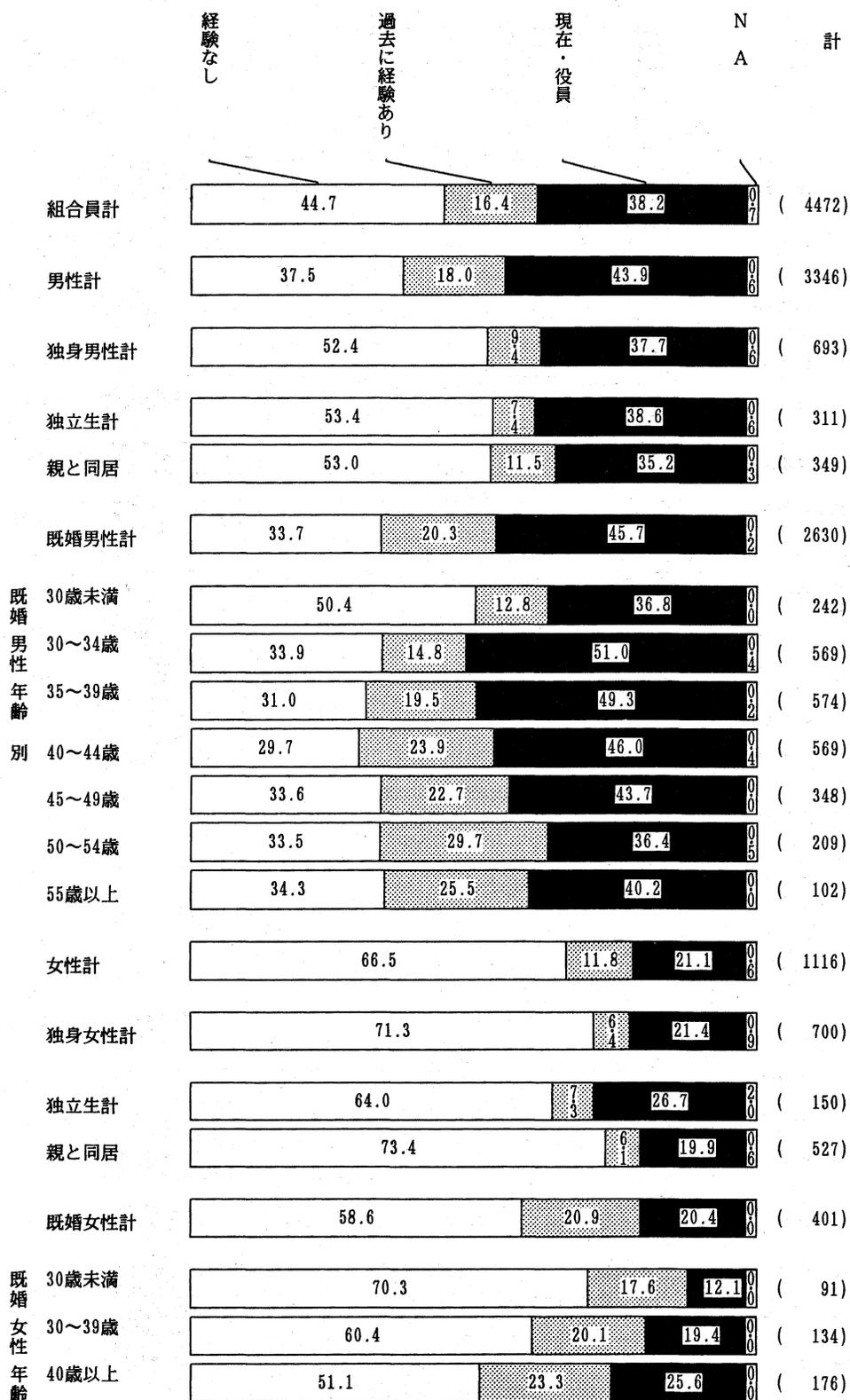
(注) 組合員の妻の回答は夫の勤務形態を示す。

第13図 週休形態



(注) 組合員の妻の回答は夫の週休形態を示す。

第14図 組合役員経験の有無



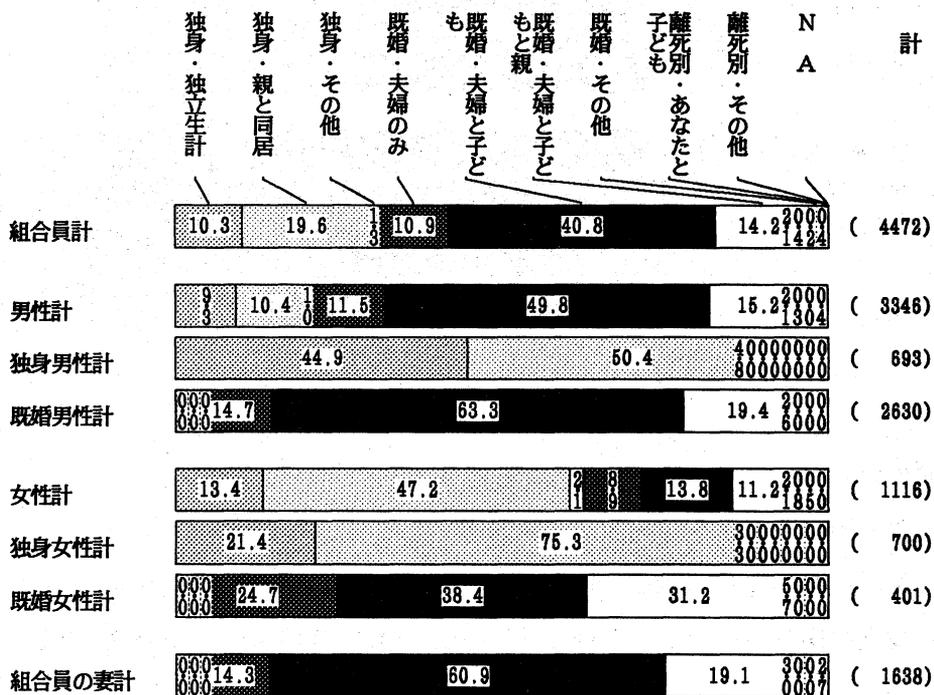
11. 世帯構成

世帯構成を男性組合員でみると、独身者が20.7%、既婚者が78.6%、離死別が0.3%となっている。

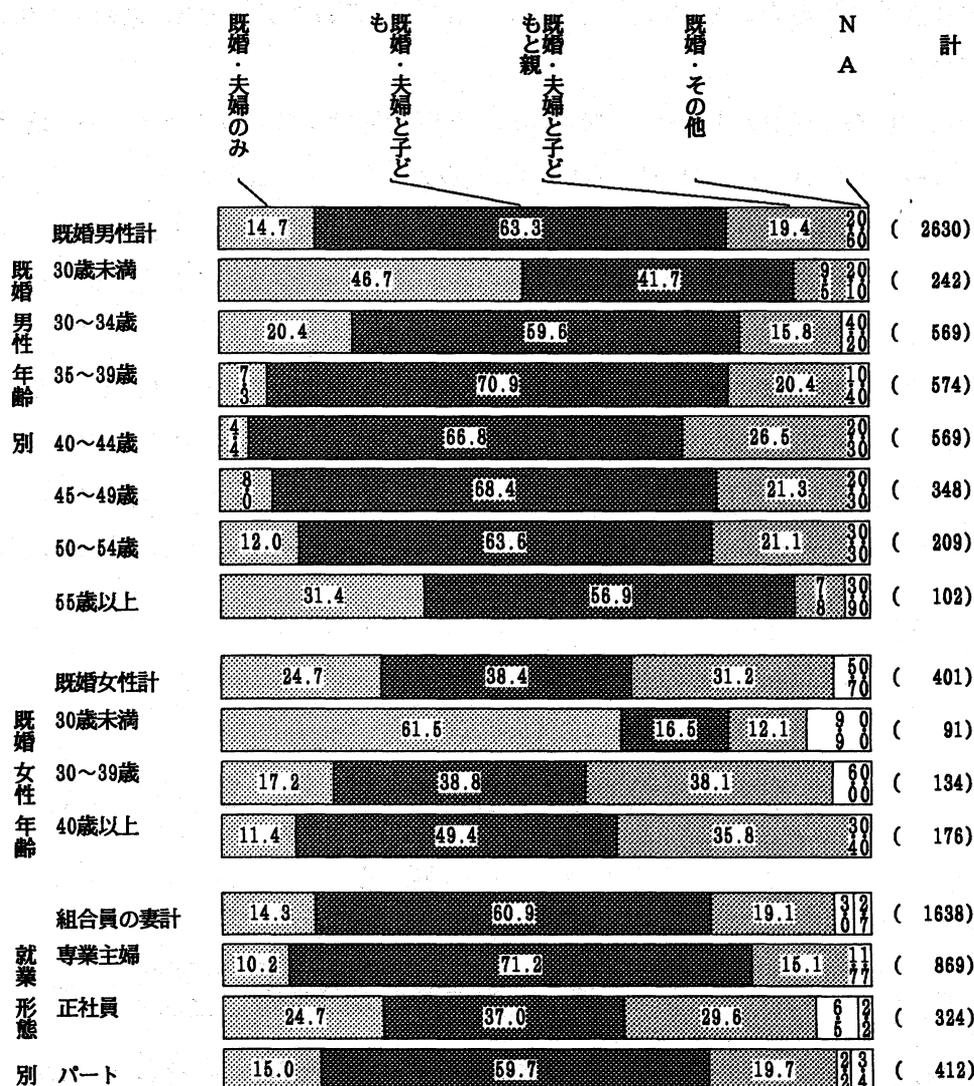
独身者では独立生計が44.9%、「親と同居」が50.4%でほぼ二分されている。既婚者では、「夫婦と子どものみ」の核世帯が63.3%と多数であり、「夫婦のみ」は14.7%、「夫婦と子どもと親」は19.4%である。さらに、既婚者を年齢別にみると30歳未満では「夫婦のみ」が5割弱を占め、55歳以上でも3割と多い。親と同居している人は30代から50代前半の間では2割を占めている。

女性組合員の場合は、独身者が62.7%と多数を占め、既婚者は36.0%、離死別は1.3%となっている。独身者では、「親と同居」が75.3%と多数で、独立生計の21.4%を大きく上回っている点が男性と異なる。また、既婚者では、「夫婦と子どものみ」は38.4%と少なく、「夫婦のみ」が24.7%、「夫婦と子どもと親」が31.2%と多いことが特徴である（第15～16図）。

第15図 世帯構成



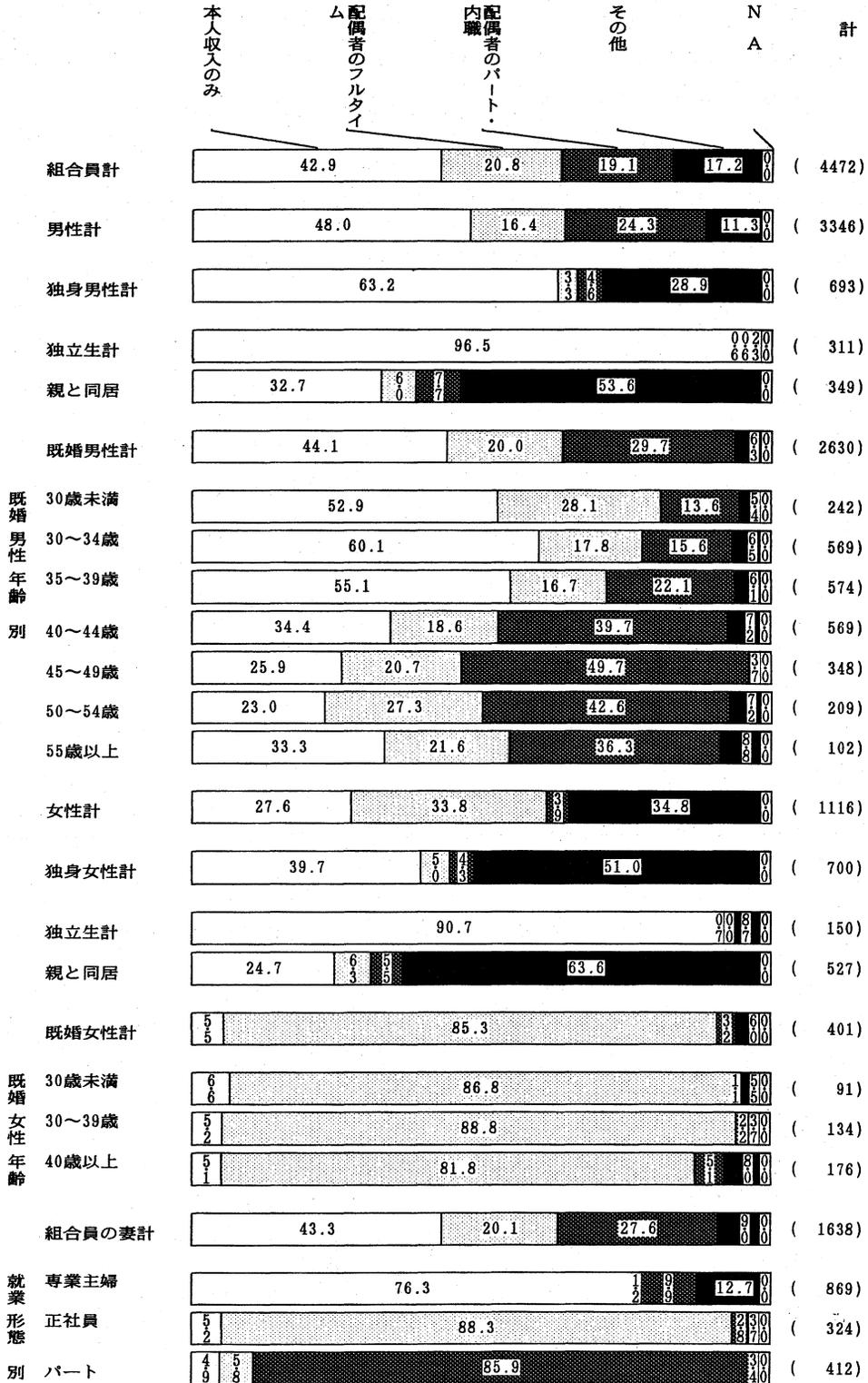
第16図 世帯構成



12. 世帯の収入源

世帯の収入源は、主なものを3つ以内あげてもらう形式で設問しているが、その回答を「本人収入のみ（本人の副業アルバイトを含む）」、「本人賃金+配偶者のフルタイム」、「本人賃金+配偶者のパート・内職」、「その他」の4つに区分したのが第17図である。

第17図 世帯の収入源



既婚男性でみると、「本人収入のみ」が44.1%と半数を下回り、「妻のフルタイム」が20.0%、「妻のパート・内職」が29.7%で、両者合わせると共働きの方が多くなる。

既婚者の年齢別で大きな違いがあり、30代以下では「本人収入のみ」が半数を超えるのに対し、40代以上では3割かそれ以下となっている。一方、既婚女性の場合は、「本人収入+夫のフルタイム」が85.3%と大半を占めている。

なお、第1表は、回答のままを集計したものである。先の「その他」のなかで、「配偶者以外の他の家族員の収入」の多いことがわかる。

13. 居住地

この居住地の構成も、本調査のサンプリングの影響が表れている。東京圏(26.1%)、京阪神圏(17.8%)、「中京圏」(5.5%)を合わせると、半数にもなる。その他の市町村は3割強、その他の政令都市・県都の市は2割弱である。そしてこの点については年齢による違いがみられ、40代以降ではその他の市町村が4割前後でいくぶん多くなっている(第18図)。

クラマーの関連係数 (C r)

本調査では、カップリングデータで夫婦の回答の一致度をみる目安として、クラマーの関連係数を用いている。このクラマーの関連係数は2つの設問間の関連の強さを示す係数で、0から1までの間の値をとり、関連がまったくなければ0、関連が強くなるほど大きくなる。式は下記の通りである。

$$C r = \chi^2 / N (t - 1)$$

N = 回答者総数

t = 2つの設問のうち選択肢の少ない方の選択肢数

なお χ^2 (カイ2乗値)の計算は対数を利用した簡便法を用いた

第1表 世帯の主な収入源（3つ選択）

	み 本人 の賃 金 収 入 の	本 人 の 副 業 や ア ル バ イ ト 収 入	配 偶 者 の フル タ イ ム 収 入	配 偶 者 の パ ー ト タ イ ム 収 入	配 偶 者 の 内 職 収 入	配 偶 者 以 外 の 家 族 の 収 入	家 業 ・ 財 産 収 入	そ の 他	N A	計
組合員計	90.4 ①	1.8	20.8 ②	16.3 ④	3.2	17.8 ③	4.5	7.0 ⑤	1.5	4472
男性計	95.5 ①	1.8	16.4 ③	20.7 ②	4.1	13.4 ④	3.9	5.1 ⑤	0.7	3346
独身男性計	91.2 ①	1.3	3.3 ⑤	3.8 ⑤	1.3	21.5 ②	6.3 ④	9.4 ③	1.7	693
独立生計	99.0 ①	0.6 ④	0.6 ④	...	0.6 ④	1.0 ②	0.6 ④	1.0 ②	0.6 ④	311
親と同居	83.7 ①	1.4	6.0 ⑤	6.9 ⑤	1.7	41.0 ②	11.7 ④	17.2 ③	2.6	349
既婚男性計	97.0 ①	1.9	20.0 ③	25.3 ②	4.8 ⑤	11.4 ④	3.2	4.0 ⑤	...	2630
既婚男性年齢別										
30歳未満	98.3 ①	2.1	28.1 ②	11.6 ③	2.1 ⑤	5.8 ④	1.2	2.5 ⑤	...	242
30～34歳	97.5 ①	0.7	17.8 ②	13.5 ③	2.3 ⑤	11.2 ④	1.2	2.1 ⑤	...	569
35～39歳	97.9 ①	1.4	16.7 ③	17.8 ②	4.5 ⑤	7.5 ④	3.5	3.8 ⑤	...	574
40～44歳	96.3 ①	1.9	18.6 ③	33.9 ②	6.3 ⑤	10.9 ④	4.4	5.3 ⑤	0.2	569
45～49歳	94.8 ①	3.7	20.7 ③	44.5 ②	6.0 ⑤	13.5 ④	4.3	4.3 ⑤	...	348
50～54歳	96.7 ①	3.3	27.3 ③	35.9 ②	9.1 ⑤	22.0 ④	5.7	5.3 ⑤	...	209
55歳以上	99.0 ①	...	21.6 ③	31.4 ②	4.9 ⑤	19.6 ④	2.9	8.8 ⑤	...	102
女性計	75.4 ①	2.1	33.8 ②	3.4	0.7	31.0 ③	6.6 ⑤	12.5 ④	3.6	1116
独身女性計	73.6 ①	1.4	5.0 ⑤	3.7 ⑤	0.9	37.9 ②	8.1 ④	13.7 ③	5.6 ⑤	700
独立生計	97.3 ①	1.3 ⑤	0.7 ⑤	2.7 ③	2.0 ④	5.3 ②	0.7	150
親と同居	66.2 ①	1.5	6.3 ⑤	4.9 ⑤	0.9	48.8 ②	10.2 ④	15.9 ③	6.8 ⑤	527
既婚女性計	77.6 ②	3.2	35.3 ①	3.0	0.5	19.2 ③	3.7 ⑤	10.0 ④	0.2	401
既婚女性年齢別										
30歳未満	86.8 ①	3.3 ⑤	36.8 ①	1.1 ⑤	...	11.0 ③	1.1	6.6 ④	...	91
30～39歳	82.1 ②	2.2	38.8 ①	2.2 ⑤	...	23.9 ③	4.5 ⑤	6.0 ④	...	134
40歳以上	69.3 ②	4.0	31.8 ①	4.5 ⑤	1.1	19.9 ③	4.5 ⑤	14.8 ④	0.6	176
組合員の妻計	95.7 ①	1.8	20.1 ③	23.5 ②	4.6	12.0 ④	3.7	6.0 ⑤	2.1	1638
就業形態別										
専業主婦	98.0 ①	0.6	1.2 ⑤	3.5 ②	6.4 ③	8.9 ②	3.8 ⑤	4.7 ④	1.3	869
正社員	93.8 ①	3.4	38.3 ②	2.8 ⑤	0.6	18.2 ③	4.9 ⑤	8.6 ④	0.9	324
パート	93.9 ①	3.4	5.8 ⑤	83.5 ②	3.9	13.1 ③	2.7	7.3 ④	2.7	412

※網かけ下実線は組合員計との差が5%ポイント以上多いこと、下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が15%ポイント以上多いこと、下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す
 ※丸数字は比率の順位

第18図 居住地

		東京圏	京阪神圏	中京圏	113 都市・ 1以外の 3以外の 都政令 都政令 の市	114 村以外の 4以外の の市町	N A	計	
組合員計		26.1	17.8	5 5	16.7	33.1	0 7	(4472)	
男性計		25.4	18.1	5 7	16.9	33.3	0 6	(3346)	
独身男性計		31.9	20.3	5 9	16.3	24.8	0 7	(693)	
独立生計		44.4		16.4	3 2	18.6	16.7	0 6	(311)
親と同居		21.5	24.1	8 0	13.8	31.8	0 9	(349)	
既婚男性計		23.8	17.6	5 7	17.0	35.6	0 2	(2630)	
既婚 男性 年齢 別	30歳未満	22.3	20.7	4 1	18.2	34.7	0 0	(242)	
	30～34歳	34.4		17.8	5 6	14.2	27.8	0 2	(569)
	35～39歳	24.7	18.3	5 7	17.9	32.9	0 3	(574)	
	40～44歳	17.6	19.7	5 3	17.6	39.7	0 2	(569)	
	45～49歳	20.7	18.4	6 0	14.7	39.9	0 3	(348)	
	50～54歳	18.7	8 6	6 2	20.6	45.5	0 5	(209)	
	55歳以上	20.6	9 8	9 8	20.6	39.2	0 0	(102)	
女性計		28.6	16.9	4 8	16.2	32.7	0 7	(1116)	
独身女性計		35.0	16.1	4 7	16.1	27.1	0 9	(700)	
独立生計		38.0		17.3	2 0	24.7	16.7	1 3	(150)
親と同居		34.3	15.7	5 5	13.7	30.0	0 8	(527)	
既婚女性計		18.2	18.2	5 2	16.5	41.4	0 5	(401)	
既婚 女性 年齢 別	30歳未満	30.8	24.2	9 9	12.1	22.0	1 1	(91)	
	30～39歳	18.7	16.4	2 2	15.7	46.3	0 7	(134)	
	40歳以上	11.4	16.5	5 1	19.3	47.7	0 0	(176)	
組合員の妻計		24.1	17.3	6 3	15.9	34.0	2 4	(1638)	
就業 形態 別	専業主婦	25.9	22.8	6 3	15.2	28.3	1 5	(869)	
	正社員	24.1	7 1	6 5	16.7	44.4	1 2	(324)	
	パート	20.9	13.8	6 6	17.2	38.1	3 4	(412)	

Ⅲ．分析結果の要約

第1章 今後の生活

1. 今後10年間の勤労者生活や社会の変化

これから10年を想定した際、日本の勤労者の生活や社会におこる変化について、8つの側面からたずねた。結果を<肯定>の多い順に示すと「下水・交通網等社会資本の整備が進む」(76.6%)、「乳児保育など保育サービスが充実」(59.1%)、「水や森林など自然環境の保護が進む」(52.5%)、「ボランティア活動に参加する人が増加」(52.3%)、「家庭の団らんが増える」(48.3%)、「安価な長期滞在型の余暇施設が増加」(45.3%)、「外国人に対しても社会保障が適用」(43.3%)、「良質な賃貸住宅が増える」(30.0%)の順である。

2. 今後の生活見通し

今後の生活の見通しは四つの側面からたずねている。肯定が最も高い〔雇用の安定的確保〕でも48.7%、ついで〔定住可能な住居の確保〕の42.6%であり、〔生活水準の向上〕と〔老後の生活費の確保〕については18.2%、13.9%と1割台にとどまっている。

3. 5年後の家計

5年後の世帯の家計中、〔収入水準の上昇〕は肯定(48.5%)と否定(50.2%)に評価二分、〔貯蓄水準の上昇〕と〔家計のやりくりが楽になる〕では肯定が24.6%、16.8%と少なく、大半の回答は否定にまわっている。

4. 生活のなかで大切にしたいもの

12項目から3つ以内で選んでもらった結果、勤労者の主たる関心の上位二つは「健康」(68.7%)と「家族関係」(51.4%)で、以下「仕事」(32.3%)、「友人・知人との関係」(30.9%)、「スポーツや趣味」(28.4%)、「子どもの教育」(27.9%)の順である。

第2章 結婚・夫婦関係

1. 結婚をめぐることがらについて

組合員計についてみると、年齢を気にして急いで結婚することはないが、いずれは結婚すべきだという人が全体の9割弱にのぼっている。また、結婚しても子どもをつくらないのがよいという人は非常に少ない。結婚したら婚姻届を出すべきだと9割の人が考

えている。しかし、子どもができた後の女性の働き方や、離婚についての考え方は、男女で意見が分かれている。特に、子どもができた後も女性が働き続けることについては、差が大きい。

2. 世帯の稼ぎ手について

組合員計をみると、「夫の収入を主とし妻が補助的収入を」が44.6%でもっとも多く、ついで「夫の収入のみで家計を維持する」が31.3%となっている。「夫婦2人の収入で家計を維持する」は18.5%と少なく、「夫婦どちらか一人の収入で家計を維持」は4.0%と極めて少ない。

男性を30歳未満に限定した場合、独身のうちは「夫が世帯の稼ぎ手になるべきだ」という考えは少ないのに対し、結婚するとそのような考え方にこだわる人もでてくることわかった。

3. 男女の役割分担について

組合員計では、「妻が外にでて働き、夫が専ら家事をする」、「夫がいても妻が世帯主になる」、「父親がいても保護者欄に母親の名前をかく」といったことに抵抗を感じる人は8割前後に達しており、「世帯の代表者は夫であるべきだ」という伝統的な考え方は男女ともに根強い。他方、同じく組合員計では、夫が「洗濯・食事のしたくをする」や「妻の来客を夫がもてなす」ことへの抵抗感は4割台にとどまり、「妻の親の介護」や「女性からのプロポーズ」に関する抵抗感は2割台となっている。

4. 家事などに関する分担について

既婚男性と組合員の妻を比べると、「夫が主にやっている」は、「自治会・町内会の役員など」を除き、既婚男性本人、組合員の妻の回答ともに1%前後しかない。また、「夫婦で分担している」は既婚男性の方が10ポイントほど多くなっている。他方、既婚女性をみると、既婚男性や組合員の妻の場合とは異なり、すべての項目に関して「夫が主にやっている」も「夫婦で分担している」も相対的に多い。組合員の妻を就業形態別にみると、正社員の場合にも同様の結果となっていることから、妻が正社員だと夫は家事を分担する傾向にあるといえる。

ただし、夫が「夫婦で分担している」と答えている場合でも、妻は「主に妻がやっている」と答えていることが少なくない。

第3章 子ども

1. 子どもの人数について

(1) 子どもの人数

「子どもはいない」という人は、既婚男性では12.9%、既婚女性では24.7%である。
[子どもの人数]の平均値は、既婚男性、組合員の妻ともに1.7人、既婚女性では1.5人である。

組合員の妻を就業形態別にみると、「正社員」の場合、「子どもはいない」が多くなっている。

(2) 希望する子どもの人数

「子どもはほしくない」という人は、独身男女で2~3%、既婚男性、組合員の妻では1%未満にすぎない。[希望する子どもの人数]の平均値は、既婚男女、組合員の妻ともに2.6人である。

既婚男女ともに、実際の[子どもの人数]は[希望する子どもの人数]を下回っているケースが多い。

2. 子どもがほしくない理由

「育児費・教育費の負担が大変」が8割でもっとも多く、これに集中している。

子どもの人数が多い人ほど[育児費・教育費の負担が大変]の比率も多い。

希望する人数が多い人ほど、「育児費・教育費の負担が大変」や「住居が狭い」が多い。

以上から、出生率低下に対する対策としては、子どもにかかる経費の削減や、住宅の改善が有効といえるだろう。特にこれらの対策は、すでに子どもが2人いる人が3人目をつくることに効果があると思われる。

3. 子どもの教育に関する考え方について

「子どもは大学に進学しなくてもよい」という人は総計、男女とも4割強である。

「子どもが大学に進学したら学費を出すのは親の責任だ」と考えている人は、総計、性別でそれぞれ6割前後となっている。

なお、子どもの人数が多いと、「子どもは大学に進学しなくてもよい」が増加し、「子どもが大学に進学したら学費を出すのは親の責任だ」は減少する。

4. 今後10年の日本の教育について

(1) 偏差値重視の教育と受験戦争

「偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まっている」に対して〈そう思う〉という比率は組合員計で23.6%にすぎない。

学歴等による不公平が解消されないと、受験競争は弱まらないという判断がなされているようである。

(2) 高校、大学の費用負担

「高校、大学の費用負担は軽減される」については〈そう思う〉という人は組合員計、男女ともにわずか1割である。今後も偏差値重視と受験戦争が続くという状況では進学のための費用はかさむことこそあれ、軽減することは考えられないということであろう。

5. 自分の子どもに住んでほしいと思う社会

組合員計では「社会保障の充実」、「経済の安定」、「自然環境の保護」が重視されている。

また、男性は経済的な意味での「安定」、「豊かさ」、「平等」を相対的に重視しているのに対し、女性は「環境」、「男女間の平等」、「福祉」、「安全」を重視している。

第4章 住宅と相続

1. 住居の種類

〈持家比率〉が6割に達する年齢を比べると、東京圏は、京阪神圏・中京圏よりも10歳ほど遅いことがわかった。

また、東京圏では30代後半～40代後半の〈持家マンション〉比率は1割強である。

2. 将来も含めて考えた場合の住宅

持家一戸建て志向は極めて根強く、属性による違いはみられない。

3. 親からの相続

親からの相続があるという人は、総計では3割強だが、既婚男女とも30代では4割強とやや多くなっている。

4. 資産を子どもに相続すること

「子どもへの相続」は、全般的に〈資産を残す〉という考えが強い。特に、自分自身が親から資産を相続する人は、子どもにも相続させようとする傾向がある。

第5章 地域との関係

1. 近所づきあいの現状

組合員計では〈している〉をみると、[町内会・自治会の行事にはできるだけ参加する]は4割強、[近所の人と一緒に遊びに出かける]や[地域のサークルに参加している]は2割前後にとどまっており、近所づきあいを活発にしている人は多いとはいえない。

2. 近所づきあいについての考え方

[近所づきあいについての考え方]でもっとも多いのは「助け合える近所づきあいがよい」(53.0%)だが、「ほどほどにしたい」も42.4%と少なくない。「できるだけしたくない」は3%にすぎない。

「助け合える近所づきあいがよい」と考えている人ほど近所づきあいを活発にしている。

第6章 職場生活

1. 超過労働について

1ヵ月平均の超過労働時間は、男性で21.2時間、女性で平均10.0時間である。それについての評価をみると「現状程度でよい」とする人が53.2%と多数であるが、「減らしたい」とする人も37.6%を占めている。男性では、超過労働時間が長くなるほど「減らしたい」という人が増え、月30時間を超えると半数以上となる。

2. 労働時間・休日休暇制度の実現の希望

もっとも実現希望の多かったのは、[介護休業・休暇](90.6%) [有給の病気休暇](89.0%)である。ついで[1日の所定労働時間の短縮]も多い。[1ヵ月程度のバカンス休暇]は78.8%、[ボランティア活動のための休暇]は65.1%といずれも半数を超える。[週休3日制]も64.2%と多数となっている。これに対し[1年程度の長期研修休暇]は45.9%と唯一半数を下回る項目である。

3. 働き方に関する考え方

① [やりがいのある仕事なら労働時間は長くてもよい]については、否定的な人が63.2%と多数を占めている。

② [好きな時に仕事をするフリーターの働き方も悪くない]については肯定は47.6%とほぼ半数であり、フリーターについては多少とも理解を示す人が少なく

い。

- ③ [条件さえ合えば出身地に近いところで仕事をしたい] については肯定が77.3%と多数である。
- ④ [単身赴任となる転勤も仕方ない] とする人は24.9%であり、単身赴任を必要悪と考えている人は少ない。
- ⑤ [会社を気軽に転職できるのがよい] とする人は40.3%で少なくはないが、半数を下回っており、転職についてはあまり肯定的にみられていないことがわかる。
- ⑥ [転職してもほかで仕事を十分やれる自信がある] ことを肯定する人は39.0%でこれも半数を下回っている。
- ⑦ [管理職でなく専門職として腕をふるいたい] について「そう思う」と回答した人は、61.3%と多数である。したがって、管理職を志向するより専門職を志向する人が多いが、残り4割は管理職志向とみられるので、この比率も少なくないといえる。

4. 賃金について

学歴との関係では「学歴に関係なく決まるのがよい」とする人が84.6%と大多数であり、[賃金は年齢や生活費に応じてあがっていくのがよい] という考えを肯定する人も80.1%と大多数である。これに対し[賃金は勤続年数と関係なく、仕事や能力で決まるのがよい] とする人は55.4%と半数をやや上回る程度であり、賃金から勤続要素を排除し、完全職能給とするかどうかについては、意見が分れている。

5. 10年後の職場や仕事について

- ① [男女とも子育てと仕事を両立している人が増える] とする人は65.5%と多いが[女性の管理職はめずらしくなくなっている] は44.2%と半数をやや下回り、[賃金の男女間格差はほぼ解消されている] とする人は35.1%しかいない。
- ② [資格取得や専門学校に通うなど自己啓発に励む人が増えている] とする人は63.0%と多い。その一方、[自ら進んで仕事に励む人は少なくなっている] とする人も57.2%と多数である。また、[仕事がきつくなってついていけなくなる人が増えている] かどうかについては、肯定は42.6%で、見方は分れている。
- ③ [定年まで同一企業で働き続ける終身雇用制度はなくなっている] とする人は32.9%と1/3程度いるが、残りの2/3は終身雇用制は存続すると考えているとみられる。

④ 「障害者を雇用する職場が増えている」は45.0%、「60歳以上の高齢者の知識や技能が活かされる職場が増えている」も43.4%で、これらの層の雇用拡大が進むとみている人は半数を下回る。

⑤ 「学歴や出身校による不公平はほぼ解消されている」かどうかについては、肯定が19.8%しかなく、きわめて悲観的である。

6. 60歳になったときの就労状態

「今の会社にいると思う」人は20.6%であり、「今の会社のグループ企業にいる」と回答した人が11.8%、「今の会社と関係のない仕事をしている」人が15.1%と回答が分れているが、「仕事をやめて退職後の生活に入っている」人が26.4%もいる点は、年金支給開始年齢繰り延べとの関係では留意する必要があるだろう。

第7章. 組合員の妻の就労

1. 妻の就労状況

「正社員の経験はあるが今は働いていない」人が47.6%ともっとも多い。次いで「正社員の経験はあるが今はパート」など現在パートの人は25.1%である。そして、「現在、正社員」は19.8%となっている。

2. 正社員をやめた理由

「結婚のため」が48.7%、「出産・育児のため」が32.1%でこの2項目に回答が集中している。さらに、仕事をやめたことを後悔しているかどうかについては、87.3%の人が「いいえ」と答えている。

3. 正社員での就労の意思

働いていないかパートの人で、「正社員で就職するつもりがある」と答えた人は26.2%で4人に1人である。正社員で働くのに必要な条件としては「通勤時間が短く、残業、出張のないこと」(51.0%)、「自分の能力や資格が活かせる仕事が見つかること」(34.0%)、「仕事を持つことについて夫の理解があること」(34.0%)などがあげられている。

4. パートでの就労意思

現在働いていない人で、パートで働くつもりがある人は65.7%と2/3程度いる。

第8章 会社との関係

1. 職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合の参加

「積極的に参加する」人が61.7%、「仕方ないので参加する」が30.6%であり、「できるだけ断る」人は6.7%と極めて少数であるから、ほとんどの人は＜参加するつもり＞と考えている。同時に、1/3は、こうした行事に消極的であり、とくに女性でその傾向が強い。

2. 社宅住いについて

「何かとわずらわしいので住みたくない」という社宅否定派は6割と過半数を占める。

住宅事情の厳しい東京圏でも「家賃が安いのは助かるので住みたい」という人は5割程度である。

3. 会社に対する気持ち

「会社において自分の最善をつくしたい」とする人が42.4%と最も多いが半数を下回り、「会社では人並みに働いていたい」が33.9%、「生活の糧を得る場と割り切りたい」が20.9%で回答は3分されている。

4. 子どもを今の会社に入れることについて

「あまり入れたくない」人が54.9%と最も多く、さらに「絶対入れたくない」人も19.9%いて、8割弱の人が＜入れたくない＞と考えていることがわかる。業種別では、商業・金融・サービス業、企業規模では、1,000人未満の中堅・中小企業でその傾向が強い。

5. 会社が利益をあげたとき、重視すべきこと

「会社の将来の発展のため設備投資にまわす」と回答した人が50.8%、「商品価格を引き下げ消費者（社会）に還元する」が46.9%で回答はほぼ2分されている。男性の業種別でみると、製造業では設備投資派が6割を超えるのに対し、公務・公営では4割を下回っている。

第9章 定年退職後の生活

1. 定年退職後の夫婦の生活

この点については、4つの側面から聞いている。各項目を、＜肯定＞の多い順に示すと、[お互い助け合って生活する] (97.7%)、[夫婦共通の趣味を持つ] (93.1%)、[お

互いにしぼられない生活をする] (83.5%)、[家事の分担] (66.3%) となる。

このうち、夫婦間のギャップが一番大きいのは[家事の分担]で、<肯定>は夫は6割なのに対し、妻は7割となっている。

2. 親との同居

大半の組合員は、親との関係を継続的に維持したいと考えている。ただし、その中身については違いがみられ、[夫の親]については同居と近くに住むに評価が分れているのに対し、[妻の親]の場合は近くに住んでもらいたいと考えている。

3. 介護をめぐる問題

- ① 介護について、夫の回答をみると、自分の親の介護については<在宅介護>、それも在宅・家族介護を当然と考えている人が多い。しかし、妻は夫の親に対し<在宅介護>が多いことは夫同様であるが、広く介護サービスを利用しての在宅介護を考えている。またカップリングデータによると、夫が在宅・家族介護を考えているところの妻で、同意見は6割、残りは在宅・在宅介護サービス利用の1/4、その他が1割強となっている。また、[妻の親]については、夫に比べ妻は在宅で介護したいと考えている人が9.4ポイント多い。
- ② 自分自身が介護が必要になった際の希望では既婚男性では「主として配偶者の世話になる」(57.0%)に集中し、第2位が「公共の老人ホームなどの施設に入所」(12.6%)である。これに対し、組合員の妻で「主として配偶者の世話になる」(30.8%)をあげた人は既婚男性の半分でしかなく、「わからない」(22.1%)、「公共の老人ホームなどの施設に入所」(14.7%)、「在宅で介護サービスを利用する」(13.7%)などに回答が分散している。

第10章 組合活動

組合活動の現状のうち、労働条件の向上面での組合の役割については高い評価がされている。これにくらべると、合理化・首切りへの対応、経営のチェックや企業倫理確立では<肯定>が半数になり、不利な職場の移動になると4割台にまで下がる。この組合活動の現状については、高学歴層、組合役員の経験なし層で<否定>の多いのが特徴となっている。

また今後の取り組み領域の拡充については、定年退職者と継続的關係を維持することについては<肯定>が半数を超えている。中間管理職の組織化については<肯定>がお

おむね半数、しかしサービス活動重視については3割強でしかない。

第11章 日本の国際化について

- ① 子どもが国際人となることへの高い関心が表われている。[外国人と近所づきあいをしたい]への希望も多く、また[外国人の子どもを家庭に受入れたい]が3割もある。
- ② 大半の人が、日本が国是としてきた輸出立国日本にこだわらないことを<肯定>している。
- ③ [外国で働いてみたい]や[上司が外国人でもかまわない]は、年齢の若い層、技術・専門職、高学歴層で支持が高い。
- ④ 在日外国人の「単純労働への就労を認める」についても<肯定>が高い。そして「地方での選挙権の付与」は、現在のところ過半数となっていた。

分析結果

第1章 今後の生活

本章では、勤労者とその妻が今後の生活についてどのような見通しと関心を持っているのかについて、[今後10年間の勤労者生活や社会の変化]、[今後の生活見通し]、[5年後の家計]などの設問を通して検討し、合わせて、[生活のなかで大切にしたいもの]をみていくことにする。

1. 今後10年間の勤労者生活や社会の変化

まず最初に勤労者とその妻が、これから10年を想定した際、日本の勤労者の生活や社会にどのような変化がおこると考えているのか、この点からみていくことにしよう。本調査でとりあげた8つの項目は、いずれも現在の勤労者生活で改善が求められている課題であったり、また何らかの対処の必要性の生じつつある問題である。

組合員計の結果で、「そう思う」の肯定の多い順に並べると次のようになる。

	そう思う	そう思わない
「下水・交通網等社会資本の整備が進む」……………	76.6%	22.5%
「乳児保育など保育サービスが充実」……………	59.1%	39.9%
「水や森林など自然環境の保護が進む」……………	52.5%	46.6%
「ボランティア活動に参加する人が増加」……………	52.3%	46.8%
「家庭の団らんが増える」……………	48.3%	50.8%
「安価な長期滞在型の余暇施設が増加」……………	45.3%	53.8%
「外国人に対しても社会保障が適用」……………	43.3%	55.7%
「良質な賃貸住宅が増える」……………	30.0%	69.0%

男性計の結果は、組合員計とほとんど変わらない。女性計の結果も男性計と似通っている。もちろん、比率の差はある。男女間で最も差の開いているのは保育サービスの充実で、女性が男性より10ポイント多い。また家庭団らんと自然環境の保護については男性が女性を約6ポイント上回っている。

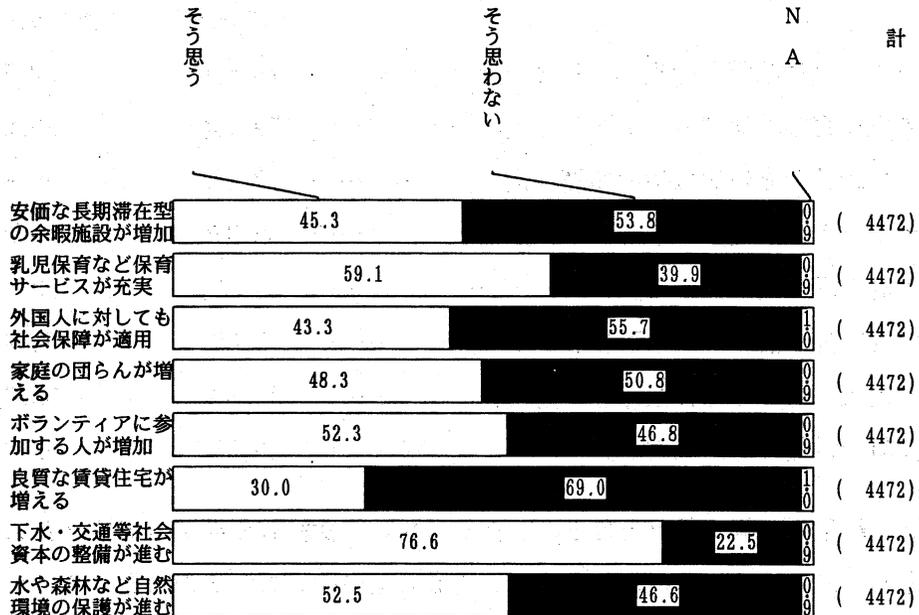
これらの項目を個別にみていくと、次のような点が注目される。結果を先取りしていえば、回答者は現在の関心の度合いを、10年後の見通しにも重ねあわせてみているとい

うことである（第1-1図、第1-1表）。これを個別にみていくと、次のような特徴点が指摘できる。

① 家庭生活に関連した項目のなかで、子育ての環境については肯定が否定を明らかに引き離している。この項目は、親、とりわけ母親の育児負担を軽減し、少子社会の進展にいくらかでも歯止めをかけるうえで、重要な政策課題でもあるが、今回の結果をみると、保育サービスの対象となる子どもを抱える世代、特に既婚女性の30歳未満（74.7%）と30代（69.4%）で肯定が高くなっている。

これに対し、もう一つの家庭生活に関する項目、家族団らんについては評価がきれいに二分されている。しかし、男性の30代と50代後半では肯定が6割で、傾向は、はっきりしている。30代は子どもが乳幼児段階で家庭への関心が高まる世代に当たり、また50代後半の10年後はほとんどの勤労者は仕事から離れ、そのぶん家族と過ごす時間が増える。これらのことが影響しているのであろう。

第1-1図 今後10年の間に日本の勤労者生活や社会におこる変化について



② 生活に関連した社会資本中、下水・交通網などについては高い肯定がある一方、余暇関連施設については否定が肯定を上回り、良質な賃貸住宅の増加見通しになると大半が否定的である。このうち前者の下水・交通網などの整備については、この回答が最小の男性50代後半でも7割弱であり、大半の勤労者が整備されるとみていることになる。

後者の良質な賃貸住宅については、ここにおいても男性の50代後半が4割強で特異な値となっているものの、他はいずれの集計区分でも3割前後で、比率の差は小さい。ほぼ同じことは、これを地域別住居の種類別に集計した第1-2表においてもいえる。

第1-2表 良質な賃貸住宅が増える

(男性・住居の種類別)

		そう思う	そう思わない	N	計
				A	
計		29.8	69.3	0.9	3346 (100.0)
	持家・一戸建て	33.1	65.2	1.7	1339 (40.0)
	持家マンションなど	29.8	70.2	...	191 (5.7)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	27.2	72.6	0.2	871 (26.0)
	賃貸住宅	27.9	71.4	0.7	538 (16.1)
	親・近親者の持家	26.5	73.5	...	377 (11.3)
計		27.5	72.0	0.5	850 (100.0)
東京圏	持家・一戸建て	30.6	67.9	1.5	196 (23.1)
	持家マンションなど	29.9	70.1	...	67 (7.9)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	23.6	76.4	...	347 (40.8)
	賃貸住宅	25.5	73.9	0.6	165 (19.4)
	親・近親者の持家	38.0	62.0	...	71 (8.4)
計		32.4	66.5	1.2	1115 (100.0)
市町村	持家・一戸建て	34.5	63.5	2.0	614 (55.1)
	持家マンションなど	26.7	73.3	...	15 (1.3)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	32.8	66.7	0.5	204 (18.3)
	賃貸住宅	27.0	73.0	...	115 (10.3)
	親・近親者の持家	27.6	72.4	...	163 (14.6)

③ ボランティア活動への参加は、共生社会が望まれ、高齢社会の到来が迫っている今日、その促進が社会的に要請されている。全体で見ると、参加者の増加見通しについては<肯定>と<否定>に評価が二分されている。そのなかで、年齢別では男性の30代、女性の30歳以上では<肯定>が6割を占め、<否定>を大きく引き離している。そしてこの点については、企業規模と学歴で違いがみられ、<肯定>の回答を男性の集計で見ると300人未満では45.2%であるが3,000人以上になると58%台で、13ポイントの差がついており、また40歳未満の学歴別では中卒の30.3%が、高卒では43.7%、短大では47.4%、大卒では63.7%で、中卒と大卒とでは30ポイント以上の開きがみられる。大企業ほどボランティア活動が普及しており、また参加について労使とも熱心なところが多く、その必要性や関心が喚起されているのではなからうか。組合役員でも現在役員・委員で56.8%と高いが、経験なしとの差は8.2ポイントにとどまっている（第1-3表）。

第1-3表 今後10年の間に日本の勤労者生活や社会におこる変化について
<そう思う>

		(男性)									
		水の森林など自然環境の保護が進む	下水・交通等社会資本の整備が進む	良質な賃貸住宅が増える	ボランティアに参加する人が増加する	家庭の団らんが増える	外国人に対して乳児保育など保育サービスが充実	社会保険が適用される	余暇な長期滞在型施設が増加	計	回答累計
民間企業規模別	300人未満	41.7	53.3	40.7	46.2	45.2	31.7	77.9	53.3	199	389.9
	300-999人	44.9	60.7	46.1	52.6	55.4	29.1	80.8	59.8	323	429.4
	1000-2999人	44.4	54.7	41.1	50.7	49.3	32.4	79.5	55.4	448	407.4
	3000-9999人	48.3	60.5	43.8	51.8	58.2	31.4	78.0	60.4	722	432.4
	10000人以上	46.0	56.5	43.9	54.7	58.6	29.0	77.0	56.1	665	422.0
職場別	本社	47.0	61.3	43.4	55.8	61.8	29.1	78.8	57.0	975	434.3
	支社・営業所・出張所	42.5	53.8	40.7	42.0	47.5	29.1	74.6	48.3	965	378.4
	工場	46.1	56.5	43.3	51.8	50.7	31.5	79.3	58.2	1085	417.4
	その他	42.1	51.0	43.4	50.3	54.3	27.8	69.5	48.0	302	366.4
組合経験別	経験なし	42.9	56.7	43.5	47.1	48.6	30.7	77.0	53.8	1256	400.3
	過去に経験あり	48.7	55.5	41.4	48.8	54.7	28.6	78.6	51.5	602	407.6
	現在・役員	45.1	56.9	42.3	52.8	56.8	29.3	76.3	55.3	1469	414.8
	30代以下男性計	46.2	61.8	43.0	51.5	53.0	28.0	76.4	54.0	2012	416.0
30代以下学歴別	中卒	54.5	57.6	36.4	57.6	30.3	33.3	81.8	45.5	33	397.0
	高卒	44.2	56.6	40.0	46.7	43.7	26.6	74.3	49.7	891	381.7
	短大・高専卒	42.9	66.2	48.1	45.5	47.4	29.9	79.2	55.8	154	414.9
	大卒・大学院修了	48.4	66.1	45.3	56.8	63.7	28.7	82.0	58.1	931	449.1

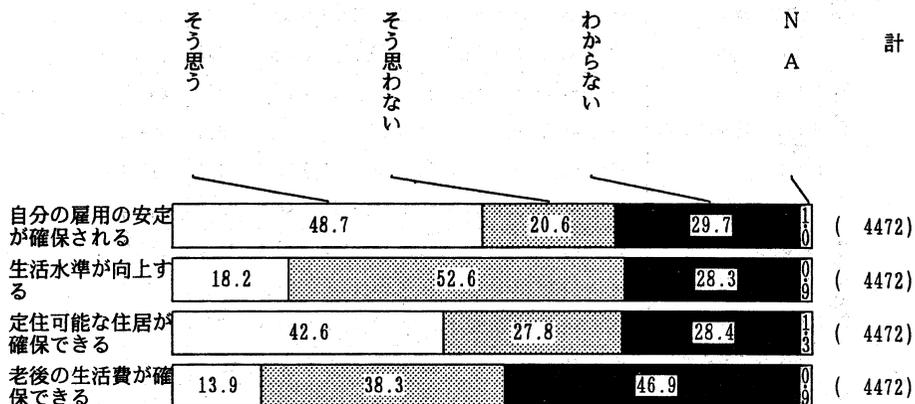
- ④ 日本社会の国際化のなかで、日本で働き、生活する外国人が増えている。この趨勢は、10年後も変わらないものと思われる。その際、外国人への社会保障の適用は外国人が安心して生活するうえで、重要な要件となる。この点についての〈肯定〉はいずれの集計区分でみてもおおむね4割台であり、多数派は否定的見方をしていくことになる。そのなかで職種別のその他専門職（サンプルが80件、その8割強が教諭）では、〈肯定〉が52.5%となり、唯一過半数を超えている（図表省略）。

2 今後の生活見通し

今後の生活の見通しでたずねたのは、[雇用の安定的確保]、[生活水準の向上]、[定住可能な住居の確保]、[老後の生活費の確保]の4つである。それぞれの項目について、組合員計の回答を示すと次のようになる（第1-2図）。

	「そう思う」	「そう思わない」	「わからない」
[雇用の安定的確保] ……………	48.7%	20.6%	29.7%
[生活水準の向上] ……………	18.2%	52.6%	28.3%
[定住可能な住居の確保] ……………	42.6%	27.8%	28.4%
[老後の生活費の確保] ……………	13.9%	38.3%	46.9%

第1-2図 今後の生活見通しについて



いずれの項目とも「わからない」が3割、[老後の生活費の確保]では半数近くに達している。性別では女性で、年齢別では若い層が多い。このことに留意しながら、項目ごとの結果をみていくと、次のような特徴点が指摘できる(第1-4~6表)。

[雇用の安定的確保]は、勤労者生活の安定にとって不可欠な条件である。雇用環境は、バブル経済の崩壊、消費の冷え込み、1ドル100円台時代への突入などの条件が重なり、厳しさを増している。自分の雇用が安定的に確保できることを<肯定>する回答が半数でしかないことの中には、このような雇用環境の変化が少なからず影響しているように思われる。肯定は男性(51.2%)の方が女性(40.9%)より10.3ポイント多い。この男性を既婚者について年齢別でみると、肯定が最も多いのは30代前半の55.9%、最も低くなるのは50代前半の44.5%である。定年前後の雇用や職の安定的確保への不安がよぎっているのであろうか。図表は省略しているが、既婚男性の集計で肯定が6割前後で高いのは、業種別でみた公務の64.8%、職種別でみた事務職の58.2%、その他専門職の67.5%などであり、反対に肯定が目立って低いのは企業規模300人未満の33.7%である。

この点についての組合員の妻の回答は、肯定が48.5%で、否定は18.6%で、既婚女性組合員の結果とあまり変わらない。カップリングデータでは、夫が肯定していて妻が否定しているのは4割、肯定は7割となっている。

[生活水準の向上]と[老後の生活費の確保]についての肯定は、わずか1割台でしかない。この点は同じであるが、中身には大きな違いがある。

[生活水準の向上]は、否定が半数を超え多い点に特徴がある。そして男女共通していえることであるが、この否定の回答は50代が多い。既婚男性でみると、30代前半の4割台が、同後半以降では5割台になり、50代になると7割強にまで達する。既婚女性の結果でも、40歳未満の約5割が40代以上では6割強となっている。雇用面で出向や転籍の対象となりやすく、また昨今、中高年層の賃金カーブの見直しが進められている。中高年層にとって、生活水準が向上することを確信できる条件は狭められている。これに加え、50代の結果には定年退職後の収入の減少にともなうつましい生活への思いが影響しているように思われる。カップリングデータでは、夫が生活水準が向上すると回答している層で、妻の肯定は4割を切っている。

第1-4表 今後の生活見通しについて
〈そう思う〉

	計	老後の生活費が確保できる	定住可能な住居が確保できる	生活水準が向上する	自分の雇用の安定が確保される
組合員計	4472	13.9	42.6	18.2	48.7
男性計	3346	14.1	45.5	20.0	51.2
独身男性計	693	14.1	26.3	18.8	49.9
独立生計	311	15.4	17.0	20.9	51.1
親と同居	349	12.9	34.4	16.3	49.6
既婚男性計	2630	14.1	50.8	20.4	51.8
既婚男性年齢別					
30歳未満	242	9.5	33.9	19.4	50.8
30～34歳	569	15.1	28.1	28.1	55.9
35～39歳	574	10.1	50.7	20.6	52.4
40～44歳	569	14.9	55.4	18.8	51.3
45～49歳	348	16.4	59.8	19.0	50.9
50～54歳	209	20.1	66.0	12.4	44.5
55歳以上	102	17.6	60.8	7.8	48.0
女性計	1116	13.2	33.6	12.9	40.9
独身女性計	700	9.3	19.0	11.6	40.7
独立生計	150	14.0	22.0	10.7	45.3
親と同居	527	7.8	18.0	11.8	39.1
既婚女性計	401	13.2	59.1	15.0	40.6
既婚女性年齢別					
30歳未満	91	14.3	42.9	13.2	34.1
30～39歳	134	17.9	59.7	16.4	41.0
40歳以上	176	25.0	67.0	14.8	43.8
組合員の妻計	1638	18.0	49.5	19.4	48.5
就業形態別					
専業主婦	869	19.2	48.0	21.7	53.7
正社員	324	17.3	56.2	16.4	41.4
パート	412	16.0	48.5	17.7	44.9

※網かけ下実線は組合員計との差が5%ポイント以上多いこと、
下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%ポイント以上多いこと、
下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す

第1-5 今後の生活見通しについて
〈そう思わない〉

	計	老後の生活費が確保できる	定住可能な住居が確保できる	生活水準が向上する	自分の雇用の安定が確保される
組合員計	4472	38.3	27.8	52.6	20.6
男性計	3346	39.5	27.7	53.4	21.4
独身男性計	693	38.4	40.0	49.2	20.9
独立生計	311	38.9	47.9	50.2	20.6
親と同居	349	38.4	32.7	49.3	21.2
既婚男性計	2630	39.9	24.5	54.5	21.6
既婚男性年齢別					
30歳未満	242	36.8	31.8	51.2	20.2
30～34歳	569	36.2	29.7	46.2	17.6
35～39歳	574	40.2	24.7	53.3	21.1
40～44歳	569	41.5	19.9	55.4	21.3
45～49歳	348	41.1	20.1	56.0	23.6
50～54歳	209	43.1	22.0	70.3	30.6
55歳以上	102	46.1	22.5	75.5	27.5
女性計	1116	34.6	27.9	50.2	18.2
独身女性計	700	34.9	35.4	46.9	16.1
独立生計	150	40.0	36.7	50.7	15.3
親と同居	527	33.2	34.7	46.3	16.5
既婚女性計	401	33.9	15.0	55.9	21.9
既婚女性年齢別					
30歳未満	91	29.7	24.2	52.7	25.3
30～39歳	134	31.3	13.4	48.5	20.9
40歳以上	176	38.1	11.4	63.1	21.0
組合員の妻計	1638	34.8	20.8	52.2	18.6
就業形態別					
専業主婦	869	31.0	21.4	48.4	15.4
正社員	324	38.3	15.4	56.8	23.8
パート	412	40.0	22.6	56.8	20.6

※網かけ下実線は組合員計との差が5%ポイント以上多いこと、
下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%ポイント以上多いこと、
下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す

第1-6表 今後の生活見通しについて

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		そう思う	そう思わない	わからない	N	計	
					A		
夫の雇用が 確保される	計	49.6	20.0	29.3	1.1	546	(100.0)
	そう思う	72.3	9.4	17.3	1.1	278	(50.9)
	そう思わない	23.3	40.5	35.3	0.9	116	(21.2)
	わからない	28.5	23.6	46.5	1.4	144	(26.4)
							Cr=0.08095
生活水準が 向上する	計	21.1	54.0	23.8	1.1	546	(100.0)
	そう思う	38.7	42.7	16.9	1.6	124	(22.7)
	そう思わない	14.2	66.7	18.4	0.7	267	(48.9)
	わからない	19.7	40.8	38.1	1.4	147	(26.9)
							Cr=0.03673
定住可能な 住居が確保される	計	51.1	19.8	27.8	1.3	546	(100.0)
	そう思う	71.4	9.8	16.4	2.4	287	(52.6)
	そう思わない	21.0	45.2	33.9	...	124	(22.7)
	わからない	32.8	18.0	49.2	...	122	(22.3)
							Cr=0.09100
老後の生活費 が確保される	計	17.2	35.3	46.2	1.3	546	(100.0)
	そう思う	35.0	30.0	32.5	2.5	80	(14.7)
	そう思わない	13.1	50.0	35.9	1.0	206	(37.7)
	わからない	14.7	25.4	58.7	1.2	252	(46.2)
							Cr=0.03195

今後の生活の見通しに対し中高年層で否定的回答が多いことの中には「老後の生活費の確保」が大きな影響を与えている。この回答については「わからない」が多い。既婚男性の30代以下では半数にもなり、40代では4割台、比較的身近な問題として考えやすい50代でも3割台を占めている。このようななかで、老後の生活費に対する肯定は1割、層別の集計でこの肯定が多いところでも既婚女性の40歳以上の1/4でしかない。全体として、身近な問題として考えにくい人が多いなかで、肯定が少ないことになるが、公的年金の支給開始年齢の繰り延べや支給水準の抑制などが進められていることなども、先行き不透明感を増やす要因になっているように思われる。カップリングデータでは、「生活水準が向上する」と似た傾向がみられ、夫婦の一致度は低いようである。

もう一つの生活課題、「定住可能な住居の確保」は、既婚男性の年齢別ではっきりした傾向が表われている。30代後半で肯定が過半数に達し、その後年齢があがるにともない

50代の6割台まであがる。これには持家比率、とりわけ一戸建ての持家比率の増加が影響している。持家・一戸建てでは<肯定>が7割、同じ持家でもマンションではこの回答は5割、不安の拭えない人が半数を占めていることになる。しかし、深刻なのは社宅や官舎、賃貸住宅居住者で、この回答は2割前後でしかない。このような見方は住宅問題についての深刻さが対照的な首都圏と市町村を対比しても、同様の傾向が表われている。とはいえ、東京圏の社宅や官舎、賃貸住宅居住者での否定は過半数を占めており、市町村の3割強との違いは、はっきりしている（第1-7表）。

第1-7表 定住可能な住居が確保できる

(男性・住居の種類別)

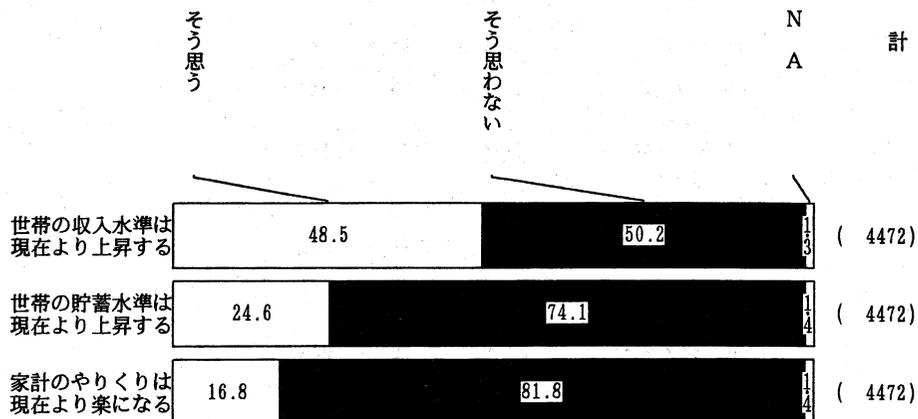
		そう思う	そう思わない	わからない	N A	計
計		45.5	27.7	25.4	1.4	3346 (100.0)
	持家・一戸建て	69.8	12.5	15.9	1.8	1339 (40.0)
	持家マンションなど	51.8	24.1	23.0	1.0	191 (5.7)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	21.1	44.4	34.0	0.5	871 (26.0)
	賃貸住宅	22.1	41.1	36.4	0.4	538 (16.1)
	親・近親者の持家	47.7	26.5	24.7	1.1	377 (11.3)
計		34.5	38.5	26.5	0.6	850 (100.0)
東京圏	持家・一戸建て	65.3	19.4	14.8	0.5	196 (23.1)
	持家マンションなど	53.7	23.9	20.9	1.5	67 (7.9)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	21.6	47.8	29.7	0.9	347 (40.8)
	賃貸住宅	17.0	50.3	32.7	...	165 (19.4)
	親・近親者の持家	33.8	32.4	33.8	...	71 (8.4)
計		55.6	20.0	22.6	1.8	1115 (100.0)
市町村	持家・一戸建て	70.5	11.1	16.0	2.4	614 (55.1)
	持家マンションなど	53.3	26.7	20.0	...	15 (1.3)
	社宅・寮・官舎・ 購買住宅	27.5	36.8	35.8	...	204 (18.3)
	賃貸住宅	31.3	30.4	36.5	1.7	115 (10.3)
	親・近親者の持家	52.8	23.9	21.5	1.8	163 (14.6)

3. 5年後の家計

5年後の世帯の家計については、現在と比べた [収入水準の上昇]、[貯蓄水準の上昇]、[家計のやりくりが楽になる] の三つをたずねている (第1-3図、第1-8~9表)。

[収入水準の上昇] については、肯定が48.5%、否定が50.2%で、評価が真っ二つに割れている。この点についての特徴は性別と年齢別でみられる。性別では、肯定が男性の52.2%に対し女性では37.2%で、15ポイントの差がついている。既婚男性では、肯定のピークは30代前半の66.6%、この前後の年齢層でも6割弱で高い。肯定の回答は、中高年層で低くなるのが特徴である。40代前半の54.3%、同後半の47.1%が、50代前半の23.9%、55歳以上の9.8%にみられるように急減する。これらの結果には、現状の賃金カーブと定年退職後の収入減が影響しているようである。組合員の既婚女性においても同様の傾向が表われている。妻も夫と同様の見方をしているとみられる。ただし、30代後半から40代前半については、組合員に比べ妻の方で、いくぶん否定的見方が多いようである。カップリングデータによると、夫の回答と妻の回答は、肯定層、否定層とも3割は異なっているが約7割は同じ見方をしている。

第1-3図 5年後の世帯の家計について



第1-8表 5年後の世帯の家計について〈そう思う〉

	現世帯の 収入 上昇 するは	現世帯の 貯蓄 上昇 するは	家計の やり 楽に なるは	計
組合員計	48.5	24.6	16.8	4472
男性計	52.2	24.2	15.4	3346
独身男性計	50.2	27.7	18.2	693
独立生計	58.5 32.5	32.5 18.6	18.6	311
親と同居	41.3	22.3	17.5	349
既婚男性計	53.0	23.3	14.6	2630
既婚男性 年齢別				
30歳未満	58.3 31.4	31.4 16.5	16.5	242
30～34歳	66.6 32.7	32.7 16.3	16.3	569
35～39歳	58.5 19.9	19.9 10.1	10.1	574
40～44歳	54.3 20.4	13.0	13.0	569
45～49歳	47.1	21.3	19.5	348
50～54歳	23.9	16.7	20.6	209
55歳以上	9.8	8.8	6.9	102
女性計	37.2	25.7	21.1	1116
独身女性計	36.3	29.1	24.6	700
独立生計	56.7 44.7	44.7 35.3	35.3	150
親と同居	30.2	24.7	22.2	527
既婚女性計	37.4	19.2	14.5	401
既婚女性 年齢別				
30歳未満	45.1	26.4	16.5	91
30～39歳	46.3	17.9	11.2	134
40歳以上	26.7	16.5	15.9	176
組合員の妻計	51.8	24.4	15.2	1638
就業形態別				
専業主婦	54.9	25.2	13.2	869
正社員	46.9	25.3	15.4	324
パート	51.2	22.3	19.9	412

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、

下破線は5%以上少ないことを示す

※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、

下太破線は15%以上少ないことを示す

第1-9表 5年後の世帯の家計について

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		そう 思う	そう 思わない	N A	計	
るよ水世 り準帯 上はの 昇現収 す在人	計	51.6	46.9	1.5	546	(100.0)
	そう思う	66.7	32.7	0.6	327	(59.9)
	そう思わない	28.9	68.2	2.8	211	(38.6)
						Cr=0.07056
るよ水世 り準帯 上はの 昇現貯 す畜	計	25.6	72.9	1.5	546	(100.0)
	そう思う	52.4	47.6	...	145	(26.6)
	そう思わない	16.0	81.9	2.0	393	(72.0)
						Cr=0.06622
るよく家 りり計 楽はの に現や な在り	計	16.1	82.4	1.5	546	(100.0)
	そう思う	44.2	55.8	...	95	(17.4)
	そう思わない	10.2	88.0	1.8	443	(81.1)
						Cr=0.05217

なお、この点については企業規模や職種別、学歴で違いが表われている。肯定の回答は、企業規模別では3,000人以上ではおおむね6割であるのに対し、1,000人未満では半数を切り、300人未満では3割台にまで下がっている。また職種別では技能職・現業職の肯定が約4割強で、他の職種の6割前後との差は明白である。40歳未満の学歴別では、大卒・短大卒の肯定が7割を占めているのに対し、中卒、高卒、短大卒では5割前後で、約2割の開きがついている(図表省略)。

これに対し、残り二つの結果は明瞭である。肯定は「貯蓄水準の上昇」では24.6%、「家計のやりくりが楽になる」では16.8%で、ともに少なく、否定が74.1%、81.8%と圧倒的多数を占めている。この点については、男女とも同じような見方をしている。

このうち、「貯蓄水準の上昇」の肯定は、収入水準の上昇が期待できる独身男性と既婚の34歳以下でいくぶん増えている。とはいえ肯定の回答は3割台であり、否定が大きく引き離していることに変わりはない。家計のやりくりについては、男性でみる限り、肯定は1~2割で少ないことで共通している。またこれらの項目については、双方とも、組合員の妻も同様な見方をしている。同じことはカップリングデータにおいてもいえる。

いずれにしろ、5年後の世帯の家計に対する多数派の見方は、現状の暮らし向きの継

続が基調であり、これが好転するとは思えない、というもののようである。

4. 生活のなかで大切にしたいもの

勤労者の「生活のなかで今後、大切にしたいもの」については、12項目から主なものを3つ以内で選択してもらっている。

第1-10表で組合員計の結果をみると、今後の主たる関心は「健康」(68.7%)と「家族関係」(51.4%)に向けられ、これらに「仕事」(32.3%)、「友人・知人との関係」(30.9%)、「スポーツや趣味」(28.4%)、「子どもの教育」(27.9%)などが3割前後で続いている。以下、「老後への備え」(19.6%)、「自分自身の教育・教養」(18.3%)、「住宅の改善」(10.1%)などの順である。これらの課題から想定されるように、この大切にしたいものは世代による違いが大きい。

青年層で関心の高い項目は、「友人・知人との関係」や「スポーツや趣味」である。独身者では、前者は男女とも6割前後、後者は男性が5割近く、女性ではいくぶん下がって4割弱である。

青年層から中年層で関心が高まるのが、「家族関係」と「子どもの教育」である。「家族関係」は、男性の34歳以下(7割前後)、女性の30歳未満(8割)でピークを迎える。結婚、子どもの誕生・乳幼児段階で、家庭への関心が一気に高まり、またそれを大切にしたいと考える人が急増するものとみられる。そして次のステップで関心が高まってくるのが「子どもの教育」である。このピークは男性は30代後半から40代前半、女性は30代である。いずれも子どもが中心になっている点は共通している。

トップの「健康」は、大半の人があげている項目であるが、既婚女性の30代以上や既婚男性の50代では8割前後にも達し、年齢があがるにつれ、関心がより高まる。全体でのウェイトは2割で少ない「老後へのそなえ」も中高年層で関心が高い。34歳以下の1割弱が、40代後半では4割台になり、50歳以上では6割を超える。

第1-10表 生活のなかで大切にしたいもの（3つ選択）

	仕事	会社・役所での地位	自分の仕事	子どもの教育	自自身自身の教育・教養	家族関係	友人・知人との関係	スポーツや趣味	地域・ボランティア活動への参加	健康	住宅の改善	老後の備え	その他	N	計
組合員計	32.3 ③	1.6	...	27.9 ⑥	18.3	51.4 ②	30.9 ④	28.4 ⑤	4.9	68.7 ①	10.1	19.6 ⑦	1.7	0.7	4472
男性計	36.6 ③	1.9	...	32.2 ④	14.4	51.8 ②	24.9 ⑥	28.2 ⑤	5.1	67.8 ①	10.8	20.6 ⑦	1.4	0.8	3346
独身男性計	38.8 ④	1.4	...	5.3 ⑥	23.8 ⑤	33.5 ②	27.1 ④	16.2 ③	4.2	64.2 ①	5.2	10.4 ⑦	2.9	1.0	693
独立生計	40.5 ④	1.3	...	3.9 ⑥	25.7 ⑤	35.0 ②	26.3 ④	16.0 ③	4.8	65.3 ①	4.8	6.4 ⑦	3.2	1.0	311
親と同居	38.1 ④	1.4	...	6.6 ⑥	22.6 ⑤	32.7 ②	28.5 ④	15.8 ③	4.0	61.6 ①	4.9	13.5 ⑦	2.9	1.1	349
既婚男性計	36.1 ④	2.1	...	29.4 ③	12.1 ⑥	58.2 ②	16.5 ④	23.5 ⑤	5.4	68.9 ①	12.3	23.2 ⑦	1.1	0.5	2630
既婚男性年齢別															
30歳未満	34.3 ④	2.1	...	31.0 ⑤	13.2 ⑦	58.6 ②	30.2 ⑥	16.0 ③	...	62.4 ①	12.0	7.0 ⑦	1.7	...	242
30~34歳	37.3 ④	2.8	...	40.3 ③	15.5 ⑦	71.0 ②	22.0 ⑥	26.2 ⑤	2.3	60.5 ①	10.9	7.0 ⑦	1.1	0.5	569
35~39歳	36.1 ④	2.3	...	49.7 ③	11.3 ⑦	60.5 ②	14.5 ⑥	24.2 ⑤	4.4	67.4 ①	13.4	13.6 ⑦	0.7	0.2	574
40~44歳	35.1 ④	1.6	...	51.1 ②	11.2 ⑦	48.5 ③	11.8 ⑥	20.0 ⑤	7.9	71.4 ①	12.1	24.4 ⑦	0.9	0.7	569
45~49歳	37.9 ④	2.3	...	30.2 ⑥	10.6 ⑦	45.4 ②	11.2 ⑥	18.4 ⑤	8.0	74.1 ①	13.5 ⑦	43.3 ③	1.7	0.9	348
50~54歳	38.3 ④	1.0	...	15.3 ⑦	9.1 ⑥	42.6 ③	15.8 ⑥	18.7 ⑤	8.6	79.9 ①	14.4 ⑦	54.5 ③	1.0	...	209
55歳以上	27.5 ④	1.0	...	8.8 ⑦	9.8 ⑥	44.1 ③	11.8 ⑥	20.6 ⑤	11.8 ⑥	87.3 ①	7.8 ⑦	64.7 ③	1.0	1.0	102
女性計	19.3 ⑥	0.6	...	15.1 ④	24.9 ⑤	50.2 ②	48.3 ③	29.3 ⑤	3.9	71.2 ①	8.2	16.5 ⑦	2.6	0.4	1116
独身女性計	18.9 ⑥	0.4	...	5.4 ⑤	35.7 ④	45.6 ③	64.4 ②	37.9 ④	3.3	65.0 ①	5.4	9.7 ⑦	3.3	0.3	700
独立生計	24.7 ⑥	1.3	...	1.3 ③	44.7 ④	35.3 ②	62.0 ⑤	33.3 ⑥	2.7	65.3 ①	10.0	13.3 ⑦	2.7	0.7	150
親と同居	17.3 ⑥	6.6 ⑤	33.2 ④	48.2 ③	65.7 ②	39.9 ④	3.4	64.7 ①	4.2 ②	8.5 ⑦	3.6	0.2	527
既婚女性計	19.5 ⑦	0.7	...	32.2 ③	20.4 ⑥	58.6 ②	22.7 ⑤	15.2 ④	5.0	81.8 ①	12.7 ⑦	28.9 ④	1.5	0.5	401
既婚女性年齢別															
30歳未満	14.3 ⑦	1.1	...	22.0 ④	17.6 ⑥	60.2 ②	38.5 ③	19.8 ⑤	...	73.6 ①	13.2 ⑦	14.3 ③	2.2	...	91
30~39歳	16.4 ⑥	0.7	...	49.3 ③	23.1 ④	57.5 ②	17.9 ⑤	16.4 ⑥	2.2	82.1 ①	13.4 ⑦	16.4 ③	1.5	0.7	134
40歳以上	24.4 ④	0.6	...	24.4 ④	19.9 ⑥	48.3 ②	18.2 ⑦	11.9 ⑤	9.7	85.8 ①	11.9 ⑦	41.8 ③	1.1	0.6	176
組合員の妻計	35.2 ④	2.1	4.5	42.4 ③	10.2 ⑦	58.9 ②	14.5 ⑤	9.3 ④	3.3	81.8 ①	8.2 ⑦	24.7 ⑤	1.5	0.6	1638
就業形態別															
専業主婦	34.9 ④	2.0	2.3	47.1 ③	10.6 ⑦	63.7 ②	14.3 ⑥	9.4 ④	3.9	81.8 ①	7.6 ⑦	20.3 ⑤	1.2	0.5	869
正社員	29.0 ④	2.2	12.0 ⑥	41.0 ③	9.3 ⑦	57.4 ②	11.1 ⑥	11.1 ⑦	2.2	81.7 ①	9.3 ⑦	28.7 ⑤	2.5	0.6	324
パート	40.8 ③	2.4	2.7	35.1 ④	9.5 ⑦	56.1 ②	18.2 ⑥	8.0 ④	2.9	84.0 ①	8.3 ⑦	30.1 ⑤	1.2	...	412

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す
 ※丸数字は比率の順位

組合員の妻の結果をみても、「健康」(81.8%)が図抜けて高く、「家族関係」(58.9%)と「子どもの教育」(42.4%)が続いている。カップリングデータによると、「健康」と「スポーツや趣味」で比率上の差がみられる。前者は妻が12.1ポイント、後者では夫が15.6ポイント上回っている。また夫の関心事に妻のそれとが半数以上で重なり、両者の間で関心の共有度合いの高い項目は、「健康」(84.4%)、「家族関係」(70.6%)、「子どもの教育」(59.2%)、「老後への備え」(52.6%)などである(第1-11表)。

第1-11表 生活のなかで大切にしたいもの(3つ選択)

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	仕事	会社・役所での地位	自分の仕事	子どもの教育	自分自身の教育・教養	家族関係	友人・知人との関係	スポーツや趣味	地域・ボランティア活動への参加	健康	住宅の改善	老後への備え	その他	N	計
計	34.4	2.0	4.0	42.7	9.2	64.5	12.5	9.9	3.3	81.1	6.4	22.7	2.0	1.3	546 (100.0)
仕事	40.8	2.9	4.9	41.3	8.7	66.5	9.2	8.7	4.4	81.6	4.9	20.9	2.4	0.5	206 (37.7)
会社・役所での地位	37.5	62.5	...	25.0	12.5	12.5	...	87.5	12.5	50.0	8 (1.5)
子どもの教育	35.5	1.9	4.3	59.2	10.0	59.7	10.4	4.3	2.8	81.0	5.2	19.9	1.9	0.9	211 (38.6)
自分自身の教育・教養	28.8	3.4	6.8	44.1	20.3	64.4	23.7	16.9	1.7	69.5	5.1	13.6	1.7	...	59 (10.8)
家族関係	30.9	2.4	3.1	41.6	9.5	70.6	12.2	9.2	4.3	82.3	6.1	19.0	1.8	1.5	327 (59.9)
友人・知人との関係	36.8	1.1	3.4	36.8	8.0	64.4	20.7	10.3	3.4	74.7	3.4	19.5	2.3	4.6	87 (15.9)
スポーツや趣味	20.9	1.4	4.3	41.7	10.1	70.5	15.8	23.0	2.9	80.6	7.2	14.4	1.4	1.4	139 (25.5)
地域・ボランティア活動への参加	42.9	...	7.1	32.1	14.3	67.9	10.7	7.1	7.1	78.6	3.6	21.4	7.1	...	28 (5.1)
健康	35.3	1.3	3.2	41.6	8.0	62.9	11.9	9.8	2.7	84.4	6.4	24.7	2.1	1.3	377 (69.0)
住宅の改善	22.2	...	4.4	37.8	4.4	57.8	13.3	17.8	4.4	84.4	33.3	17.8	2.2	...	45 (8.0)
老後への備え	44.0	4.3	4.3	28.4	7.8	52.6	7.8	5.2	2.6	77.6	6.0	52.6	1.7	1.7	116 (21.2)
その他	75.0	25.0	25.0	75.0	100.0	4 (0.7)

第2章 結婚・夫婦関係

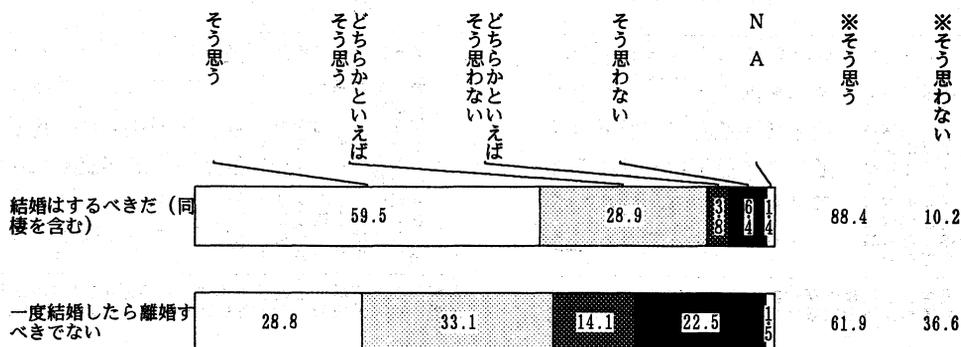
この章では、[結婚観][世帯の稼ぎ手についての理想][男女の役割分担についての理想][夫婦間の家事分担の現状]について検討する。

1. 結婚をめぐることがらについて

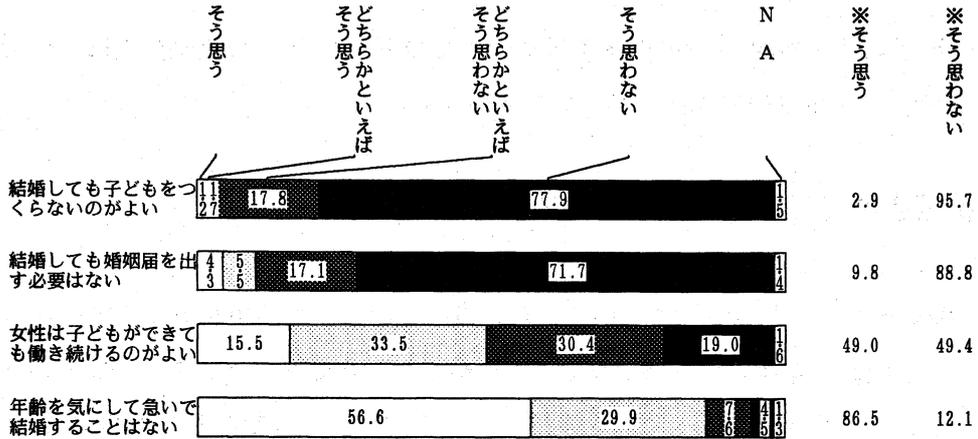
[結婚をめぐることがら]について、組合員はどのような価値観を持っているのだろうか。ここでは、「結婚はすべきだ」、「一度結婚したら離婚すべきでない」という伝統的結婚観と、「年齢を気にして急いで結婚することはない」、「結婚しても婚姻届を出す必要はない」「結婚しても子どもをつくらないのがよい」、「女性は子どもができてもしっかり働くのがよい」という脱伝統的結婚観について、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で答えてもらった。

これらに関して<そう思う>（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）の比率を総計についてみると、年齢を気にして急いで結婚することはないが、いずれは結婚すべきだという人が全体の9割弱にのぼっており、「結婚しても子どもをつくらないのがよい」は2.9%にすぎないことがわかる。「結婚しても婚姻届を出す必要はない」は9.8%である。以上の事柄について、組合員の考え方は一致しているといえよう。しかし、「女性は子どもができてもしっかり働くのがよい」は<そう思う>49.0%、「一度結婚したら離婚すべきでない」は<そう思う>61.9%となっており、意見が分かれている（第2-1図、第2-2図）。

第2-1図 結婚をめぐることがらについて(1) (総計別)



第2-2図 結婚をめぐることがらについて(2) (総計別)



これらの項目の相互関係を男性に関してしてみると、「急いで結婚することはない」と考えている人も、その9割以上は「結婚はするべきだ」と考えている。また、伝統的な考え方に対して否定的な人は、一貫して否定する傾向にあることがわかる(第2-1表)。以上の相互関係は、女性の場合も同様である(第2-2表)。以下では、属性別に各項目をみていくことにしよう。

第2-1表 結婚をめぐることがらについて<そう思う>

(結婚をめぐることがらについて<そう思う>別)

	結婚はするべきだ	急いで結婚することはない	結婚しても婚姻届を出す必要はない	子どもをつくらないのがよい	女性も働き続けるべき	一度結婚したら離婚すべきでない
男性計	91.1	84.6	9.1	2.5	43.7	65.0
結婚はするべきだ	100.0	85.4	8.0	1.8	44.2	68.7
急いで結婚することはない	92.0	100.0	9.3	2.7	45.4	65.0
結婚しても婚姻届を出す必要はない	80.9	86.8	100.0	9.9	57.8	43.2
子どもをつくらないのがよい	65.5	89.3	35.7	100.0	57.3	47.6
女性は子どもができて働き続ける	92.3	88.0	12.0	3.3	100.0	61.9
一度結婚したら離婚すべきでない	96.4	84.6	6.0	1.8	41.6	100.0

※網かけ下実線、下破線は男性計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は男性計との差が20%以上

第2-2表 結婚をめぐることがらについて<そう思う>

(結婚をめぐることがらについて<そう思う>別)

	結婚はするべきだ	急いで結婚することはない	結婚しても婚姻届を出す必要はない	子どもをつくらないのがよい	女性も働き続けるべき	一度結婚したら離婚すべきでない
女性計	80.3	92.5	11.8	3.9	65.1	53.1
結婚はするべきだ	100.0	92.0	7.9	2.5	63.5	60.5
急いで結婚することはない	79.8	100.0	12.1	4.0	66.4	52.1
結婚しても婚姻届を出す必要はない	53.8	94.7	100.0	13.6	79.5	28.0
子どもをつくらないのがよい	50.0	93.2	40.9	100.0	81.8	31.8
女性は子どもができて働き続ける	78.4	94.4	14.5	5.0	100.0	50.6
一度結婚したら離婚すべきでない	91.4	90.7	6.2	2.4	61.9	100.0

※網かけ下実線、下破線は女性計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は女性計との差が20%以上

(1) 結婚について

「結婚はするべきだ」については、女性より男性の方が「<そう思う>」の比率が多く、強い肯定を意味する「そう思う」の回答でも多くなっている（第2-3図）。

既婚男性を年齢別にみると「<そう思う>」の合計比率は9割強と共通しているが、40代後半以上で肯定の度合いが強くなっている。

独身女性では、親と同居しているか否かによって違いがみられる。既婚女性を年齢別にみると若年層ほど否定的回答が多くなっている。また、組合員の妻の回答は、就業形態による大きな違いはみられない。

(2) 結婚年齢

「年齢を気にして急いで結婚することはない」についても、男女で異なり、「そう思う」は女性で67.1%であるのに対し、男性では53.2%となっている（第2-4図）。

既婚者を年齢別にみると、男女ともに若年層ほど肯定的であることがわかる。

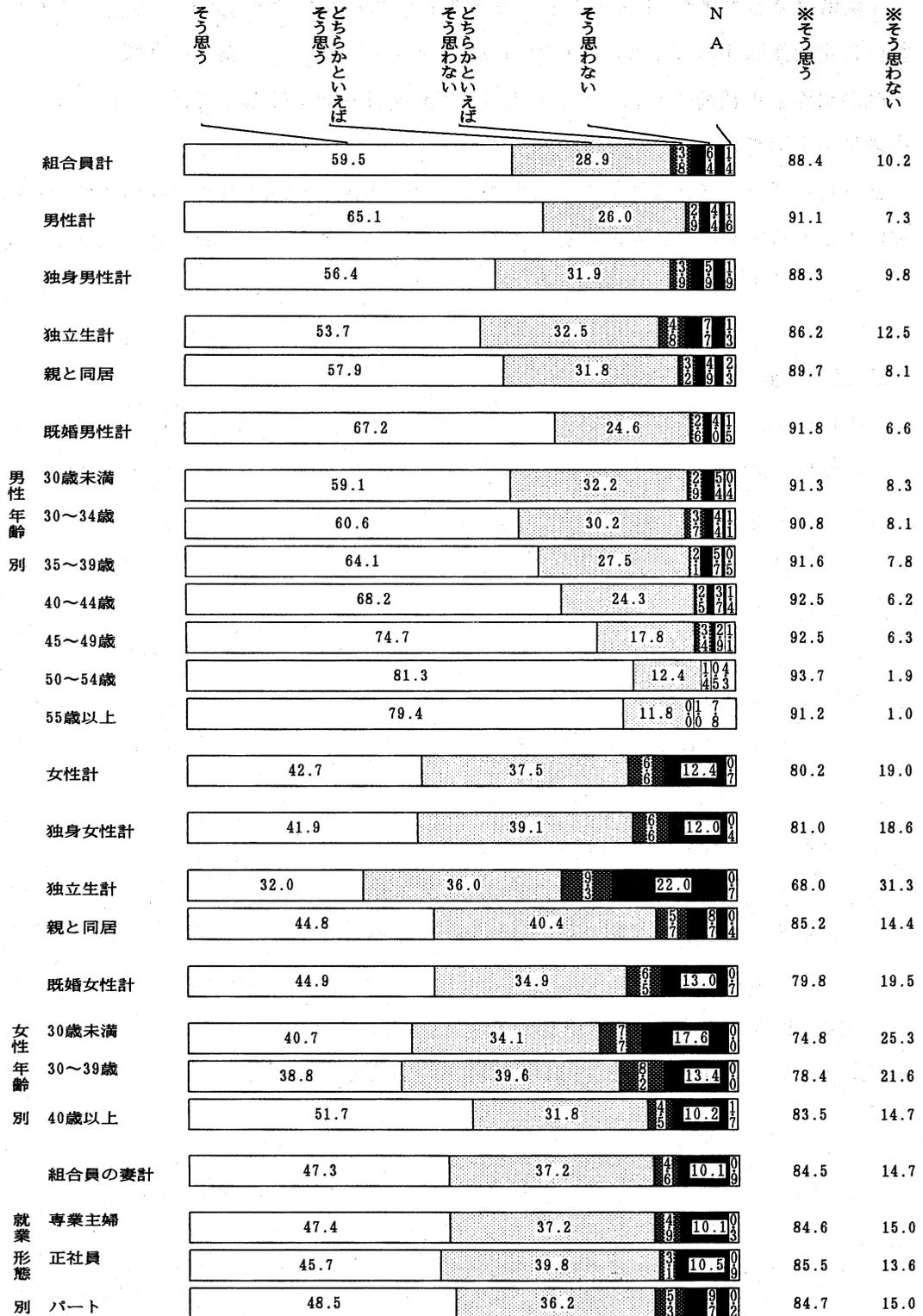
(3) 婚姻届の提出

「結婚しても婚姻届を出す必要はない」については、属性による違いはほとんどなく、結婚したら婚姻届を出すべきだという考え方が9割前後で共通しており、定着しているといえよう（第2-5図）。

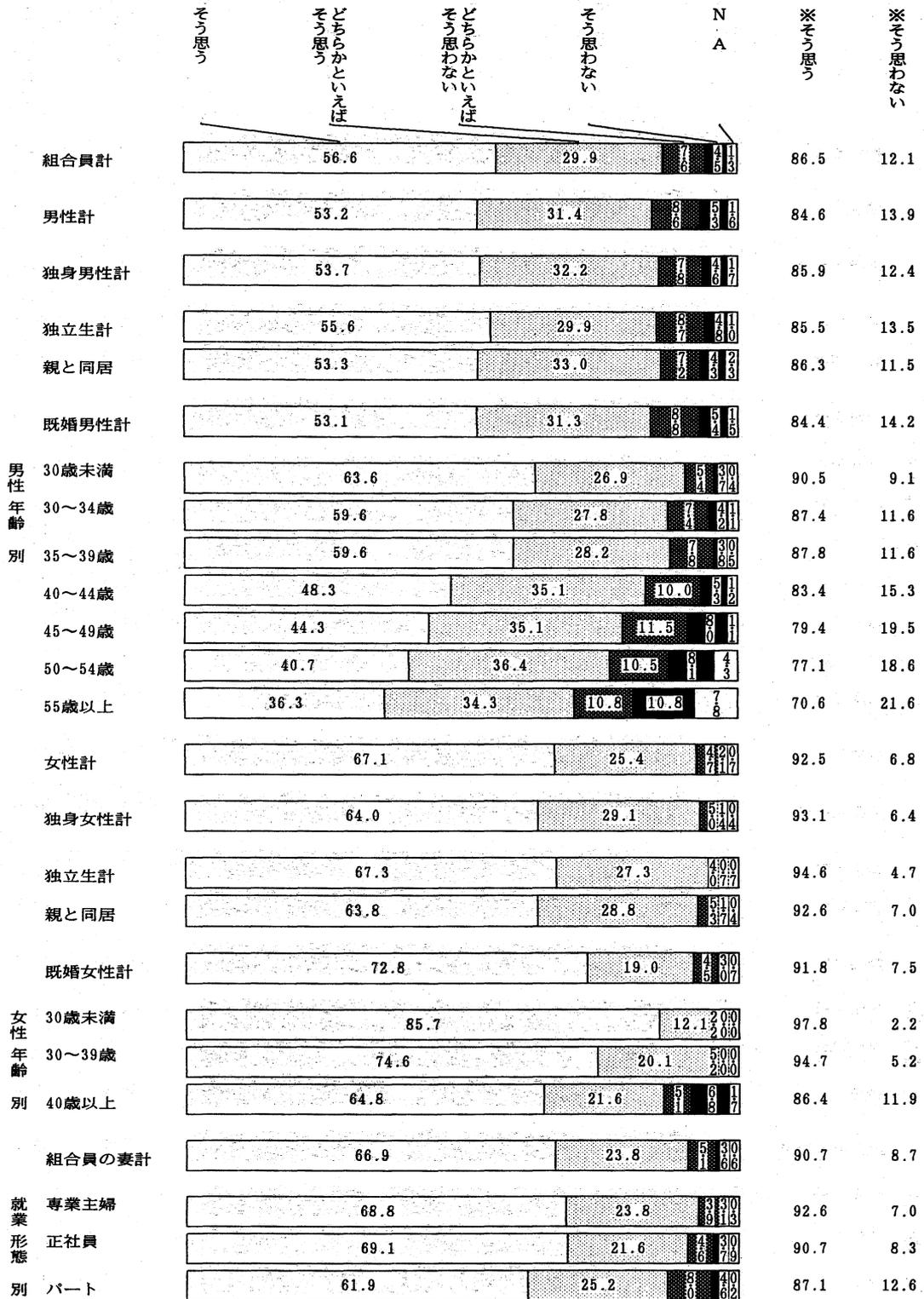
(4) 子どもをつくること

「結婚しても子供をつくらないのがよい」についても属性による大きな違いはみられず、肯定的な人は数%しかいない。なお、既婚女性を年齢別に細かくみると、若年層ほど「そう思わない」が少なく、「どちらかといえばそう思わない」が多くなっており、否定の程度はやや弱まる（第2-6図）。カップリングデータをみると、夫婦ともに否定的な見方に回答が集まっている（第2-3表）。

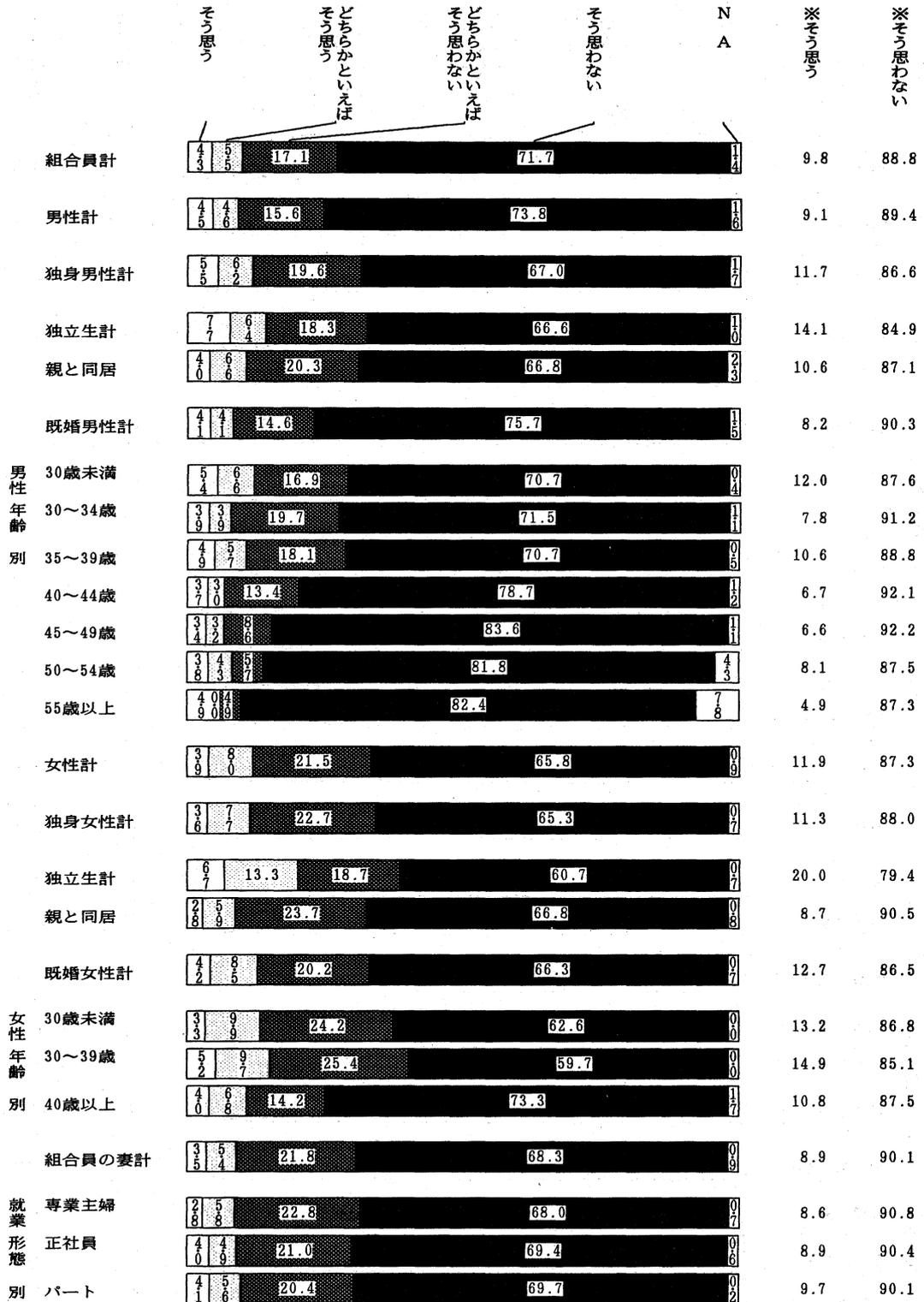
第2-3図 結婚はするべきだ(同棲を含む)



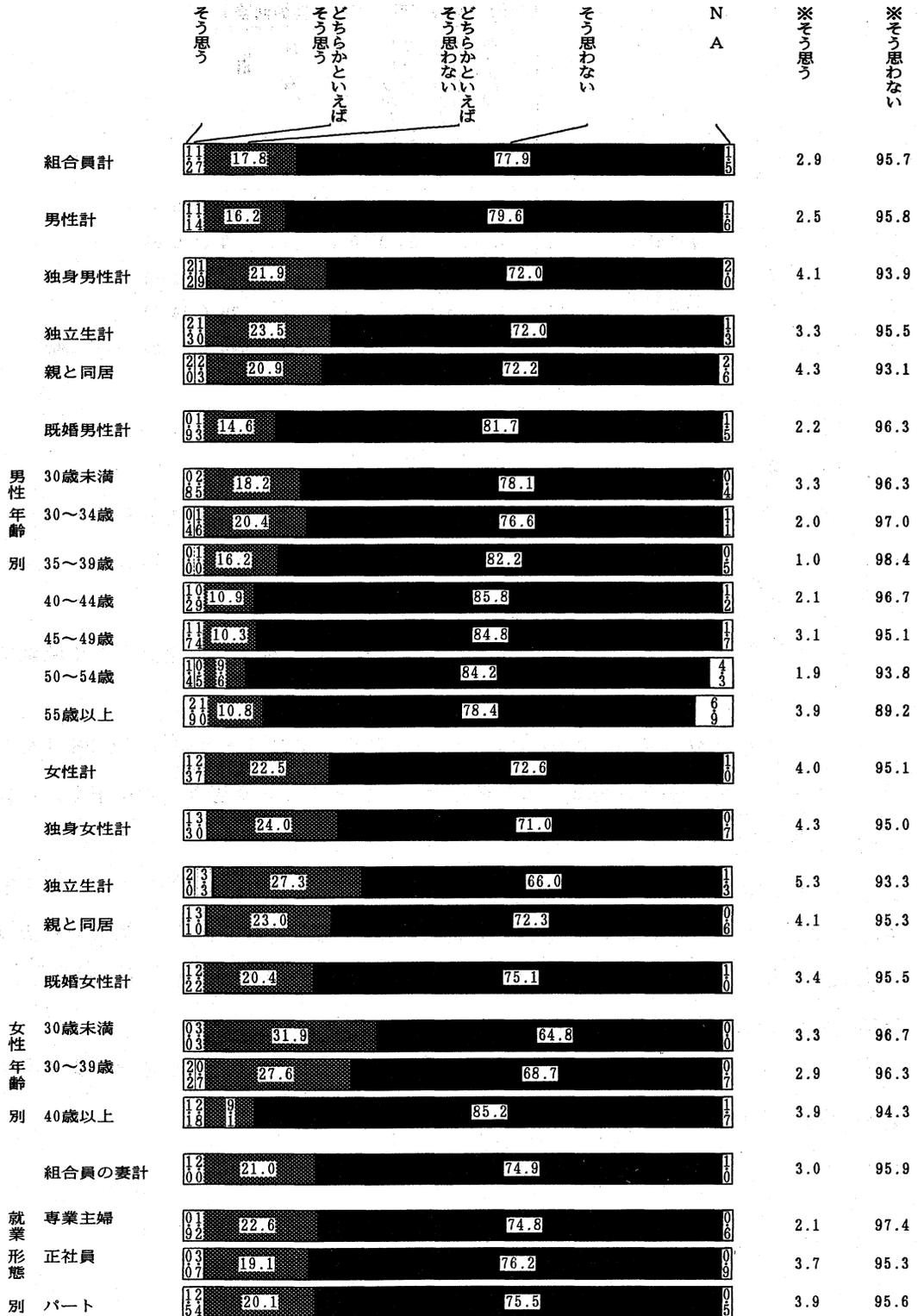
第2-4図 年齢を気にして急いで結婚することはない



第2-5図 結婚しても婚姻届を出す必要はない



第2-6図 結婚しても子どもをつくらないのがよい



第2-3表 結婚しても子どもをつくらないのがよい

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	そう思う	どちらかといえば	そう思わない	計	N	A
計	0.4	1.8	22.0	74.5	1.3	546 (100.0)
そう思う	33.3	66.7	...	3 (0.6)
どちらかといえば	...	16.7	33.3	50.0	...	6 (1.1)
そう思わない	2.5	3.8	40.5	53.2	...	79 (14.5)
計	...	1.1	18.8	78.9	1.1	446 (81.8)

Cr=0.02038

(5) 出産後の勤務継続

[女性は子供ができて働き続けるのがよい]については、男女で異なっており、<そう思う>の比率は男性で43.7%と半数以下であるのに対し、女性では65.1%となっている(第2-7図)。

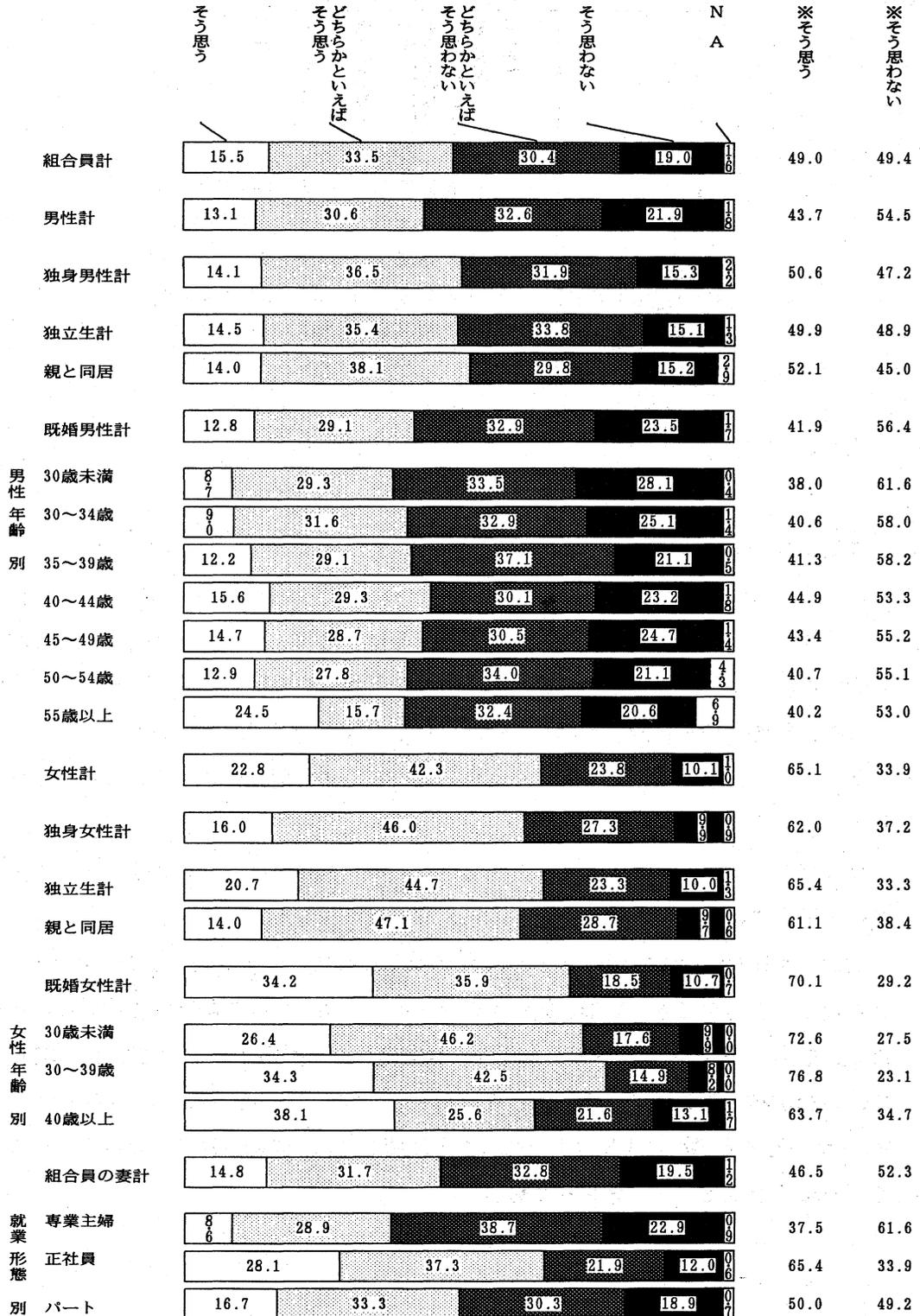
既婚男性を年齢別にみると、大きな違いはみられない。他方、既婚女性を年齢別にみると、年齢が高くなるほど「そう思う」が多くなっている。

また、組合員の妻を就業形態別にみると、「正社員」では「そう思う」が28.1%となっており、肯定の度合いの強い人が多くなっている。<そう思う>の比率も正社員では65.4%となる。

なお、既婚女性と組合員の妻を比べると、<そう思う>の比率は20ポイント以上も異なっているが、これは既婚女性が「正社員」のみであるのに対して、組合員の妻は「専業主婦」や「パート」も含んでいるためである。組合員の妻でも「正社員」だと、既婚女性組合員の比率と大差ないことがわかる。

カップリングデータを見ると、夫と妻の見方はおおむね似通っているといえそうである(第2-4表)。

第2-7図 女性は子どもができて働き続けるのがよい



第2-4表 女性は子どもができて働き続けるのがよい

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	N A	計
計	12.3	32.8	35.7	17.6	1.6	546 (100.0)
そう思う	28.6	39.7	22.2	7.9	1.6	63 (11.4)
どちらかといえば そう思う	16.9	45.8	25.4	9.9	2.1	142 (26.1)
どちらかといえば そう思わない	8.3	27.9	45.6	17.2	1.0	204 (37.5)
そう思わない	5.7	22.8	39.8	30.9	0.8	123 (22.6)

Cr=0.03502

なお「結婚はすべきだ」 Cr=0.02882
「年齢を気にしていそいで結婚することはない」 Cr=0.02061
「結婚しても婚姻届けを出す必要はない」 Cr=0.02061

(6) 離婚について

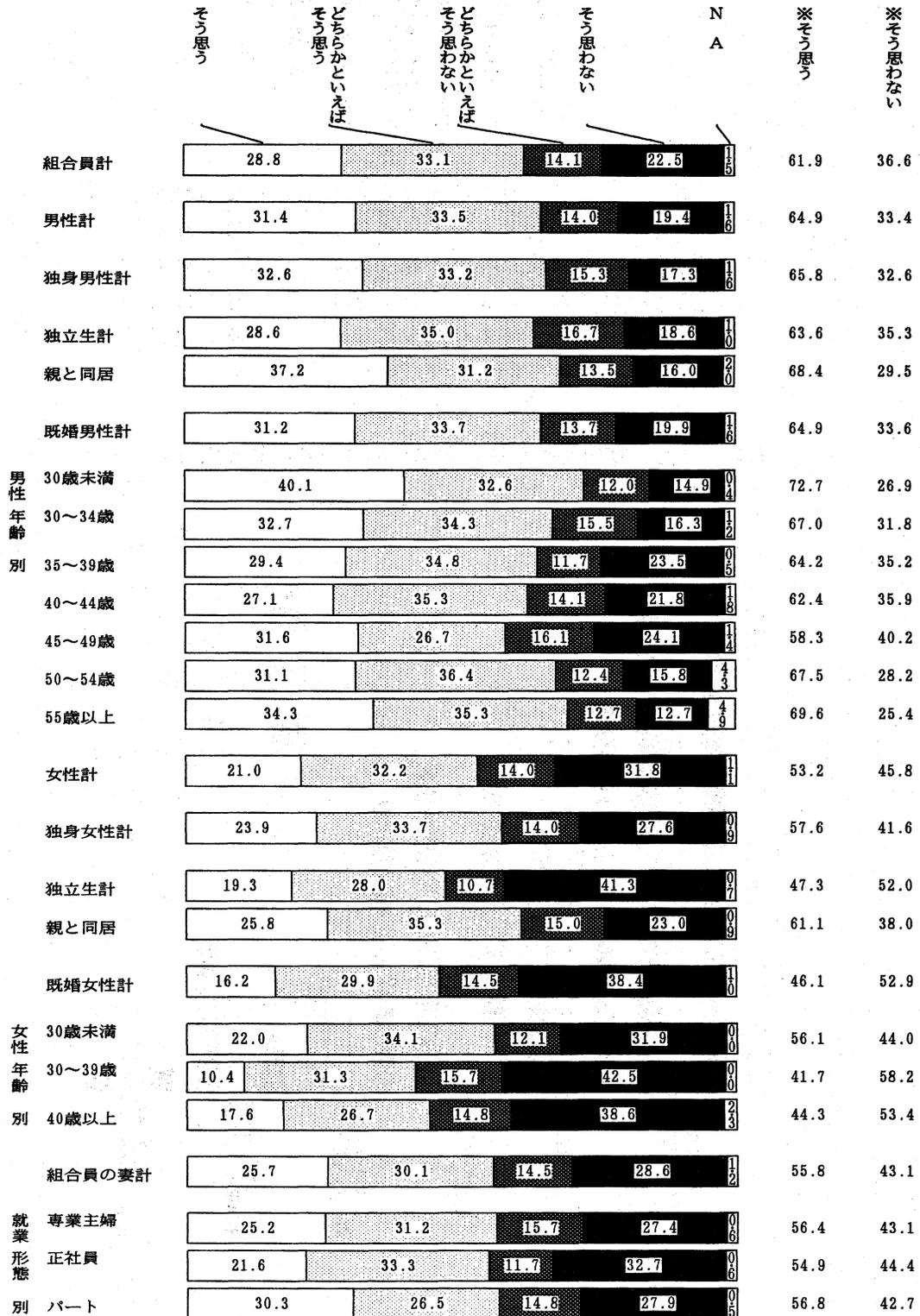
[一度結婚したら離婚すべきでない]についても、性別による違いがややみられる。<そう思わない>の比率は、男性では33.4%にとどまっている。他方、女性では45.8%となっており、肯定・否定は半々である(第2-8図)。

特に、既婚女性を年齢別にみると、30代以上では<そう思わない>の比率が過半数となっており、強い否定である「そう思わない」も4割前後に達している点が注目されよう。

カップリングデータをみると、夫が肯定している場合には妻も肯定し、夫が否定している場合には妻も否定する傾向がみられる(第2-5表)。

なお、独身女性を年齢別にみると、[年齢を気にして急いで結婚することはない]と[女性は子どもができて働き続けるのがよい]に関しては年齢による違いはみられない。他方、[結婚はすべきだ]や[一度結婚したら離婚すべきでない]に関しては、年齢が高くなるほど<そう思う>の比率が少なくなっている。これらとは反対に、[結婚しても婚姻届けを出す必要はない]に関しては、年齢が高くなるほど<そう思う>が多くなっている(第2-9図)。

第2-8図 一度結婚したら離婚すべきでない



第2-5表 一度結婚したら離婚すべきでない

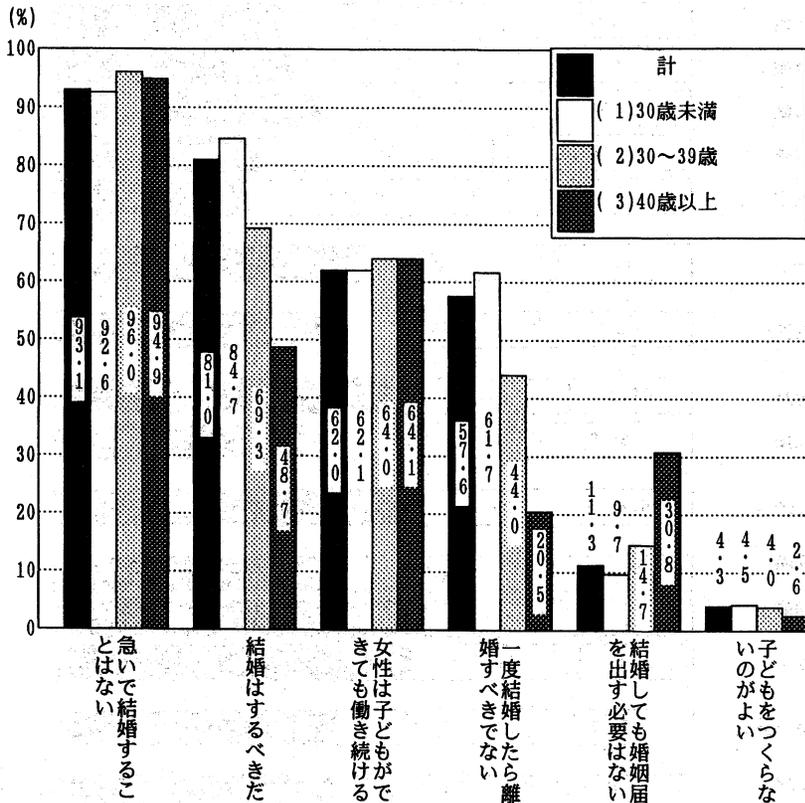
(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない	そう思わない	N	計
計	24.5	32.4	15.2	26.2	1.6	546 (100.0)
そう思う	38.2	31.2	10.4	19.7	0.6	173 (31.6)
どちらかといえば そう思う	21.4	43.9	13.4	20.9	0.5	187 (34.4)
どちらかといえば そう思わない	13.5	24.3	28.4	28.4	5.4	74 (13.6)
そう思わない	16.2	21.2	19.2	43.4	...	99 (18.2)

Cr=0.03972

第2-9図 結婚をめぐることについて〈そう思う〉

(独身女性、年齢別)



2. 世帯の稼ぎ手について

〔世帯の稼ぎ手についての考え方〕をみると、総計では「夫の収入を主とし妻が補助的に収入を得るのがよい」が44.6%で最多である。ついで「夫の収入のみで家計を維持するのがよい」が31.3%となっている。「夫婦2人の収入で家計を維持するのがよい」は18.5%と少なく、「夫婦どちらか一人の収入で家計を維持するのがよい」はわずかである（第2-10図）。

既婚者を性別にみると、「夫の収入のみ」は男性では40.4%であるが、女性では16.7%にとどまっている。また組合員の妻では33.8%となっている。

既婚女性を年齢別にみると、30代では「夫婦2人の収入」が過半数(55.2%)となっている。この年齢層では子どもができた、住宅ローンの返済があたり等で収入の割に出費がかさむことも影響しているものと思われる。

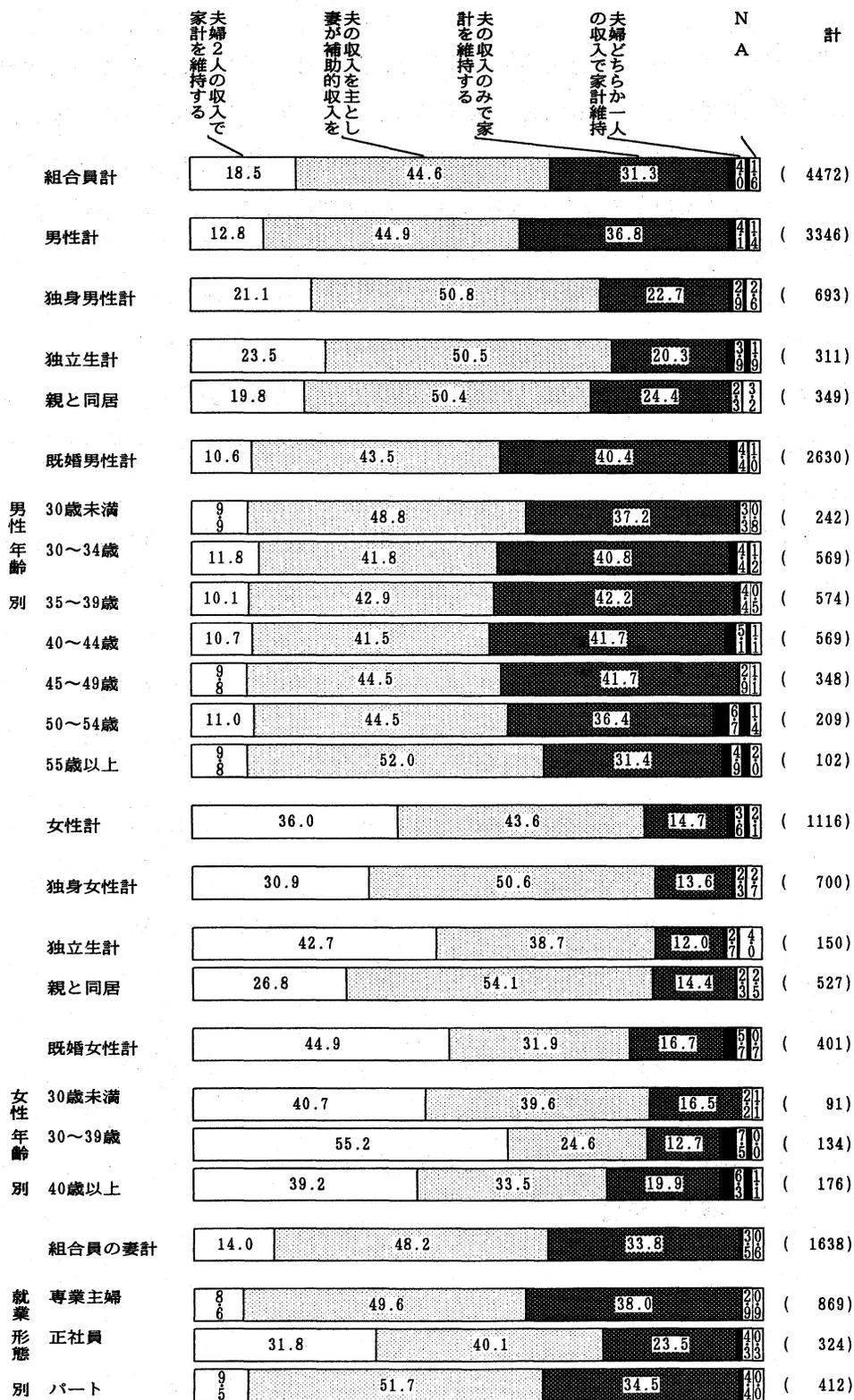
また、既婚女性組合員を、組合員の妻で正社員の人と比較すると、既婚女性組合員の方がより<夫婦共同で維持>という傾向が強いことがわかる。

組合員の妻の場合、就業形態によって考え方は異なっている。「専業主婦」と「パート」では、<世帯の稼ぎ手は夫である>という考え方が強い。これに対し、「正社員」だと「夫婦2人の収入」が31.8%となっており、「専業主婦」「パート」の3倍以上に達している。

なお、独身男性と既婚男性を30歳未満に限定して比べると、「夫婦2人の収入」は独身21.2%に対し既婚9.9%となっており、「夫の収入のみ」は独身23.2%に対し既婚37.2%となっている（第2-11図）。男性の場合、独身のうちは「夫が世帯の稼ぎ手になるべきだ」という考えは少ないのに対し、結婚するとそのような考え方にこだわる人がでてくるのであろうか。

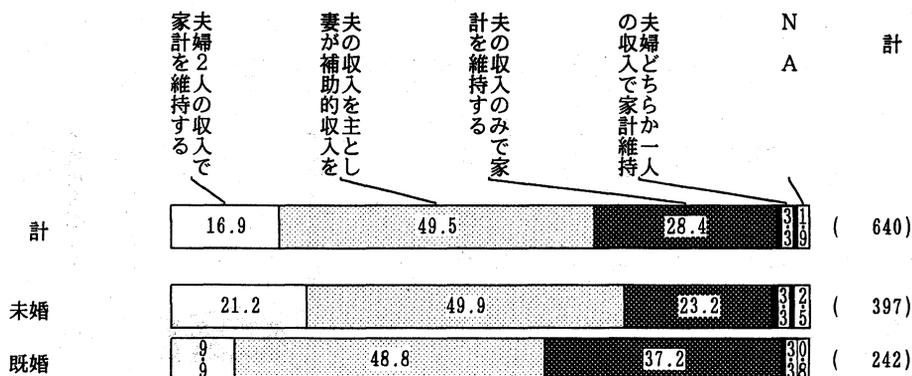
既婚男性を世帯の収入源別にみると、本人収入のみの世帯と、配偶者のパート・内職収入もある世帯とはほとんど違いがみられない。他方、本人収入以外に配偶者のフルタイム収入がある場合は、「夫婦2人の収入で家計を維持するのがよい」が24.0%とやや多くなっている（第2-12図）。

第2-10図 「世帯の稼ぎ手」について



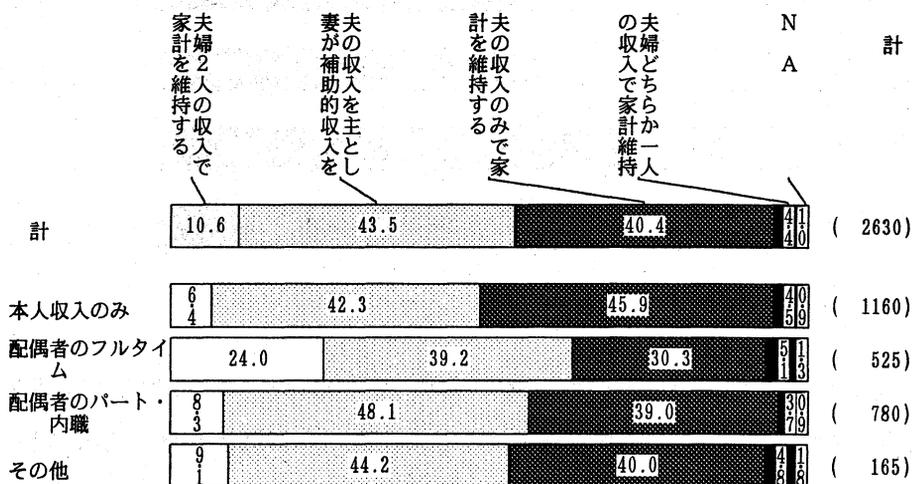
第2-11図 「世帯の稼ぎ手」について

(30歳未満男性、既未婚別)



第2-12図 「世帯の稼ぎ手」について

(既婚男性、世帯の収入源別)

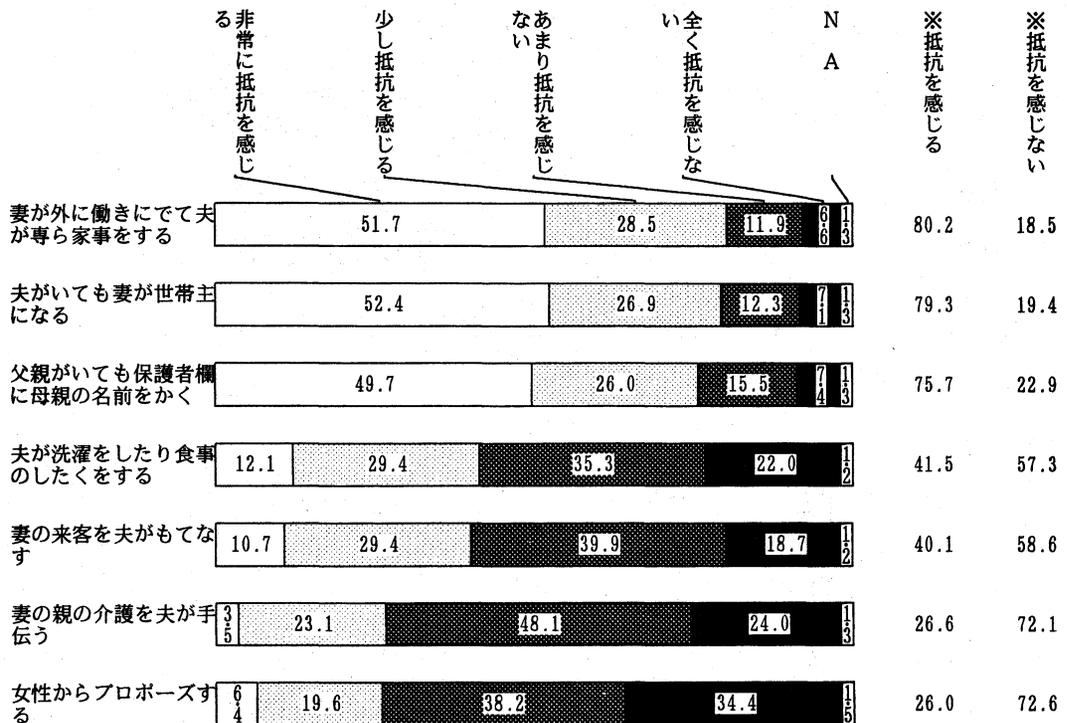


3. 男女の役割分担について

男女の役割分担について、伝統的な考え方とは異なるものを挙げ、それらに対して抵抗を感じるかどうかをたずねてみた。＜抵抗を感じる＞（「非常に抵抗を感じる」＋「少し抵抗を感じる」）の比率の多い順に並べると第2-13図のとおりである。図から、「世

帯の代表者]については伝統的な考え方が根強いことがわかる。しかし、「家事の分担」や「妻の来客に対する接待」への抵抗感は4割台にとどまり、「妻の親の介護」や「女性からのプロポーズ」では2割台となっている（第2-13図）。

第2-13図 男女の役割分担について



性別にみると、「父親がいても保護者欄に母親の名前を書く」は男女ともに8割弱となっている。また、「女性からプロポーズする」は女性の方で抵抗を感じる人が20ポイント多い。そのほかの項目では、＜抵抗を感じる＞は男性の方で10ポイント前後多くなっており、男性は伝統的な考え方にこだわっていることがわかる。

また、男女の役割分担について＜抵抗を感じる＞の比率の相互関係をみてみると、性別によって違いがあることがわかる。男性では、「夫が洗濯・食事の支度をする」や「女性からプロポーズする」に対して＜抵抗を感じる＞人の場合、ほかの項目に対しても＜抵抗を感じる＞が多くなっている（第2-6表）。他方、女性の場合、「妻の来客を夫がもてなす」「妻の親の介護を夫が手伝う」「夫が洗濯・食事の支度をする」に対して＜抵

抗を感じる>という人は、ほかの項目に対しても<抵抗を感じる>傾向がある（第2-7表）。

第2-6表 男女の役割分担について<抵抗を感じる>
(男女の役割分担について<抵抗を感じる>別)

	て妻 が手 なす の来 客を 夫が も	が妻 の親 の介 護を 夫が 手 伝 う	した 夫 が洗 濯・ 食事 のし たく をす る	専 妻 が外 で働 き夫 が専 ら家 事を する	帯 夫 主が い ても 妻が 世帯 主	者 父 親が いて も保 護者 欄に 母親 の名 前を 書く	ズ女 性か らプ ロポ ーズ する	計
男性計	42.0	28.7	44.7	82.2	81.4	75.7	21.0	3346
妻の来客を夫がもてなす	<u>100.0</u>	<u>45.2</u>	<u>60.4</u>	90.8	90.2	84.5	28.6	1406
妻の親の介護を夫が手伝う	<u>66.1</u>	<u>100.0</u>	<u>62.1</u>	89.7	88.8	83.2	29.6	961
夫が洗濯・食事のしたくをする	<u>56.8</u>	<u>40.0</u>	<u>100.0</u>	<u>95.8</u>	<u>92.5</u>	84.6	30.5	1494
妻が外で働き夫が専ら家事をする	46.4	31.3	52.0	<u>100.0</u>	91.0	82.9	24.1	2751
夫がいても妻が世帯主になる	46.6	31.3	50.8	92.0	<u>100.0</u>	<u>87.3</u>	24.8	2722
父親がいても保護者欄に母親の名前を書く	46.9	31.6	49.9	90.0	<u>93.8</u>	<u>100.0</u>	25.9	2534
女性からプロポーズする	<u>57.3</u>	<u>40.5</u>	<u>65.0</u>	<u>94.3</u>	<u>96.0</u>	<u>93.6</u>	<u>100.0</u>	702

※網かけ下実線、下破線は男性計との差が10%以上
※網かけ下太実線、下太破線は男性計との差が20%以上

第2-7表 男女の役割分担について<抵抗を感じる>
(男女の役割分担について<抵抗を感じる>別)

	て妻 が手 なす の来 客を 夫が も	が妻 の親 の介 護を 夫が 手 伝 う	した 夫 が洗 濯・ 食事 のし たく をす る	専 妻 が外 で働 き夫 が専 ら家 事を する	帯 夫 主が い ても 妻が 世帯 主	者 父 親が いて も保 護者 欄に 母親 の名 前を 書く	ズ女 性か らプ ロポ ーズ する	計
女性計	34.6	20.3	32.2	74.4	73.6	75.7	40.9	
妻の来客を夫がもてなす	<u>100.0</u>	<u>38.1</u>	<u>50.5</u>	<u>86.8</u>	<u>88.6</u>	<u>88.1</u>	<u>52.3</u>	
妻の親の介護を夫が手伝う	<u>65.0</u>	<u>100.0</u>	<u>54.9</u>	<u>88.1</u>	<u>88.9</u>	<u>89.4</u>	<u>55.3</u>	
夫が洗濯・食事のしたくをする	<u>54.3</u>	<u>34.5</u>	<u>100.0</u>	<u>95.5</u>	<u>93.0</u>	<u>92.5</u>	<u>62.4</u>	
妻が外で働き夫が専ら家事をする	40.4	24.0	41.3	<u>100.0</u>	<u>87.0</u>	<u>86.3</u>	47.7	
夫がいても妻が世帯主になる	41.7	24.5	40.7	<u>87.9</u>	<u>100.0</u>	<u>90.7</u>	49.5	
父親がいても保護者欄に母親の名前を書く	40.2	23.9	39.3	<u>84.7</u>	<u>88.2</u>	<u>100.0</u>	48.2	
女性からプロポーズする	<u>44.3</u>	<u>27.4</u>	<u>49.1</u>	<u>86.8</u>	<u>89.0</u>	<u>89.3</u>	<u>100.0</u>	

※網かけ下実線、下破線は女性計との差が10%以上
※網かけ下太実線、下太破線は女性計との差が20%以上

カップリングデータにより夫と妻の考え方を比較すると、「夫が専ら家事をする」「保護者欄に母親の名前をかく」「夫が洗濯・食事の支度をする」などについては相対的に、一致の程度が高いようである（第2-8～14表）。

以下では、各項目についてさらに細かくみていくことにしよう。

(1) 妻の来客を夫がもてなすこと

「妻の来客を夫がもてなす」に関して既婚男性を年齢別にみると、若年層ほど「全く抵抗を感じない」が多く、30歳未満では24.0%となっているのに対し、年齢が高いほど少なくなり、50歳前半以上では1割前後になっている。既婚女性を年齢別にみると、30代で「全く抵抗を感じない」が32.8%と相対的に多くなっている点が注目される（第2-14図）。

第2-8表 妻が外に働きにでて夫が専ら家事をする

（表側：夫の回答、表頭：妻の回答）

	る 非 常 に 抵 抗 を 感 じ	少 し 抵 抗 を 感 じ	な い あ ま り 抵 抗 を 感 じ	い 全 く 抵 抗 を 感 じ な	N A	計
計	44.0	35.2	13.9	5.5	1.5	546 (100.0)
非常に抵抗を感じる	54.5	33.2	8.2	2.5	1.6	319 (58.5)
少し抵抗を感じる	30.9	37.5	22.8	8.8	...	136 (25.0)
あまり抵抗を感じない	26.8	42.9	23.2	7.1	...	56 (10.3)
全く抵抗を感じない	22.7	31.8	22.7	22.7	...	22 (4.0)

Cr=0.03457

第2-9表 夫がいても妻が世帯主になる

（表側：夫の回答、表頭：妻の回答）

	る 非 常 に 抵 抗 を 感 じ	少 し 抵 抗 を 感 じ	な い あ ま り 抵 抗 を 感 じ	い 全 く 抵 抗 を 感 じ な	N A	計
計	53.8	30.4	8.8	5.3	1.6	546 (100.0)
非常に抵抗を感じる	62.7	26.3	6.6	3.2	1.3	316 (58.1)
少し抵抗を感じる	46.7	39.3	7.4	5.9	0.7	135 (24.8)
あまり抵抗を感じない	33.9	30.5	23.7	10.2	1.7	59 (10.7)
全く抵抗を感じない	39.1	34.8	8.7	17.4	...	23 (4.2)

Cr=0.02397

第2-10表 父親がいても学校の保護者欄に母親の名前をかく

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	ない	あまり抵抗を感じる	全く抵抗を感じない	N	計
						A	
計	50.7	29.7	13.9	4.2	1.5	546	(100.0)
非常に抵抗を感じる	62.4	25.2	9.6	1.4	1.4	282	(51.7)
少し抵抗を感じる	42.6	40.4	11.0	5.1	0.7	136	(25.0)
あまり抵抗を感じる	34.5	31.0	27.4	7.1	...	84	(15.4)
全く抵抗を感じない	32.3	25.8	25.8	16.1	...	31	(5.7)

Cr=0.03311

第2-11表 妻の来客を夫がもてなす

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	ない	あまり抵抗を感じる	全く抵抗を感じない	N	計
						A	
計	10.1	30.4	37.5	20.5	1.5	546	(100.0)
非常に抵抗を感じる	19.7	33.8	35.2	8.5	2.8	71	(13.1)
少し抵抗を感じる	11.7	36.4	34.6	16.7	0.6	162	(29.6)
あまり抵抗を感じる	8.1	29.7	40.1	21.2	0.9	222	(40.8)
全く抵抗を感じない	5.1	17.7	40.5	36.7	...	79	(14.5)

Cr=0.02384

第2-12表 妻の親の介護を夫が手伝う

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	ない	あまり抵抗を感じる	全く抵抗を感じない	N	計
						A	
計	3.1	28.8	41.8	24.9	1.5	546	(100.0)
非常に抵抗を感じる	7.1	42.9	35.7	14.3	...	14	(2.6)
少し抵抗を感じる	6.5	39.5	38.7	12.9	2.4	124	(22.8)
あまり抵抗を感じる	1.8	27.9	43.5	26.1	0.7	283	(51.8)
全く抵抗を感じない	2.7	18.8	41.1	37.5	...	112	(20.6)

Cr=0.02345

第2-13表 夫が洗濯をしたり食事のしたくをする

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない	N	計
計	7.5	35.2	35.0	20.9	1.5	546 (100.0)
非常に抵抗を感じる	21.3	40.0	32.0	5.3	1.3	75 (13.6)
少し抵抗を感じる	5.1	42.9	36.0	14.3	1.7	175 (32.2)
あまり抵抗を感じる	6.3	31.3	38.5	24.0	...	192 (35.3)
全く抵抗を感じない	2.2	26.4	29.7	40.7	1.1	91 (16.7)

Cr=0.03522

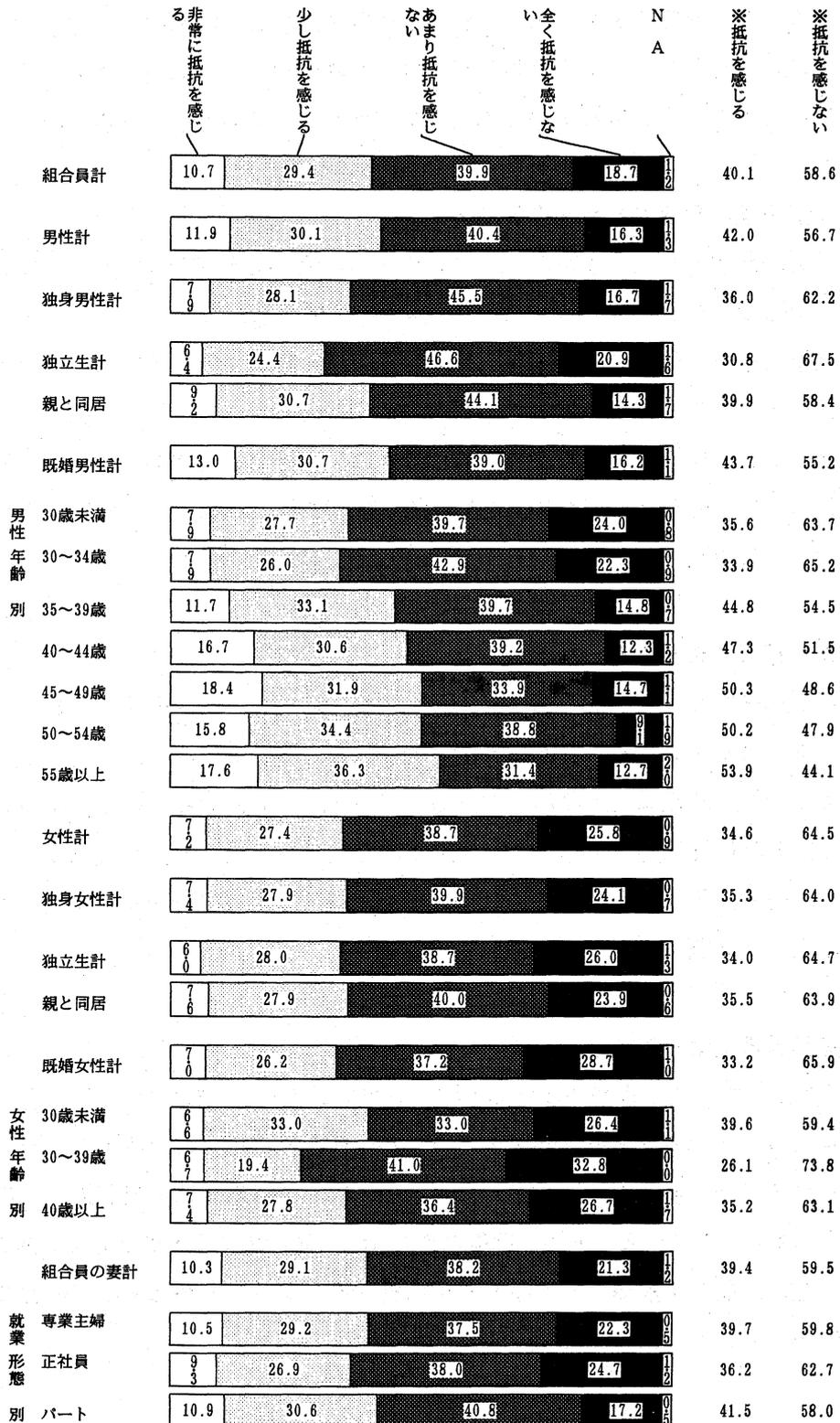
第2-14表 女性からプロポーズする

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない	N	計
計	8.8	34.6	33.3	21.8	1.5	546 (100.0)
非常に抵抗を感じる	26.9	30.8	26.9	15.4	...	26 (4.8)
少し抵抗を感じる	11.4	41.8	38.0	6.3	2.5	79 (14.5)
あまり抵抗を感じる	8.7	37.9	33.3	18.7	1.4	219 (40.3)
全く抵抗を感じない	5.7	29.2	34.0	31.1	...	209 (38.2)

Cr=0.02630

第2-14図 妻の来客を夫がもてなす



(2) 妻の親を夫が介護すること

〔妻の親の介護を夫が手伝う〕に関して既婚男性を年齢別にみると、30代前半までは<抵抗を感じない>が7割強だが、親の介護が現実的な問題になってくる30代後半以降になると「少し抵抗を感じる」がやや増加する傾向がみられる（第2-15図）。

(3) 夫が洗濯・食事の支度をする事

〔夫が洗濯をしたり食事のしたくをする〕に関して性別にみると、男性44.6%に対し、女性32.2%となっており、男性の側で抵抗感が強いことがわかる（第2-16図）。

既婚男性を年齢別にみると、50代前半までは年齢による大きな違いはないものの、55歳以上になると「少し抵抗を感じる」が4割強となり、<抵抗を感じる>も60.8%と多くなっている点に特徴がみられる。また、既婚女性では30代で「全く抵抗を感じない」が44.8%となっており、30歳未満（39.6%）や40歳以上（30.7%）と比べて多くなっている点が目だつ。

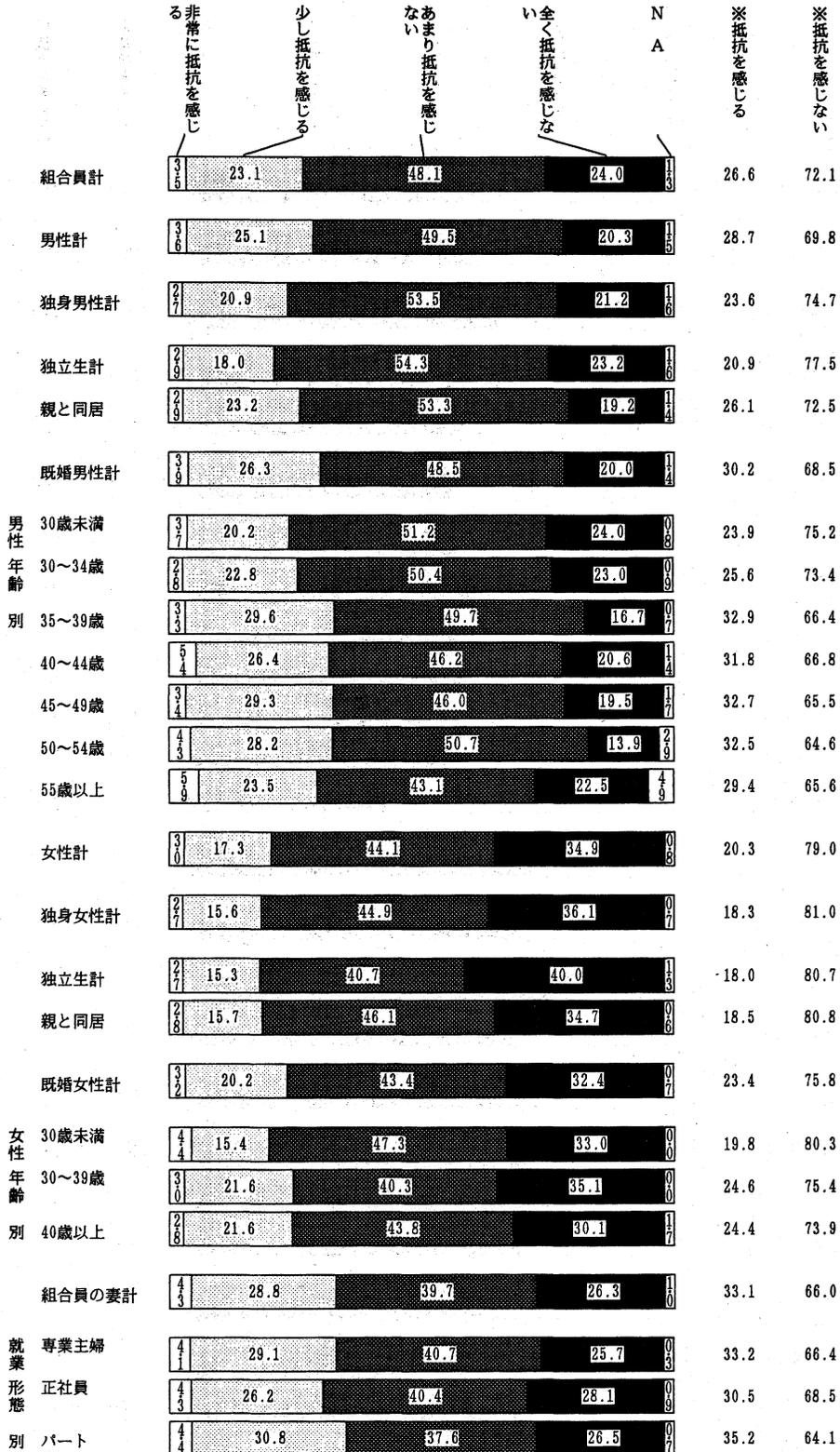
(4) 夫が専ら家事をする事

〔妻が外に働きにでて夫が専ら家事をする〕について既婚男性を年齢別にみると、「非常に抵抗を感じる」は30代前半で52.9%ともっとも少なく、以後、年齢が高いほど多くなり、55歳以上では74.5%に達している。なお、30歳未満では58.3%となっており、若年の既婚男性では、かえって「非常に抵抗を感じる」がやや多いことも興味深い。他方、既婚女性の場合、「非常に抵抗を感じる」は30歳未満で4割だが、30代前半以上では3割にすぎない（第2-17図）。

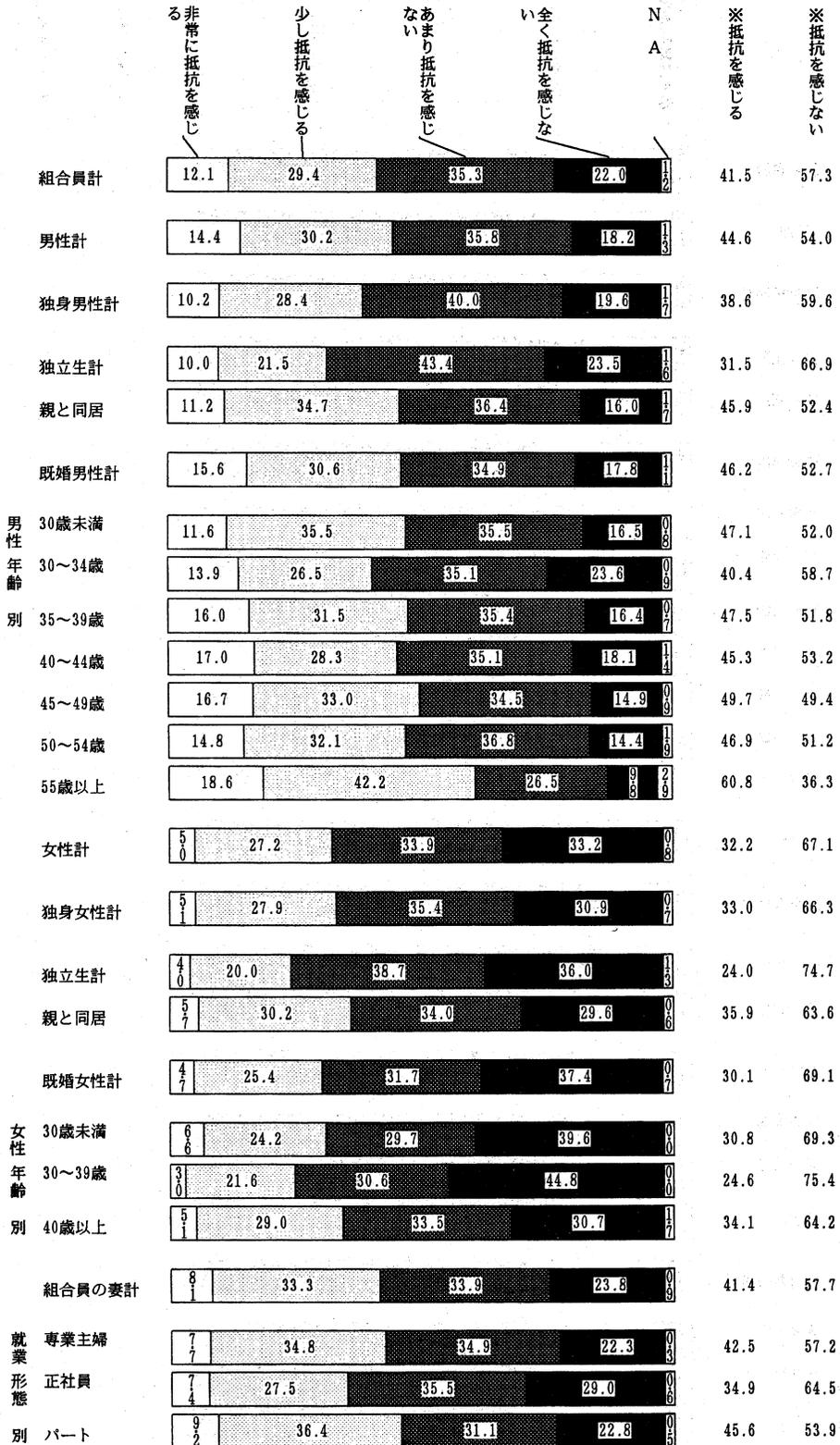
(5) 妻が世帯主になること

〔夫がいても妻が世帯主になる〕について既婚男性を年齢別にみると、「非常に抵抗を感じる」は30歳未満では59.9%だが、30代前半では52.0%と減少しており、以後、年齢が高いほど多くなる傾向がみられる。50代前半以降では7割前後が「非常に抵抗を感じる」としている。他方、既婚女性の場合、30代では「あまり抵抗を感じない」が22.4%と、他の年齢層よりも多く、<抵抗を感じない>も36.6%と相対的に多いことが特徴といえる（第2-18図）。

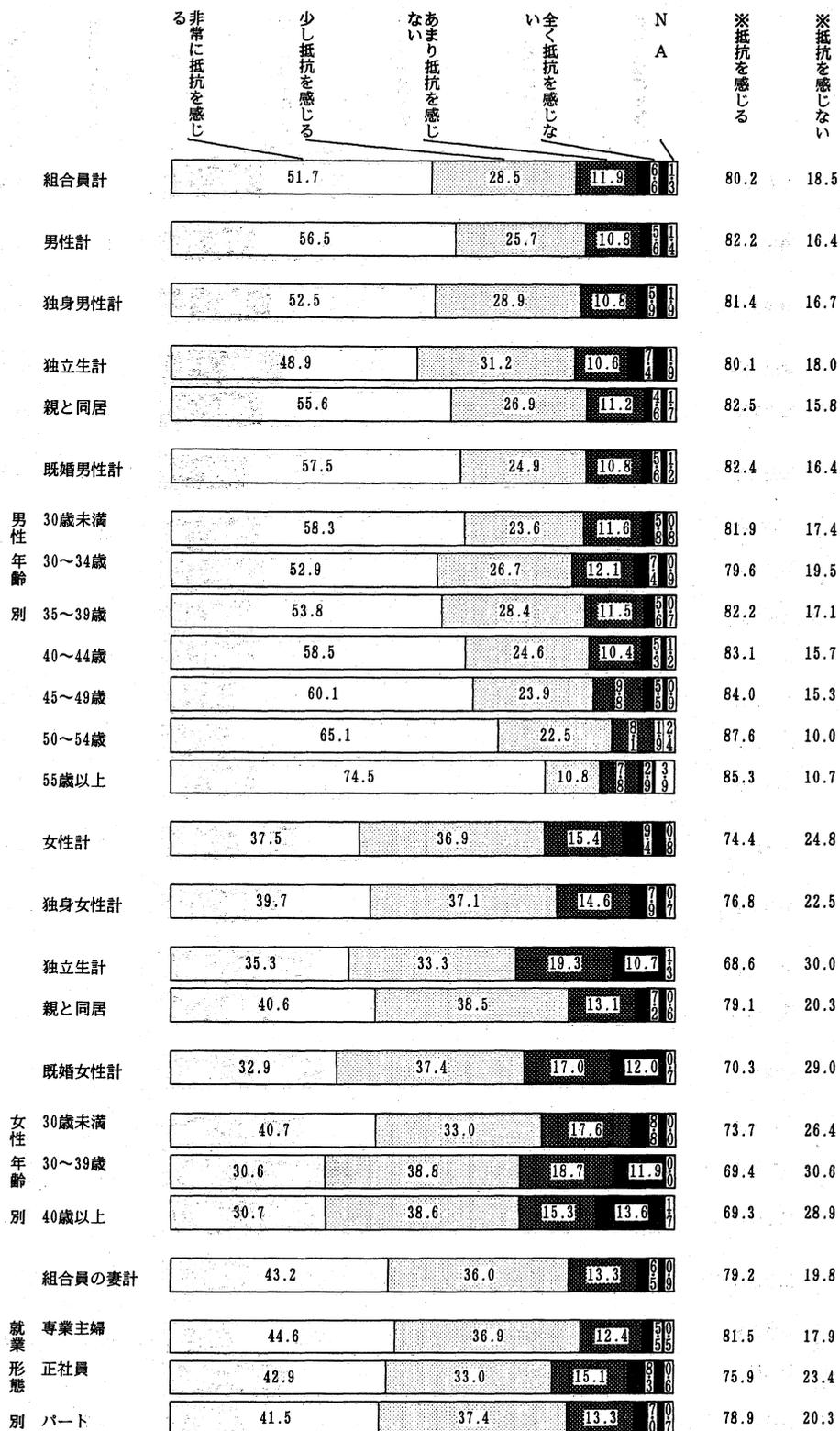
第2-15図 妻の親の介護を夫が手伝う



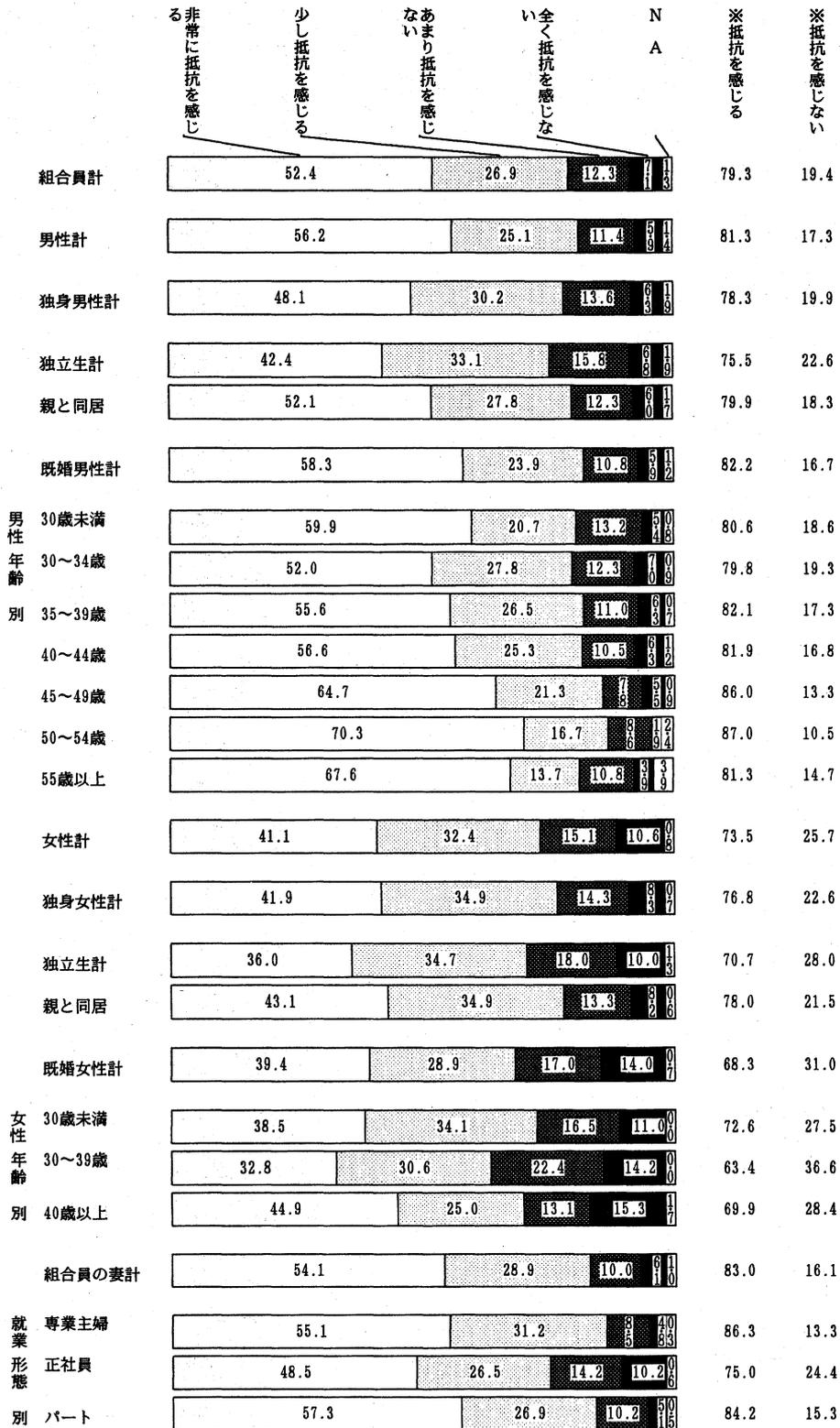
第2-16図 夫が洗濯をしたり食事のしたくをする



第2-17図 妻が外に働きにでて夫が専ら家事をする



第2-18図 夫がいても妻が世帯主になる



(6) 保護者欄に母親の名前を書くこと

〔父親がいても学校の保護者欄に母親の名前をかく〕に関して既婚男性を年齢別にみると、「非常に抵抗を感じる」は30歳未満で54.5%だが、30代前半では47.8%、30代後半でも49.8%とやや減少しており、以後、50代前半まで年齢が高くなるにつれ増加している。既婚女性の場合も、30代では「非常に抵抗を感じる」が39.6%となっており、その前後の年齢層と比べて10ポイントほど減少している（第2-19図）。

(7) 女性からのプロポーズ

〔女性からプロポーズする〕に関して性別にみると、唯一、男性よりも女性の方で「抵抗を感じる」が多くなっていることがわかる（男女差20ポイント）。

既婚男性を年齢別にみると、若年層ほど「全く抵抗を感じない」が多く、年齢が高くなるにつれ「少し抵抗を感じる」や「非常に抵抗を感じる」がそれぞれ増加している。既婚女性の場合も、おおむね同様の傾向となっている（第2-20図）。

4. 家事などに関する分担について

〔家事などに関する分担〕については、〔掃除・洗濯〕、〔料理〕、〔あとかたづけ〕、〔育児〕、〔自治会・町内会の役員など〕の分担に関して、既婚者に質問した。

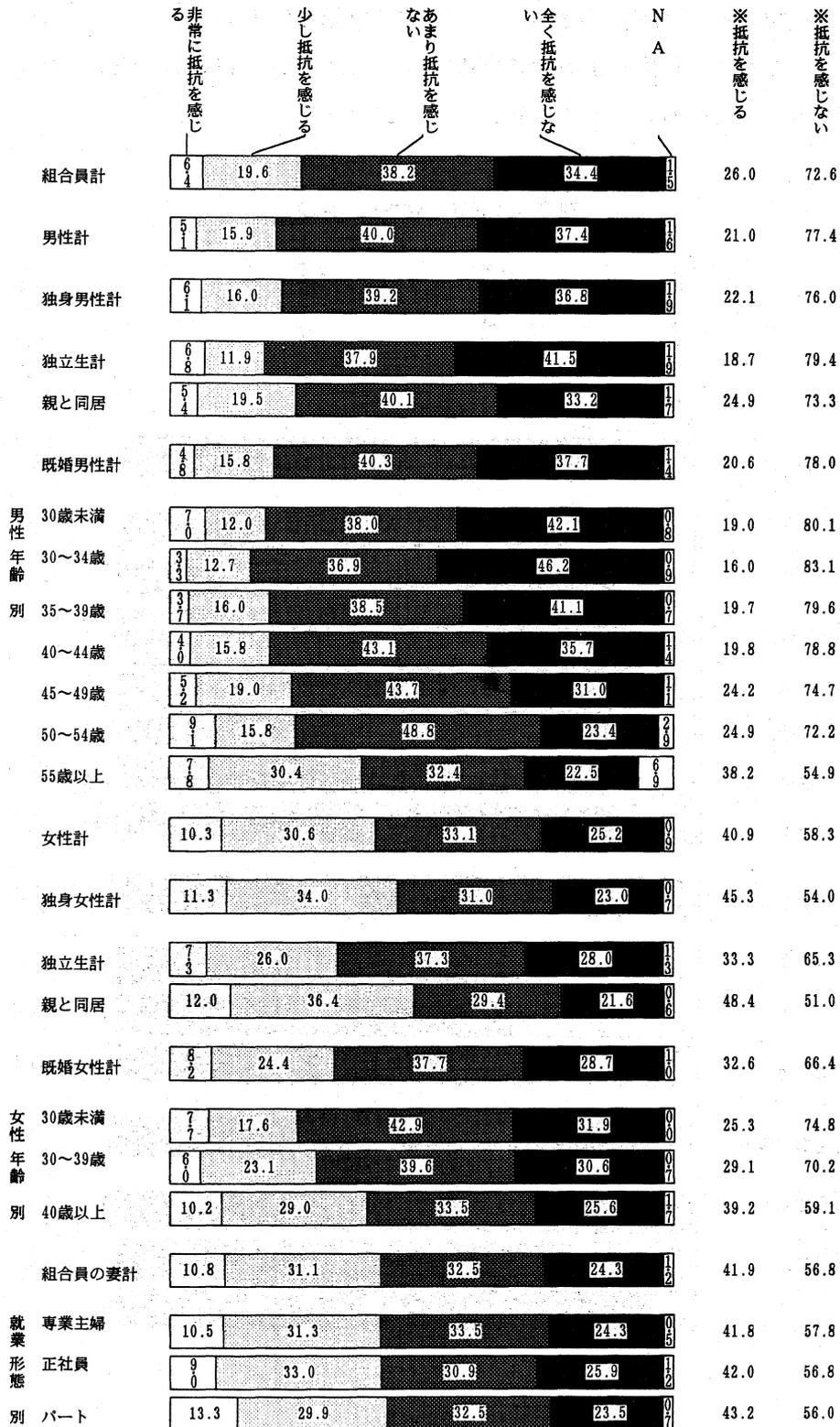
既婚男性と組合員の妻を比べると、「夫が主にやっている」は、〔自治会・町内会の役員など〕を除き、既婚男性、組合員の妻ともに1%前後しかない。また、「夫婦で分担している」は既婚男性の方が10ポイントほど多くなっている。他方、既婚女性をみると、既婚男性や組合員の妻の場合とは異なり、すべての項目に関して「夫が主にやっている」も「夫婦で分担している」も相対的に多いことがわかる。組合員の妻を就業形態別にみると、正社員の場合にも同様の結果となっていることから、妻が正社員だと夫は家事を分担する傾向にあるといえよう。

以下では、各項目についてさらに細かくみていくことにしよう。

第2-19図 父親がいても学校の保護者欄に母親の名前をかく

		非常に抵抗を感じる	少し抵抗を感じる	あまり抵抗を感じない	全く抵抗を感じない	N	A	※抵抗を感じる	※抵抗を感じない
組合員計		49.7	28.0	15.5		714	113	75.7	22.9
男性計		50.9	24.8	15.6		712	114	75.7	22.8
独身男性計		42.6	30.0	17.7		76	20	72.6	25.3
独立生計		38.3	30.5	20.9		80	23	68.8	28.9
親と同居		45.3	30.4	14.9		77	17	75.7	22.6
既婚男性計		53.0	23.6	15.1		72	12	76.6	22.3
男性	30歳未満	54.5	25.6	12.8		62	8	80.1	19.0
年齢	30～34歳	47.8	28.1	15.5		77	9	75.9	23.2
別	35～39歳	49.8	25.6	15.2		87	7	75.4	23.9
	40～44歳	54.3	22.0	15.8		67	12	76.3	22.5
	45～49歳	56.9	19.0	15.5		71	9	75.9	23.3
	50～54歳	62.2	22.0	10.5		27	4	84.2	13.4
	55歳以上	54.9	13.7	21.6		58	3	68.6	27.5
女性計		45.8	29.9	15.2		81	10	75.7	23.3
独身女性計		45.7	31.1	15.1		78	7	76.8	22.4
独立生計		34.7	32.7	19.3	12.0	13		67.4	31.3
親と同居		48.6	30.7	13.9		93	6	79.3	20.2
既婚女性計		45.9	28.2	15.5		92	12	74.1	24.7
女性	30歳未満	47.3	35.2			97	7	82.5	17.6
年齢	30～39歳	39.6	27.6	20.9	10.4	15		67.2	31.3
別	40歳以上	50.0	25.0	14.2		91	7	75.0	23.3
組合員の妻計		51.4	28.9	13.0		89	9	80.3	18.8
就業形態	専業主婦	49.6	31.9	13.0		50	15	81.5	18.1
別	正社員	54.0	21.9	14.8		88	9	75.9	23.1
	パート	53.2	29.4	11.9		59	5	82.6	17.0

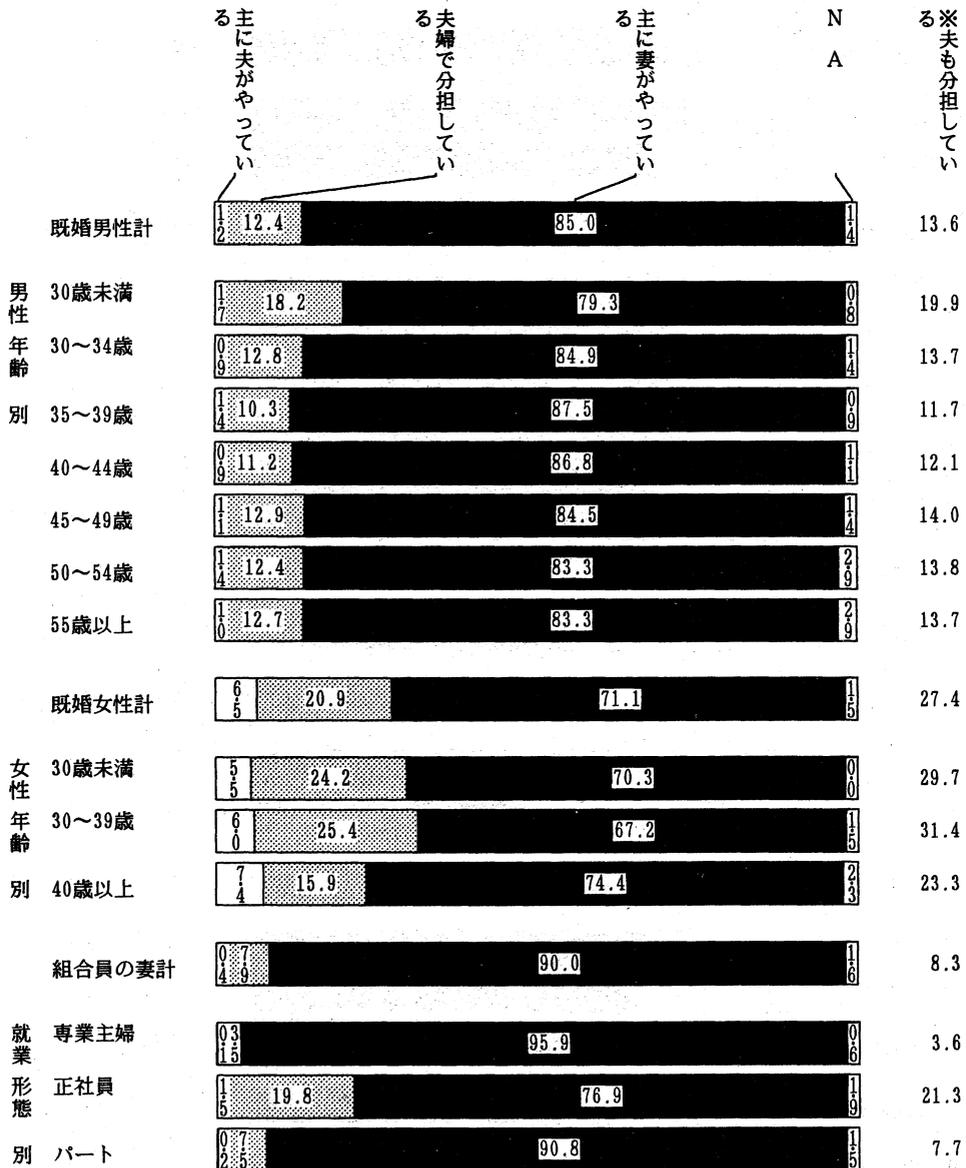
第2-20図 女性からプロポーズする



(1) 掃除・洗濯

第2-21図から、[掃除・洗濯]については、既婚男性の85.0%が「主に妻がやっている」としており、年齢による大きな違いはみられない。組合員の妻では90.0%が「主に妻がやっている」としている。

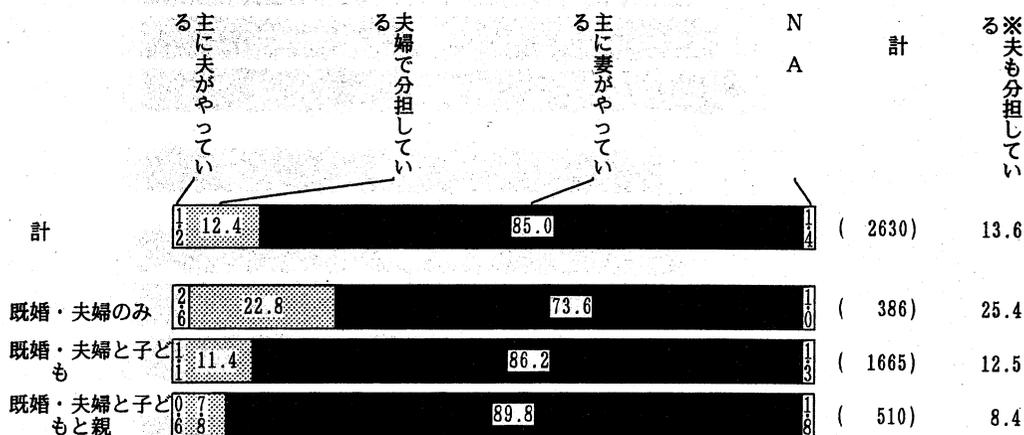
第2-21図 掃除・洗濯



既婚女性組合員の場合、年齢による大きな違いはなく、「主に妻がやっている」は7割前後である。既婚男性と比べると「夫婦で分担している」と「主に夫がやっている」がともに多い。妻が正社員の場合、夫は協力的であることがわかる。このことは、組合員の妻を就業形態別にみても同様であり、「主に妻がやっている」は妻が専業主婦の場合は95.9%に達しているが、正社員の場合は76.9%と19ポイント少なくなっている。

既婚男性を世帯構成別にみると、「夫婦のみ」だと「夫も分担している」という比率が25.4%となっており、ほかよりやや多くなっている（第2-22図）。

第2-22図 掃除・洗濯
(既婚男性、世帯構成別)

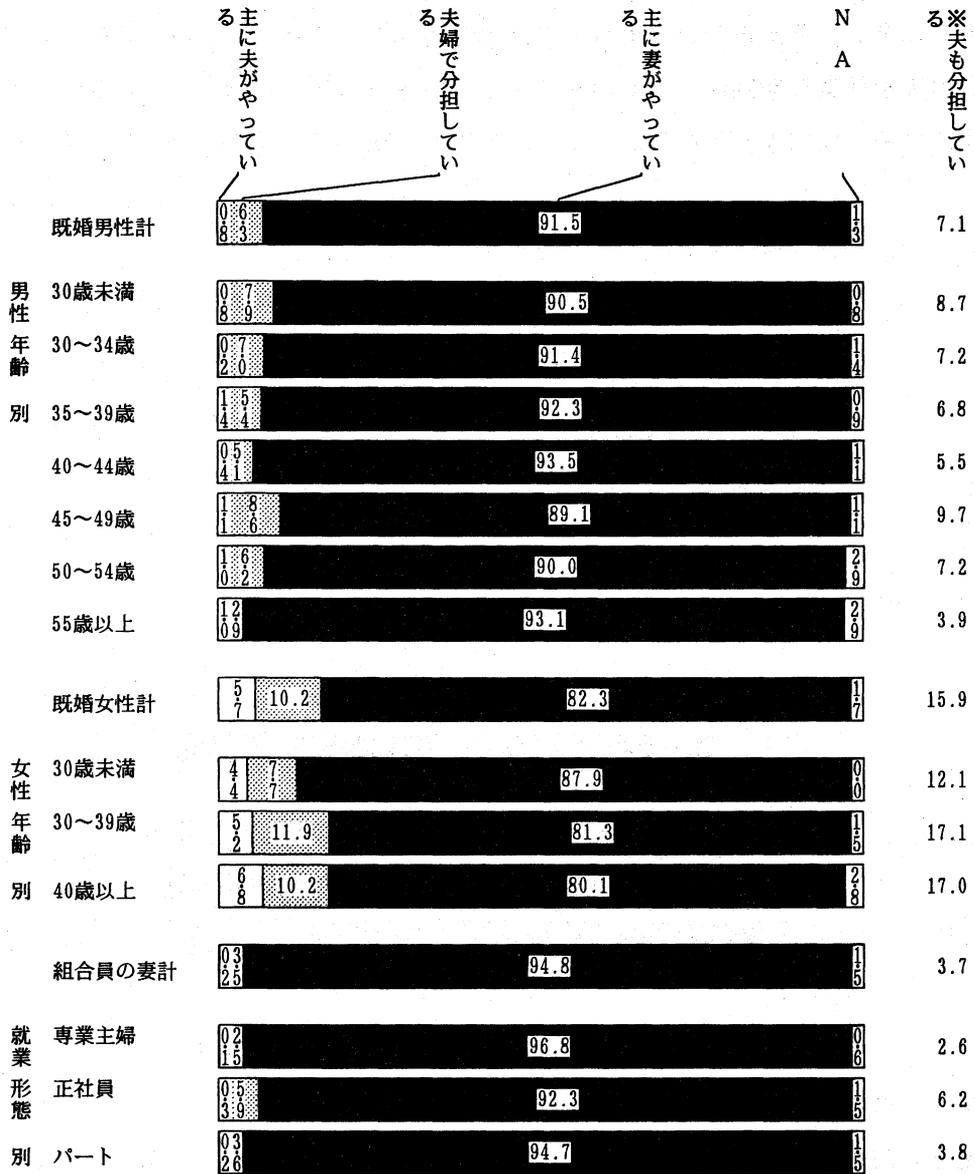


(2) 料理

第2-23図から、[料理]については、既婚男性、組合員の妻ともに、「主に妻がやっている」が9割台となっており、年齢や就業形態による違いはみられない。これに対し、既婚女性組合員の場合、「主に妻がやっている」は30歳未満で87.9%、30代では81.3%、40歳以上では80.1%となっている。

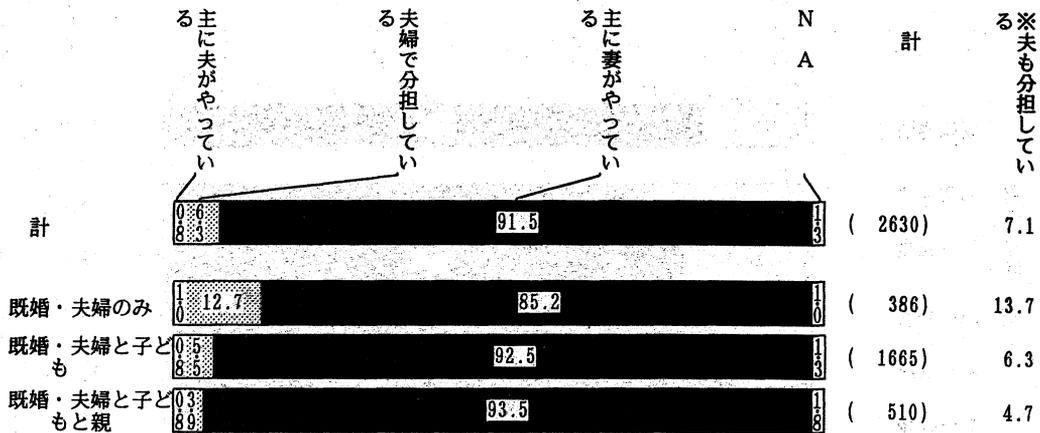
既婚男性を世帯構成別にみると、「夫婦のみ」だと「夫も分担している」という比率が13.7%となっており、ほかよりわずかに多くなっている（第2-24図）。

第2-23図 料 理



第2-24図 料 理

(既婚男性, 世帯構成別)

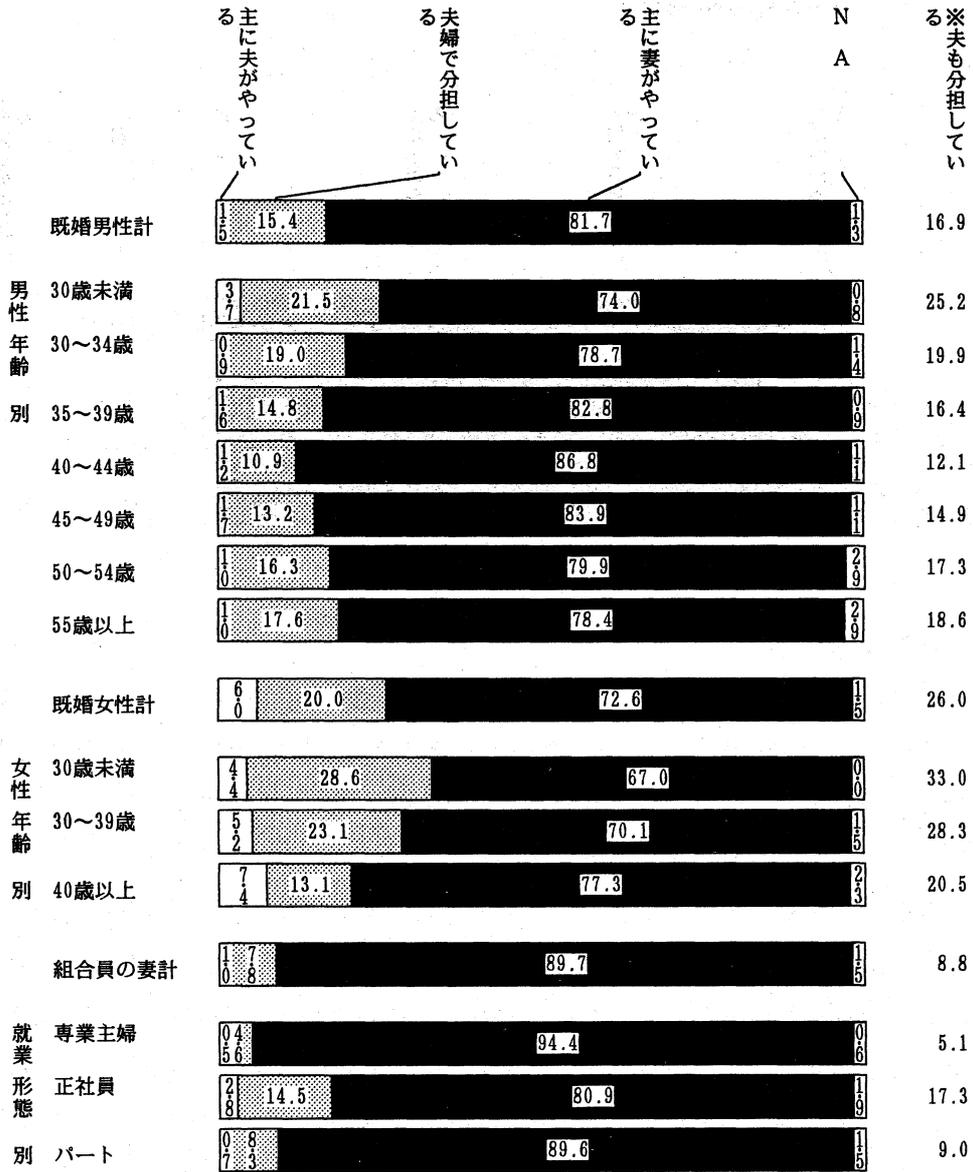


(3) あとかたづけ

第2-25図から、[あとかたづけ]については、年齢によって違いがみられる。既婚男性の場合、「夫婦で分担している」は30歳未満で21.5%、30代前半で19.0%と2割前後となっているが、30代後半～40代後半では1割強にとどまっており、50代前半以降、再び増加している。若年層では家事分担についての考え方の違いの影響もあるだろうが、中年層で「夫婦で分担」が減少しているのは、職場での忙しさも影響を及ぼしているものと思われる。既婚女性の場合、「夫婦で分担」は若年層ほど多く、30歳未満では3割弱にのぼっているが、30代では2割強、40歳以上では1割強にすぎない。組合員の妻を就業形態別にみると、正社員の場合、専業主婦やパートと比べると、「夫婦で分担」が多くなっているものの、比率は14.5%にすぎない。

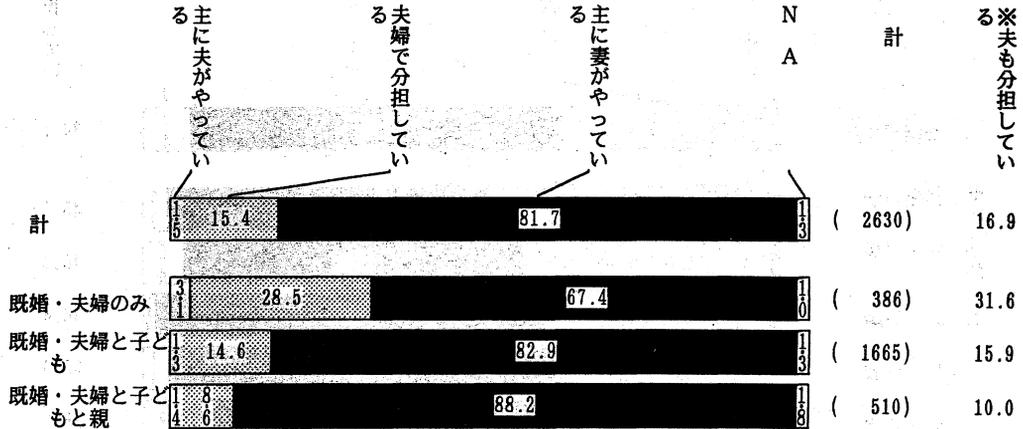
既婚男性を世帯構成別にみると、「夫婦のみ」だと<夫も分担している>という比率が31.6%となっており、比較的多いといえよう(第2-26図)。

第2-25図 あとかたづけ



第2-26図 あとかたづけ

(既婚男性, 世帯構成別)



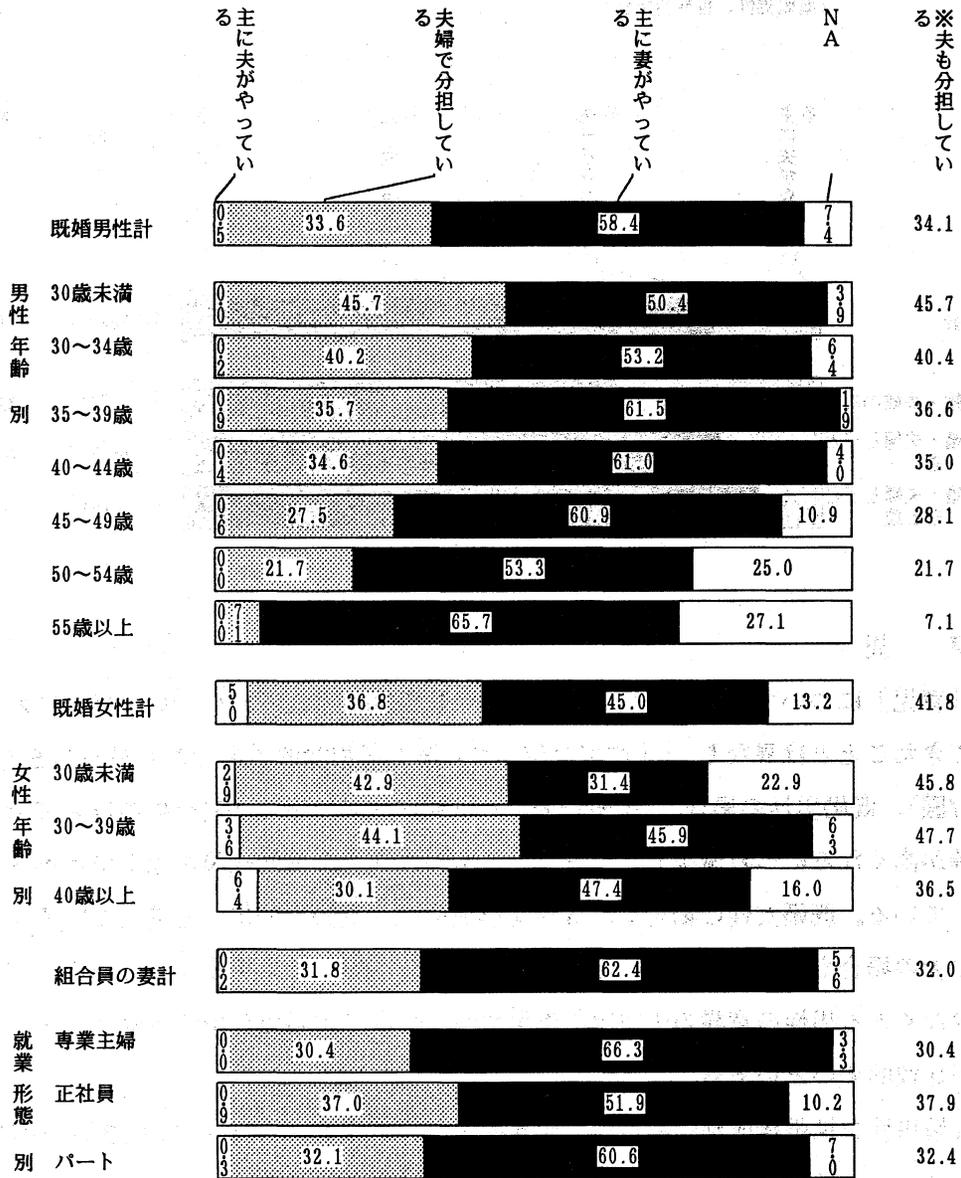
(4) 育 児

「育児」については、子どものいる人のみに質問した。これについては、これまでみてきたこととは異なり、「夫婦で分担している」が相対的に多いことがわかる(第2-27図)。既婚男性の場合、「夫婦で分担」は30代前半以下で4割台にのぼっており、年齢が高くなるにつれ減少している。子どもが大きくなる40代後半以上ではN/Aが増加している。既婚女性の場合も、3~4割前後は「夫婦で分担」と答えている。組合員の妻の場合も同様だが、特に妻が正社員だと37.0%とやや多くなっている。

少なくとも男性の意識の中では、育児については「夫婦で分担すべきだ」という考えが比較的多いといえる。

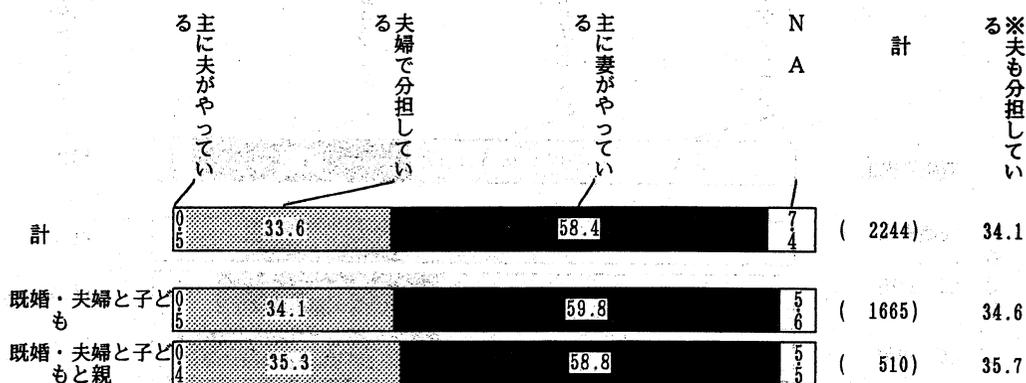
既婚男性を世帯構成別にみると、核家族と三世帯家族とでまったく違いがみられず、ほかの事柄とは異なっていることがわかる(第2-28図)。

第2-27図 育 児 (子どものいる人のみ)



第2-28図 育 児

(既婚男性、世帯構成別)



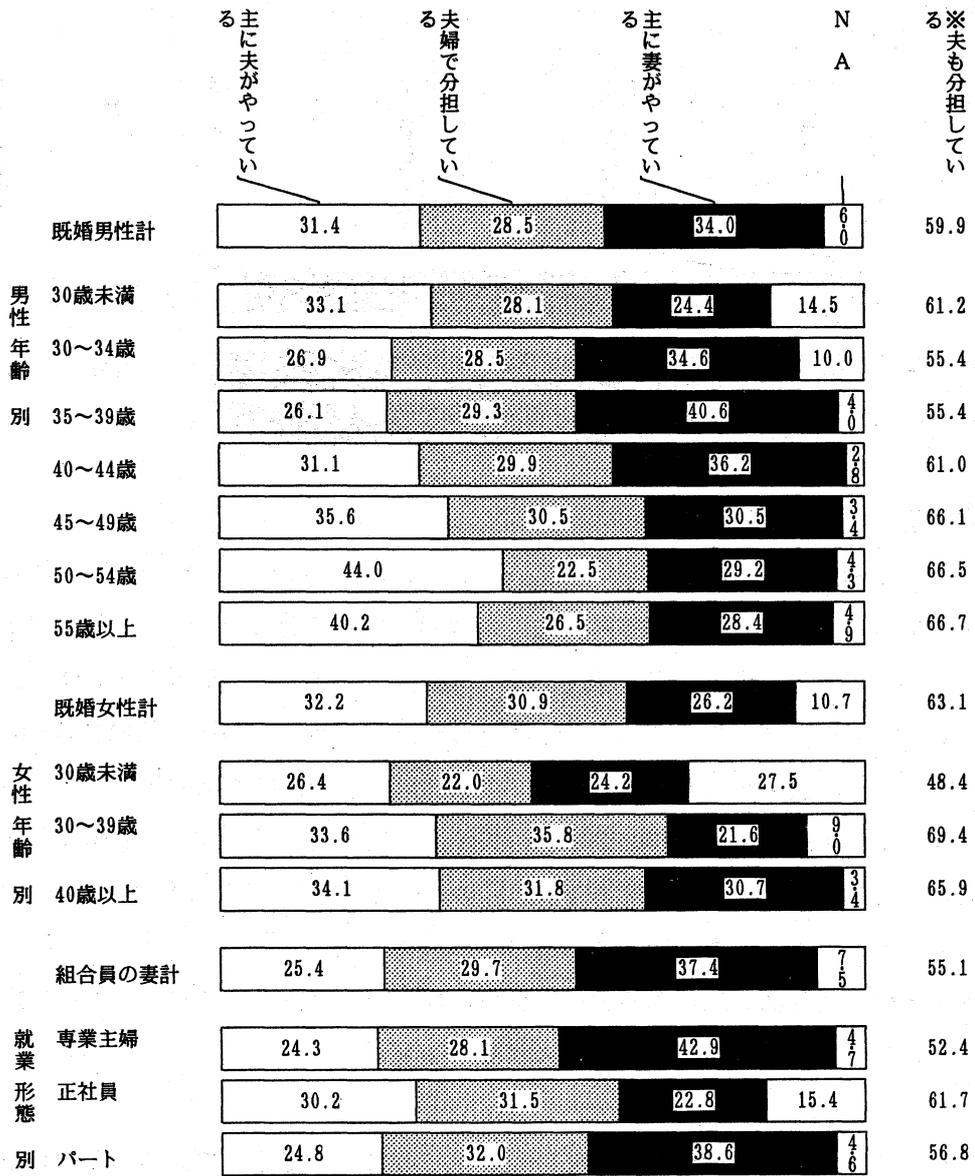
(5) 自治会・町内会の役員など

以上の事柄については「夫婦で分担」が3～4割ほどの項目もあったが、「主に妻がやっている」が多く、「主に夫がやっている」は1割にも満たなかった。これに対し、「自治会・町内会の役員など」は「夫婦で分担」が男女とも3割弱であるほか、男性組合員でも3割強が担当していることに特徴がある(第2-29図)。既婚男性の場合、「主に夫」は30歳未満でも33.1%であり、50代前半以降では4割強となっている。既婚女性でも「主に夫」が3割前後となっている。組合員の妻についても同様である。これらは、すでに男女の役割分担でみたとおりに、「対外的な世帯の代表者は夫であるべきだ」という考え方を反映したものである。

既婚男性を世帯構成別にみると、三世代家族の方が積極的であり、<夫も分担している>は71.2%と高率になっている(第2-30図)。

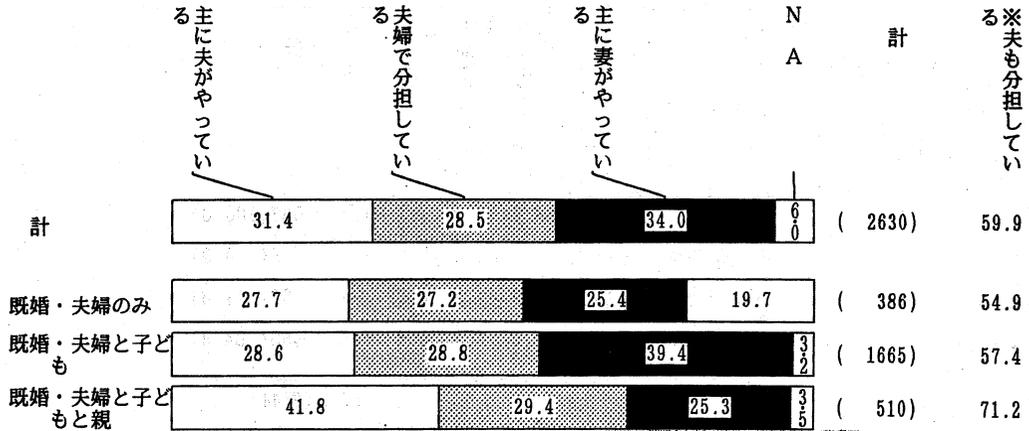
つぎに、これらの点について、夫婦の間ではどのような認識のズレがあるのかをカップリングデータでみてみよう(第2-15表～第2-19表)。これによると、「掃除・洗濯」[料理][あとかたづけ]については共通した見方をしているが、「育児」[自治会・町内会の役員など]に関しては夫妻間でズレが表われている

第2-29図 自治会・町内会の役員など



第2-30図 自治会、町内会の役員など

(既婚男性、世帯構成別)



第2-15表 掃除・洗濯

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	主に妻がやっています	夫婦で分担しています	主に夫がやっています	N	計
計	89.2	8.8	0.2	1.9	537(100.0)
主に夫がやっています	...	100.0	2(0.4)
夫婦で分担しています	38.9	57.4	1.9	1.9	54(10.1)
主に妻がやっています	95.7	2.8	...	1.5	468(87.1)

Cr=0.08173

第2-16表 料理

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	主に妻がやっています	夫婦で分担しています	主に夫がやっています	N	計
計	94.6	3.7	...	1.7	537(100.0)
主に夫がやっています	100.0	3(0.6)
夫婦で分担しています	55.2	44.8	29(5.4)
主に妻がやっています	97.4	1.2	...	1.4	492(91.6)

Cr=0.06125

第2-17表 あとかたづけ

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	る 主に妻が やっ てい	る 夫婦で 分担し てい	る 主に夫 がやっ てい	N A	計
計	89.6	7.6	1.1	1.7	537(100.0)
主に夫がやっ てい	...	80.0	20.0	...	5(0.9)
夫婦で分担し てい	54.0	41.3	4.8	...	63(11.8)
主に妻がやっ てい	95.8	2.2	0.4	1.5	456(84.9)

Cr=0.07544

第2-18表 育 児

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	る 主に妻が やっ てい	る 夫婦で 分担し てい	る 主に夫 がやっ てい	N A	計
計	62.8	29.3	...	7.9	468(100.0)
主に夫がやっ てい	100.0	2(0.4)
夫婦で分担し てい	38.3	58.2	...	3.5	141(30.1)
主に妻がやっ てい	80.1	17.4	...	2.5	281(60.0)

Cr=0.17634

第2-19表 自治会、町内会の役員など

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	る 主に妻が やっ てい	る 夫婦で 分担し てい	る 主に夫 がやっ てい	N A	計
計	36.7	30.2	25.7	7.4	537(100.0)
主に夫がやっ てい	2.9	20.4	70.8	5.8	137(25.6)
夫婦で分担し てい	24.1	58.0	15.4	2.5	162(30.2)
主に妻がやっ てい	74.1	15.0	5.7	5.2	193(35.8)

Cr=0.22672

第3章 子 ども

この章では、[子どもの人数][子どもがほしくない理由][子どもの教育に関する考え方][今後10年の日本の教育][自分の子どもに住んでほしいと思う社会]について検討する。

1. 子どもの人数について

ここでは、子どもの人数について、実際的人数（独立した子も含む）と、希望的人数をたずねた。

(1) 子どもの人数

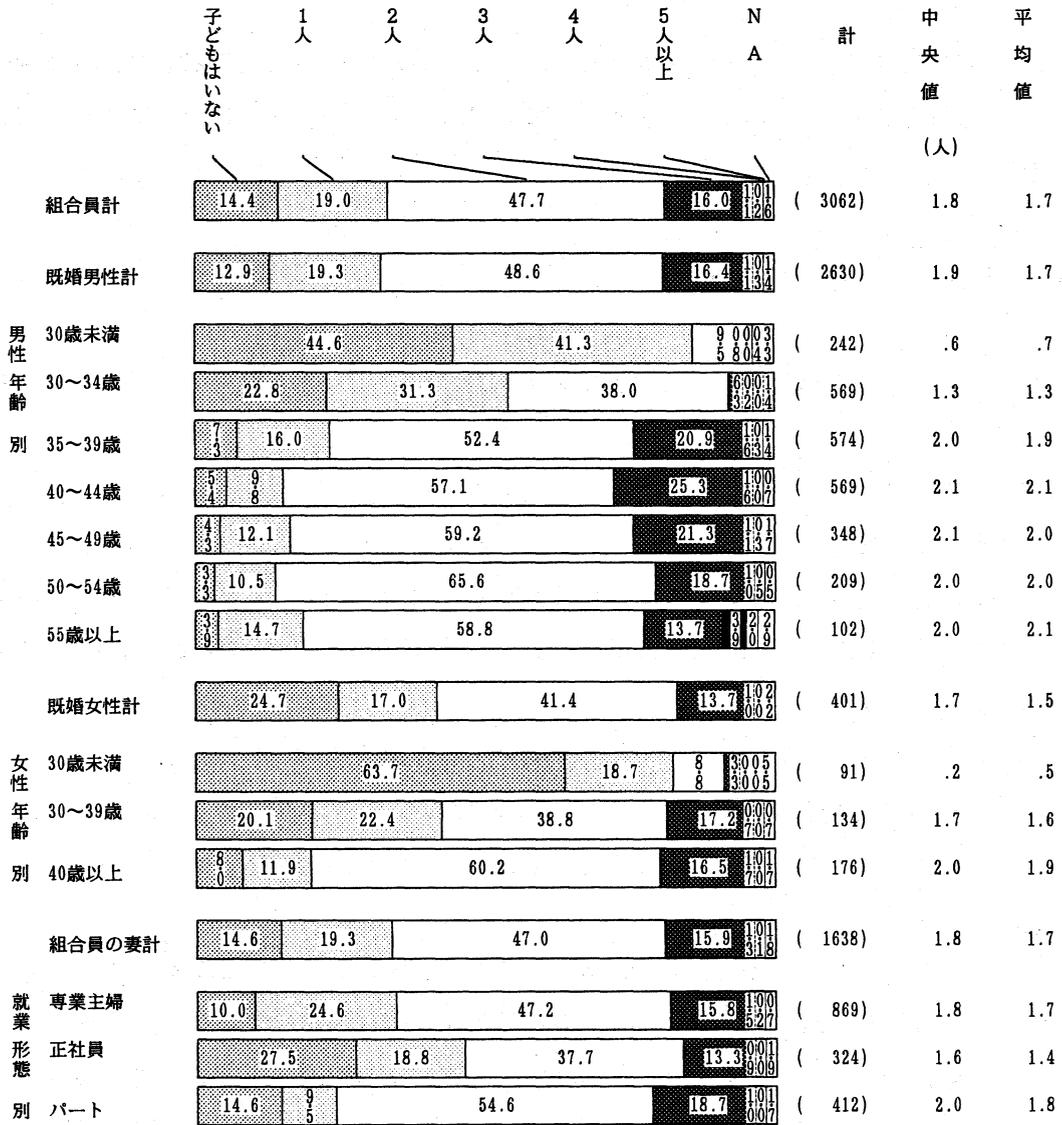
「子どもはいない」という人は、既婚男性では12.9%、既婚女性では24.7%である。[子どもの人数]の平均値は、既婚男性1.7人、既婚女性1.5人、組合員の妻1.7人である（第3-1図）。

年齢別にみると、男性で「子どもはいない」は30歳未満で44.6%、30代前半でも22.8%だが、30代後半以上では1割未満にすぎない。また、30代後半以上では「3人」も2割前後と多くなっている。これらの比率は、組合員の妻でもほとんど同様である。

他方、女性組合員の場合、30歳未満では「子どもはいない」が63.7%に達しており、30代でも20.1%となっている。30歳未満の女性で「子どもはいない」が特に多いのは、この年齢層では、出産に際して退職する人が多く、結果的に子どものいない既婚女性が残っていることの影響が大きいと考えられる。しかし、単にそれだけではなく、子どもを産むことを躊躇させる要因もあるということにも注意すべきだろう。この点については、後の「子どもがほしくない理由」で検討することにしよう。

また、組合員の妻を就業形態別にみると、「子どもはいない」は専業主婦では10.0%だが、平均年齢がほぼ同じである正社員だと27.5%となっている。[子どもの人数]の平均値でも、専業主婦の1.7人に対し、正社員では1.4人と少ない。

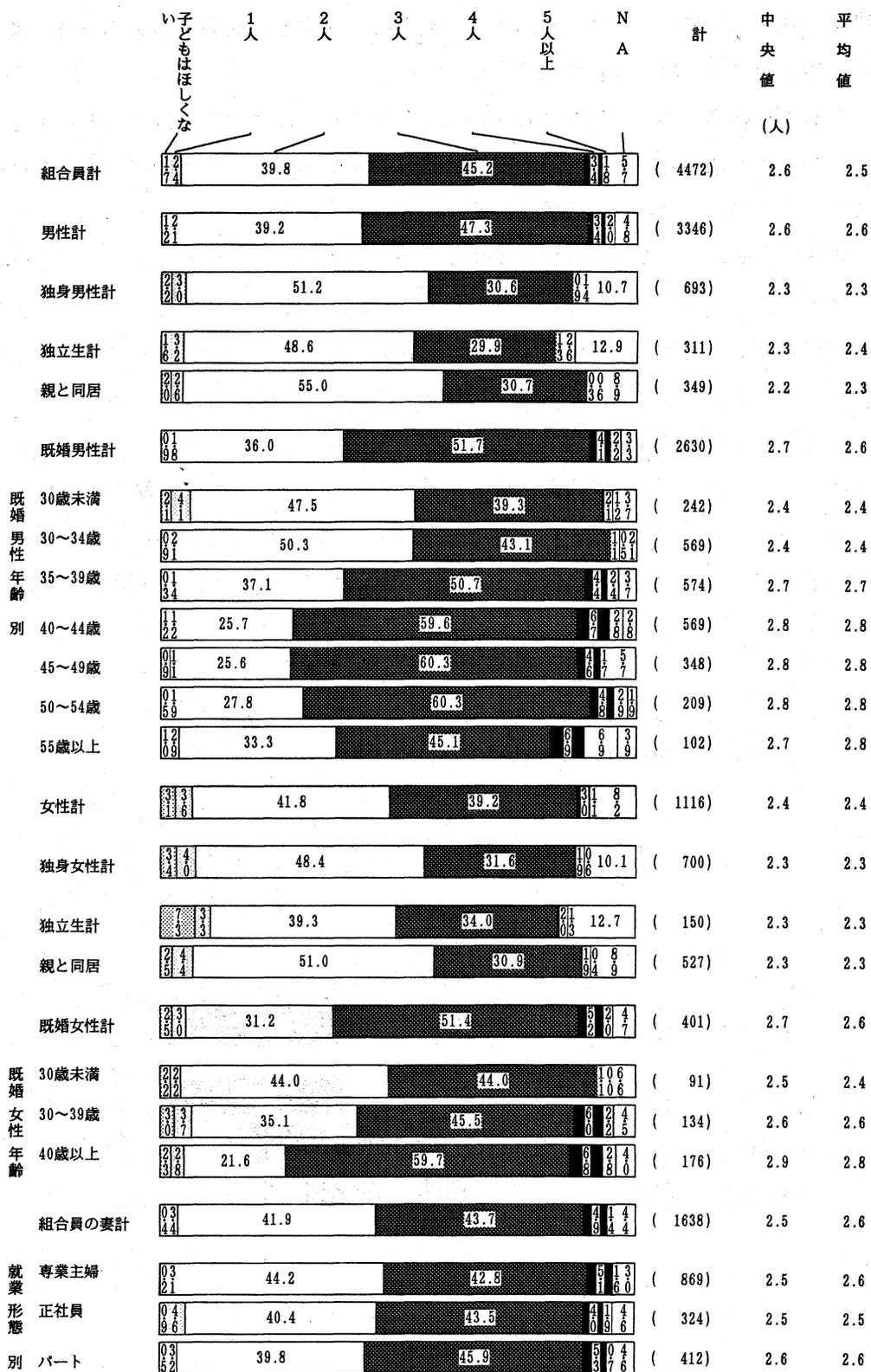
第3-1図 子どもの人数



(2) 希望する子どもの人数

つぎに「希望する子どもの人数」についてみてみよう(第3-2図)。「子どもはほしくない」という人は、独身男性では2.2%、独身女性でも3.4%にすぎない。「希望する子どもの人数」の平均値は、独身男女ともに2.3人となっている。

第3-2図 希望する子どもの人数



既婚男性では「子どもはほしくない」という人はわずか0.9%、組合員の妻0.4%、既婚女性でも2.5%にとどまっている。[希望する子どもの人数]の平均値は、既婚男性、組合員の妻、既婚女性ともに2.6人である。

これを年齢別にみると、40代前半から50代前半にかけての男性は「3人」というのが6割前後であるのに対し、30代前半までは約半数が「2人」としている。女性の場合も、若年層ほど「2人」とする比率は高くなっている。

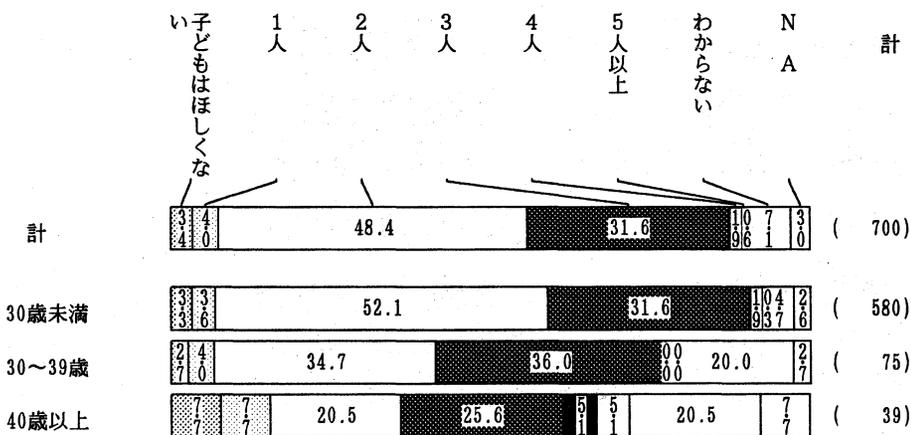
第3-3図により独身女性を年齢別にみると、年齢が高くなるほど「子どもはほしくない」や「1人」が多くなっており、若年層ほど「2人」が多くなっている。ただし、30代以上になると「わからない」が2割強になっているため、[希望する子どもの人数]の平均値は若年層ほど少なく、年齢が高くなるほど増加している。

組合員の妻を年齢別にみると、30歳未満では「2人」が51.1%だが、年齢が高くなるほど[希望する子どもの人数]は多くなっていることがわかる(第3-4図)。

また、カップリングデータにより、[希望する子どもの人数]について夫と妻の関係をみると、夫よりも少ない数を希望する妻がいることが注目される(第3-1表)。夫が「3人」と答えている場合、妻の3割は「1~2人」と答えている。

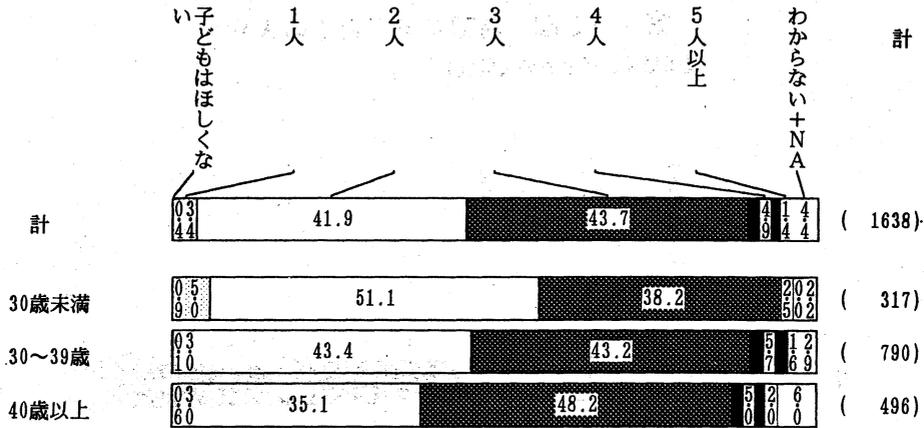
第3-3図 希望する子どもの人数

(独身女性、年齢別)



第3-4図 希望する子どもの人数

(組合員の妻、年齢別)



第3-1表 希望する子どもの人数

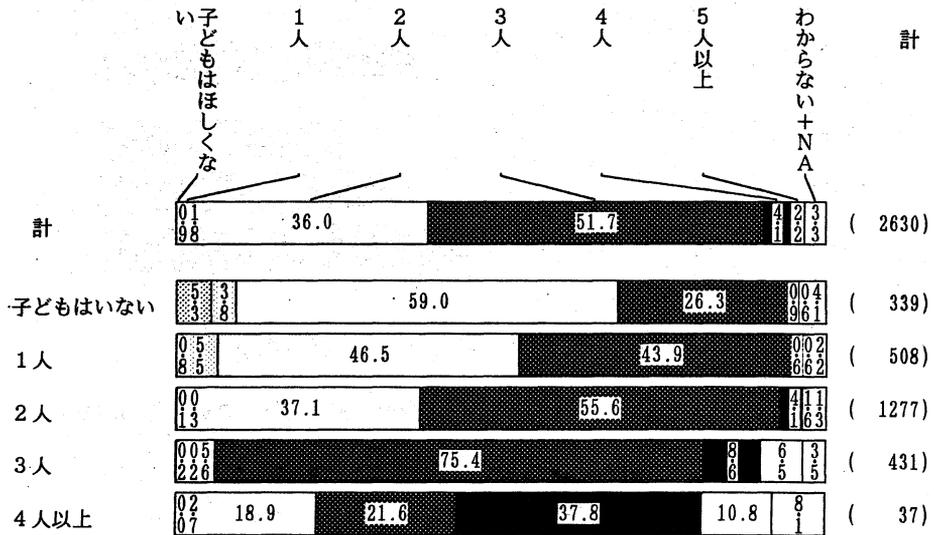
(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	い 子 ど も は ほ し く な い	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上	わ か ら な い	N A	計
計	0.4	2.9	44.0	43.2	3.8	1.1	2.9	1.6	546(100.0)
子どもはほしくない	66.7	33.3	3(0.6)
1人	12.5	25.0	25.0	12.5	...	12.5	12.5	...	8(1.5)
2人	0.4	3.6	66.5	23.2	1.8	0.4	2.7	1.3	224(41.2)
3人	...	1.1	28.8	61.7	3.8	0.4	2.3	1.9	264(48.5)
4人	10.5	52.6	21.1	10.5	...	5.3	19(3.5)
5人以上	22.2	33.3	33.3	11.1	9(1.7)
わからない	...	25.0	25.0	25.0	25.0	...	8(1.5)

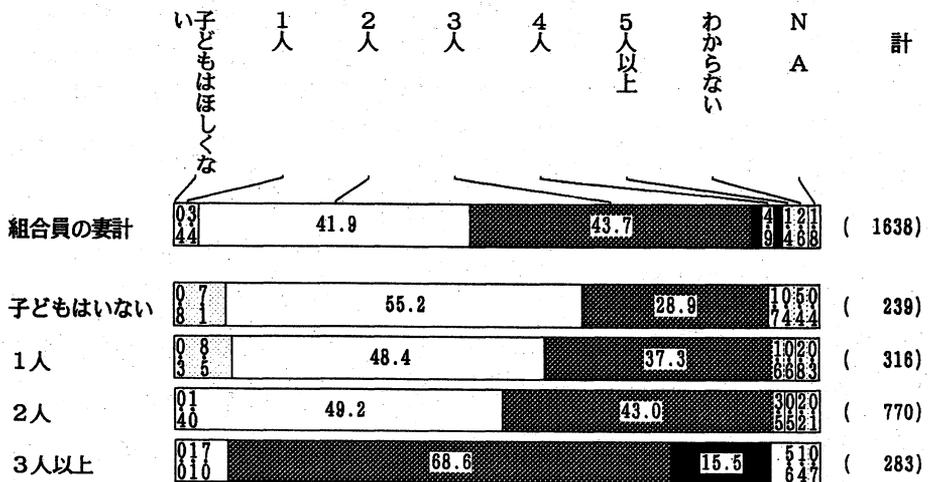
ここで、[子どもの人数]と[希望する子どもの人数]の関係についてみると、既婚男女ともに、実際の[子どもの人数]は[希望する子どもの人数]を下回っているケースが多いことがわかる。既婚男性の場合、「子どもはいない」という人の6割が「2人」を希望しており、実際の数が「1人」でも5割弱は希望人数を「2人」としている(第3-5図)。他方、組合員の妻の場合、「子どもはいない」という人の過半数

が「2人」を希望しており、実際の数が「1人」でも5割弱は希望人数を「2人」としている（第3-6図）。

第3-5図 希望する子どもの人数
(既婚男性, 子どもの人数別)



第3-6図 希望する子どもの人数
(子どもの人数別)



なお、[子どもの人数][希望する子供の人数]の平均値の算出式は、次のとおりである。「5人以上」は5人として計算した。

平均値の算出式： $[1 \times (\text{「1人」}\%) + 2 \times (\text{「2人」}\%) + 3 \times (\text{「3人」}\%) + 4 \times (\text{「4人」}\%) + 5 \times (\text{「5人以上」}\%)] \div [100 - (\text{「NA」}\%)]$

2. 子どもがほしくない理由

[希望する子どもの人数]が「1～2人」という人と「子どもはほしくない」という人に対して、[それ以上子どもがほしくないと思う理由]（3つ以内選択）をたずねた。

第3-2表から総計をみると、もっとも多いのは「育児費・教育費の負担が大変」であり、8割にのぼっている。「住居が狭い」「自分の時間を大切にしたい」がこれに次いでいるが、それぞれ3割強にとどまっている。

性別の特徴をみると、男性では「住居が狭い」が4割であり、女性の倍になっている。他方、女性では「育児の肉体的負担が大きい」、「自分の時間を大切にしたい」などが男性よりも多い。

なお、既婚女性の30歳未満で、「育児費・教育費の負担が大変」は86.4%と特に多くなっている点が注目されよう。この層では「住居が狭い」も22.7%と、ほかの年齢層と比べて多くなっている。「どちらかが仕事をやめることになる」が15.9%とやや少なくなっているのは、これら2つが特に重視されているためと思われる。また、40歳未満で注目されるのは、「自分の時間を大切にしたい」という理由が4割台になっていることである。

[それ以上子どもがほしくないと思う理由]と[子どもの人数]の関係をみると、組合員の妻の場合、子どもの人数が増えるにしたがって[育児費・教育費の負担が大変]の比率も増加していくことがわかる(第3-7図)。既婚男性の場合、子どもの人数による大きな違いはみられない(第3-8図)。

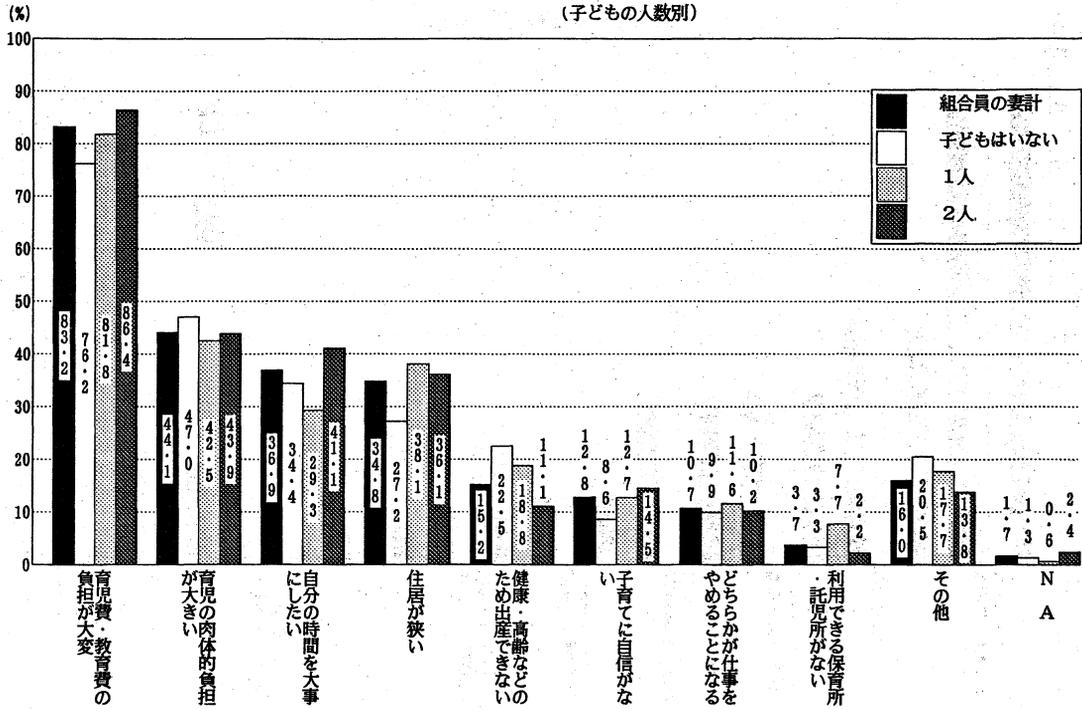
[それ以上子どもがほしくないと思う理由]は[希望する子どもの人数]によっても異なっている。既婚男性の場合、希望する子どもの人数が少ない人ほど、「自分の時間を大切にしたい」や「子育てに自信がない」といった理由が多くなっている。他方、希望する人数が多い人ほど、「育児費・教育費の負担が大変」や「住居が狭い」が多くなっている(第3-9図)。組合員の妻については、サンプル数の関係からカテゴリーが異なっているものの、既婚男性の場合とおおむね同様の結果となっている(第3-10図)。

第3-2表 それ以上子どもがほしくないと思う(3つ選択: Q9で1-2,6の方)

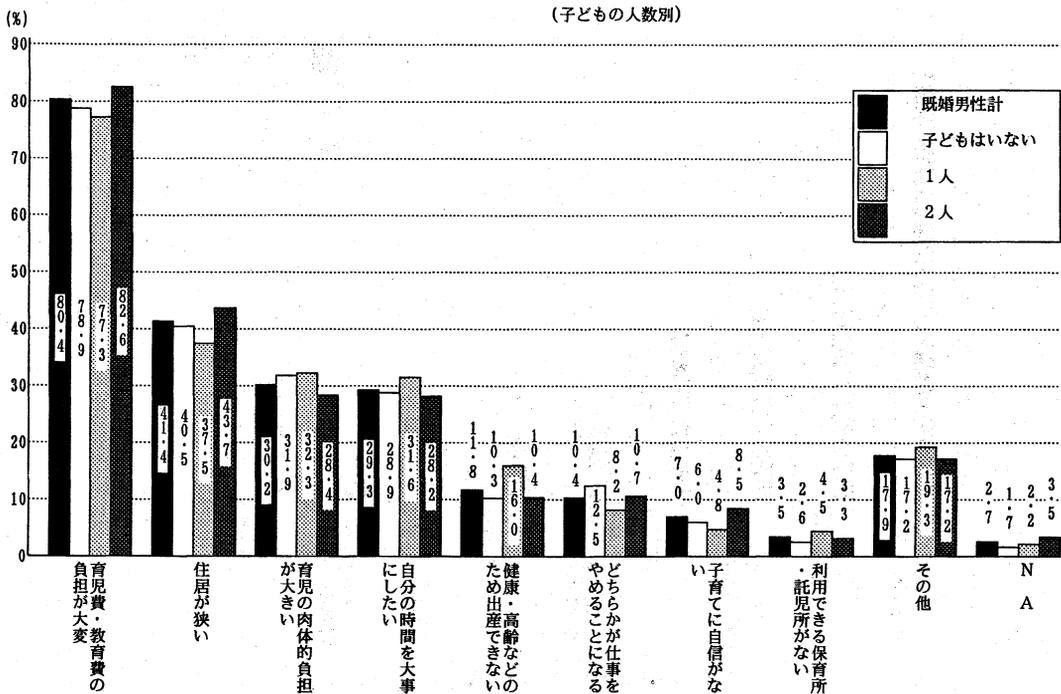
	に 自 分 の 時 間 を 大 事 に し た い	負 担 が 大 変	育 児 費 ・ 教 育 費 の 大 き い	育 児 の 肉 体 的 負 担 が 大 き い	子 育 て に 自 信 が な い	・ 利 用 で き る 保 育 所 が な い	ど ち ら か が し 事 を や め る こ と に な る	住 居 が 狭 い	健 康 ・ 高 齢 な ど の た め に 出 産 で き な い	そ の 他	N A	計
組合員計	32.7	79.4	32.5	8.6	4.1	11.8	34.9	9.6	19.2	2.1	1964	
男性計	30.7	80.3	29.5	6.8	3.4	11.1	40.3	9.4	20.0	2.5	1419	
独身男性計	34.8	80.1	27.1	6.4	3.1	12.8	37.6	3.3	25.8	1.8	391	
独立生計	30.7	79.5	33.1	7.8	3.0	11.4	42.2	4.2	24.1	1.8	166	
親と同居	38.0	80.3	22.1	5.3	3.4	13.0	34.6	2.9	26.9	1.9	208	
既婚男性計	29.4	80.6	30.2	7.0	3.5	10.5	41.5	11.8	17.8	2.6	1019	
男性年齢別												
30歳未満	24.6	82.3	36.9	3.1	1.5	8.5	40.0	2.3	23.8	1.5	130	
30～34歳	31.0	83.5	34.7	5.6	4.0	6.6	46.9	6.6	17.2	1.7	303	
35～39歳	34.1	79.8	33.2	3.6	4.0	9.4	38.1	15.7	14.3	1.3	223	
40～44歳	25.0	76.9	28.1	13.8	1.9	15.6	35.6	20.6	20.6	2.5	160	
45～49歳	31.3	76.0	14.6	10.4	6.3	9.4	39.6	13.5	17.7	7.3	96	
50～54歳	27.0	81.0	14.3	9.5	4.8	20.6	47.6	15.9	19.0	4.8	63	
55歳以上	15.8	78.9	26.3	10.5	2.6	21.1	42.1	15.8	10.5	7.9	38	
女性計	37.8	77.1	40.4	13.3	6.1	13.7	21.0	9.8	17.3	1.1	542	
独身女性計	38.1	78.3	39.9	13.0	4.1	9.2	22.3	8.4	18.4	1.3	391	
独立生計	37.3	78.7	40.0	17.3	4.0	8.0	28.0	9.3	17.3	1.3	75	
親と同居	38.0	78.4	39.3	12.1	4.3	9.5	21.3	8.5	18.7	1.3	305	
既婚女性計	37.4	74.8	42.9	14.3	10.9	24.5	17.0	12.9	13.6	0.7	147	
女性年齢別												
30歳未満	45.5	86.4	38.6	9.1	9.1	15.9	22.7	2.3	11.4	...	44	
30～39歳	44.6	62.5	48.2	12.5	7.1	30.4	16.1	16.1	5.4	1.8	56	
40歳以上	21.3	78.7	40.4	21.3	17.0	25.5	12.8	19.1	25.5	...	47	
組合員の妻計	36.9	83.2	44.1	12.8	3.7	10.7	34.8	15.2	16.0	1.7	748	
就業形態別												
専業主婦	33.7	85.2	47.2	12.6	1.7	5.6	41.6	13.8	15.7	1.2	413	
正社員	39.6	77.9	48.3	9.4	6.7	22.8	24.2	16.8	16.1	1.3	149	
パート	41.9	84.4	33.5	16.8	5.0	12.3	27.9	16.8	16.8	3.4	179	

※網かけ下実線、下破線は組合員計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は組合員計との差が20%以上

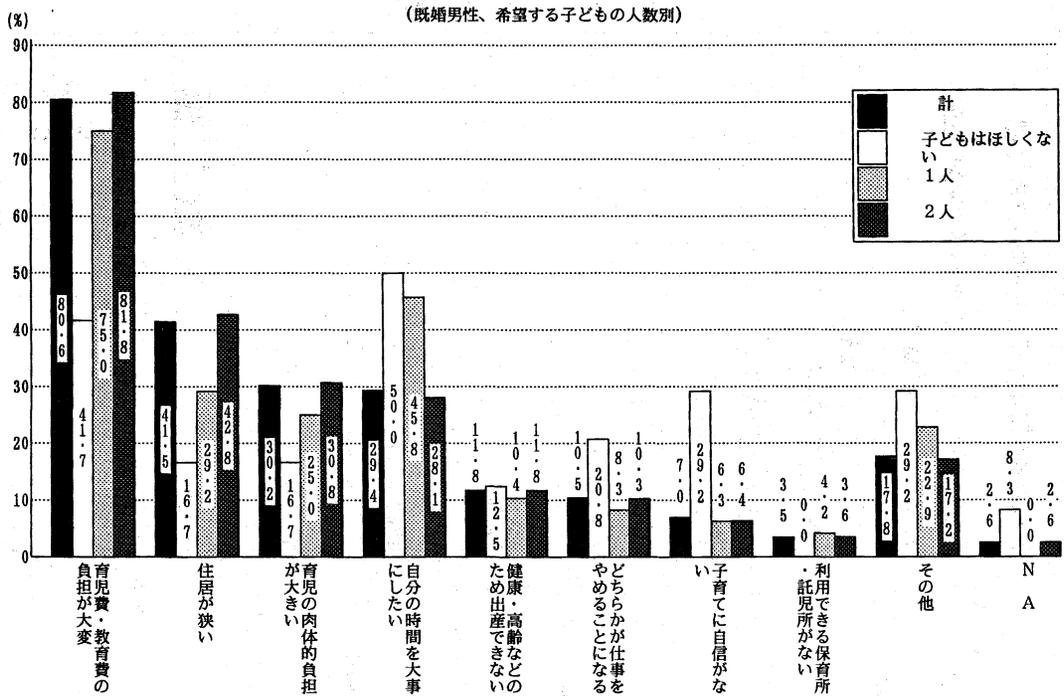
第3-7図 それ以上子どもがほしくないと思う理由（3つ選択）



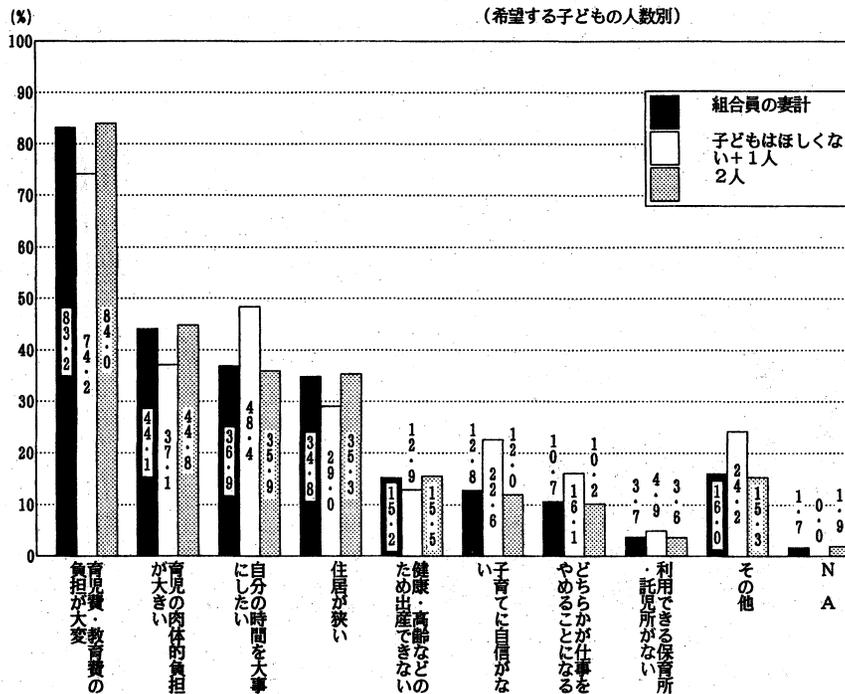
第3-8図 それ以上子どもがほしくないと思う理由（3つ選択）



第3-9図 それ以上子どもがほしくないと思う理由（3つ選択）



第3-10図 それ以上子どもがほしくないと思う理由（3つ選択）



注：「子どもはほしくない」は回答者が8名しかいないため「1人」と併合した。

3. 子どもの教育に関する考え方について

ここでは子どもの教育に関して、[子どもの大学進学]、[子どもの大学の学費を親が出すこと]、[有名校への入学]についての考え方を、「そう思う」「そう思わない」の2段階で回答してもらった。

それぞれについて総計、性別の比率をみてみよう（第3-3表）。

「子どもは大学に進学しなくてもよい」という人は、男女とも4割強である。

また、「子どもが大学に進学したら学費を出すのは親の責任だ」と考えている人は、男女ともそれぞれ6割前後となっている。この点からも教育費の負担感がつのってくるものと思われる。

「子どもはできるだけ有名校に入ってほしい」は3割台となっている。

第3-3表から明らかなおおりに、これらの項目について属性による大きな違いはみられない。

これを学歴別にみると、高学歴の人ほど「子どもは大学に進学すべきだ」「進学したら学費を出すのは親の責任だ」「できるだけ有名校に入ってほしい」と考えていることがわかる（第3-4表）。

つぎに、子どもの人数と[子どもの教育に関する考え方]の関係をみることにしよう。ここでは、既婚男性に関して、子どもの人数別に[子どもの教育に関する考え方]について<そう思う>の比率をまとめてみた。第3-11図から、子どもが4人以上になると、子どもの人数が増えるにつれて「子どもは大学に進学しなくてもよい」も増加し、「進学したら学費を出すのは親の責任」もまた減少することがわかる。「できるだけ有名校に入ってほしい」も子どもの人数が4人になると少なくなっている。これらは、子どもの人数が増えることで教育費の負担も増加することが影響しているものと考えられる。

第3-3表 子どもの教育に関する考え方について〈そう思う〉

	学 子 し な く て も よ い	出 す の は 親 の 責 任	進 学 し た ら 学 費 を	に 入 っ て ほ し い	で き る だ け 有 名 校	計
組合員計	42.9	63.3	36.5	4472		
男性計	42.6	65.6	38.3	3346		
独身男性計	46.0	60.6	36.8	693		
独立生計	48.2	60.8	40.8	311		
親と同居	45.0	61.6	33.5	349		
既婚男性計	41.6	66.8	38.7	2630		
男性 年 齢 別	30歳未満	47.9	62.8	35.1	242	
	30～34歳	39.4	67.0	42.0	569	
	35～39歳	40.2	66.6	41.3	574	
	40～44歳	41.5	67.8	37.1	569	
	45～49歳	46.0	67.0	35.1	348	
	50～54歳	40.2	70.3	35.9	209	
	55歳以上	38.2	61.8	37.3	102	
女性計	44.0	56.5	31.5	1116		
独身女性計	44.1	55.6	30.9	700		
独立生計	47.3	43.3	28.7	150		
親と同居	43.6	59.8	31.9	527		
既婚女性計	43.9	58.6	32.7	401		
女性 年 齢 別	30歳未満	48.4	61.5	29.7	91	
	30～39歳	46.3	53.7	36.6	134	
	40歳以上	39.8	60.8	31.3	176	
組合員の妻計	38.0	63.9	37.9	1638		
就 業 形 態 別	専業主婦	38.6	62.5	37.6	869	
	正社員	36.4	66.4	35.8	324	
	パート	39.1	67.0	40.8	412	

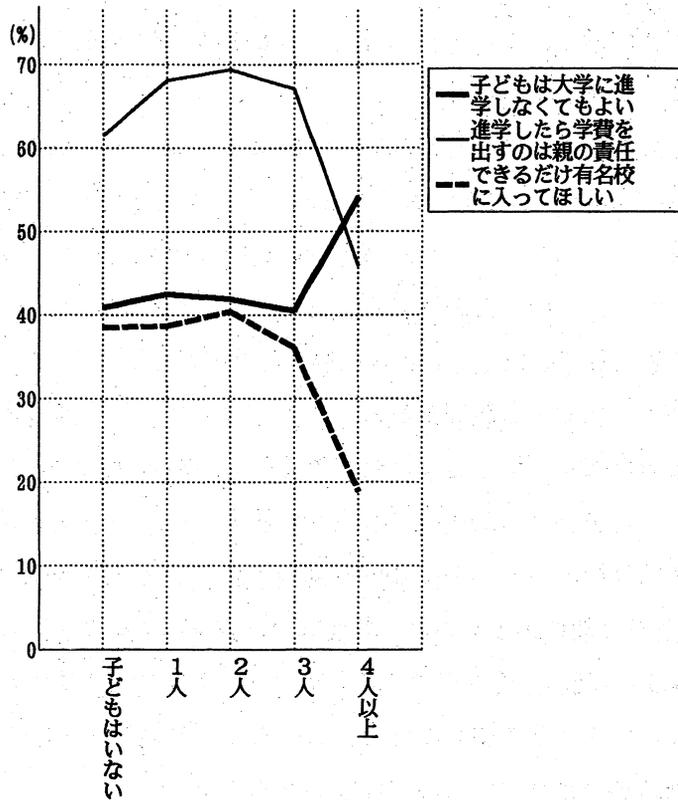
※網かけ下実線、下破線は組合員計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は組合員計との差が20%以上

第3-4表 子どもの教育に関する考え方について〈そう思う〉

	学 子 し な く て も よ い	出 す の は 親 の 責 任	進 学 し た ら 学 費 を	に 入 っ て ほ し い	で き る だ け 有 名 校	計
組合員計	42.9	63.3	36.5	4472		
高卒・中卒	47.3	59.3	31.6	2628		
大卒・短大卒	36.9	68.9	43.8	1825		
男性計	42.6	65.6	38.3	3346		
高卒・中卒	46.7	62.3	32.9	2012		
大卒・短大卒	36.5	70.5	46.6	1323		
女性計	44.0	56.5	31.5	1116		
高卒・中卒	49.1	49.6	27.3	615		
大卒・短大卒	37.7	64.7	36.7	499		
組合員の妻計	38.0	63.9	37.9	1638		
高卒・中卒	42.2	62.3	34.9	973		
大卒・短大卒	32.1	67.2	43.0	632		

※網かけ下実線、下破線は組合員計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は組合員計との差が20%以上

第3-11図 子どもの教育に関する考え方について〈そう思う〉
(子どもの人数別)



—	40.9	42.5	41.9	40.5	54.1
- -	61.5	68.1	69.4	67.1	45.9
- . -	38.5	38.7	40.4	36.1	18.9

4. 今後10年の日本の教育について

今後10年の日本の教育を考えた場合、[偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まっている]、[高校、大学の費用負担は軽減される]という見方に対してどう思うかをたずねた。回答は、「そう思う」「そう思わない」の2段階でもらった。

(1) 偏差値重視の教育と受験戦争

「偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まっている」に対して〈そう思う〉

という比率は総計で23.6%に過ぎず、文部省の方針とは裏腹に、4人に3人は今後も偏差値重視と受験戦争は続くだろうと考えていることがわかる(第3-5表)。多くの人がそのように考え、この考えにそった行動を取るならば、偏差値重視や受験競争を改善することは難しくなるだろう。

属性による大きな違いはみられない。学歴による違いもほとんどない(第3-6表)。既婚男性の50代前半以上で<そう思う>が3割台となっており、それ以前の年齢層とは異なっているが、この年齢層では、現時点でもすでに子どもが受験期をすぎている場合も多く、このことが影響を及ぼしているであろう。

なお、第6章で詳述される[10年後の職場や仕事について]のなかに、[学歴や出身校による不公平]に関する設問がある。ここでは、これと[偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まっている]に対する考え方の関係のみてみよう。進学期の子どもを抱えていると思われる30代後半から40代後半にかけての既婚男性の場合、10年後には[学歴や出身校による不公平はほぼ解消されている]という意見に同意する人は、[偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まっている]にも同意する人が多いといえる(第3-12図)。第6章でみるとおり、大多数の人は学歴等による不公平は解消されていないだろうと予想している。このような見通しゆえに、受験競争は弱まらないという判断がなされているのではないだろうか。

(2) 高校、大学の費用負担

さらに、[高校、大学の費用負担は軽減される]にいたっては<そう思う>という人は総計、男女ともにわずか1割である。これも属性による違いはみられない(第3-5表)。今後も偏差値重視と受験戦争は続くだろうという見通しに立つ人が多いことは既にみたとおりだが、そのような状況では進学のための費用は嵩むことこそあれ、軽減することは考えられないということであろう。

先にみたように、子どもを増やすことを躊躇させている主な理由が[育児費・教育費の負担]であったことと考えあわせると、教育費の負担軽減の重要性は明かであろう。高校・大学の費用負担の軽減は、高等教育をさらに普及させ、また、経済的理由により進学を断念するという不公平の改善にもつながるという意味からも重要な課題である。

第3-5表 今後10年の日本の教育について〈そう思う〉

	が偏 改差 め値 られ重 れ視 るの 教育	負 担は 軽減 される	高 校・ 大 学 の 費 用	計
組合員計	23.6	9.2	4472	
男性計	23.9	8.9	3346	
独身男性計	22.9	10.5	693	
独立生計	24.1	10.9	311	
親と同居	21.8	10.3	349	
既婚男性計	24.0	8.5	2630	
男性年齢別				
30歳未満	21.5	11.6	242	
30~34歳	21.8	8.1	569	
35~39歳	21.6	8.0	574	
40~44歳	22.7	8.4	569	
45~49歳	26.4	8.9	348	
50~54歳	24.0	7.2	209	
55歳以上	26.3	7.8	102	
女性計	22.7	10.2	1116	
独身女性計	21.1	11.7	700	
独立生計	20.0	11.3	150	
親と同居	21.6	11.8	527	
既婚女性計	25.7	7.7	401	
女性年齢別				
30歳未満	30.8	7.7	91	
30~39歳	14.2	3.7	134	
40歳以上	31.8	10.8	176	
組合員の妻計	20.8	7.4	1638	
就業形態別				
専業主婦	20.7	7.5	869	
正社員	19.4	6.8	324	
パート	22.6	8.0	412	

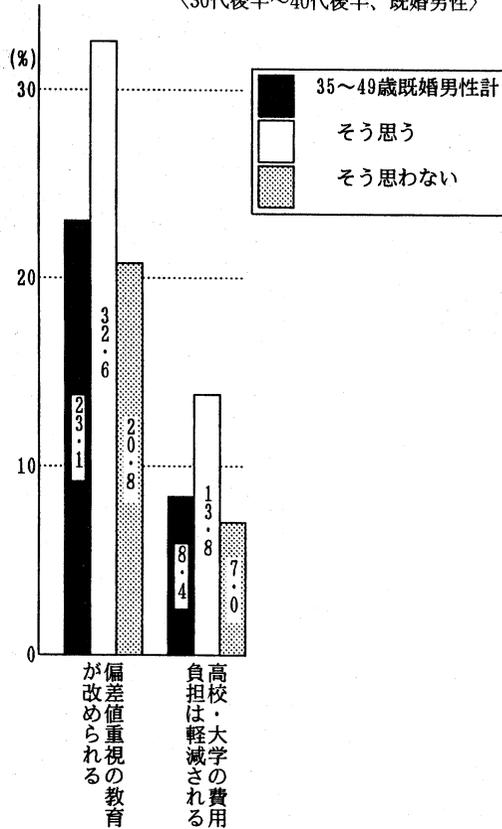
第3-6表 今後10年の日本の教育について〈そう思う〉

	が偏 改差 め値 られ重 れ視 るの 教育	負 担は 軽減 される	高 校・ 大 学 の 費 用	計
組合員計	23.6	9.2	4472	
高卒・中卒	24.4	10.1	2628	
大卒・短大卒	22.2	7.9	1825	
男性計	23.9	8.9	3346	
高卒・中卒	24.7	9.6	2012	
大卒・短大卒	22.4	7.7	1323	
女性計	22.7	10.2	1116	
高卒・中卒	23.4	11.7	615	
大卒・短大卒	21.8	8.4	499	
組合員の妻計	20.8	7.4	1638	
高卒・中卒	23.1	8.7	973	
大卒・短大卒	17.7	5.7	632	

※網かけ下実線、下破線は組合員計との差が10%以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は組合員計との差が20%以上

第3-12図 今後10年の日本の教育について〈そう思う〉

(「学歴や出身校による不公平はほぼ解消されている」別
 〈30代後半～40代後半、既婚男性〉)



5. 自分の子どもに住んでほしいと思う社会

「自分の子どもに住んでほしいと思う社会」について、10項目から3つ以内で選択してもらった。総計について多い順に並べると次のとおりになる(第3-7表)。

- 「社会保障が充実し、老後に不安がなく、障害者も住み良い社会」…… 57.1%
- 「経済が安定し、失業の少ない社会」…… 51.4%
- 「環境破壊がなく、自然に恵まれた社会」…… 48.7%
- 「犯罪のない、安全な社会」…… 36.7%
- 「個人の自由や権利が尊重された社会」…… 30.5%
- 「所得が大きく伸び、生活の便利さを享受できる社会」…… 17.6%
- 「資産や所得がより平等な社会」…… 16.9%

第3-7表 自分子どもに住んでほしいと思う社会（3つ選択）

	者が 老後 不安 なく 社会 が住 みよ い社 会	の少 ない 社会 が安 定し 失業 者	環 境破 壊が なく 自 然に 恵ま れた 社会	社 会 犯 罪の ない 安全 な 社会	個 人の 自由 や権 利が 尊重 され た社 会	所 得大 幅増 で便 利さ 享受 でき る社 会	平 等な 社会	資 産や 所得 がよ り	職 業の やり 直し のチ ャン スあ る社 会	男 女の 間の 格差 が少 ない 社会	外 国人 にも 開か れ た社 会	N A	計
組合員計	57.1	51.4	48.7	36.7	30.5	17.6	16.9	15.1	14.2	4.6	1.1	4472	
男性計	55.9	53.1	48.2	36.0	31.9	19.6	18.3	15.6	10.2	4.2	1.0	3346	
独身男性計	<u>45.3</u>	48.2	46.3	36.1	36.5	24.8	15.0	19.0	10.0	7.1	1.7	693	
独立生計	<u>39.9</u>	46.9	48.6	37.9	35.7	<u>27.7</u>	12.9	20.3	10.9	8.0	1.6	311	
親と同居	49.9	50.4	43.6	35.0	37.0	22.1	16.3	18.6	8.9	6.0	1.7	349	
既婚男性計	58.6	54.3	49.0	36.1	30.7	18.2	19.0	14.7	10.2	3.5	0.9	2630	
男性年齢別													
30歳未満	47.9	44.2	47.5	<u>50.8</u>	34.3	20.7	18.2	16.9	8.7	3.3	0.8	242	
30～34歳	48.7	46.7	56.1	<u>51.3</u>	31.3	20.9	16.9	11.1	7.2	3.0	0.9	569	
35～39歳	57.0	52.1	54.2	38.2	30.5	17.2	17.1	16.6	10.3	4.5	0.2	574	
40～44歳	65.4	55.9	46.7	30.8	30.2	14.4	19.7	16.0	11.2	3.3	0.7	569	
45～49歳	62.6	<u>63.5</u>	42.5	<u>21.3</u>	30.2	19.8	23.3	13.2	14.1	3.4	1.4	348	
50～54歳	<u>72.2</u>	<u>65.1</u>	42.1	<u>21.5</u>	28.7	17.2	19.1	14.4	11.0	2.9	1.0	209	
55歳以上	66.7	<u>69.6</u>	<u>34.3</u>	<u>14.7</u>	29.4	18.6	24.5	20.6	8.8	3.9	2.9	102	
女性計	60.8	46.1	50.2	38.5	26.3	11.6	12.9	13.7	<u>26.3</u>	5.6	1.3	1116	
独身女性計	55.0	44.9	46.9	41.7	27.1	14.4	11.7	14.9	<u>26.7</u>	5.9	1.9	700	
独立生計	51.3	<u>36.0</u>	46.7	34.0	36.7	13.3	9.3	22.7	<u>30.0</u>	7.3	3.3	150	
親と同居	56.0	46.9	47.2	43.8	24.9	15.0	11.6	12.5	<u>26.0</u>	5.3	1.5	527	
既婚女性計	<u>70.8</u>	48.1	55.6	34.2	24.9	<u>6.5</u>	14.2	11.5	<u>25.4</u>	5.5	0.2	401	
女性年齢別													
30歳未満	64.8	<u>38.5</u>	50.5	41.8	28.6	12.1	18.7	12.1	18.7	6.6	1.1	91	
30～39歳	<u>71.6</u>	43.3	<u>62.7</u>	38.1	20.9	<u>6.7</u>	11.9	11.9	<u>26.1</u>	3.7	...	134	
40歳以上	<u>73.3</u>	56.8	52.8	27.3	26.1	<u>3.4</u>	13.6	10.8	<u>28.4</u>	6.3	...	176	
組合員の妻計	65.8	48.9	51.9	44.9	20.7	12.9	13.5	12.7	17.2	3.1	1.9	1638	
就業形態別													
専業主婦	65.4	47.4	54.7	<u>49.1</u>	21.4	14.6	12.4	11.4	15.1	2.9	0.9	869	
正社員	64.2	47.5	52.8	42.3	<u>19.8</u>	9.9	13.0	13.3	24.1	4.6	1.9	324	
パート	<u>68.7</u>	55.3	48.1	40.0	<u>18.4</u>	10.7	16.5	15.5	16.7	2.4	1.7	412	

※網かけ下実線は組合員計との差が10ポイント以上多いこと、下破線は10ポイント以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が20ポイント以上多いこと、下太破線は20ポイント以上少ないことを示す

「職業についてやり直しのチャンスのある社会」	15.1%
「男女間の格差が少ない社会」	14.2%
「外国人にも開かれた社会」	4.6%

以上から、総計では「社会保障の充実」「経済の安定」「自然環境の保護」が重視されていることがわかる。

これを性別に比較すると、男女間で10ポイント以上の差がみられるのは「男女間の格差が少ない社会」のみであり、他の項目では大きな違いはない。しかし、男性の側で相対的に多い項目としては、「経済が安定し、失業の少ない社会」、「個人の自由や権利が尊重された社会」、「所得が大きく伸び、生活の便利さを享受できる社会」、「資産や所得がより平等な社会」、「職業についてやり直しのチャンスのある社会」がある。他方、女性の側では、総計、男性とは異なり「環境破壊がなく、自然に恵まれた社会」が第2位に挙げられており、また、「社会保障が充実し、老後に不安がなく、障害者も住み良い社会」、「犯罪のない、安全な社会」、「男女間の格差が少ない社会」が相対的に多い。以上から、男性はどちらかといえば経済的な意味での「安定」、「豊かさ」、「平等」を重視しているのに対し、女性は「環境」、「男女間の平等」、「福祉」、「安全」を重視していることがわかる。

既婚者を年齢別にみると、男女ともに若年層ほど「犯罪のない安全な社会」が多くなっている。これは、主として小さな子どもが交通事故や誘拐事件などに巻き込まれないような社会を求めているものと思われる。また、男女ともに高年層になるほど「経済が安定し、失業の少ない社会」や「老後の不安がなく、障害者が住み良い社会」が多くなっている。これは、子どもの将来もさることながら、自分自身の先行き不安も影響を及ぼしているのであろう。

第4章 住宅と相続

この章では、[住居の種類]、[将来も含めて考えた場合の住宅]、[親からの相続]、[子どもへの相続]について検討する。

1. 住居の種類

住居の種類を総計で見ると、「持家一戸建て・ローン返済中」が26.0%で最も多く、その他の持家層と合計した<持家比率>は45.2%となっている。また、<持家・ローン返済中比率>は30.7%である（第4-1図）。

既婚男性を年齢別にみると、30代後半で<持家比率>がほぼ5割になっており、50代前半で8割強に達している。<持家・ローン返済中比率>は55歳以上でも4割強である。

既婚女性を年齢別にみると、30代は<持家比率>が6割強となっている。40歳以上では「持家一戸建て・ローン返済中」が6割弱に達している。

組合員の妻は、「専業主婦」だと「社宅・寮・官舎・職員住宅」が多い。

つぎに第4-2図により、男性の<持家比率>を居住地ごとに年齢別にみると、「東京圏」ではすべての年齢層にわたって他の地域よりも低いことがわかる。ピークも、他の地域では8割前後に達しているが、「東京圏」では6割強にとどまっている。また、<持家比率>が6割に達する年齢を比べてみると、「東京圏」では40代後半だが、「その他の政令都市・県都の市」では40代前半、「京阪神圏」「その他の市町村」「中京圏」では30代後半である。東京圏での持家取得の困難さがよくわかる結果となっている。

住居の種類を居住地ごとに年齢別にみると、東京圏では30代後半～40代後半で<持家マンション>比率（「持家マンション・ローン返済なし」+「持家マンション・ローン返済中」）が1割を超えていることがわかる（第4-3図）。

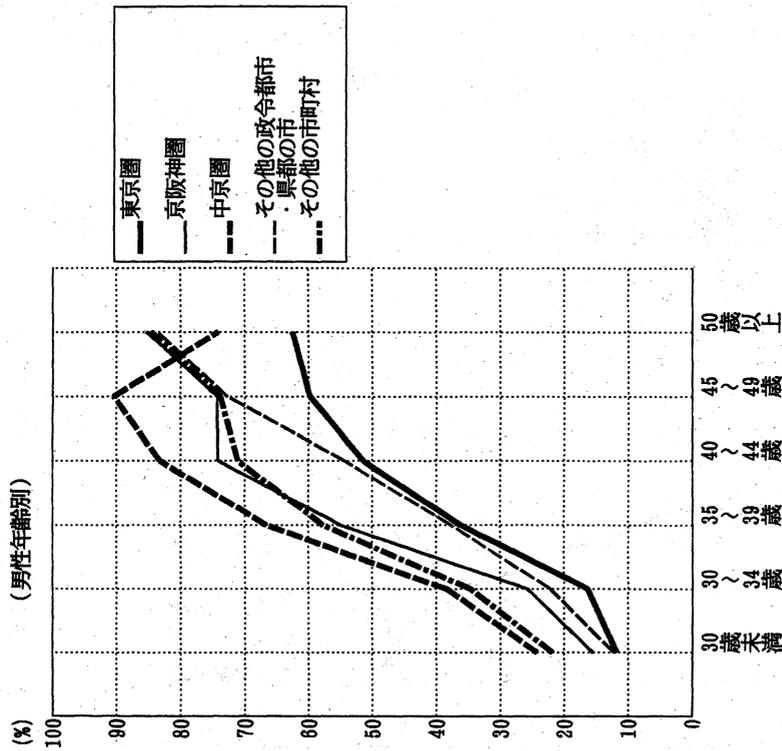
京阪神圏における<持家マンション>比率は30代後半で2割だが、それ以上の年齢層では減っている（第4-4図）。

その他の政令都市・県都の市や、その他の市町村では、年齢が高くなると<持家一戸建て>比率が多くなっている（第4-5～6図）。なお、中京圏はサンプルが少ないので省略する。

第4-1図 住居の種類

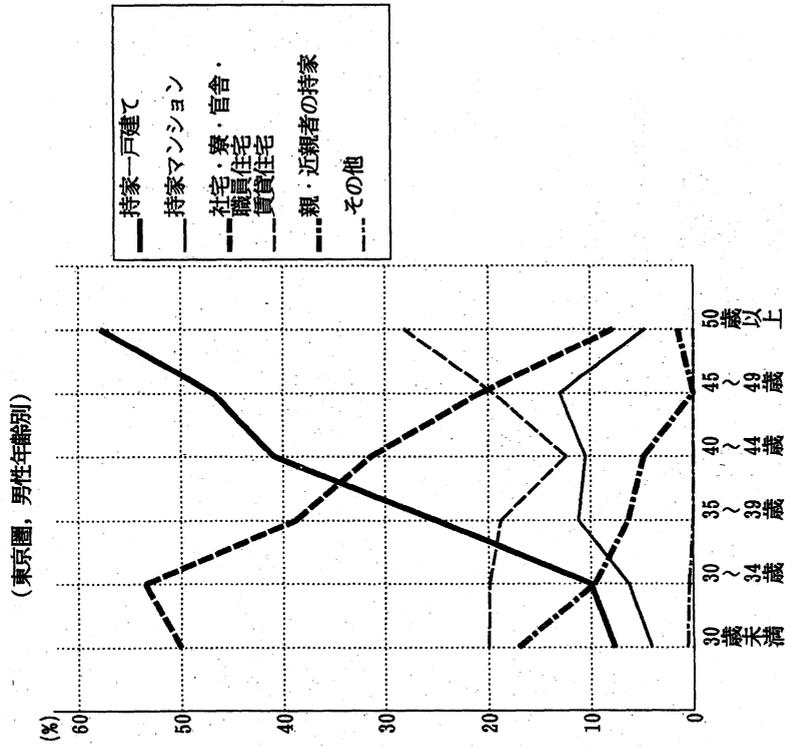
	※持家比率	※持家住宅ローン返済中比率	※持家住宅ローン	計	N	A	その他	親・近親者の持家	賃貸住宅	社宅・寮・官舎・職員住宅	持家マンション・ローン返済中	持家マンション・ローン返済なし	持家二戸建て・ローン返済中	持家二戸建て・ローン返済なし
組合員計	45.2	30.7	(4472)	13.9	26.0	0.4 67	21.9	16.7	15.1	0.0 16				
男性計	45.7	32.7	(3346)	12.5	27.5	0.5 52	26.0	16.1	11.3	0.0 36				
独身男性計	24.6	10.8	(693)	13.1	9.1 77	0.1 7	29.1	21.2	23.7	0.0 67				
独立生計	6.5	4.9	(311)	12.0 3633	57.9	2.0 933	32.2	2.0 933						
親と同居	40.7	15.7	(349)	24.1	14.6	0.1 913	11.7	43.6	0.0 99					
既婚男性計	51.4	38.7	(2630)	12.3	32.5	0.6 42	25.4	14.8	6.0 131					
女性計	44.1	24.8	(1116)	18.1	21.7	1.9 211	18.5	26.8	0.0 52					
独身女性計	31.2	12.4	(700)	17.1	10.4	1.9 70	10.0	20.6	37.3	0.0 63				
独立生計	8.6	4.6	(150)	3.1 373	35.3	2.0 700	53.3	2.0 700						
親と同居	38.2	14.8	(527)	21.3	13.1	2.1 179	10.8	48.0	0.0 84					
既婚女性計	66.5	47.1	(401)	19.2	41.9	0.5 22	9.9	15.0	8.0 720					
30歳未満	29.7	22.0	(91)	7.7	13.2	0.9 9	19.8	37.4	12.1	1.9 10				
30~39歳	61.2	44.8	(134)	16.4	40.3	0.4 13	9.7	15.7	13.4	0.0 0				
40歳以上	89.9	62.0	(176)	27.3	58.0	0.4 60	12.3	15.0	12.3	0.0 0				
組合員の妻計	48.7	36.5	(1638)	11.8	29.4	0.7 41	25.0	15.2	8.0 641					
就業形態														
専業主婦	42.2	33.4	(869)	9.5	25.9	0.7 8	32.1	15.9	6.0 323					
正社員	56.8	38.3	(324)	18.2	32.4	0.5 39	13.3	17.6	10.6	0.0 96				
パート	56.5	42.7	(412)	13.3	35.2	0.5 58	20.4	11.9	8.0 02					

第4-2図 持家比率



—	11.8	16.3	36.2	51.4	59.8	62.5
- - -	15.6	25.8	54.9	74.2	85.3	86.3
- · - · -	24.3	38.4	66.6	83.3	90.4	94.1
- - - - -	12.2	22.2	37.7	54.3	72.7	83.6
- · - · -	21.9	34.7	57.7	71.1	84.6	84.6

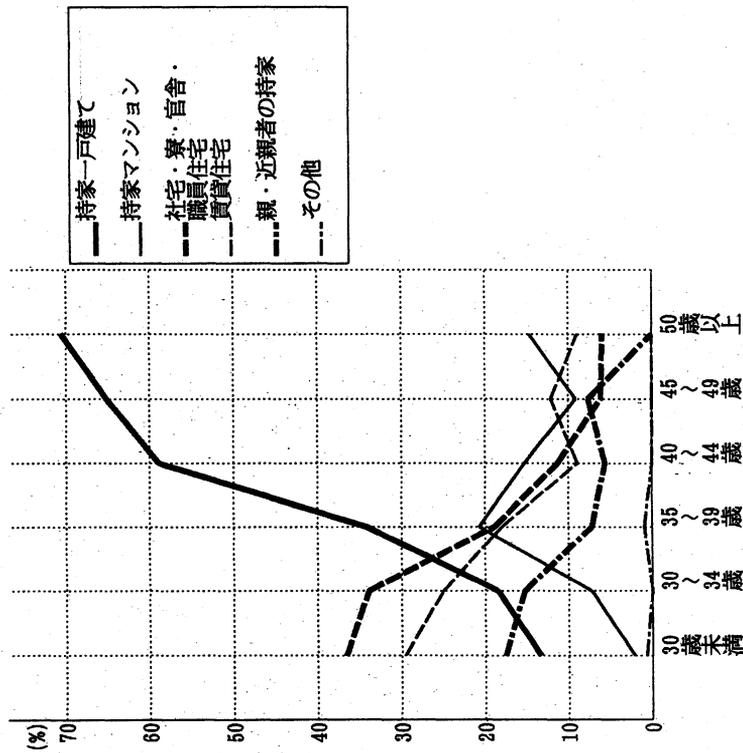
第4-3図 住居の種類



—	7.7	10.0	25.0	40.9	46.8	57.8
- - -	4.1	6.3	11.2	10.5	13.0	4.7
- · - · -	50.0	53.5	38.8	31.4	20.8	7.8
- - - - -	20.0	19.9	18.8	12.4	19.5	28.1
- · - · -	17.1	9.6	6.3	4.6	...	1.5
...	0.6	0.4

第4-4図 住居の種類

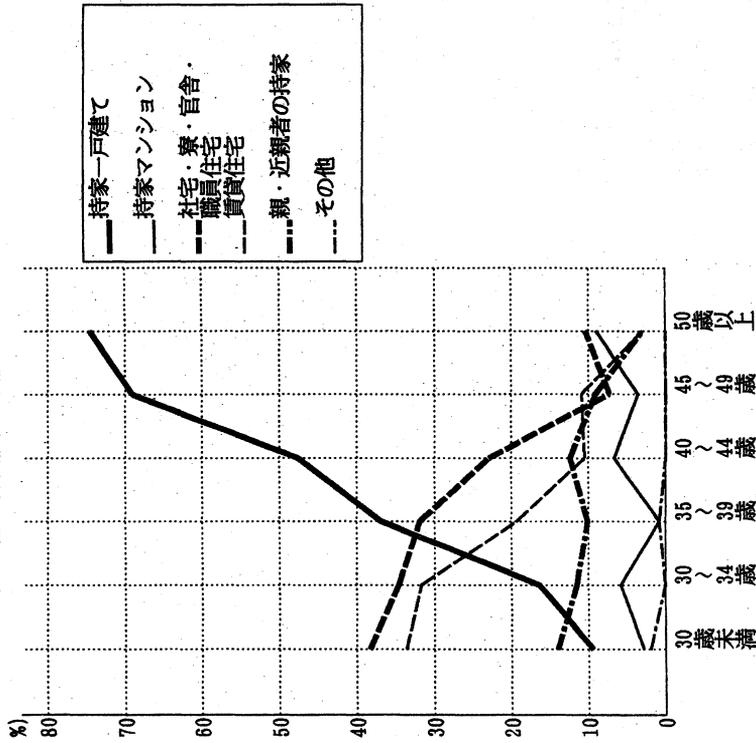
(京阪神圏, 男性年齢別)



持家一戸建て	13.4	18.5	34.2	58.9	65.2	70.6
持家マンション	2.1	7.3	20.7	15.3	9.1	14.7
社宅・寮・官舎・職員住宅	36.6	33.9	18.9	11.3	6.1	5.9
賃貸住宅	29.6	25.0	18.0	8.9	12.1	8.9
親・近親者の持家	17.6	15.3	7.2	5.6	7.6	...
その他	0.7	...	0.9

第4-5図 住居の種類

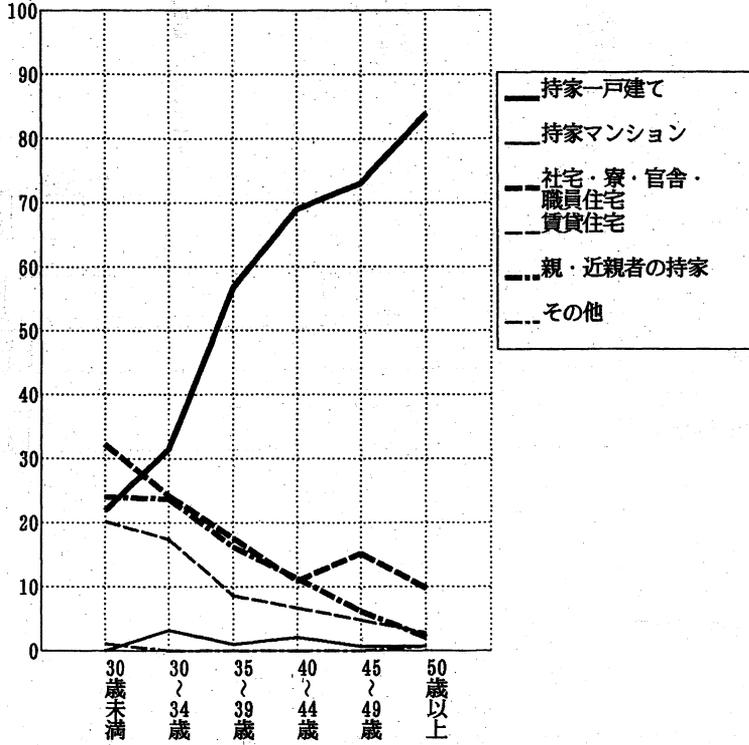
(その他の政令都市・県都の市, 男性年齢別)



持家一戸建て	9.4	16.4	36.9	47.6	69.1	74.6
持家マンション	2.8	5.8	0.8	6.7	3.6	9.0
社宅・寮・官舎・職員住宅	38.3	34.6	31.9	22.9	7.3	10.4
賃貸住宅	33.6	31.7	19.3	10.5	10.9	3.0
親・近親者の持家	14.0	11.5	10.1	12.4	9.1	3.0
その他	1.9	...	0.8

第4-6図 住居の種類

(その他の市町村, 男性年齢別)



—	21.9	31.5	56.7	69.0	73.1	83.9
- - -	...	3.2	1.0	2.1	0.7	0.7
- · - · -	32.2	24.2	17.6	10.9	15.2	9.8
· · · · ·	20.2	17.4	8.6	6.7	4.8	2.8
- - - - -	24.0	23.7	16.2	11.3	6.2	2.1
- · - · -	1.1	0.7

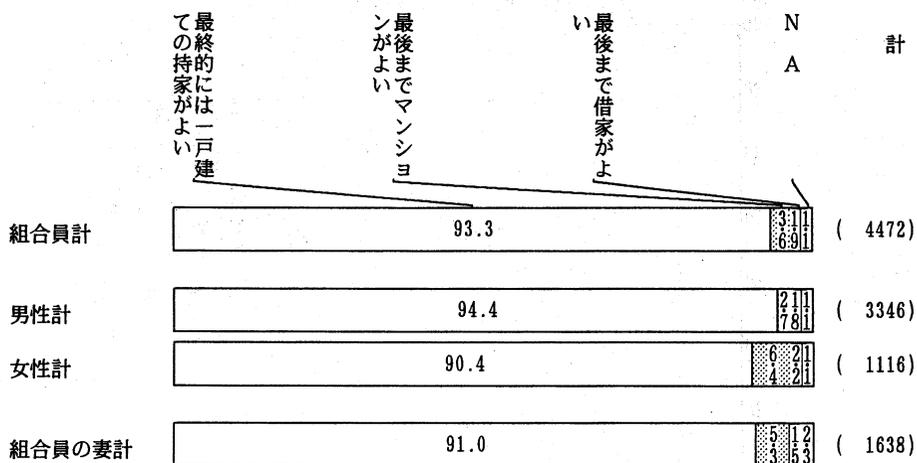
2. 将来も含めて考えた場合の住宅

[将来も含めて考えた場合の住宅] についてたずねたところ、「最終的には一戸建ての持家がよい」が総計で93.3%に達している。「最後までマンションがよい」は3.6%、「最後まで借家がよい」は1.9%に過ぎない。

性別にみても、「最終的には一戸建ての持家がよい」は、男性94.4%、女性90.4%であり、組合員の妻でも91.0%となっている(第4-7図)。そのほかの属性による違いもみられない(図は省略)。

持家一戸建て志向は依然として根強いことがわかる。

第4-7図 将来も含めて考えた場合の住宅について



3. 親からの相続

〔住宅やその他の資産に関する親からの相続（贈与）及びその予定〕について質問したところ、総計では「いずれもない」32.9%、「わからない」31.7%であった。「居住用住宅・住宅取得費用の援助」は19.4%、「居住用以外の不動産・株式・預貯金」は5.9%、「両方」は9.0%なので、これらを合計した＜相続・贈与あり＞は34.3%である（第4-8図）。

独身者をみると、男女ともに「いずれもない」は「独立生計」で3割強であるのに対し、「親と同居」では2割前後となっている。

また、既婚者を年齢別にみると、男女ともに若年層では「わからない」が多いのに対し、年齢が高くなるにつれて「いずれもない」が増加していくことがわかる。若年層では＜相続・贈与あり＞が3～4割となっているが、これは高年層よりも兄弟数が少ないことも影響しているであろう。

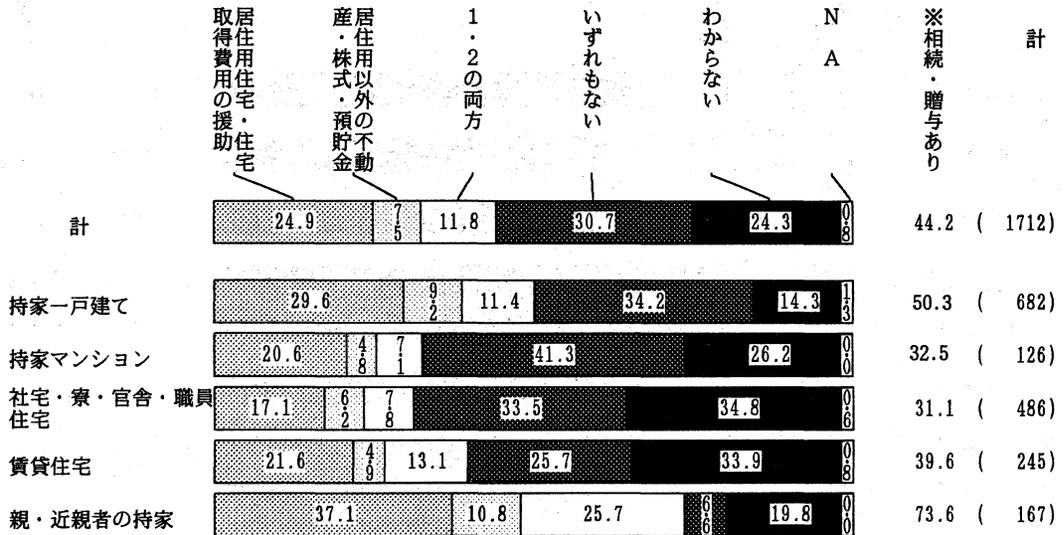
30代前半～40代前半の既婚男性について住居の種類別にみると、「親・近親者の持家」に住んでいる人は＜相続・贈与あり＞が73.6%と特に多くなっている（第4-9図）。

第4-8図 住宅やその他の資産に関する親からの相続（贈与）およびその予定

		居住用住宅・住宅 取得費用の援助	居住用以外の不動 産・株式・預貯金	1・2の両方	いずれもない	わからない	N A	計	※相続・贈与あり
組合員計		19.4	5.9	9.0	32.9	31.7	1.2	(4472)	34.3
男性計		21.7	6.5	9.9	34.5	26.3	1.1	(3346)	38.1
独身男性計		14.3	3.9	9.5	27.1	43.7	1.1	(693)	27.7
独立生計		10.6	4.8	8.0	33.4	42.1	1.0	(311)	23.4
親と同居		17.2	3.2	10.9	20.3	46.7	1.7	(349)	31.3
既婚男性計		23.6	7.2	10.0	36.3	21.7	1.0	(2630)	40.8
男性 年齢 別	30歳未満	23.6	2.5	7.0	24.8	41.3	0.8	(242)	33.1
	30～34歳	25.7	5.8	13.9	22.0	31.8	0.9	(569)	45.4
	35～39歳	26.0	6.1	12.2	30.0	25.1	0.7	(574)	44.3
	40～44歳	23.0	10.7	9.3	40.1	16.0	0.9	(569)	43.0
	45～49歳	22.4	9.2	7.2	49.4	10.9	0.9	(348)	38.8
	50～54歳	16.3	8.6	8.7	60.3	5.3	1.4	(209)	33.0
	55歳以上	19.6	2.2	9.9	64.7	5.9	3.9	(102)	25.4
女性計		12.4	4.0	6.5	28.0	47.9	1.2	(1116)	22.9
独身女性計		7.3	2.3	3.9	24.1	61.0	1.4	(700)	13.5
独立生計		5.7	2.4	4.7	34.0	49.3	1.3	(150)	15.4
親と同居		7.2	2.3	5.6	21.3	64.1	1.3	(527)	13.3
既婚女性計		20.7	7.0	11.2	34.2	26.4	0.5	(401)	38.9
女性 年齢 別	30歳未満	23.1	4.4	7.7	19.8	45.1	0.0	(91)	35.2
	30～39歳	22.4	6.7	13.4	21.6	35.8	0.0	(134)	42.5
	40歳以上	18.2	8.5	11.4	51.1	9.2	1.1	(176)	38.1
組合員の妻計		21.9	6.0	10.3	31.7	28.3	1.7	(1638)	38.2
就業 形態 別	専業主婦	22.6	6.4	9.2	27.6	33.5	0.7	(869)	38.2
	正社員	25.3	5.2	13.3	30.9	25.0	0.3	(324)	43.8
	パート	18.9	6.3	10.0	41.7	21.6	1.5	(412)	35.2

第4-9図 住宅やその他の資産に関する親からの相続（贈与）およびその予定

〈30代前半～40代前半、既婚男性、住居の種類別〉



4. 資産を子どもに相続すること

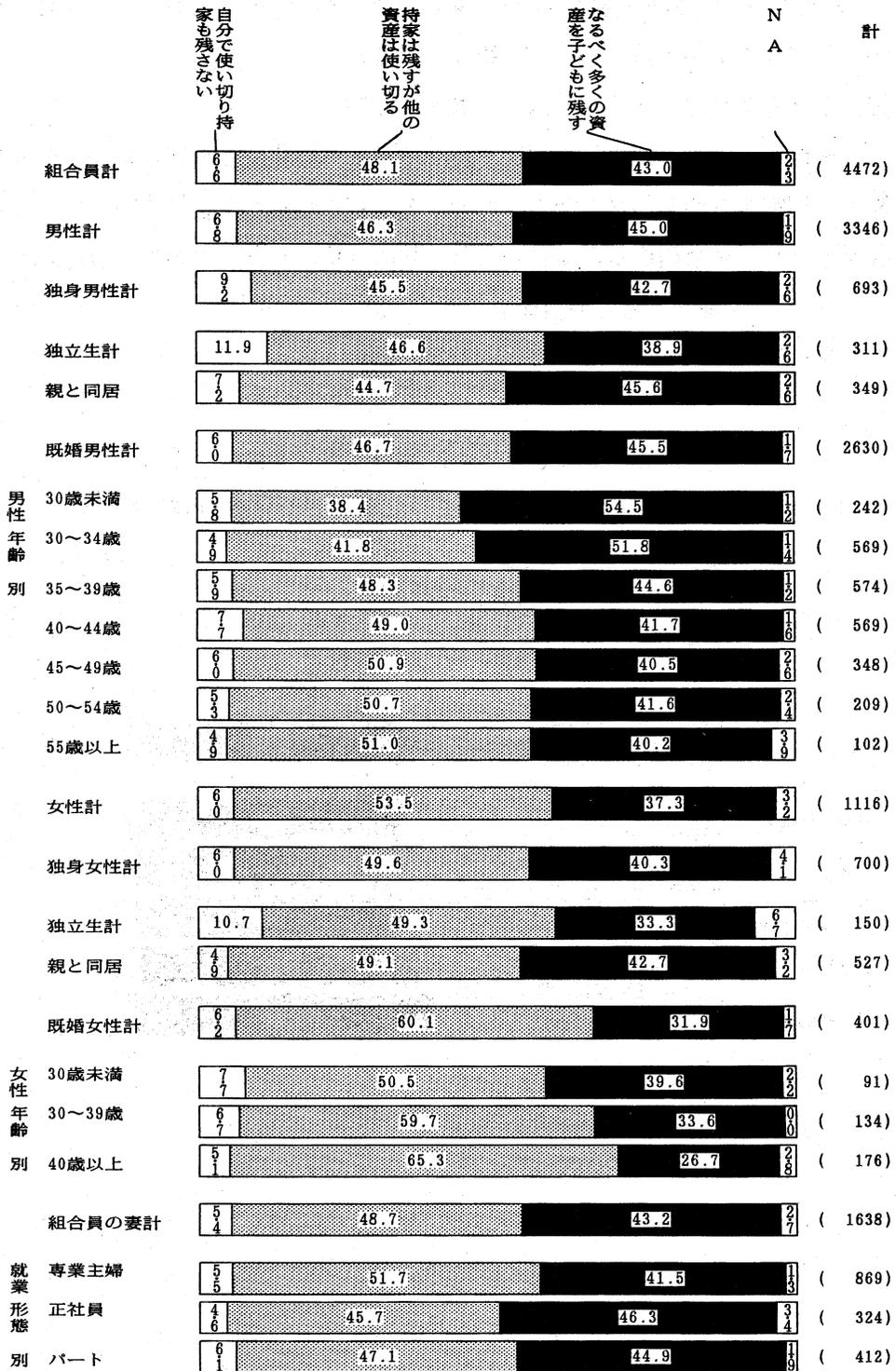
〔資産を子どもに相続すること〕について総計をみると、「自分で使い切り、持家も残さない」は6.6%にすぎず、「持家は残すが他の資産は使い切る」は48.1%、「なるべく多くの資産を子どもに残す」は43.0%となっている。大抵の場合、資産としては持家が大きな割合を占めていることを考えれば、9割以上の方が子どもに資産を残すとしていることになる（第4-10図）。

性別にみると、男性の方が資産を残そうとしていることがわかる。「なるべく多くの資産を子どもに残す」は男性45.0%に対し、女性37.3%となっている。この傾向は既婚男女でさらに強く、男女差は14ポイントとなっている。

独身の場合、「なるべく多くの資産を子どもに残す」は「独立生計」よりも「親と同居」の方が多い。

また、既婚者を年齢別にみると、「なるべく多くの資産を子どもに残す」は男女ともに若年層で5割強と多くなっていることも興味深い。

第4-10図 資産を子どもに相続することについて

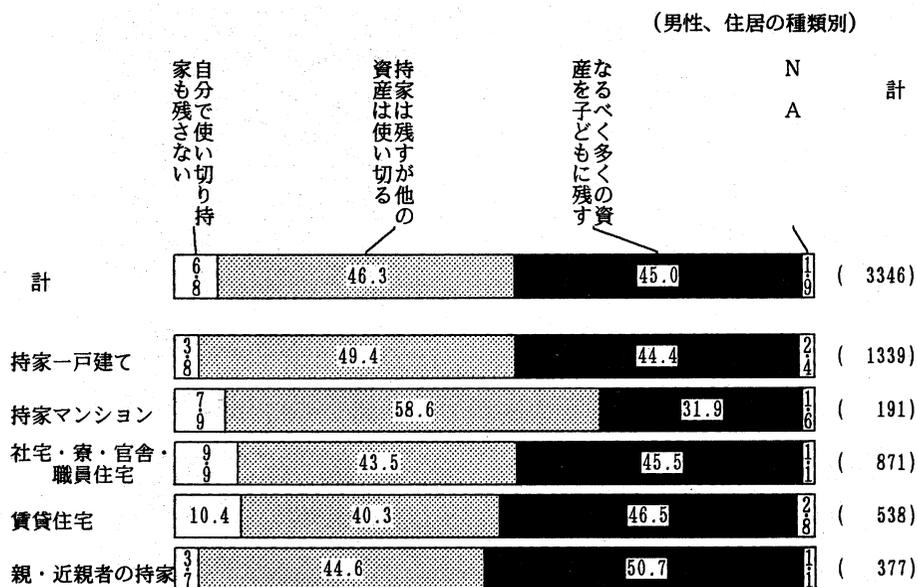


男性を住居の種類別にみると、「持家マンション」だと「なるべく多くの資産を子どもに残す」が少ないが、＜資産を残す＞（「持家は残す」＋「なるべく多く残す」）は住居の種類に関わらず9割前後となっている（第4-11図）。

居住地別では大きな違いはみられない（第4-12図）。

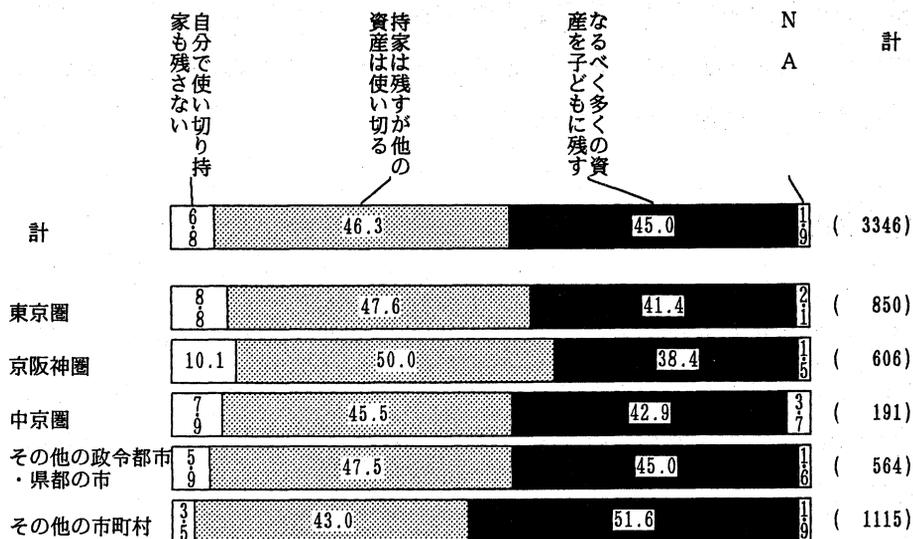
ここで、男性について「親からの相続」と「子どもへの相続」の関係についてみてみよう。第4-13図から明らかなおとおり、自分自身が親から資産を相続する人は、子どもにも相続させようとする傾向があるといえる。特に「住宅」と「その他の資産」の両方を相続する人は、「なるべく多くの資産を子どもに残す」が67.4%と多くなっていることが注目される。

第4-11図 資産を子どもに相続することについて



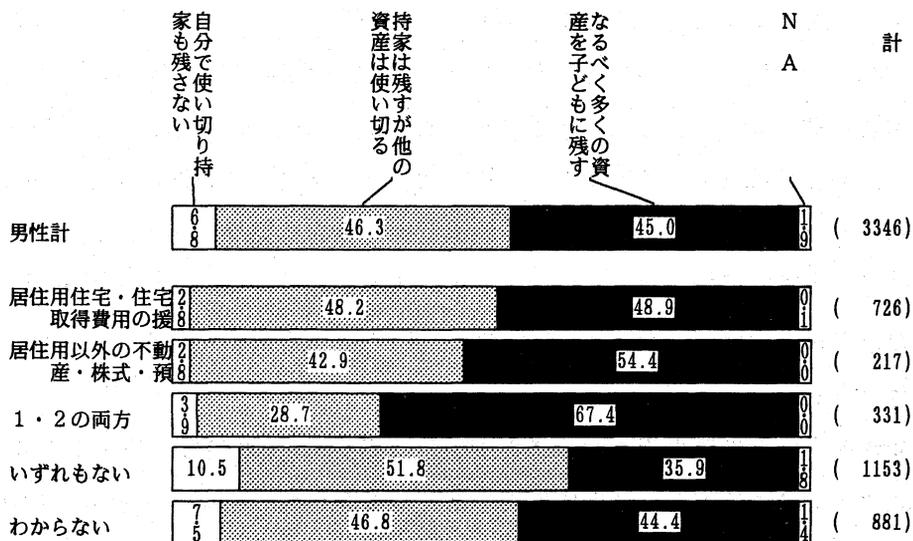
第4-12図 資産を子どもに相続することについて

(男性、居住地別)



第4-13図 資産を子どもに相続することについて

(親からの相続(贈与)およびその予定別)



第5章 地域との関係

近年、高齢化社会への対応として地域における助け合いが重視されてきている。現状として、組合員やその妻はどの程度の近所づきあいをしているのだろうか。また、近所づきあいについて、どのように考えているのだろうか。ここでは、近所づきあいについて、その「現状」と「希望」をたずねた。

1. 近所づきあいの現状

近所づきあいの現状をみるために、「町内会・自治会の行事への参加」、「近所の人と一緒に余暇活動」、「地域のサークルへの参加」について、「している」「していない」の2段階でたずねた。また既婚女性に対しては、このほかに「近所の子どもを預かること」についても質問した。

総計をみると、「町内会・自治会の行事にはできるだけ参加する」は4割強、「近所の人と一緒に遊びに出かける」や「地域のサークルに参加している」は2割前後にとどまっており、近所づきあいを活発にしている人は多いとはいえない（第5-1表）。

性別にみると、<している>という比率はすべての項目で男性の方が多くなっている。これは、男性サンプルでは既婚者が多いことによる。

既婚男性を年齢別にみると、すべての項目で年齢が高いほど<している>の比率が高くなっている。「近所の人と一緒に遊びにでかける」や「地域のサークルに参加している」は、30歳未満では1割前後にすぎないが、40代後半以上では3割台となっている。

「町内会・自治会の行事には参加する」は、30代前半以下では4割前後だが、40代前半以上は6割台となっている。この傾向は、既婚女性の場合も同様である。

40代前半以上の既婚男性を居住地別にみると、大都市圏では<している>が少なく、「その他の市町村」では多くなっている。特に「町内会・自治会の行事への参加」については顕著である。

また、40代前半以上の既婚男性を住居の種類別にみると、「町内会・自治会の行事への参加」については<持家層>ほど積極的であることがわかる。特に、「持家一戸建て」や「親・近親者の持家」だと、町内会・自治会の行事へ参加している人は7割以上にのぼっている。他方、「社宅」や「賃貸住宅」だと消極的である。しかし、「近所の人と一緒に

第5-1表 近所づきあいについて〈している〉

	近所の子ともを預 る	近 遊 近 所 の 人 と 一 緒 に で か け る	事 町 内 会 自 治 会 の 行 事 に は 参 加 す る	地 域 の サ ー ク ル に 参 加 し て い る	計	
組合員計	...	21.1	43.1	18.3	4472	
男性計	...	23.1	47.8	20.9	3346	
独身男性計	...	13.4	21.2	11.8	693	
独立生計	...	14.1	13.5	8.7	311	
親と同居	...	12.6	27.8	14.3	349	
既婚男性計	...	25.6	54.7	23.2	2630	
男性年齢別						
30歳未満	...	12.4	38.0	9.9	242	
30～34歳	...	22.3	42.2	11.6	569	
35～39歳	...	24.0	52.4	19.2	574	
40～44歳	...	26.5	64.7	30.6	569	
45～49歳	...	32.2	62.9	36.5	348	
50～54歳	...	35.4	67.5	34.4	209	
55歳以上	...	35.3	65.7	31.4	102	
女性計	...	15.0	29.0	10.3	1116	
独身女性計	...	10.4	14.9	6.3	700	
独立生計	...	15.3	8.7	4.0	150	
親と同居	...	8.9	16.9	6.8	527	
既婚女性計	...	22.9	53.1	17.5	401	
女性年齢別						
30歳未満	...	8.8	30.8	2.2	91	
30～39歳	...	19.4	54.5	17.2	134	
40歳以上	...	33.0	63.6	25.6	176	
組合員の妻計		31.6	46.8	57.4	28.5	1638
就業形態別						
専業主婦		42.3	54.5	58.7	30.0	869
正社員		11.7	27.5	50.6	21.3	324
パート		25.2	47.3	61.4	33.0	412
40代前半以上既婚男性	...	30.4	64.7	33.0	1228	
居住地別						
東京圏	...	27.2	50.4	29.7	232	
京阪神圏	...	28.9	58.3	24.5	204	
中京圏	...	28.4	58.1	27.0	74	
1-3以外の政令都市・県部の市	...	29.3	67.4	31.6	215	
1-4以外の市町村	...	33.4	74.0	39.6	500	

※網かけ下実線、下破線は組合員計との差が10ポイント以上
 ※網かけ下太実線、下太破線は組合員計との差が20ポイント以上

に遊びにでかける」や「地域のサークルに参加している」については、住居の種類による大きな違いはみられない（第5-2表）。

組合員の妻をみると、「自治会・町内会の行事に参加」が6割弱でもっとも多く、ついで「近所の人と遊びにでかける」5割弱、「近所の子どもを預かる」「地域サークルに参加」ともに3割となっている。これを就業形態別にみると、「正社員」だと近所づきあいをしにくくなっていることがわかる（第5-1表）。

既婚男性と組合員の妻を比較すると、組合員の妻が正社員の場合は、既婚男性と同様の比率となっており、フル・タイム労働者は近所づきあいをしにくいということがよくわかる。

なお、カップリングデータをみると、「近所の人と一緒に遊びにでかける」に関して夫が積極的だと妻も積極的であり、他方、夫が消極的でも妻の4割は積極的である（第5-3表）。「町内会・自治会の行事への参加」については、夫と妻の参加の割合はほぼ同様であり、夫婦のズレもさほどみられない（第5-4表）。「地域のサークルに参加している」という夫は21.1%、妻も27.5%にすぎず、夫が参加していても、その妻の45.7%は参加していないことがわかる（第5-5表）。

第5-2表 近所づきあいについて
〈している〉

(40代前半以上、既婚男性、住居の種類別)

	遊近事町参地 び所には内加域 にの会にはのサ で人参加自のサ かかと治会ーク け一す会のーク ける緒るのーク るに行ルに	計
計	30.4 64.7 33.0	1228
持家一戸建て	32.8 71.1 36.2	798
持家マンション	24.7 61.7 24.7	81
社宅・寮・官舎・ 職員住宅	26.6 45.7 22.5	173
賃貸住宅	23.2 43.4 22.2	99
親・近親者の持家	28.4 75.7 47.3	74

第5-3表 近所の人と一緒に
遊びにでかける

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	している	していない	N A	計
計	47.6	51.1	1.3	546 (100.0)
している	68.9	28.8	2.3	132 (24.3)
していない	40.7	58.3	1.0	410 (75.2)

Cr=0.03285

第5-4表 町内会、自治会の行事にはできるだけ参加する

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	している	していない	N A	計
計	55.9	42.5	1.6	546 (100.0)
している	78.5	20.1	1.4	288 (52.9)
していない	29.9	68.1	2.0	254 (46.5)

Cr=0.12499

第5-5表 地域のサークルに参加している

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	している	していない	N A	計
計	27.5	70.9	1.6	546 (100.0)
している	50.9	45.7	3.4	116 (21.1)
していない	20.9	77.9	1.2	426 (78.0)

Cr=0.04021

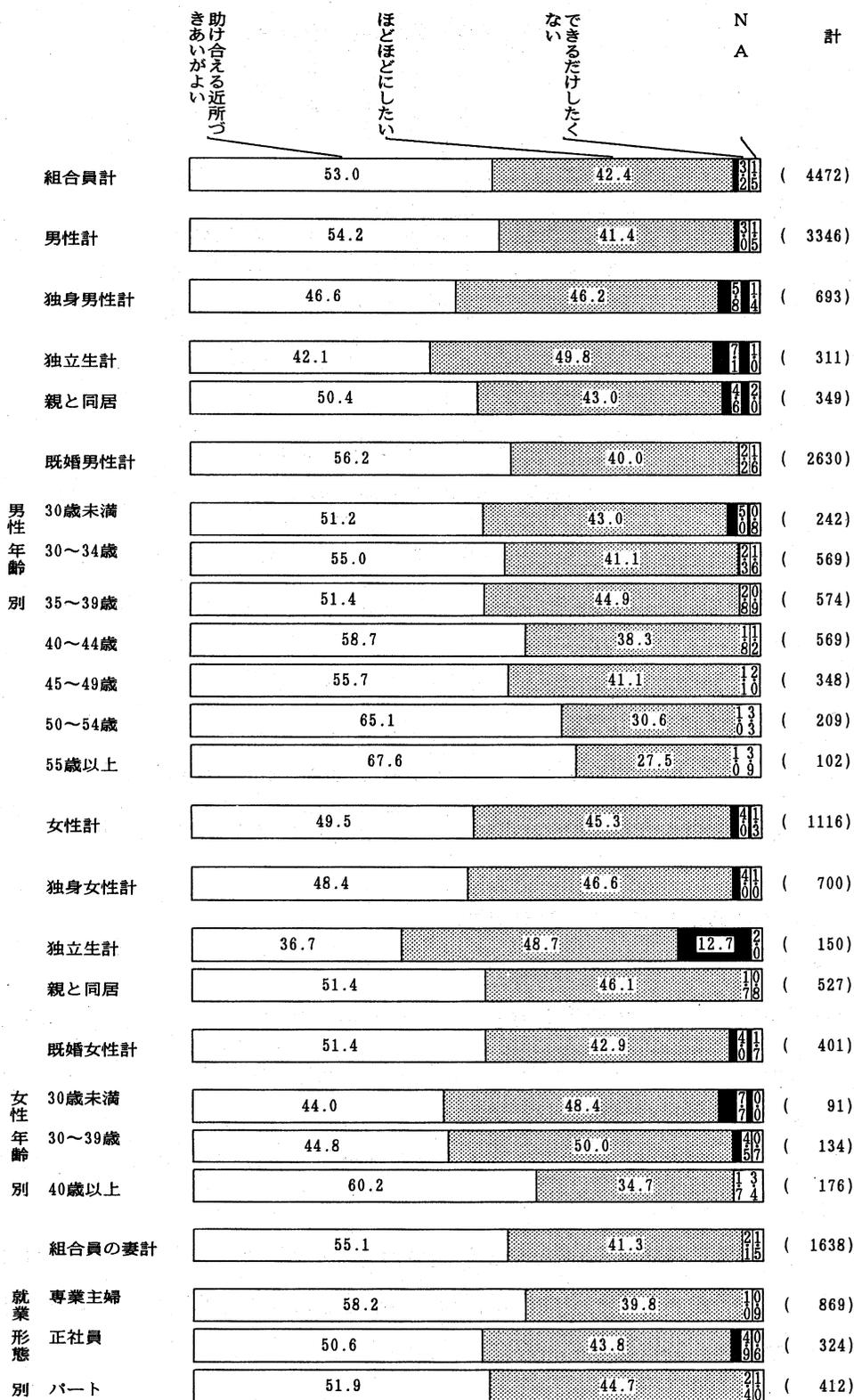
2. 近所づきあいについての考え方

[近所づきあいについての考え方]でもっとも多いのは「助け合える近所づきあいがよい」(53.0%)だが、「ほどほどにしたい」も42.4%と少なくない。「できるだけしたくない」は3%にすぎない(第5-1図)。

独身者の場合、男女ともに独立生計だと「助け合える近所づきあいがよい」は4割前後と少なくなっている。

既婚者を年齢別にみると、「助け合える近所づきあいがよい」は、男女ともに年齢が高いほど多くなる傾向があり、男性の場合50代前半以上になると6割以上、女性の場合も40歳以上になると6割になっている。

第5-1図 近所づきあいについての考え方



さきにみたように、組合員の妻は就業形態によって「近所づきあいの現状」が異なっているが、「近所づきあいについての考え方」に関しては就業形態による大きな違いはみられない。

既婚男性と組合員の妻を比較すると、ともに「助け合える近所づきあいがよい」が5割台であり、「ほどほどにしたい」より15ポイントほど多くなっている。カップリングデータをみると、この点について夫妻の意見の一致度は高いようである（第5-6表）。

なお、「近所づきあいについての考え方」は居住地によって異なっている。40代前半以上の既婚男性の場合、「助け合える近所づきあいがよい」は、東京圏では5割強だが東京圏以外では6割前後となっている（第5-2図）。

また、住居の種類によっても異なっている。「助け合える近所づきあいがよい」の比率が多い40代前半以上の既婚男性でも、「持家一戸建て」では「助け合える近所づきあいがよい」が6割強であるのに対し、「社宅」や「賃貸住宅」だと5割前後となっている。他方、「社宅」や「賃貸住宅」では「ほどほどにしたい」が相対的に多くなっている（第5-3図）。

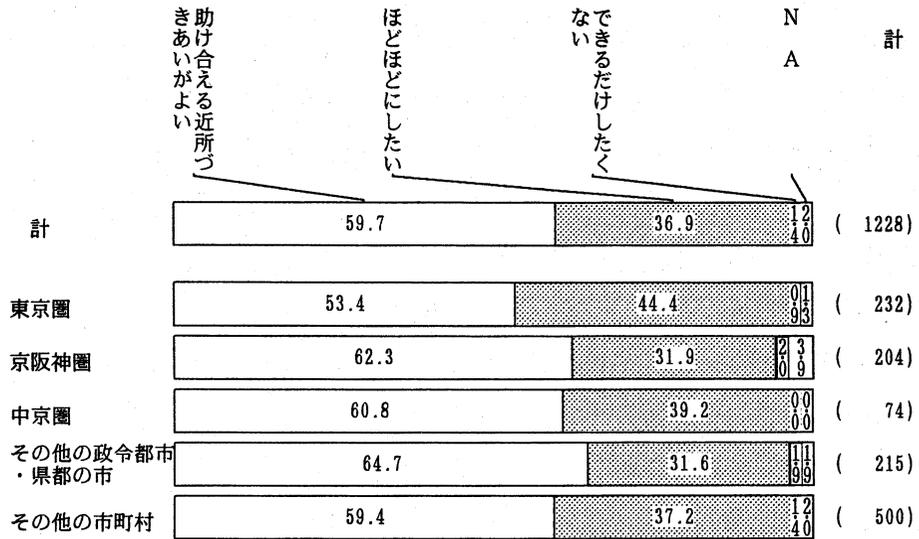
第5-6表 近所づきあいについての考え方

（表側：夫の回答、表頭：妻の回答）

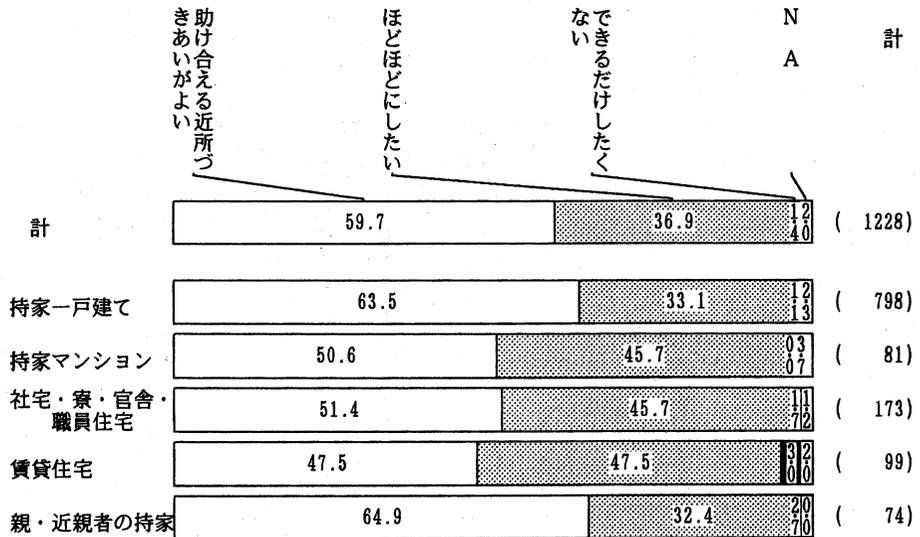
	助け合える近所づきあいがよい	ほどほどにしたい	できるだけしたくない	N A	計
計	56.8	40.1	1.6	1.5	546(100.0)
助け合える近所づきあいがよい	70.6	27.1	0.7	1.6	306(56.0)
ほどほどにしたい	40.0	56.9	1.8	1.3	225(41.2)
できるだけしたくない	...	62.5	37.5	...	8(1.5)

Cr=0.04677

第5-2図 近所づきあいについての考え方
(40代前半以上、既婚男性、居住地別)



第5-3図 近所づきあいについての考え方
(40代前半以上、既婚男性、住居の種類別)



第6章 職 場 生 活

この章では、「超過労働の評価」、「労働時間、休日休暇制度の希望」、「働き方に対する考え方」、「賃金について」、「10年後の職場や仕事について」、「60歳になった時の就労状況」、「組合員の妻の就労」など職場生活に関するいくつかの設問をみていくことにする。

1. 超過労働について

超過労働が多いことは、労働時間短縮を進めるうえで、もっとも大きな課題の1つである。このところの景気低迷によって、超過労働は短縮しているが、依然として改善すべき課題であることは明らかである。ここでは、その現状と評価について分析する。

(1) 1ヵ月平均の超過労働時間

まず、1ヵ月平均の超過労働時間を実際に労働した時間（賃金の支払があったかどうかにかかわらず）で回答してもらった結果をみると（第6-1図）、「なし」の16.1%から「40時間」までの間に大半が分布しており、40時間を超えるのは12.0%である。平均値は組合員全体で18.4時間となっているが、男性に限ると、21.2時間である。これに対し、女性は平均10.0時間で、大半が20時間以内であり、21時間以上は12.4%となっている。

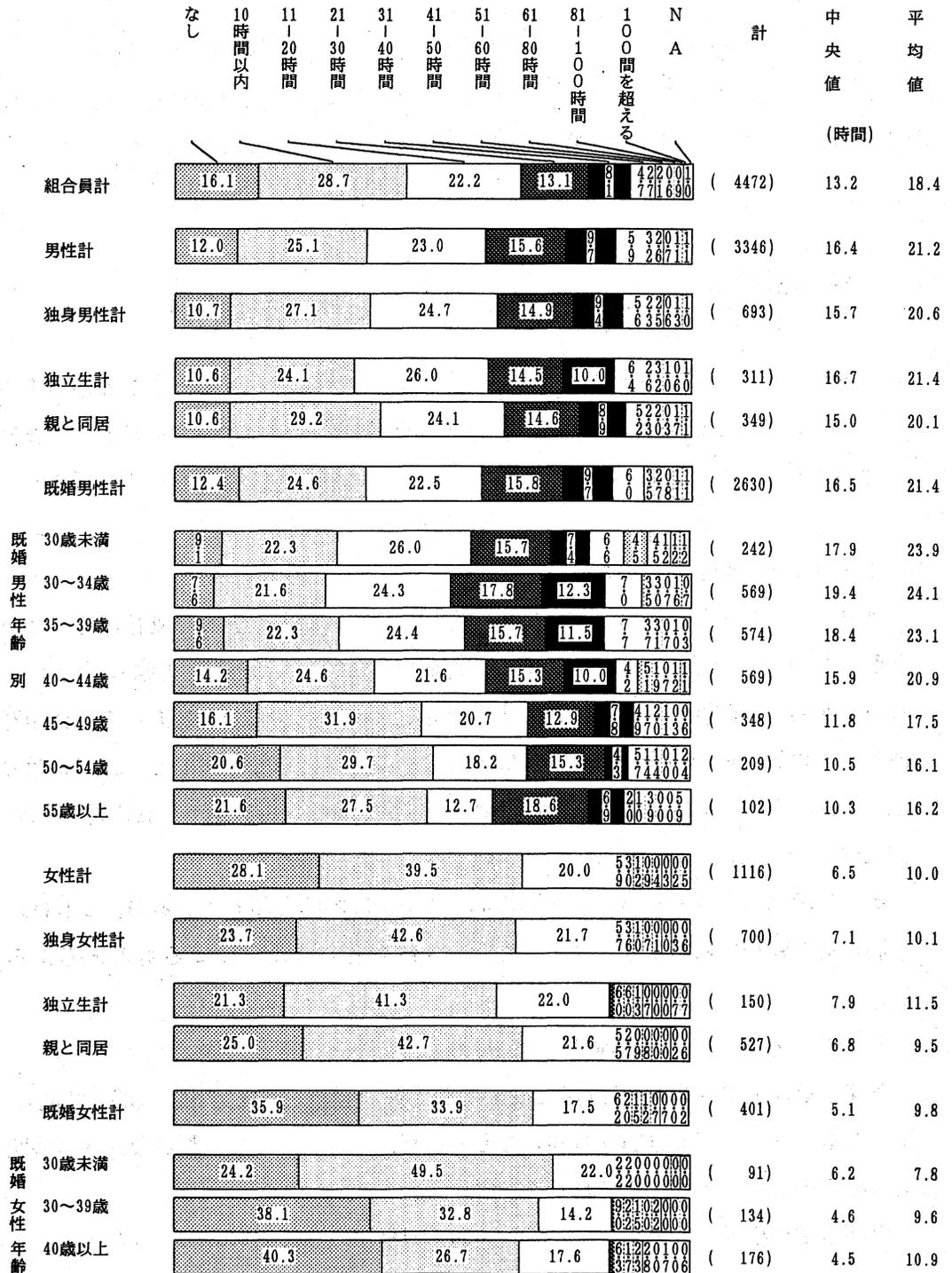
男性年齢別に平均値をみると、40代前半までが20時間を超えているが、これは、この層に営業職や技術職が多く含まれるという職種構成の違いによるものと考えられる。

そこで、男性について業種別などの特徴をみておこう。

まず、業種別にみると、時間数が多いのは運輸・通信・エネルギー（25.7時間）、商業・金融・サービス業（24.6時間）などであり、一方、その他の製造業は19.1時間でもっとも少なくなっている（第6-2図）。

民間企業規模別にみると、1,000~2,999人規模が24.6時間でもっとも多くなっている。一方、10,000人以上規模の巨大企業では21.4時間とやや少なく、300人未満の小企業でも20.5時間と少なくなっている。

第6-1図 1カ月平均の超過労働について



第6-2図 1カ月平均の超過労働について

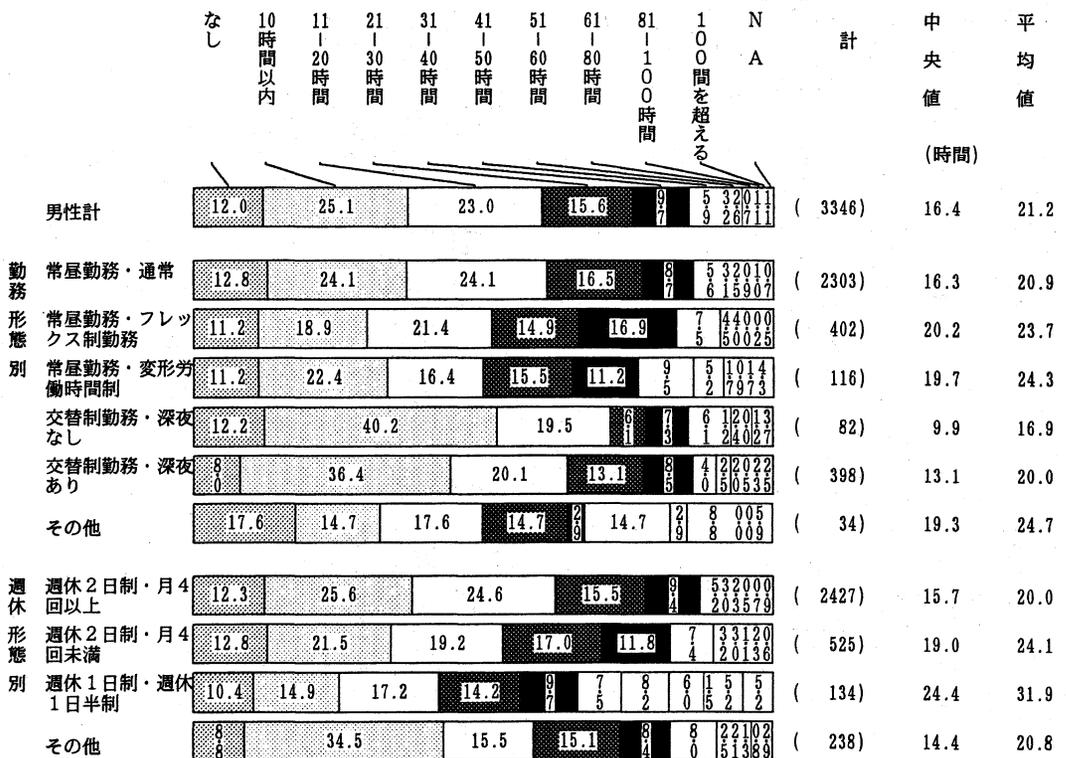
		なし	10時間以内	11-20時間	21-30時間	31-40時間	41-50時間	51-60時間	61-80時間	81-100時間	100間を超える	N	計	中央値	平均値
												A			(時間)
男性計		12.0	25.1	23.0	15.6	9.7	5.3	2.0	1.1	0.1	0.1	(3346)	16.4	21.2	
業種別	製造業・金属	14.7	23.6	18.7	17.1	13.0	5.3	2.0	0.0	0.0	0.0	(539)	17.2	21.0	
	製造業・その他	13.8	23.4	25.5	16.9	10.0	5.2	1.0	0.0	0.0	0.0	(887)	15.9	19.1	
	商業・金融・サービス	9.9	22.4	19.6	17.3	12.8	6.2	2.3	1.2	0.2	0.2	(352)	19.5	24.6	
	運輸・通信・エネルギー	6.3	23.8	19.3	18.7	9.7	9.2	5.7	3.1	1.0	1.1	(487)	21.1	25.7	
	公務・公営	10.7	30.7	28.3	10.9	6.4	4.2	2.0	1.1	0.1	0.1	(856)	13.8	19.0	
	その他	20.1	21.5	14.6	15.1	8.2	5.5	4.4	0.3	0.2	0.2	(219)	16.0	23.7	
民間企業規模別	300人未満	15.6	21.6	19.6	18.6	13.1	4.2	2.0	0.1	0.1	0.1	(199)	17.3	20.5	
	300-999人	13.9	26.0	20.1	18.3	10.5	4.2	2.0	0.0	0.0	0.0	(323)	15.8	19.9	
	1000-2999人	11.8	19.6	20.8	17.9	10.9	7.3	2.0	2.1	0.1	0.1	(448)	19.5	24.6	
	3000-9999人	9.4	22.7	22.9	17.9	11.8	6.4	2.0	0.0	0.0	0.0	(722)	18.6	22.4	
	10000人以上	11.6	26.0	21.4	16.5	9.9	6.3	2.1	0.0	0.0	0.0	(665)	16.7	21.4	
職種別	技能職・現業職	14.1	27.2	20.1	16.7	9.0	4.2	2.0	0.1	0.1	0.1	(1117)	15.0	19.8	
	事務職	11.4	25.8	28.4	14.0	7.5	6.3	1.0	0.0	0.0	0.0	(1149)	15.4	19.7	
	営業・販売・サービス職	9.0	23.3	22.0	17.7	13.7	4.7	2.4	0.2	0.2	0.2	(300)	18.9	23.8	
	技術・研究職	9.9	21.8	22.3	16.7	13.2	7.5	4.3	0.0	0.0	0.0	(546)	19.1	22.9	
	その他の専門職	11.3	22.5	8.8	12.5	6.3	8.8	2.8	0.8	0.3	0.3	(80)	29.8	36.5	
	その他	15.9	18.6	13.8	17.2	12.4	6.2	4.8	2.2	2.3	2.3	(145)	21.0	25.6	
職場別	本社	10.4	20.7	22.7	18.3	12.0	6.5	4.3	0.0	0.0	0.0	(975)	19.1	23.1	
	支社・営業所・出張所	7.3	29.5	24.6	13.2	8.8	5.9	3.9	1.1	1.1	1.1	(965)	16.1	22.4	
	工場	17.0	25.1	24.0	15.9	8.7	4.2	1.0	0.0	0.0	0.0	(1085)	14.3	17.9	
	その他	14.6	24.5	14.9	13.6	8.9	10.3	3.3	0.2	0.3	0.3	(302)	17.2	23.9	

職種別にみて目立って多いのは、その他の専門職（教員が多数を占めると推測される）で36.5時間である。このほか、営業販売サービス職が23.8時間、技術・研究職が22.9時間と多い。一方、技能職・現業職は19.8時間と少ない。これらに対応して、職場別では、支社・営業所が22.4時間、本社が23.1時間と多いのに対し、工場は17.9時間と比較的少ない。

勤務形態では、常昼勤・通常が20.9時間であるのに対し、変形労働時間制では、24.3時間、フレックス制では23.7時間とやや長いことが示されている（第6-3図）。

また、週休形態別にみると、2/3の人に適用されている週休2日制・月4回以上の場合は、20.0時間であるのに対し、週休1日制では31.9時間と長く、週休2日制・月4回未満では24.1時間で、週休2日制の普及状況と残業時間数には相関がみられる。

第6-3図 1カ月平均の超過労働について



(2) 超過労働についての評価

超過労働の実態は(1)でみたとおりだが、それについての評価をみてみよう。

組合員計では「現状程度でよい」とする人が53.2%と多数であるが、「減らしたい」とする人も37.6%を占めている（第6-4図）。そして、「もっとやりたい」人は6.3%と少ない。この間に大幅に減少していることもあって、超過労働の多さに不満を感じている人はかなり減少したものと思われるが、少なくない人がまだ、減らすことを願っていることに注目すべきであろう。

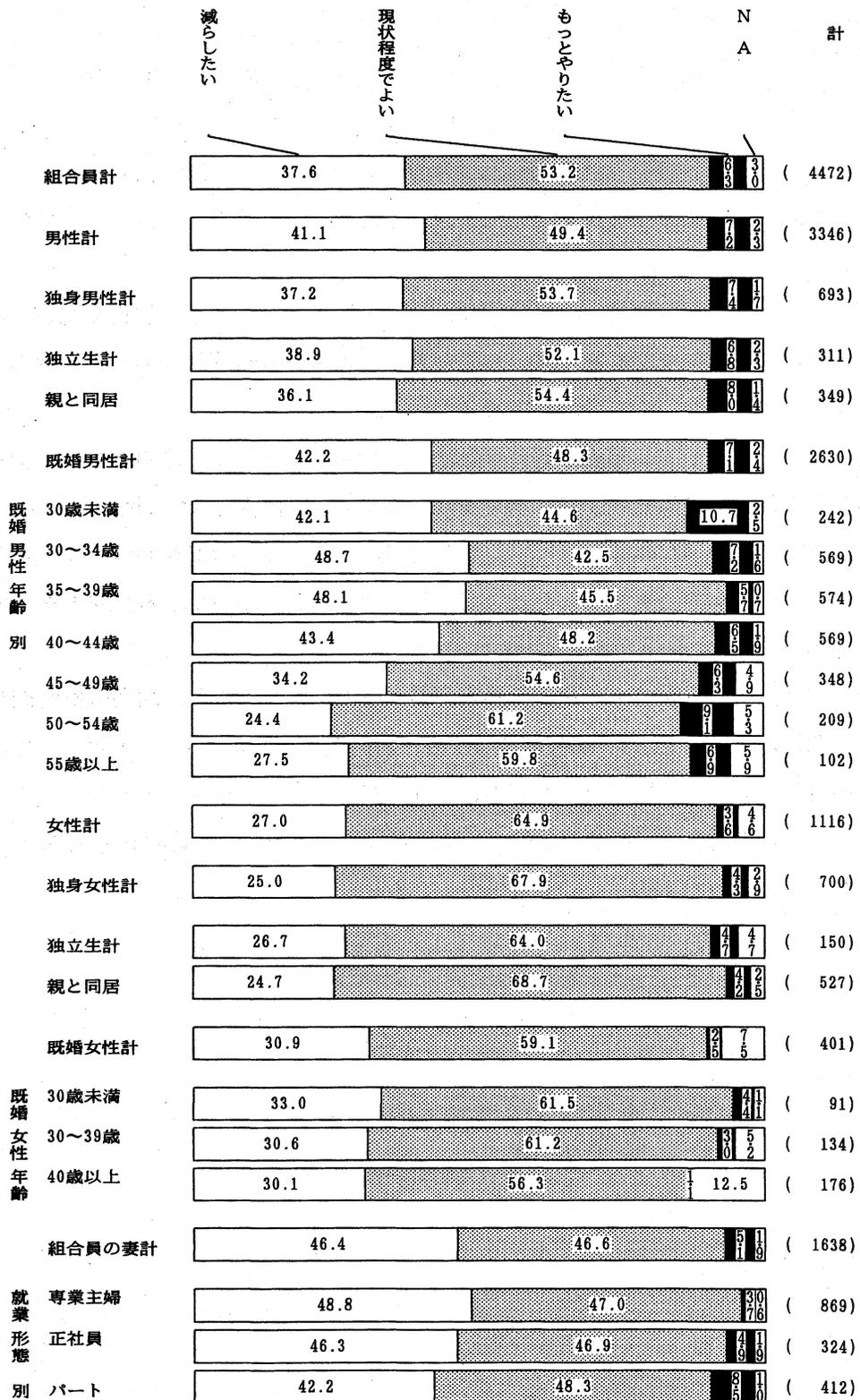
男性では、「減らしたい」人が41.1%で女性（27.0%）より多く、男性年齢別にみると、40代前半以前で4割を超え多いことなど、実際の労働時間が長い層ほど減らしたいとする人がより多いという結果となっている。

そこで男性について、超過労働時間別に評価をみると非常に明確な相関関係があることがわかる（第6-5図）。すなわち、20時間以内の場合は、「減らしたい」は35.8%と少ないが、21～30時間では48.4%と半数となり、31～40時間では66.0%と多数となっているからである。したがって、月30時間が負担感の生じる目安となっていることがわかる。

カップリングデータで夫の超過労働時間別に妻の回答をみると、超過労働時間なしや10時間以内では1/4、11～30時間では半数、31時間以上では2/3の人が減らしてほしいと回答していて、男性組合員の回答とほぼ一致している（第6-1表）。

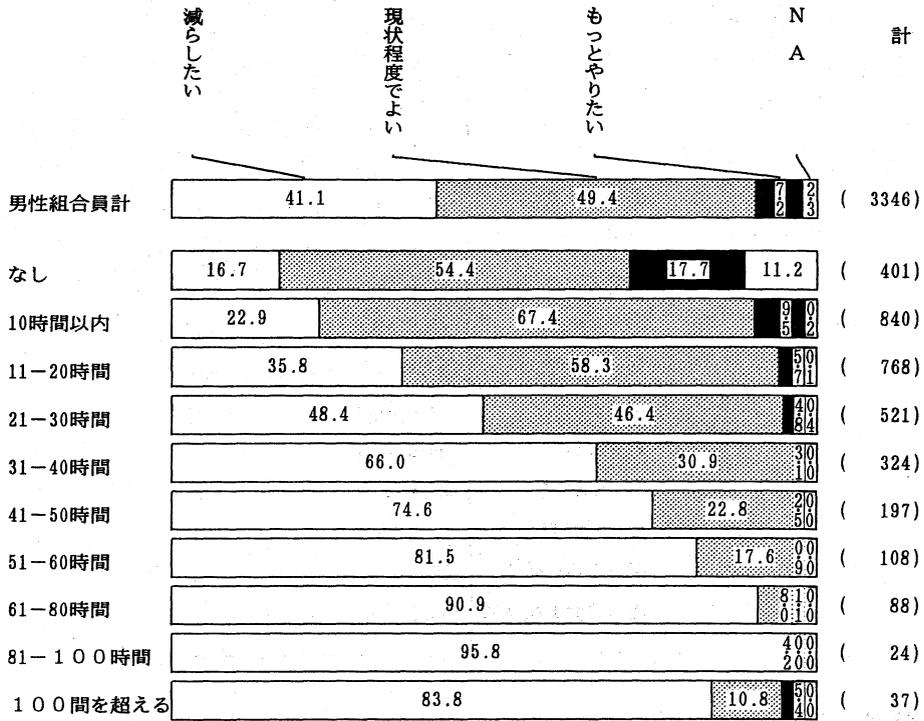
女性組合員の場合は、意識の分岐する時間が男性より短く、20時間を超えると、「減らしたい」が半数を上回っている（第6-2表）。

第6-4図 超過労働について



第6-5図 超過労働について

(1カ月平均の超過労働時間別)



第6-1表 超過労働について

(1カ月平均の超過労働時間別)

	夫の回答				妻の回答				計
	減らしたい	現状程度でよい	もっとやりたい	N A	減らしてほしい	現状程度でよい	もっとやってほしい	N A	
計	44.5	44.1	7.5	3.8	46.0	46.0	5.5	2.6	546
なし	15.4	50.0	17.9	16.7	24.4	60.3	14.1	1.3	78
10時間以内	25.2	63.9	10.9	...	26.9	61.3	7.6	4.2	119
11-20時間	41.7	52.5	5.8	...	47.5	45.8	5.0	1.7	120
21-30時間	51.8	43.4	4.8	...	49.4	44.6	1.2	4.8	83
31-40時間	69.0	27.6	3.4	...	67.2	27.6	3.4	1.7	58
41-50時間	80.0	17.5	2.5	...	70.0	27.5	...	2.5	40
51-60時間	73.3	26.7	73.3	26.7	15
61-80時間	100.0	73.3	20.0	6.7	...	15
81-100時間	100.0	100.0	7
100間を超える	100.0	100.0	2

第6-2表 超過労働について

(1ヵ月平均の超過労働時間別)

	減 ら し た い	現 状 程 度 で よ い	も っ と や り た い	N A	計
女性組合員計	27.0	64.9	3.6	4.6	1116
なし	7.0	73.2	6.1	13.7	314
10時間以内	19.5	76.6	3.4	0.5	441
11-20時間	46.6	51.1	2.2	...	223
21-30時間	57.6	39.4	1.5	1.5	66
31-40時間	67.6	32.4	34
41-50時間	84.6	15.4	13
51-60時間	80.0	20.0	10
61-80時間	75.0	25.0	4
81-100時間	100.0	3
100間を超える	100.0	2

2. 労働時間・休日休暇制度の実現の希望

では、組合員は今後どのような労働時間制度や休日休暇制度の実現希望をもっているのだろうか。ここでは7項目についてそれぞれ回答を求めている。

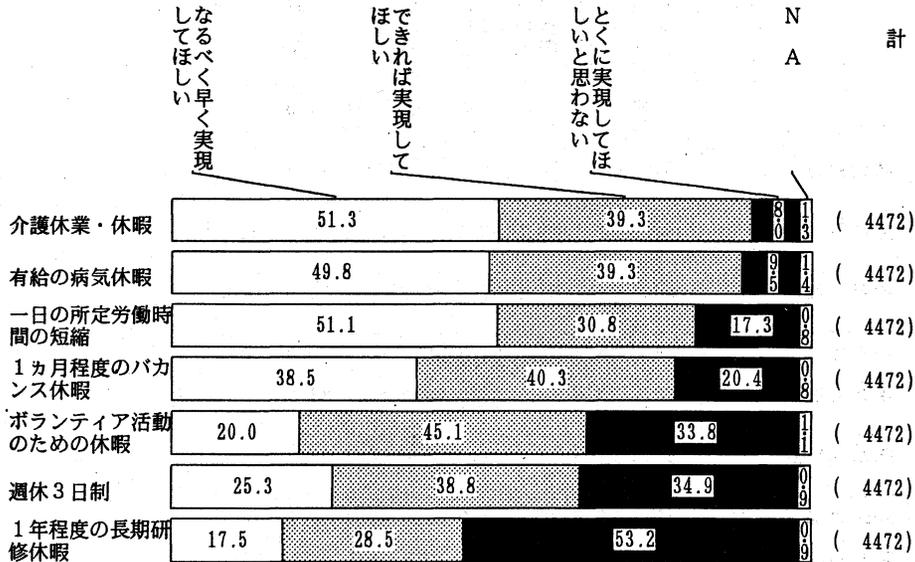
結果をみると、もっとも希望の多かったのは、[介護休業・休暇]で51.3%の人が「なるべく早く実現してほしい」と回答し、39.3%の人が「できれば実現してほしい」と回答している(第6-6図)。したがって、あわせて90.6%の人が<実現してほしい>と考えている。

介護休業とほぼ並んで多いのが[有給の病気休暇]で、89.0%の人が希望している。

[1日の所定労働定時間の短縮]も81.9%と多くの人が希望している。とくに「なるべく早く」とする人が51.1%で介護休業や病気休業の希望と並んでいることが特徴である。

[1ヵ月程度のバカンス休暇]は「なるべく早く」とする人が38.5%となっており、1日の労働時間短縮よりはやや少ないが<実現してほしい>とする人全体では78.8%でほぼ並んで多い。

第6-6図 労働時間・休日休暇制度の実現の希望



〔ボランティア活動のための休暇〕は「なるべく早く」は20.0%と他の項目に比べれば少ないが<実現してほしい>とする人は65.1%と半数を超える。

〔週休3日制〕も「なるべく早く」は25.3%と少ないが<実現してほしい>とする人は64.2%と多数となっている。ただ、1日の所定労働時間の短縮よりは優先度の低い評価となっているといえる。

〔1年程度の長期研修休暇〕は<実現してほしい>人が45.9%と唯一半数を下回る項目である。

以上のように、介護休暇、病気休暇、1日の労働時間の短縮への期待が特に強いことが示されている。

ではこれらを属性別にみるとどうだろうか。まず、介護休暇、病気休暇、1日の労働時間短縮については、年齢別や性別の違いはほとんどなく、共通して強い希望であることがわかる(第6-3表)。そこで以下では、他の項目の傾向についてみることにする。

どの項目についても、性別にはあまり違いはない。ボランティア休暇の希望が男性で多いことが目立つ程度である。

第6-3表 労働時間・休日休暇制度の実現の希望〈実現してほしい〉

	間一日の短縮	週休3日制	1ヵ月程度のバカンス休暇	1年程度の長期研修休暇	有給の病欠休暇	ボランティア活動のための休暇	介護休業・休暇	計
組合員計	81.9	64.2	78.8	45.9	89.0	65.1	90.6	4472
男性計	81.6	63.7	79.9	46.8	89.1	66.9	90.7	3346
独身男性計	80.5	<u>71.4</u>	82.8	<u>56.0</u>	89.3	63.1	89.0	693
独立生計	<u>76.8</u>	<u>72.3</u>	<u>84.2</u>	<u>62.7</u>	88.7	66.6	90.0	311
親と同居	83.7	<u>70.5</u>	83.1	<u>51.0</u>	90.3	60.7	88.8	349
既婚男性計	82.0	61.7	79.3	44.6	89.0	68.1	91.3	2630
既婚男性年齢別								
30歳未満	<u>75.6</u>	<u>73.6</u>	<u>88.0</u>	<u>52.9</u>	86.0	61.2	90.1	242
30～34歳	80.0	65.2	<u>86.1</u>	<u>56.1</u>	89.8	68.5	93.1	569
35～39歳	82.9	64.1	83.1	<u>52.3</u>	88.7	68.8	89.4	574
40～44歳	84.7	59.8	79.1	<u>40.4</u>	90.9	<u>72.2</u>	93.5	569
45～49歳	85.9	<u>57.8</u>	<u>70.1</u>	<u>32.2</u>	91.4	67.5	89.9	348
50～54歳	<u>76.6</u>	<u>51.2</u>	<u>66.0</u>	<u>23.4</u>	84.2	62.2	90.9	209
55歳以上	84.3	<u>47.1</u>	<u>59.8</u>	<u>23.5</u>	85.3	<u>70.6</u>	89.2	102
女性計	82.8	65.6	75.3	43.4	89.0	<u>59.5</u>	90.4	1116
独身女性計	80.7	68.9	79.0	46.6	87.9	<u>56.1</u>	87.3	700
独立生計	77.3	64.0	79.3	<u>52.7</u>	85.3	<u>53.3</u>	87.3	150
親と同居	82.2	<u>70.6</u>	79.5	45.5	88.6	<u>56.9</u>	87.5	527
既婚女性計	86.8	60.8	<u>69.3</u>	<u>38.4</u>	91.3	65.3	<u>96.3</u>	401
既婚女性年齢別								
30歳未満	86.8	<u>72.5</u>	<u>86.8</u>	<u>39.6</u>	89.0	69.2	<u>96.7</u>	91
30～39歳	<u>88.1</u>	<u>55.2</u>	<u>66.4</u>	44.0	93.3	<u>70.9</u>	94.8	134
40歳以上	85.8	<u>59.1</u>	<u>62.5</u>	<u>33.5</u>	90.9	<u>59.1</u>	<u>97.2</u>	176
組合員の妻計	<u>72.4</u>	<u>43.3</u>	<u>61.3</u>	<u>30.1</u>	92.1	<u>56.5</u>	91.0	1638
就業形態別								
専業主婦	<u>74.5</u>	<u>45.3</u>	<u>63.2</u>	<u>29.1</u>	93.3	<u>55.1</u>	91.6	869
正社員	79.0	<u>47.5</u>	<u>67.9</u>	<u>37.7</u>	92.9	<u>58.0</u>	94.4	324
パート	<u>65.5</u>	<u>36.4</u>	<u>54.9</u>	<u>27.4</u>	92.2	60.7	90.0	412

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す

男性を年齢別にみると〔週休3日制〕、〔バカンス休暇〕、〔長期研修休暇〕など、余暇生活の充実につながる項目については、若年層ほど希望が多いことがわかる。ただし、ボランティア休暇の希望については若年層で多いとはいえない。これは、女性年齢別にみても同様である。

また、組合員の妻の回答では、介護休暇、病気休暇の希望が夫（ここでは既婚男性）の回答と共通して多いが、〔週休3日制〕、〔バカンス休暇〕、〔長期研修休暇〕の実現については、夫ほどは希望していないことがわかる。

また、カップリングデータでみると夫婦の意見には必ずしも一致していないが、ある程度対応関係があることが示されている（第6-4～10表）。中でも、長期研修休暇、ボランティア休暇に対する希望の有無は夫婦の意見の一致度が比較的高い。

業種別では運輸・通信・エネルギーで〔1日の労働時間短縮〕の希望が86.6%と多いほかは大きな違いはなく、また、企業規模でもきわだった違いはみられない（第6-11表）。

職種別でも〔長期研修休暇〕が技術研究職、その他の専門職、事務職などでやや多いほかは、大きな違いはみられない。

勤務形態別でみると、フレックス制の人では、〔一日の労働時間短縮〕とならんで〔週休3日制〕の希望が強いことが他の勤務形態の人とは異なっている（第6-12表）。また、長期研修休暇、バカンス休暇の希望も多いなど、休暇制度全般にわたって改善希望が強い。

週休形態別ではそれほど大きな違いはなく、〔週休3日制〕の実現希望が完全週休2日制の人でやや多い程度である。

第6-4表 労働時間・休日休暇制度の実現の希望

一日の所定労働時間の短縮
(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しなほほしと N	計	
	るてるてるてと A		
	るてるてるてと A		
計	38.1 37.0 22.3 2.6	546	(100.0)
なるべく早く実現してほしい	43.8 36.5 16.8 3.0	304	(55.7)
できれば実現してほしい	33.8 40.3 23.7 2.2	139	(25.5)
とくに実現してほしいと思わない	28.1 30.2 39.6 2.1	96	(17.6)

Cr=0.01902

第6-5表 週休3日制

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しなほほしと N	計	
	るてるてるてと A		
	るてるてるてと A		
計	17.4 29.7 50.0 2.9	546	(100.0)
なるべく早く実現してほしい	29.6 29.6 37.3 3.5	142	(26.0)
できれば実現してほしい	15.8 34.2 49.0 1.0	196	(35.9)
とくに実現してほしいと思わない	11.1 24.6 60.3 4.0	199	(36.4)

Cr=0.02245

第6-6表 1カ月程度のバカンス休暇

(表例：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しな るべ くほ しい	ほ し い	で き れ ば	し と く に 思 わ な い	N A	計
計	27.8	34.4	35.0	2.7	546	(100.0)
なるべく早く実現 してほしい	41.6	30.1	25.1	3.2	219	(40.1)
できれば実現して ほしい	20.8	39.2	37.7	2.4	212	(38.8)
とくに実現してほ しいと思わない	15.0	32.7	50.5	1.9	107	(19.6)

Cr=0.02728

第6-7表 1年程度の長期研修休暇

(表例：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しな るべ くほ しい	ほ し い	で き れ ば	し と く に 思 わ な い	N A	計
計	10.4	22.9	63.9	2.7	546	(100.0)
なるべく早く実現 してほしい	26.0	33.3	36.5	4.2	96	(17.6)
できれば実現して ほしい	8.3	29.7	60.0	2.1	145	(26.6)
とくに実現してほ しいと思わない	6.7	15.5	75.4	2.4	297	(54.4)

Cr=0.03805

第6-8表 有給の病気休暇

(表例：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しな るべ くほ しい	ほ し い	で き れ ば	し と く に 思 わ な い	N A	計
計	59.5	32.4	4.9	3.1	546	(100.0)
なるべく早く実現 してほしい	65.4	27.3	3.8	3.5	289	(52.9)
できれば実現して ほしい	53.5	38.6	5.4	2.5	202	(37.0)
とくに実現してほ しいと思わない	48.9	37.8	11.1	2.2	45	(8.2)

Cr=0.00906

第6-9表 ボランティア活動のための休暇

(表例：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しな るべ くほ しい	ほ し い	で き れ ば	し と く に 思 わ な い	N A	計
計	13.9	44.1	39.2	2.7	546	(100.0)
なるべく早く実現 してほしい	30.9	44.5	21.8	2.7	110	(20.1)
できれば実現して ほしい	11.6	49.2	36.4	2.7	258	(47.3)
とくに実現してほ しいと思わない	7.1	34.5	56.0	2.4	168	(30.8)

Cr=0.03517

第6-10表 介護休業・休暇

(表例：夫の回答、表頭：妻の回答)

	しな るべ くほ しい	ほ し い	で き れ ば	し と く に 思 わ な い	N A	計
計	50.9	40.5	5.9	2.7	546	(100.0)
なるべく早く実現 してほしい	62.3	31.7	3.9	2.1	284	(52.0)
できれば実現して ほしい	38.0	51.4	7.7	2.9	208	(38.1)
とくに実現してほ しいと思わない	39.5	46.5	9.3	4.7	43	(7.9)

Cr=0.02050

第6-11表 労働時間・休日休暇制度の実現の希望〈実現してほしい〉

	間一日の短縮	週休3日制	1ヵ月程度のバカンス休暇	1年程度の長期研修休暇	有給の病気休暇	ボランティア活動のための休暇	介護休業・休暇	計	
男性計	81.6	63.7	79.9	46.8	89.1	66.9	90.7	3346	
業種別	製造業・金属	78.8	66.2	80.1	45.6	90.0	72.5	91.1	539
	製造業・その他	81.5	67.1	83.4	47.8	89.5	67.0	92.6	887
	商業・金融・サービス	79.0	60.5	79.3	47.7	89.5	68.2	89.8	352
	運輸・通信・エネルギー	86.4	62.8	79.3	45.0	89.7	62.6	88.3	487
	公務・公営	82.7	62.4	78.3	47.5	88.3	66.4	91.7	856
その他	77.6	55.3	75.3	46.1	86.3	63.9	86.3	219	
民間企業規模別	300人未満	82.4	53.3	73.9	36.2	89.9	59.8	91.0	199
	300-999人	80.2	63.5	78.0	45.8	89.8	66.9	92.3	323
	1000-2999人	79.2	58.3	79.5	45.8	86.4	64.3	90.2	448
	3000-9999人	79.8	63.0	82.7	50.0	90.7	67.2	90.4	722
	10000人以上	83.9	66.6	82.3	46.6	90.2	71.7	90.5	665
職種別	技能職・現業職	83.5	60.7	74.9	38.4	88.9	64.0	89.9	1117
	事務職	83.6	68.1	83.1	51.2	88.5	68.2	92.9	1149
	営業・販売・サービス職	77.3	62.7	82.7	47.7	91.0	65.0	89.0	300
	技術・研究職	76.9	63.9	84.4	54.9	90.3	72.2	89.0	546
	その他の専門職	81.3	56.3	77.5	57.5	88.8	65.0	88.8	80
	その他	79.3	57.2	74.5	40.7	87.6	66.2	93.1	145
職場別	本社	78.6	64.4	85.0	55.1	88.9	67.6	90.5	975
	支社・営業所・出張所	83.8	59.1	76.6	43.5	88.8	64.5	90.3	965
	工場	82.8	67.8	79.4	43.1	89.8	67.8	91.7	1085
	その他	81.5	61.9	77.2	45.0	89.4	70.2	90.4	302

※網かけ下実線は男性計との差が5時以上多いこと、下破線は5時以上少ないことを示す。
 ※網かけ下太実線は男性計との差が15時以上多いこと、下太破線は15時以上少ないことを示す。

第6-12表 労働時間・休日休暇制度の実現の希望〈実現してほしい〉

	一日の短縮	週休3日制	1ヵ月程度のバカンス休暇	1年程度の長期研修休暇	有給の病気休暇	ボランティア活動のための休暇	介護休業・休暇	計	
男性計	81.6	63.7	79.9	46.8	89.1	66.9	90.7	3346	
勤務形態別	常屋勤務・通常	82.0	63.4	80.7	47.3	88.9	91.3	2303	
	常屋勤務・フレックス制勤務	77.4	<u>70.9</u>	<u>85.3</u>	<u>60.0</u>	90.3	<u>72.8</u>	402	
	常屋勤務・変形労働時間制	84.5	<u>52.6</u>	76.7	<u>40.5</u>	88.8	<u>59.5</u>	116	
	交替制勤務・深夜なし	80.5	<u>58.5</u>	<u>73.2</u>	<u>35.4</u>	89.0	69.5	82	
	交替制勤務・深夜あり	82.7	65.3	<u>73.6</u>	<u>36.4</u>	89.9	64.1	398	
	その他	85.3	<u>38.2</u>	<u>67.6</u>	<u>35.3</u>	<u>79.4</u>	<u>61.8</u>	34	
週休形態別	週休2日制・月4回以上	80.7	65.8	81.8	49.3	89.3	91.1	2427	
	週休2日制・月4回未満	85.0	60.0	77.3	42.3	90.5	66.3	525	
	週休1日制・週休1日半制	80.6	<u>56.7</u>	<u>67.2</u>	<u>39.6</u>	<u>82.8</u>	<u>61.2</u>	134	
	その他	84.9	<u>55.5</u>	<u>73.9</u>	<u>36.6</u>	88.7	<u>60.9</u>	238	
30代以下男性計	80.4	68.5	<u>85.0</u>	<u>55.0</u>	89.0	65.8	90.5	2012	
30代以下学歴別	中卒	<u>72.7</u>	<u>54.5</u>	<u>63.6</u>	<u>24.2</u>	<u>72.7</u>	<u>51.5</u>	<u>78.8</u>	33
	高卒	84.2	<u>69.8</u>	83.2	47.3	87.8	64.5	89.6	891
	短大・高専卒	77.9	67.5	<u>87.0</u>	<u>52.6</u>	89.6	<u>57.1</u>	92.9	154
	大卒・大学院修了	77.3	67.8	<u>87.3</u>	<u>64.0</u>	90.5	68.9	91.3	931

※網かけ下実線は男性計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は男性計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す

3. 働き方に関する考え方

ここでは、働き方に関していくつかの視点から意見をきいている。とりあげたのは、[労働時間とやりがい]、[フリーターについて]、[出身地志向について]、[単身赴任について]、[転職について]、[転職と仕事能力]、[専門職志向]の7項目でいずれも今後の日本のサラリーマンの働き方を考えるうえでキーワードになるとと思われるものである。

(1) 労働時間とやりがい

[やりがいのある仕事なら労働時間は長くてもよい]かどうかについては、「そう思う」人は36.1%にとどまり、否定的な人が63.2%と多数を占めている(第6-7図)。

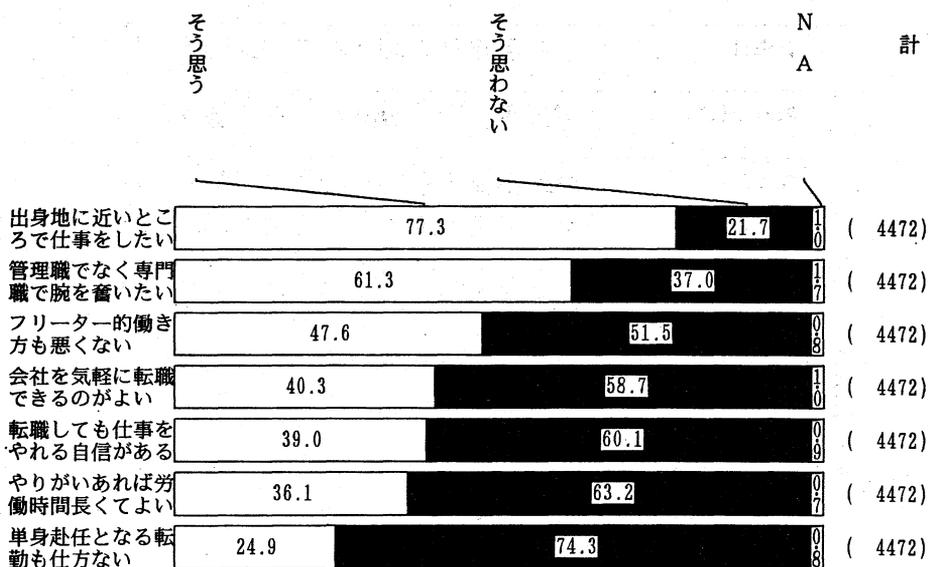
男性よりは女性、独身者よりは既婚者で労働時間が長くなることに否定的な傾向が強くみられるが、既婚者の年齢別では大きな違いはない(第6-13表)。したがって、家庭での役割分担をもっているかどうか意見が左右していることがわかる。独身者でも独立生計者より親と同居の方が労働時間重視である。

職種別では技術・研究職や事務職に比べて、技能職・現業職で労働時間重視の人が多し。また、本社よりは、支社の方がその傾向は強い(第6-14表)。逆にいえば、技術研究職や本社部門では、労働時間をあまり気にしない層がでてきていることを示している。

勤務形態別では、フレックス制の人のみ「労働時間は長くてもよい」が5割で多いことがわかり、他は共通して否定的である(第6-15表)。

男性20~30代学歴別にみると大卒層では「労働時間は長くてもよい」が5割弱で高卒層に比べるとやや多くなっている。

第6-7図 働き方に関する考え方



第6-13表 働き方に関する考え方〈そう思う〉

	働	や	方	フ	ろ	出	勤	単	会	や	転	職	管	計
	時	り	も	リ	で	身	も	身	社	れ	職	で	理	
	間	が	悪	ー	仕	地	仕	赴	を	る	し	腕	職	
	長	い	く	タ	事	に	方	任	の	自	て	を	で	
	く	あ	な	ー	を	近	な	と	気	信	も	奮	な	
	て	れ	い	的	し	い	い	な	軽	が	仕	いた	く	
	よ	ば	い	働	た	と	こ	い	に	あ	事	たい	専	
	い	ば	い	き	い	こ		こ	転	る	を	い	門	
	よ	い	い	き	い	こ		こ	職	を	あ	たい	専	
	い	い	い	き	い	こ		こ	職	を	あ	たい	専	
組合員計	36.1	47.6	77.3	24.9	40.3	39.0	61.3	4472						
男性計	36.4	44.2	78.2	24.4	40.4	41.7	59.1	3346						
独身男性計	45.0	50.1	75.2	29.0	49.2	43.7	58.6	693						
独立生計	51.1	51.8	69.1	31.5	52.4	47.3	57.6	311						
親と同居	39.5	48.1	79.9	25.8	46.4	40.1	59.9	349						
既婚男性計	34.3	42.8	78.9	23.3	38.2	41.2	59.3	2630						
既婚男性年齢別	30歳未満	37.2	45.9	77.7	22.7	38.0	45.0	242						
	30～34歳	39.7	42.2	79.1	24.4	44.3	54.5	569						
	35～39歳	36.2	41.3	79.1	23.5	39.2	40.1	574						
	40～44歳	32.9	42.2	81.9	21.3	37.8	35.5	569						
	45～49歳	29.6	42.8	79.0	24.1	33.6	37.9	348						
	50～54歳	25.8	41.6	74.2	24.9	28.2	30.6	66.5	209					
	55歳以上	29.4	54.9	74.5	22.5	38.2	31.4	67.6	102					
女性計	35.2	57.8	74.9	26.3	39.7	30.3	68.0	1116						
独身女性計	42.1	60.1	74.1	31.0	42.0	31.4	69.0	700						
独立生計	46.7	64.0	64.0	30.0	49.3	28.7	72.7	150						
親と同居	40.6	59.4	77.2	30.2	39.3	32.6	67.7	527						
既婚女性計	23.2	54.6	76.1	18.0	34.9	27.7	66.6	401						
既婚女性年齢別	30歳未満	19.8	62.6	72.5	16.5	31.9	25.3	91						
	30～39歳	26.1	61.2	79.1	15.7	37.3	27.6	70.1	134					
	40歳以上	22.7	45.5	75.6	20.5	34.7	29.0	64.8	176					

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、
 下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、
 下太破線は15%以上少ないことを示す

第6-14表 働き方に関する考え方〈そう思う〉

		働	や	方	る	出	勤	単	会	や	転	職	管	計
		時	り	も	で	身	も	身	社	れ	職	で	理	
		間	が	フ	身	地	身	赴	を	る	し	腕	職	
		長	い	リ	に	に	任	任	を	自	て	を	で	
		く	あ	タ	近	近	と	と	気	信	も	蓄	な	
		て	れ	ー	い	い	な	な	軽	が	仕	いた	く	
		よ	ば	的	た	た	い	い	に	あ	事	た	専	
		い	い	働	い	い	こ	こ	転	る	を	い	門	
		労	働	き	と	と	こ	こ	職	を	を	たい	専	
男性計		36.4	44.2	78.2	24.4	40.4	41.7	59.1	3346					
業種別	製造業・金属	35.1	40.4	80.1	21.9	39.3	44.0	65.3	539					
	製造業・その他	43.1	44.0	76.4	25.9	40.2	44.3	56.9	887					
	商業・金融・サービス	36.6	42.9	78.1	29.8	40.1	48.0	58.8	352					
	運輸・通信・エネルギー	32.9	49.3	77.2	21.4	37.2	42.1	60.4	487					
	公務・公営	32.0	45.4	78.7	23.9	44.6	33.5	58.3	856					
	その他	37.4	41.1	80.8	24.7	36.1	47.5	53.9	219					
民間企業規模別	300人未満	34.2	39.2	78.9	22.1	37.7	40.2	58.3	199					
	300-999人	32.5	48.6	80.2	22.9	36.5	46.4	66.6	323					
	1000-2999人	36.4	41.3	82.1	27.0	40.4	40.8	60.0	448					
	3000-9999人	43.2	48.5	77.1	26.2	41.4	47.0	56.5	722					
	10000人以上	37.1	41.1	75.0	23.9	37.4	44.4	60.5	665					
職種別	技能職・現業職	30.5	44.0	79.5	21.4	38.9	40.0	67.6	1117					
	事務職	39.0	43.9	76.8	26.7	41.9	39.6	51.2	1149					
	営業・販売・サービス職	38.0	40.0	80.3	25.0	39.3	50.3	49.7	300					
	技術・研究職	44.1	47.6	78.6	26.9	42.9	46.5	62.1	546					
	その他の専門職	31.3	51.3	75.0	13.8	41.3	41.3	66.3	80					
	その他	31.0	41.4	75.2	25.5	33.8	37.2	60.0	145					
職場別	本社	41.1	43.9	74.9	27.8	40.0	44.7	52.6	975					
	支社・営業所・出張所	31.5	44.9	80.4	22.4	43.3	37.9	57.7	965					
	工場	36.6	44.2	79.9	23.4	39.5	42.5	64.3	1085					
	その他	36.1	42.4	75.5	24.2	35.8	42.4	64.6	302					
30代以下男性計		40.3	44.9	77.7	25.0	43.9	46.1	56.6	2012					
30代以下学歴別	中卒	39.4	45.5	72.7	24.2	30.3	54.5	72.7	33					
	高卒	34.1	45.7	80.0	21.2	41.9	40.4	64.3	891					
	短大・高専卒	40.9	46.1	86.4	23.4	48.1	42.2	64.9	154					
	大卒・大学院修了	46.0	43.9	74.3	28.8	45.6	51.8	47.3	931					

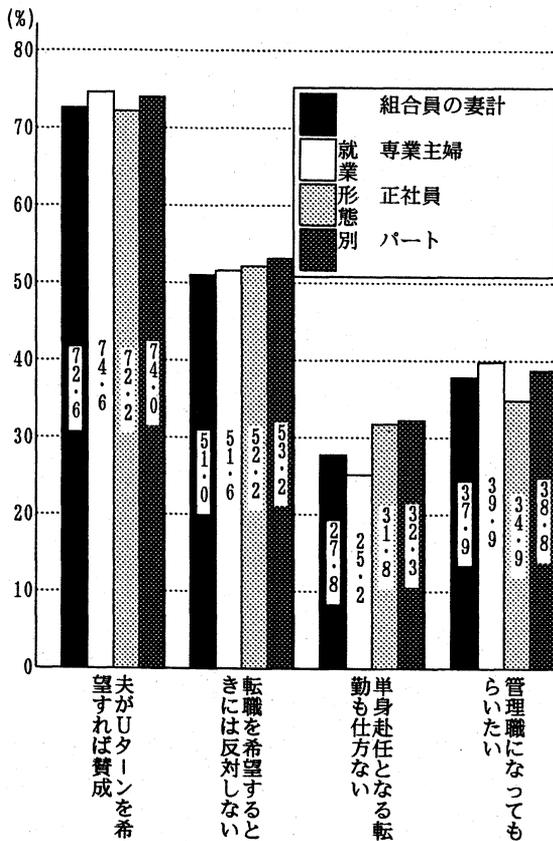
※網かけ下実線は男性計との差が5%ポイント以上多いこと、下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は男性計との差が15%ポイント以上多いこと、下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す

う」と回答した人は、77.3%と多数であり、出身地志向はかなり強いことがわかる。

これは、性別や年齢別にはあまり大きな違いはみられず、共通した志向となっていることがわかる。

組合員の妻に対しては「夫が出身地に近いところでの仕事を希望すれば反対しない」かどうかをたずねているが、これに対しては、72.6%の人が肯定している（第6-8図）。また、カップリングデータで夫が出身地志向の妻の場合は76.7%が肯定している（第6-16表）。反対は20.2%である。

第6-8図 夫の仕事に関する考え方 第6-16表 夫：条件さえ合えば出身地に近いところで仕事をしたい
妻：夫が出身地に近いところでの仕事を希望すれば反対しない



(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	そう思う	そう思わない	N	計
			A	
計	73.6	23.6	2.7	546 (100.0)
そう思う	76.7	20.2	3.0	430 (78.8)
そう思わない	61.7	36.4	1.9	107 (19.6)

Cr=0.01160

(4) 単身赴任について

「単身赴任となる転勤も仕方ない」とする人は24.9%であり、単身赴任を必要悪と考えている人は少ない。

この点は性別での違いは少なく、男性でも否定的である。また、未婚者より既婚者の方がより否定的であることは男女共通している。

業種別や職種別、職場別でも大きな違いはなく、単身赴任は一様に歓迎されていない。

また、組合員の妻には「夫が単身赴任になる転勤も仕方ない」かどうかをたずねているが、肯定する人は27.8%と組合員と同様、少数である。

カップリングデータでみると単身赴任も仕方ないと考えている夫の妻でも、55.9%と半数以上が反対している（第6-17表）。逆に、仕方ないと考えていない夫の妻で、夫の単身赴任を認めているのは23.3%である。

第6-17表 単身赴任となるような転勤も仕方ない

（表側：夫の回答、表頭：妻の回答）

	そう 思う	そう 思わない	N A	計
計	27.8	69.4	2.7	546 (100.0)
そう思う	41.7	55.9	2.4	127 (23.3)
そう思わない	23.3	73.8	2.9	412 (75.5)

Cr=0.01528

(5) 転職について

「会社を気軽に転職できるのがよい」とする人は40.3%で少なくはないが、半数を下回っており、転職についてはあまり肯定的にみられていないことがわかる。

性別では女性の方が転職には消極的であり、既未婚別では男女とも既婚者の方が否定的回答が多い。

この点も業種や職種による違いは少ない。

妻に対しては、「夫の転職を希望する時は反対しない」かどうかをたずねている。51.0%の人が「反対しない」と回答しているが、残り半数は反対しているわけであり、意見は2分されている。さらにカップリングデータでみると、夫の意識と妻の意識がこの設問の場合では、ほとんど相関しておらず、夫が「転職できるのがよい」と考え

ているかいないかにかかわらず、夫の転職については妻の4割台の人が反対している
(第6-18表)。

第6-18表 夫：会社を気軽に転職できるのがよい
妻：夫が転職を希望するときには反対しない

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	妻の回答		N A	計
	そう 思う	そう 思わない		
計	50.7	46.5	2.7	546 (100.0)
そう思う	52.1	45.2	2.7	188 (34.4)
そう思わない	50.1	47.0	2.8	351 (64.3)

Cr=0.00076

(6) 転職と仕事能力

[転職してもほかで仕事を十分やれる自信がある]ことを肯定する人は39.0%でこれも半数をやや下回っている。

この点は、性別では男性より女性の方がより否定的であり、また、男性でも年齢が高いほど否定的であることがわかる。[自信がある]が半数を超えるのは男性の30代前半のみである。

業種別では公務・公営が他に比べてより否定的であり、職種別では技能職・現業職がもっとも否定的で、逆に営業・販売・サービス職では半数が肯定しているが、これは、前者に中高年層が多いことも影響していると思われる。

(7) 専門職志向

[管理職でなく専門職として腕をふるいたい]について「そう思う」と回答した人は、61.3%と多数である。したがって、管理職を志向するより専門職を志向する人の方が多いが、残り4割は管理職志向とみられる(中には、どちらでもない人が含まれると思われる)ので、管理職の枠が限られることを考えれば、この比率も少なくないといえる。

専門職志向は、男性より女性の方が多く、また、男性でも40代以降の中高年層の方

が多いという結果となっている。

業種別でみると製造業・金属では専門職志向がより強く、同じ製造業でも化学・繊維などその他ではやや少ないといった違いがみられる。

職種別でみると専門職志向は、技能職・現業職や「その他の専門職」では7割近くと多いのに対し、営業・販売・サービス職や事務職では5割と少ない。

妻に対しては、[夫には定年までにぜひ管理職になってもらいたい]かどうかをたずねている。肯定する人は37.9%で、ほぼ夫の回答と同数である。ただし、カップリングデータでは、夫婦で意見の違いがややみられ、専門職志向の夫の妻の26.0%は、夫が管理職になることを望んでいる（第6-19表）。

第6-19表 夫：管理職ではなく、専門職として腕をふるいたい
妻：夫には、定年までに、ぜひ管理職になってもらいたい

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	そう 思う	そう 思わ ない	N A	計
計	37.0	59.9	3.1	546 (100.0)
そう思う	26.0	70.1	3.9	304 (55.7)
そう思わない	51.3	46.6	2.1	234 (42.9)

Cr=0.03393

4. 賃金について

このところ初任給の上昇、高学歴化、中高年層の賃金抑制ともからんで、賃金体系の見直しが進められ、年功賃金から能力別賃金へのシフトが徐々に進みつつあるが、今後の賃金体系のあり方については、組合員はどう考えているだろうか。ここでは、年齢、学歴、仕事と賃金の関係についての考えをたずねている。

(1) 学歴と賃金

まず、学歴との関係では「学歴に関係なく決まるのがよい」とする人が84.6%と大

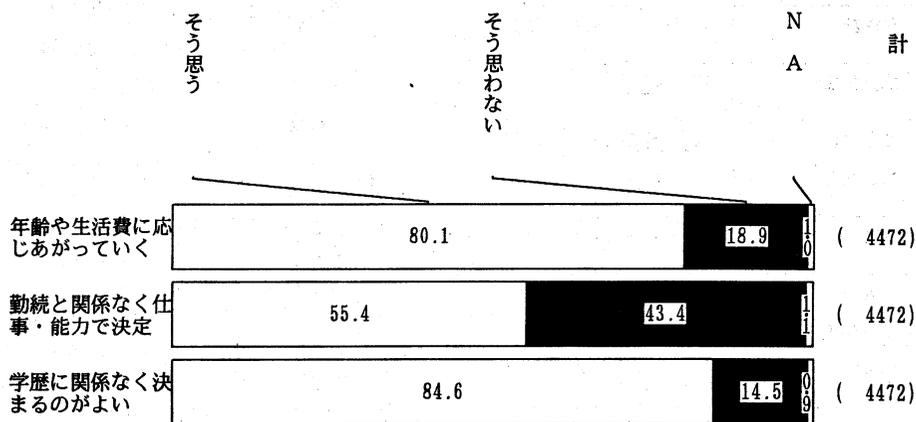
多数で、否定する人は14.5%にとどまっており、賃金決定要素として学歴を排除することを求める声は強い（第6-9図）。他のところでもるように現実が学歴社会であると大多数の人が認識しており、期待と現実との乖離が大きいことを改めて確認する結果となっている。

この点は性や年齢にかかわらず、共通した声である（第6-20表）。また、業種や職種でも大きな違いはない（第6-21表）。ただし、男性の20～30代層を学歴別にみた結果では、高卒や短大卒層で9割が肯定しているのに対し、大卒層では、8割とやや少なく、立場の違いが多少反映した結果となっている。

(2) 年齢と賃金

「賃金は年齢や生活費に応じてあがっていくのがよい」という考えを肯定する人は80.1%で、これも大多数である。賃金決定要素として生活保障の面がかなり重視されていることをこの結果は示している。

第6-9図 賃金について



第6-20表 賃金のあり方について
〈そう思う〉

	計	学歴に 関係なく 決まるの がよい	勤続と 関係なく 決まるの がよい	事・能 力で決 定	年齢や 生活費に 応	計
組合員計	80.1	55.4	84.6	4472		
男性計	81.1	54.8	84.8	3346		
独身男性計	77.2	60.2	84.7	693		
独立生計	73.0	66.2	84.9	311		
親と同居	81.4	55.3	84.0	349		
既婚男性計	82.2	53.5	84.9	2630		
既婚男性年齢別						
30歳未満	77.7	60.3	83.9	242		
30～34歳	78.4	63.1	86.1	569		
35～39歳	81.9	60.5	86.2	574		
40～44歳	83.7	46.7	87.3	569		
45～49歳	87.1	42.8	83.0	348		
50～54歳	85.6	38.8	78.0	209		
55歳以上	83.3	49.0	84.3	102		
女性計	77.5	57.3	84.1	1116		
独身女性計	77.3	61.7	84.6	700		
独立生計	72.7	62.0	86.7	150		
親と同居	78.7	62.6	84.3	527		
既婚女性計	77.8	49.6	83.8	401		
既婚女性年齢別						
30歳未満	82.4	57.1	81.2	91		
30～39歳	76.1	49.3	86.6	134		
40歳以上	76.7	46.0	77.8	176		

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、
下破線は5%以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、
下太破線は15%以上少ないことを示す

第6-21表 賃金のあり方について
〈そう思う〉

	計	学歴に 関係なく 決まるの がよい	勤続と 関係なく 決まるの がよい	事・能 力で決 定	年齢や 生活費に 応	計
男性計	81.1	54.8	84.8	3346		
業種別						
製造業・金属	81.8	57.7	85.7	539		
製造業・その他	76.9	61.7	84.0	887		
商業・金融・サー ビス	82.7	65.1	86.9	352		
運輸・通信・エネ ルギー	83.6	48.0	85.4	487		
公務・公営	82.7	46.7	84.6	856		
その他	81.7	50.7	81.7	219		
民間企業規模別						
300人未満	78.4	51.8	77.4	199		
300-999人	77.7	58.8	85.4	323		
1000-2999人	83.5	61.2	86.6	448		
3000-9999人	78.3	57.2	83.7	722		
10000人以上	81.4	59.5	87.5	665		
職種別						
技能職・現業職	82.5	52.0	85.7	1117		
事務職	80.6	54.5	85.8	1149		
営業・販売・サー ビス職	79.7	61.3	84.7	300		
技術・研究職	79.9	60.1	80.6	546		
その他の専門職	80.0	52.5	86.3	80		
その他	82.8	49.0	86.9	145		
職場別						
本社	78.7	58.9	83.2	975		
支社・営業所・出 張所	84.0	49.9	85.9	965		
工場	80.4	56.5	85.1	1085		
その他	81.8	52.3	86.4	302		
30代以下男性計	78.9	61.6	85.7	2012		
30代以下学歴別						
中卒	87.9	45.5	90.9	33		
高卒	79.6	57.5	91.6	891		
短大・高専卒	79.9	59.7	90.9	154		
大卒・大学院修了	78.0	66.4	79.1	931		

※網かけ下実線は男性計との差が5%以上多いこと、
下破線は5%以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は男性計との差が15%以上多いこと、
下太破線は15%以上少ないことを示す

性別や年齢別にみても、肯定が多数であることは共通している。その中で特徴的なことのひとつは、男性年齢別にみると50歳前後をピークに肯定がより多くなっており、生計費カーブと一致していることである。また、既婚女性では男性より肯定がやや少ない。

また、業種や職種による違いもあまり大きなものではない。

(3) 仕事や能力と賃金

「賃金は勤続年数と関係なく、仕事や能力で決まるのがよい」とする人は55.4%と半数をやや上回っているが、否定する人も43.4%と少なくない。賃金から勤続要素を排除し、完全職能給とするかどうかについては、意見が分れているというのが現状であることがわかる。

年齢と賃金の設問とのクロスをみるとわかるように（第6-22表）、完全職能給を志向している人でも7割が年齢や生活費要素を賃金に入れることを肯定しており、職能要素と生活要素を対立的にみているのではないことを示している。

仕事や能力と賃金の関係については、性別での意見の違いは少ないが、年齢別にはやや差があり、独身男性や既婚男性30代までは、肯定が6割と多数であるのに対し、40代以降では4割台となっており否定的である。これは女性の場合でも同様であり、立場の違いが表われている。

第6-22表 賃金について〈賃金は年齢や生活費に応じてあがっていくのがよい〉

（賃金は勤続年数と関係なく、仕事や能力で決まるのがよい別）

	そう 思う	そう 思わ ない	N A	計	
計	80.1	18.9	1.0	4472	(100.0)
そう思う	70.7	29.3	...	2479	(55.4)
そう思わない	93.9	6.0	0.1	1943	(43.4)

業種別では、商業・金融・サービスがもっとも肯定的で公務・公営や運輸・通信・エネルギーではやや否定的である。20～30代の学歴別では、大卒層が高卒層より肯定的であることも示されている。

また、職種別では、営業・販売・サービス職や技術・研究職で肯定が6割と多いことが目立っている。

5. 10年後の職場や仕事について

ここでは、10年程度の間で、想定される職場や仕事の変化についての見解を組合員に設問している。

(1) 女性労働について

女性労働の問題については、3項目質問している。

まず、[男女とも子育てと仕事を両立している人が増える]かどうかについては、肯定が65.5%と多く、就労を継続する既婚女性あるいはそれをともに支える男性が増加することを多数の人が予想している（第6-10図）。しかし、[女性の管理職はめずらしくなくなっている]かどうかについては、肯定が44.2%と半数をやや下回り、[賃金の男女間格差はほぼ解消されている]かどうかについては肯定が35.1%しかいない。このように、女性の進出が進んでも、処遇での男女格差は根強く残ると考えている人が多いことがわかる。

[仕事と子育ての両立]については、男女で大きな意見の違いはみられない（第6-23表）。ただし、現に働いている既婚女性組合員はより肯定的で71.1%と既婚男性組合員を6ポイント上回っている。また、年齢別にみると若い既婚者は50代と比べると肯定比率がやや低いという傾向がみられる。これは、女性も同様であり、この層の子育てに対する負担感の表われかもしれない。

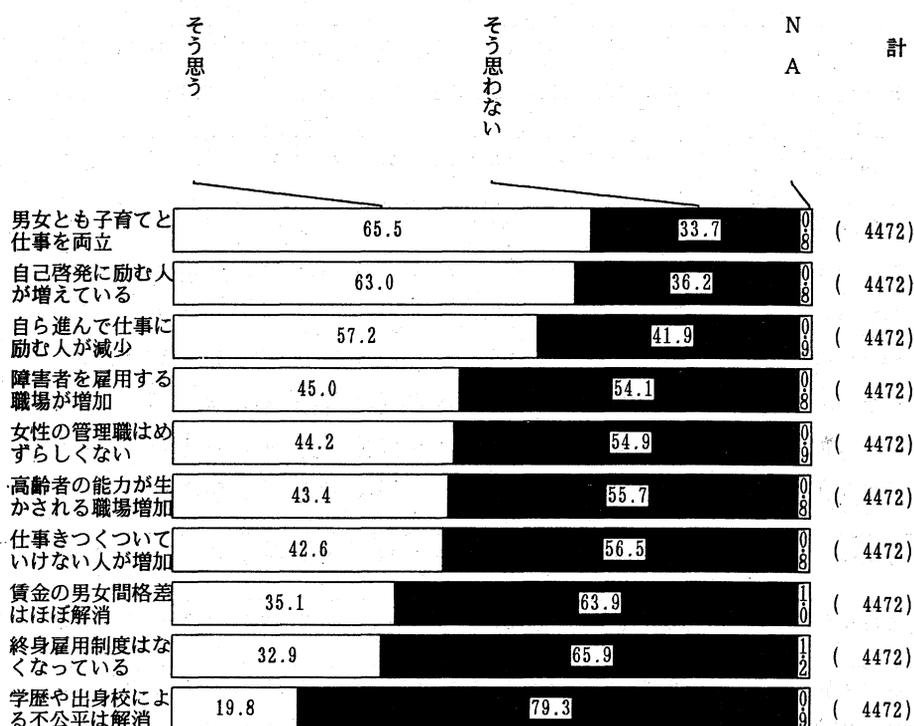
[女性の管理職の増加]については、男女の意見の違いがややみられ、女性の肯定比率は男性より5ポイント低い。これは、独身女性組合員での比率が4割以下とやや低いからであり、当事者の女性の目には、女性のキャリア形成がなかなか難しいと映っていることが示されている。

男性を業種別にみても大きな違いがあり（第6-24表）、公務・公営では6割、商業

・金融・サービス業では5割強が肯定しているのに対し、製造業・金属では3割強、製造業・その他では4割弱と少ない。職種では、その他の専門職（教員が多い）が6割と多くなっている。

[賃金の男女格差解消]についても、[女性の管理職の増加]とほぼ同様の傾向がみられる。すなわち、独身女性がより否定的であり、業種では製造業が否定的で、公務・公営が唯一、肯定が6割で多数となっている。

第6-10図 10年後の職場や仕事について



(2) 自己啓発

[資格取得や専門学校に通うなど自己啓発に励む人が増えている]かどうかでは、肯定が63.0%と多く、今後こうした動きが活発化するであろうことを予測させる結果となっている。

この点は、男女とも共通であり、年齢別にみても中高年層での比率がやや多い程度でいずれの層でも肯定が半数を超えている。また、業種や職種による違いもさほどみられず、いずれも肯定的である。

第6-23表 10年後の職場や仕事について〈そう思う〉

	はほぼ解消	賃金の男女間格差	女性の管理職はめ	仕事を両立	男女とも子育てと	自己啓発に励む人が増えている	学歴や出身校による不公平は解消	いきなり人が増加	仕事きつくてい	励む人が減少	自ら進んで仕事に	かされる職場増加	高齢者の能力が生	職場が増加	障害者を雇用する	くなくなっている	終身雇用制度はな	計
組合員計	35.1	44.2	65.5	63.0	19.8	42.6	57.2	43.4	45.0	32.9	4472							
男性計	36.6	45.6	64.9	62.3	19.9	45.6	57.5	44.4	45.5	32.5	3346							
独身男性計	38.7	46.3	65.2	60.9	20.9	37.8	55.1	44.6	46.8	33.0	693							
独立生計	37.0	47.3	63.3	61.1	19.3	34.4	51.8	44.1	46.3	37.0	311							
親と同居	40.4	45.6	65.9	60.2	22.1	41.3	58.2	43.8	46.4	29.2	349							
既婚男性計	36.0	45.4	64.7	62.8	19.7	47.6	58.0	44.3	45.4	32.5	2630							
既婚男性年齢別																		
30歳未満	38.4	43.0	65.7	54.5	17.8	35.5	60.3	43.8	45.0	30.6	242							
30～34歳	34.8	40.6	58.5	61.2	23.4	41.1	54.8	43.6	51.8	32.9	569							
35～39歳	38.7	47.7	62.4	60.8	19.9	45.6	53.3	46.2	46.5	30.7	574							
40～44歳	33.7	46.7	63.3	66.4	17.6	54.7	57.3	46.4	46.4	32.2	569							
45～49歳	35.1	47.7	70.1	63.8	19.5	53.7	63.5	44.3	42.5	35.3	348							
50～54歳	33.5	42.1	77.0	68.4	16.3	51.2	63.6	40.2	34.4	32.1	209							
55歳以上	43.1	57.8	73.5	67.6	22.5	54.9	69.6	40.2	33.3	41.2	102							
女性計	30.6	40.2	67.2	64.8	19.4	33.7	56.1	40.9	43.8	34.1	1116							
独身女性計	27.1	37.6	64.4	63.1	19.6	24.6	53.4	41.6	42.3	32.6	700							
独立生計	35.3	44.7	68.7	71.3	22.0	34.0	51.3	38.7	42.7	32.7	150							
親と同居	24.9	35.3	63.0	61.3	19.0	21.3	54.5	42.3	42.1	32.8	527							
既婚女性計	35.9	43.9	71.1	67.3	19.5	49.1	59.9	39.7	46.1	36.7	401							
既婚女性年齢別																		
30歳未満	39.6	42.9	67.0	63.7	19.8	33.0	67.0	40.7	51.6	36.3	91							
30～39歳	35.1	38.8	69.4	64.9	17.9	50.0	56.0	39.6	43.3	36.6	134							
40歳以上	34.7	48.3	74.4	71.0	20.5	56.8	59.1	39.2	45.5	36.9	176							

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す

第6-24表 10年後の職場や仕事について〈そう思う〉

		は賃金が 解消	ず金の 男女間 格差	女性の 管理職 はめ ざら しくない	仕事を 両立 する と	男女とも 子育て と	自己啓 発に 励む 人 が増 えている	学歴や 出身校 による 不公平 は解消 される	いじめ やいざ ない人 が増 加して いく	仕事 きつ くつ い ない 人 が 増 加 する	自ら進 んで 仕事 を減 らす 人 が 増 加 する	高齢者 の能力 が低下 する 職場 が増 加する	障害者 を雇用 する 職場 が増 加する	終身雇 用制度 はな くなって いる	計
男性計		36.6	45.6	64.9	62.3	19.9	45.6	57.5	44.4	45.5	32.5	3346			
業種別	製造業・金属	24.7	33.6	64.6	61.2	17.6	48.1	64.7	45.1	42.7	35.8	539			
	製造業・その他	24.4	36.3	61.7	61.0	18.6	41.7	54.9	47.1	50.2	30.1	887			
	商業・金融・サービス	42.3	53.4	66.5	63.4	29.5	42.6	54.3	45.7	45.5	37.2	352			
	運輸・通信・エネルギー	32.4	45.0	61.0	65.5	17.0	46.0	59.5	44.6	44.4	32.0	487			
	公務・公営	59.2	63.7	72.8	62.1	20.1	49.9	55.6	39.7	45.6	30.4	856			
	その他	28.3	31.5	53.9	64.4	21.5	43.4	58.0	46.6	36.5	35.6	219			
民間企業規模別	300 人未満	27.1	30.7	62.8	65.8	23.1	41.7	60.8	44.2	30.2	31.7	199			
	300- 999人	28.5	39.0	63.5	62.5	22.3	45.5	62.8	46.4	41.5	34.7	323			
	1000- 2999人	27.0	42.2	65.4	62.7	20.8	42.0	58.5	43.1	45.3	28.3	448			
	3000- 9999人	30.5	39.8	60.5	63.7	18.1	44.5	52.9	47.9	49.6	30.5	722			
	10000 人以上	27.5	41.7	63.3	60.0	19.2	45.4	58.8	46.0	50.2	38.5	665			
職種別	技能職・現業職	32.0	42.2	67.5	63.3	18.3	51.8	63.7	42.8	41.4	35.5	1117			
	事務職	41.9	50.0	64.8	60.8	22.7	42.1	53.3	44.8	47.0	29.0	1149			
	営業・販売・サービス職	33.3	45.0	58.0	65.3	22.3	43.0	53.7	44.7	49.0	37.0	300			
	技術・研究職	34.2	40.1	62.6	58.4	15.2	38.5	54.6	46.9	50.2	33.7	546			
	その他の専門職	53.8	65.0	70.0	77.5	25.0	53.8	62.5	38.8	46.3	27.5	80			
	その他	37.9	49.0	64.8	66.2	21.4	51.7	60.0	44.1	40.7	26.2	145			
職場別	本社	35.4	44.8	60.6	63.5	22.2	37.9	51.7	47.3	47.5	31.3	975			
	支社・営業所・出張所	48.6	56.0	67.8	62.1	20.6	50.1	57.6	42.0	44.7	31.5	965			
	工場	26.0	35.7	67.0	60.0	17.6	47.1	62.9	45.1	46.3	35.2	1085			
	その他	40.7	49.7	61.6	66.9	19.2	49.0	56.6	39.7	39.7	29.5	302			
30代以下男性計		37.5	44.3	62.5	59.6	21.0	40.3	55.3	44.1	47.7	32.0	2012			
30代以下学歴別	中卒	33.3	51.5	66.7	57.6	18.2	45.5	66.7	39.4	42.4	18.2	33			
	高卒	40.2	46.4	66.6	56.2	18.5	45.8	61.7	41.1	44.0	33.0	891			
	短大・高専卒	46.8	52.6	65.6	56.5	16.9	37.0	61.7	46.1	51.3	37.0	154			
	大卒・大学院修了	33.6	40.8	58.1	63.4	24.2	35.3	47.8	46.9	50.9	30.7	931			

※網かけ下実線は男性計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は男性計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す

(3) 仕事への意欲

〔自ら進んで仕事に励む人は少なくなっている〕かどうかについては、57.2%が肯定的である。この結果は、企業への忠誠心の低下や生活価値観の多様化など示しているともいえる。

これも、性別にはあまり違いがなく、年齢別にみても、中高年での肯定比率が若干多いことくらいできわだった違いはなく、〔自己啓発〕の回答傾向と似ている。業種では、製造業・金属、職種では技能職・現業職での比率がやや高いことが特徴である。

(4) 仕事のきつさ

〔仕事がきつくなってついていけなくなる人が増えている〕かどうかについては、肯定は42.6%と半数を割っているが、少ないとはいえ、見方は分れている。

これは、性別よりも年齢による違いが目立ち、独身男性や20代の既婚男性で肯定が3割台しかいないのに対し、40代以降では5割を超えている。これは、女性も同様であり、中高年層の不安感を示す結果となっている。業種による違いはあまりないものの、職種では技能職・現業職で5割台となっていることが目立っている。

(5) 終身雇用

〔定年まで同一企業で働き続ける終身雇用制度はなくなっている〕とする人は32.9%と少数であり、終身雇用制は存続すると考える人が多数である。日本の労使関係の特徴づけていた終身雇用制にほころびがでてきている今日、この3割という比率が高いとみるかどうかは意見の分れるところであろう。

この点は、性や年齢による違いはあまりみられない。業種や職種による違いもそれほど目立ったものではない。

以上のように(2)～(5)の結果からみると、職場の状況が急激に変化するとはみていないようであるが、価値観の多様化、企業帰属意識の低下などの変化が徐々に進行するのではないかといった組合員の見方が示されているといえよう。

(6) 障害者雇用・高齢者雇用

〔障害者を雇用する職場が増えている〕かどうかでは、肯定は45.0%にとどまっておらず、障害者雇用の拡大が難しいとの見方を示している。また、「60歳以上の高齢者の

知識や技能が活かされる職場が増えている]と考える人も43.4%で、高齢者雇用の拡大もあまり進まないとみている人が多数である。

高齢者雇用については、男性の方がやや肯定比率が高いといった違いはあるが、概して、性や年齢による違いは大きいものではない。

また、障害者雇用の増大については、製造業・その他で肯定が5割と多いこと、現実の雇用率の低い大企業でもやや多いこと（3,000人以上規模や10,000人以上規模で5割）などが指摘できる。

(7) 学歴による不公平

[学歴や出身校による不公平はほぼ解消されている]かどうかについては、肯定が19.8%しかない。学歴格差をなくすべきだと考えている人が多数であるにもかかわらず、その改善見通しについては、きわめて悲観的であることがわかる。

この点も性や年齢による違いは少なく、悲観的な見方は共通している。業種別では、商業・金融・サービス業で肯定が3割とやや多いことが他の職場と異なっているが、これも肯定が多数ではない。

6. 60歳になったときの就労状態

終身雇用制については、それが崩壊すると考えている人は多数でないことが一応確認されたが、では、定年年齢であるケースが多いと思われる60歳を迎えた時、職業生活はどうなっていると思うかをたずねたのがこの設問である。

組合員計の結果をみると(第6-11図)、「今の会社にいると思う」人は20.6%であり、「今の会社のグループ企業や関連会社・機関などにいる」と回答した人が11.8%、「すでに仕事をやめて退職後の生活に入っている」人が26.4%、「今の会社と関係のない仕事をしている」人が15.1%とかなり回答が分れている。これは、この設問が、60歳定年の直前の状況の回答を求めているのか、直後なのかが不明確であるという欠陥があったためと思われる。ただ、引退すると考えている人が1/4もいる点は、年金支給開始年齢繰り延べとの関係では留意する必要がある。

男性の場合は、女性に比べると「今の会社にいる」(24.6%)「グループ企業などにいる」(15.4%)などの比率が高いのに対し、女性では「退職後の生活に入っている」

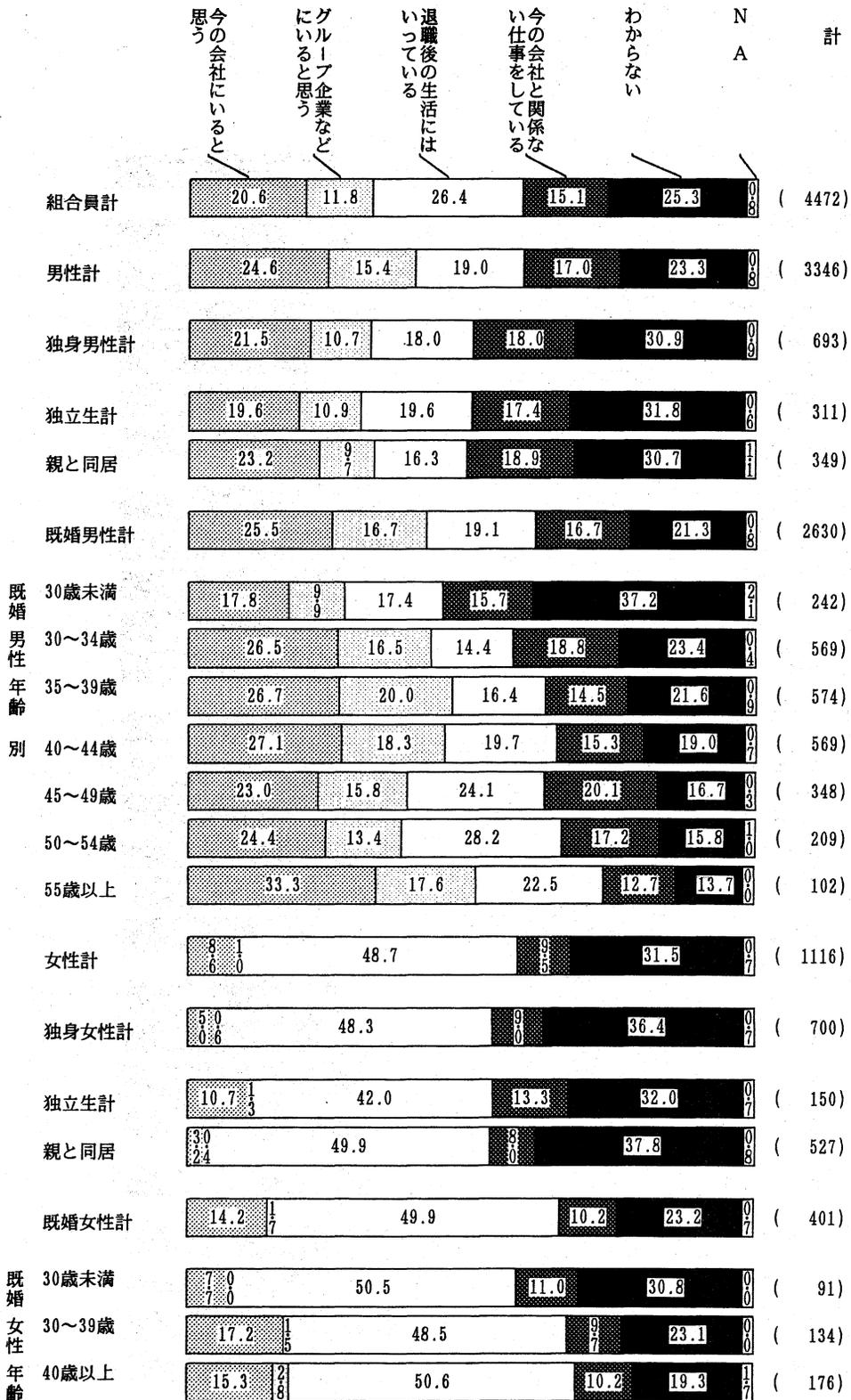
(48.7%)か「わからない」(31.5%)とする人が大半を占めている。既婚女性でも「今の会社にいる」人は1割で、定年まで勤める人は少ないことが示されている。

業種別にみると、公務・公営では「今の会社(役所)にいる」が目立って多いこと、商業・金融・サービス業では「今の会社と関係ない仕事をしている」がやや多いことなどが指摘できる(第6-12図)。

また、企業規模別では、大企業ほど「グループ企業にいる」の比率が高く、10,000人以上規模では、「今の会社にいる」を上回っているのに対し、1,000人未満の中堅・中小企業では、「今の会社と関係のない仕事をしている」比率が相対的に高い。

職種別では、技能職・現業職で「退職後の生活にはいつている」が2割を超えやや多くなっている。

第6-11図 60歳になったときの状態



第6-12図 60歳になったときの状態

		今の会社にいると 思う	グループ企業など にいたと思う	退職後の生活には いつている	今の会社と関係な い仕事をしている	わからない	N	計
		A						
男性計		24.6	15.4	19.0	17.0	23.3	08	(3346)
業種別	製造業・金属	20.4	15.0	20.4	17.4	26.3	04	(539)
	製造業・その他	22.5	18.9	15.4	17.6	24.9	06	(887)
	商業・金融・サ ービス	23.9	16.5	12.5	21.0	25.9	03	(352)
	運輸・通信・エネ ルギー	20.5	21.6	22.4	17.5	17.2	08	(487)
	公務・公営	32.9	9	20.6	14.3	21.5	12	(856)
	その他	21.0	9	26.0	16.9	25.1	18	(219)
民間 企業 規模 別	300 人未満	22.6	7	22.1	20.6	26.1	15	(199)
	300- 999人	24.1	6	19.8	22.6	27.2	06	(323)
	1000- 2999人	25.0	12.9	21.7	16.5	23.4	04	(448)
	3000- 9999人	23.4	20.6	16.2	16.1	23.3	04	(722)
	10000 人以上	16.4	27.7	15.3	18.2	21.8	06	(665)
職種別	技能職・現業職	23.2	12.4	22.2	17.3	24.3	06	(1117)
	事務職	26.3	18.0	16.4	17.2	21.5	06	(1149)
	営業・販売・サ ービス職	22.3	15.3	18.0	16.7	27.3	03	(300)
	技術・研究職	24.4	16.8	16.5	17.6	23.8	09	(546)
	その他の専門職	28.8	7	27.5	11.3	21.3	38	(80)
	その他	26.2	16.6	21.4	13.3	20.0	21	(145)
職場別	本社	23.6	18.5	17.1	16.6	23.4	08	(975)
	支社・営業所・出 張所	29.5	13.5	19.9	15.9	20.7	05	(965)
	工場	22.0	14.7	19.3	18.4	25.0	06	(1085)
	その他	22.5	14.6	21.2	15.9	23.8	06	(302)
	30代以下男性計	23.7	14.8	16.1	17.0	27.7	08	(2012)
30代 以下 学歴 別	中卒	24.2	12.1	15.2	15.2	33.3	00	(33)
	高卒	21.7	12.8	19.1	15.6	29.6	12	(891)
	短大・高専卒	24.7	9	15.6	22.1	27.9	00	(154)
	大卒・大学院修了	25.5	17.5	13.3	17.6	25.6	05	(931)

第7章 組合員の妻の就労

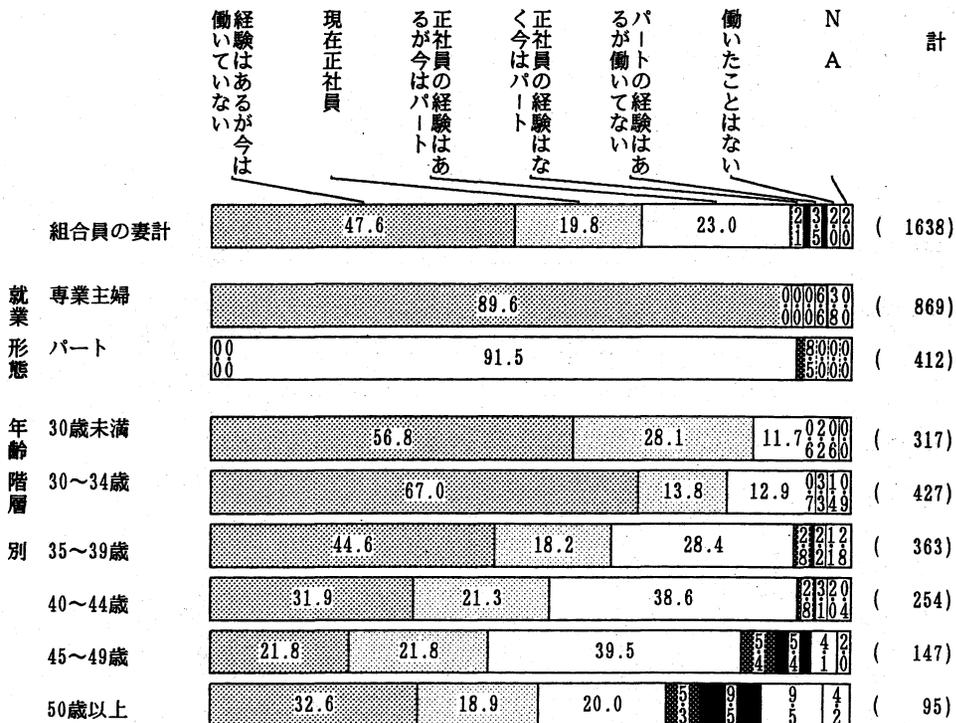
ここでは男性組合員の妻の就労状況についてみていくことにする。

1. 妻の就労状況

現在及び過去の就労状況についてたずねた結果をみると、「正社員の経験はあるが今は働いていない」人が47.6%ともっとも多い(第7-1図)。「パートの経験だけはあるが今は働いていない」(3.5%)、「働いたことはない」(2.0%)などはわずかである。そして、「現在、正社員」が19.8%を占める。「正社員の経験はあるが今はパート」が23.0%あり、「正社員の経験はなく今はパート」は2.1%と少ないが、あわせて現在パートの人は25.1%である。

したがって、働いていない人が半数、働いている人の半数強はパート、半数弱が正社

第7-1図 正社員として働いたことの有無



員であることがわかる。また、正社員経験のない人は1割に満たずほとんどの人はなんらかの経験を持っている。

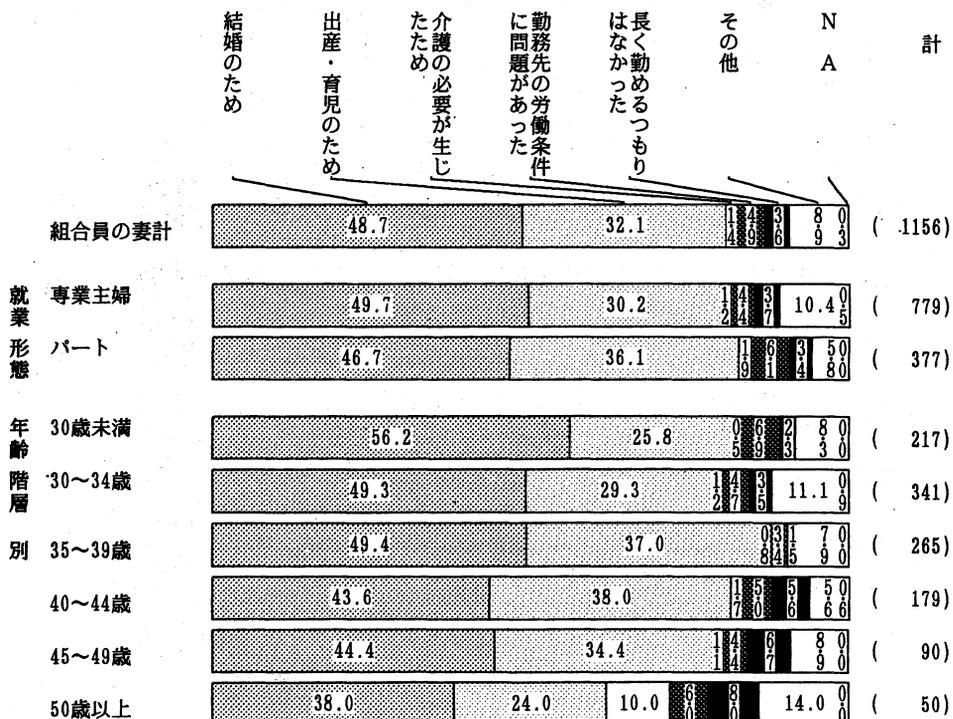
年齢別にみると働いている人がもっとも少ないのは30代前半で3割にとどまる。年齢が高くなると増加し、40代後半では7割近くになっている。50代になるとまた、減少し5割を下回っている。また、年齢による変化は主にパート比率の変化であり、正社員の比率は2割でほぼ一定である。

2. 正社員をやめた理由

つぎに正社員経験があって今は、正社員でない人に、正社員をやめた理由を聞いている。

結果をみると(第7-2図)、「結婚のため」が48.7%と半数、「出産・育児のため」が32.1%でこの2項目に回答が集中している。「勤務先の労働条件に問題があった」4.9%

第7-2図 仕事をやめた理由

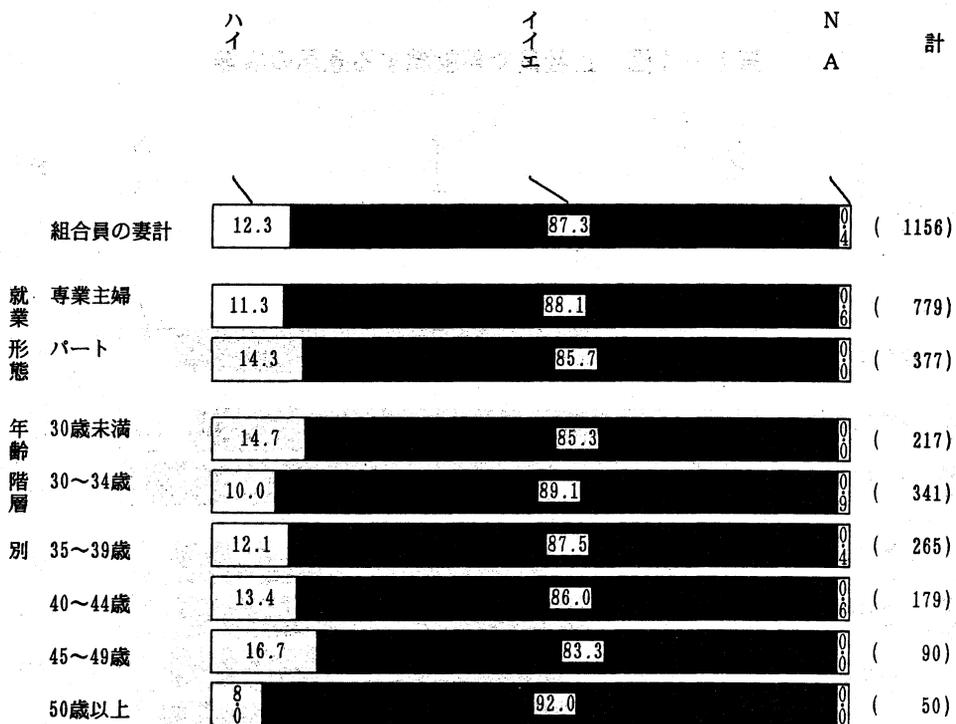


とか「もともと長く勤めるつもりはなかった」3.6%などの理由をあげる人は少ない。

専業主婦の人に比べると現在パートの人のほうが「出産・育児」を理由とする人がやや多く、結婚後も出産までは働いていた人が多いことを示している。

さらに、仕事をやめたことを後悔しているかどうかをたずねているが、これについては、87.3%の人が「いいえ」と答えており（第7-3図）、その仕事にはあまりこだわっていなかったことを示している。

第7-3図 仕事をやめた後悔の有無

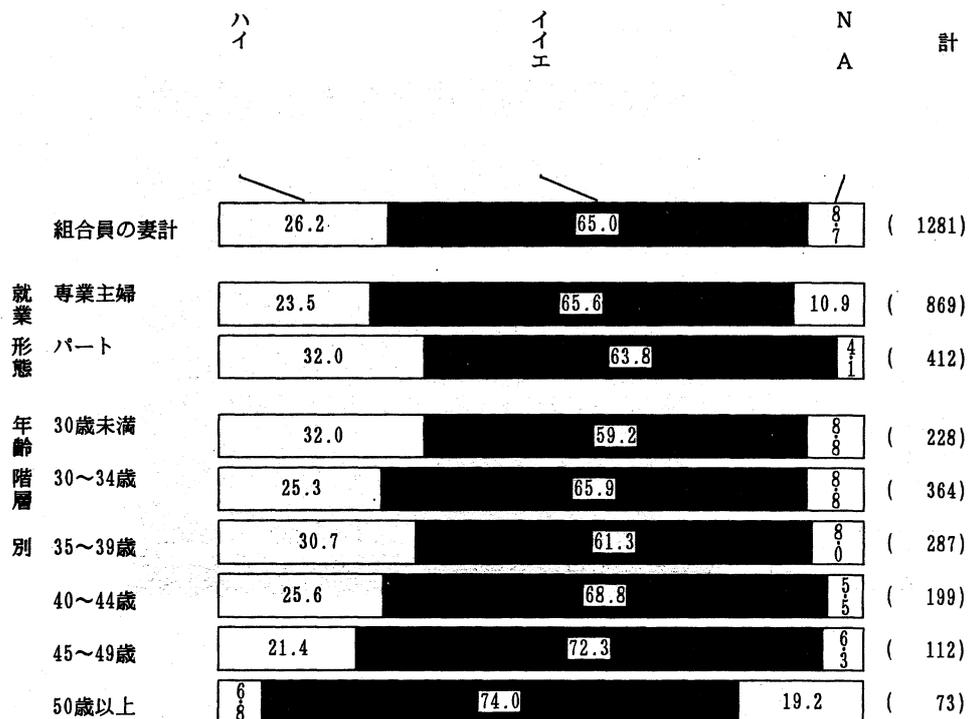


3. 正社員での就労の意思

さらに、働いていないかパートの人に、正社員で再就職するつもりがあるかどうかを設問した結果をみると、「正社員で就職するつもりがある」と答えた人が26.2%で4人に1人を占めている（第7-4図）。ただし、現在、パートをしている人に限ってみても肯定が3割程度であり、パートの人で正社員を希望する人は多数ではない。

また、年齢別では、40代後半以降では正社員を希望する人の比率が低下しているが、それ以前の年齢層ではほぼ3割となっている。

第7-4図 正社員で再就職する意思の有無



では、正社員で働くにはどのような条件が必要だと考えているだろうか。

結果をみると（第7-1表）、もっとも多いのは「通勤時間が短く、残業、出張のないこと」で51.0%の人があげている。ついで多いのは、「自分の能力や資格が生かせる仕事が見つかること」34.0%、「仕事を持つことについて夫の理解があること」34.0%が並ん

第7-1表 正社員で再就職する場合の条件（2つ選択）

		夫が家事・育児を 分担してくれる	人が家事をして くれる	夫の理解がある ことについて	働くことにつ いて	園がしやすい 保育	業・出張が ない	通・勤時 間が短く 残	せる仕事 や資格 がある 生か	能力や資 格がある 生か	その他	N A	計
組合員の妻計		20.9 ④	18.7 ⑤	34.0 ②	13.2	51.0 ①	34.0 ②	4.7	10.5	1281			
就業 形態	専業主婦	21.4 ④	20.0 ⑤	28.9 ③	15.3	49.9 ①	33.1 ②	3.7	12.3	869			
	パート	19.9 ④	15.8 ⑤	44.9 ②	8.7	53.2 ①	35.7 ③	6.8	6.6	412			
年齢 階層 別	30歳未満	26.8 ④	23.7 ⑤	24.1 ⑤	28.5 ③	51.3 ①	29.8 ②	1.8	5.7	228			
	30～34歳	25.5 ③	23.6 ⑤	25.0 ④	17.0	54.1 ①	29.1 ②	4.4	9.3	364			
	35～39歳	17.1 ⑤	18.8 ④	36.2 ②	11.1	51.6 ①	41.1 ②	5.2	8.4	287			
	40～44歳	22.1 ④	13.6 ⑤	45.2 ②	3.5	51.8 ①	38.2 ③	4.5	8.5	199			
	45～49歳	12.5 ⑤	8.0 ⑤	53.6 ①	1.8	46.4 ②	35.7 ③	8.0	15.2	112			
	50歳以上	5.5 ⑤	6.8 ⑤	43.8 ①	...	38.4 ②	34.2 ③	9.6 ⑤	30.1 ④	73			

※網かけ下実線は組合員の妻計との差が5%以上多いこと、下破線は5%以上少ないことを示す
 ※網かけ下太実線は組合員の妻計との差が15%以上多いこと、下太破線は15%以上少ないことを示す
 ※丸数字は比率の順位

ている。このほか、「夫が家事、育児を分担してくれること」20.9%、「家事や子どもの世話をしてくれる人がいること」18.7%などもあげられている。「利用しやすい保育園・学童保育施設があること」は13.2%と全体では少ないが、30歳未満では3割の人があげている。

このように、既婚女性が働くには、労働時間の条件が第1に重要であり、さらに、仕事内容、家事、育児、夫の理解など乗り越えなければならないハードルが多岐にわたっていることを示す結果となっている。

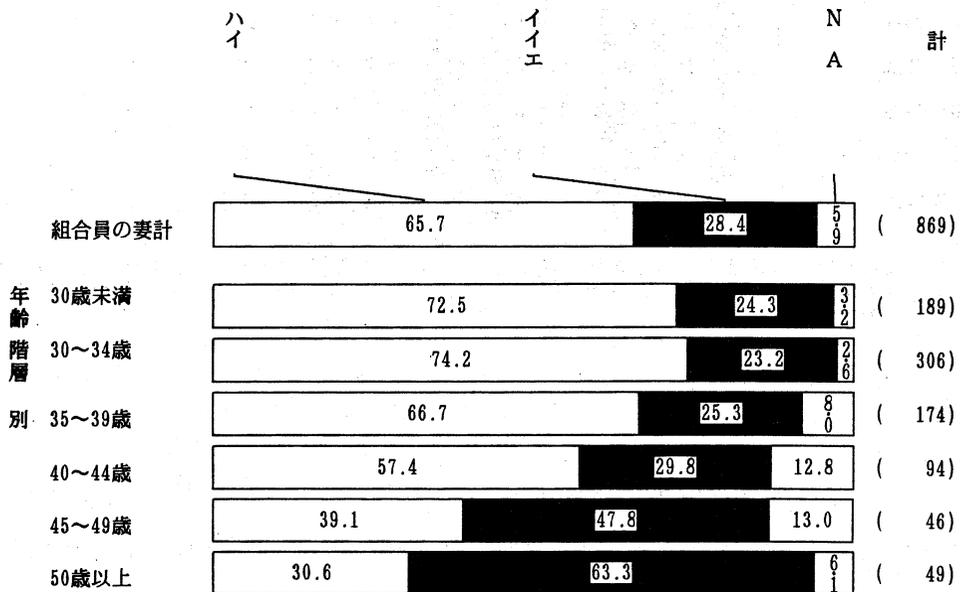
年齢別には若いほど家事・育児があげられ、40代以降では家事・育児の障害が軽減するのでパート就労する人が増えるが、正社員として働くには「夫の理解」のないことが大きな障害になっていることが示されている。

4. パートでの就労意思

現在働いていない人には、重ねて、パートで働くつもりがあるかどうかをたずねているが、その結果をみると（第7-5図）65.7%と半数をかなり上回る人がパートでの就労意思を表明しており、専業主婦の多くが、外で働くことを望んでいることがわかる。

年齢別にみると、多くの人がパートで働いている40代後半層で専業主婦である人のうち4割はパートで働く意思があると回答している。

第7-5図 今後パートで働く意思



第8章. 会社との関係

ここでは、従来、終身雇用制のもとで培われていた企業帰属意識に変化がみられるのかどうかに着目して、「職場レクへの参加」、「会社に対する気持ち」、「子どもを今の会社に入れることについて」、「会社が利益をあげたとき、重視すべきこと」など、会社に対する考え方をいくつかの角度からたずねている。

1. 職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合の参加

職場単位での旅行やレクリエーションは、本来、仕事とは関係ないが、人間関係を重視し、職場の円滑な運営をはかるために利用されてきた。これらの行事に対して、どのような態度をとるかをとらずねたのがこの設問である。

組合員計でみると（第8-1図）、「積極的に参加する」人が61.7%と多数である。また、「仕方ないので参加する」が30.6%であり、「できるだけ断る」人は6.7%と極めて少数であるから、ほとんどの人は「参加するつもり」と考えている。同時に、1/3は、こうした行事に消極的であることもわかる。

男性の場合は、年齢別にみると大きな違いではないが、若年層ほど消極的な人がやや多くなり、50代では2割であるのに対し、20代では3割になっている。

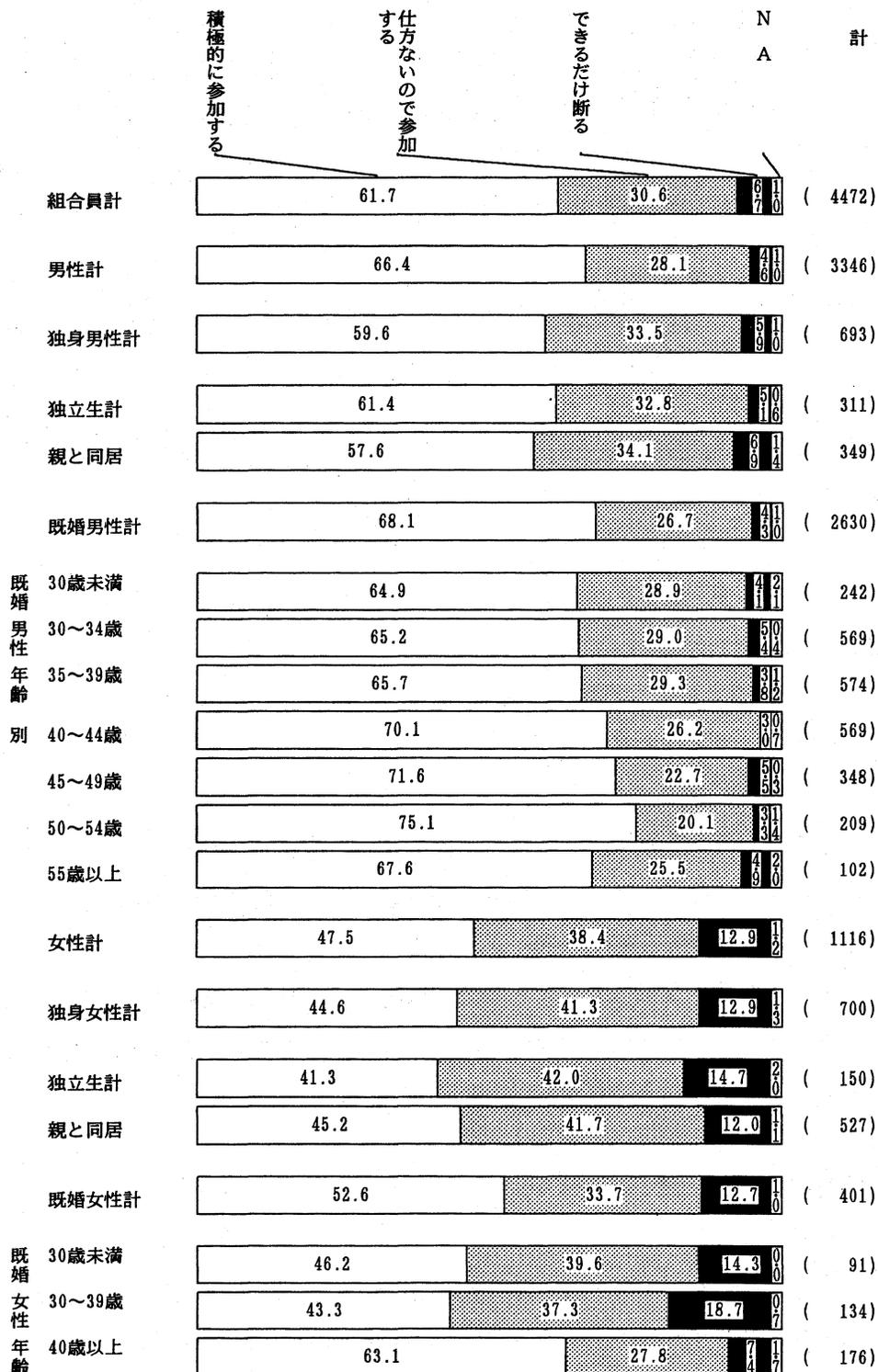
女性の場合は、男性とは大きく異なる。積極層は47.5%と半数を下回り、「できるだけ断る」人も1割を超えている。この傾向は独身者や20~30代の既婚者でみられ、40代以上の既婚者では積極層が7割弱と多い。

業種別では、商業・金融・サービス業で積極層がやや多く、規模別では大企業ほどやや多い（第8-2図）。また、職場別では、本社より工場の方が「積極的に参加する」人がやや多いなどの違いがみられる。

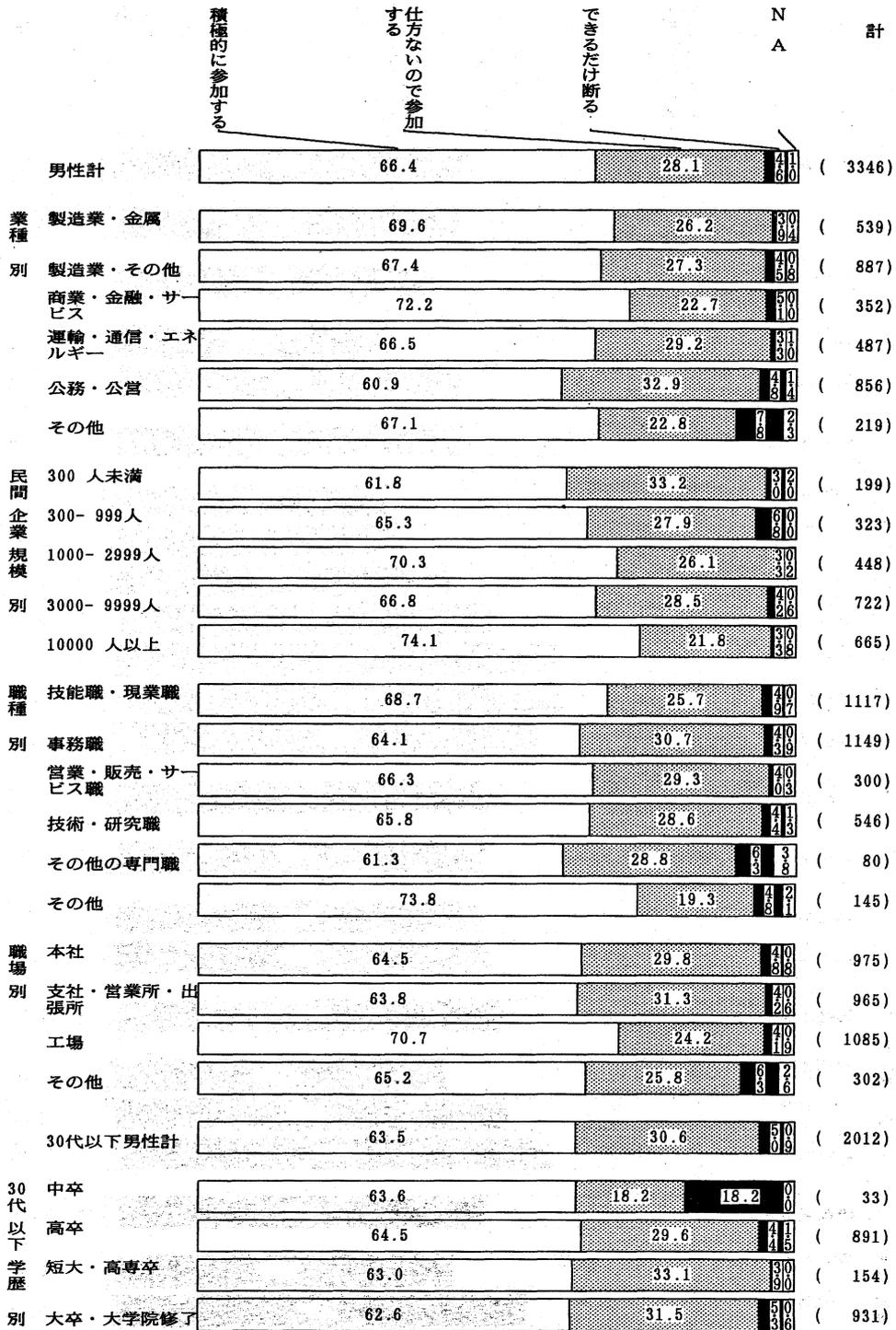
2. 社宅住まいについて

同じ会社の社員のみがまとまって住む社宅については、住宅費用が安いというメリットがある一方、職場外生活に会社での関係が持込まれるなど何かとわずらわしいというデメリットがある。これについてどう受け止めているかをここでは質問している。

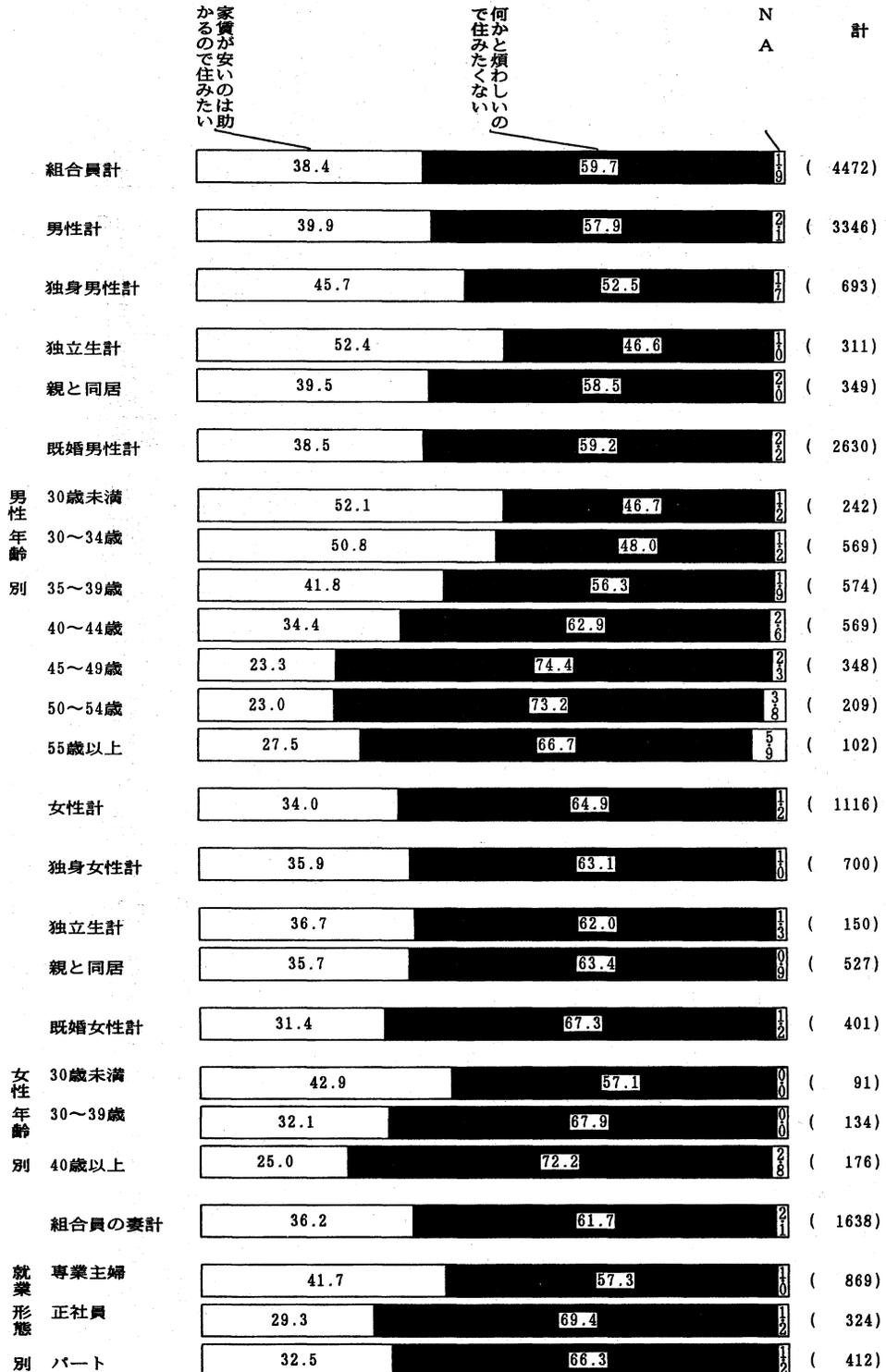
第8-1図 職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合の参加について



第8-2図 職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合の参加について



第8-3図 同じ会社の社員のみがまとまって住む社宅について



結果をみると「何かとわずらわしいので住みたくない」が59.7%で、「家賃が安いのは助かるので住みたい」(38.4%)を上回っている(第8-3図)。

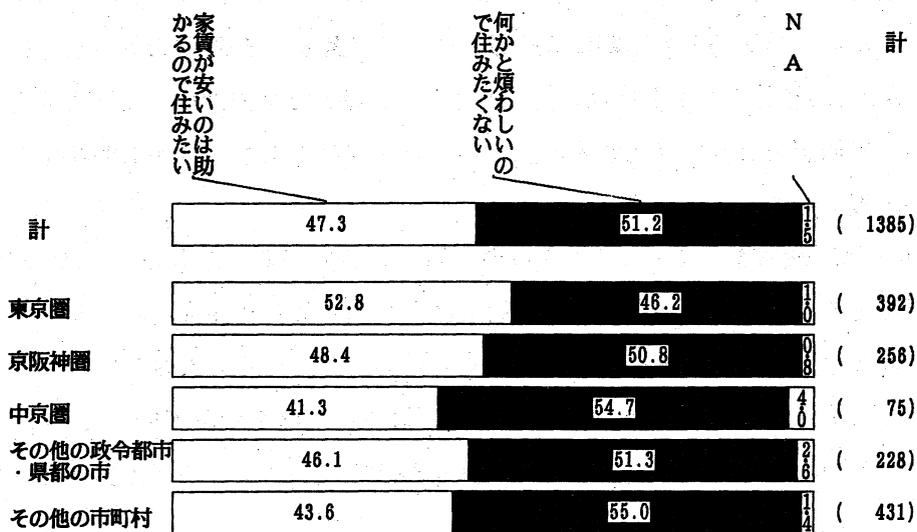
性別にみると、「住みたくない」は男性57.9%に対し、女性64.9%となっており、女性は社宅否定派がやや多い。この傾向は、独身、既婚とも同様である。

独身男性を世帯類型別にみると、「独立生計」では「住みたい」は52.4%であるが、「親と同居」だと39.5%となっている。他方、独身女性では、「独立生計」でも「親と同居」でも「住みたくない」がともに6割強となっており、社宅に対しては否定は共通している。

既婚者を年齢別にみると、「住みたい」は男女ともに若年層で相対的に多いものの、男性30代前半以下でも「住みたい」と「住みたくない」は半々である。「住みたくない」は男性40代後半以上、女性40歳以上で、それぞれ7割前後に達している。

居住地による違いは、さほど大きくない。30代後半以下の既婚男性を居住地別に集計すると、「住みたい」は東京圏で最も多く5割強であるが、中京圏やその他の市町村でも4割強となっている(第8-4図)。大都市圏での住宅事情の厳しさを反映しているといえよう。

第8-4図 同じ会社の社員のみがまとめて住む社宅について



なお、カップリング・データをみると、夫婦の意見にはかなり強い関連性が表われている（第8-1表）。

第8-1表 同じ会社の社員のみがまとまって住む社宅について

（表側：夫の回答、表頭：妻の回答）

	家賃が安いのは助かるので住みたい	何かと煩わしいので住みたくない	N A	計
計	33.2	63.9	2.9	546 (100.0)
家賃が安いのは助かるので住みたい	58.1	40.5	1.4	222 (40.8)
何かと煩わしいので住みたくない	16.0	80.4	3.5	312 (57.4)

Cr=0.10066

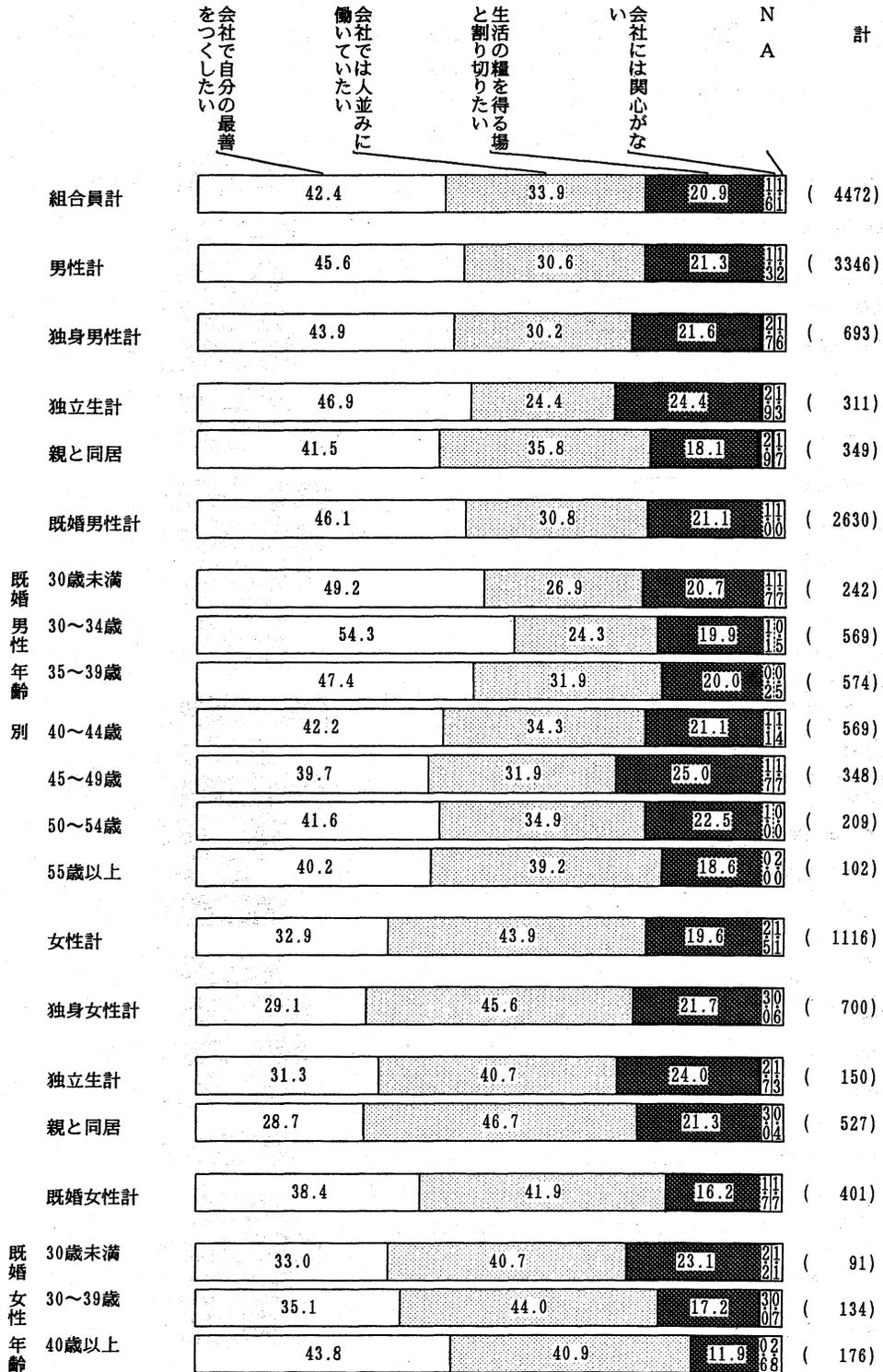
3. 会社に対する気持ち

つぎは、「会社に対してどのような気持ちをお持ちですか」という設問である。

結果をみると「会社において自分の最善をつくしたい」とする人が42.4%と最も多いが半数を下回り、「会社では人並みに働いていたい」が33.9%、「生活の糧を得る場と割り切りたい」が20.9%で回答は3分されている（第8-5図）。なお「会社には関心がない」人は1.6%とほとんどいない。このように、職場で全力投球している人も少なくはないが、平均値をとれば「人並みに」というのが現状であり、意識も多様化していることがわかる。

男性の場合、「最善をつくしたい」とはりきっている人が最も多いのは、30代前半で5割を超えているが、それ以降の年齢層では「人並みに」が徐々に多くなっている。女性の場合は、男性に比べると「最善をつくしたい」が少なく「人並みに」の方が多くなっている。特に、独身者でその傾向が強く、「最善を」は3割を下回っている。ただし、年齢が高くなるにつれて、「最善を」の比率が増えており、この点は男性とやや異なる。

第8-5図 会社に対する気持ち



第8-6図 会社に対する気持ち

	会社で自分の最善をつくしたい	会社では人並みに働いていた	生活の糧を得る場と割り切りたい	い会社には関心がない	N	計
男性計	45.6	30.6	21.3	11.1	32	(3346)
業種別						
製造業・金属	42.3	32.3	23.7	0.7	97	(539)
製造業・その他	49.9	27.3	20.6	1.0	29	(887)
商業・金融・サービス	51.1	27.0	19.0	1.1	71	(352)
運輸・通信・エネルギー	40.7	33.5	24.0	1.0	26	(487)
公務・公営	46.1	32.5	19.3	0.1	74	(858)
その他	37.0	31.5	23.3	4.6	37	(219)
民間企業規模別						
300人未満	35.7	34.7	28.1	0.1	05	(199)
300-999人	45.2	26.3	24.1	3.0	76	(323)
1000-2999人	42.0	31.9	21.7	1.2	87	(448)
3000-9999人	48.9	29.4	20.2	1.0	23	(722)
10000人以上	48.7	29.5	20.6	0.0	66	(665)
職種別						
技能職・現業職	36.4	34.6	25.1	2.1	35	(1117)
事務職	50.2	30.4	17.9	0.0	78	(1149)
営業・販売・サービス職	48.0	23.7	26.3	1.0	57	(300)
技術・研究職	52.6	25.8	20.0	0.0	97	(546)
その他の専門職	51.3	33.8	11.3	0.3	08	(80)
その他	48.3	29.7	18.6	0.2	78	(145)
職場別						
本社	54.9	24.7	18.2	1.0	57	(975)
支社・営業所・出張所	41.7	32.8	23.0	1.1	05	(965)
工場	41.2	34.0	22.6	1.0	39	(1085)
その他	46.0	29.1	21.2	1.2	33	(302)
30代以下男性計	48.7	28.3	20.6	1.0	59	(2012)
30代以下學歷別						
中卒	33.3	45.5	15.2	0.6	1	(33)
高卒	38.0	35.1	24.0	1.1	71	(891)
短大・高専卒	52.6	25.3	19.5	2.0	60	(154)
大卒・大学院修了	58.9	21.7	17.6	1.0	26	(931)

男性を業種別にみると（第8-6図）、製造業・その他や商業・金融・サービス業、公務・公営では「最善を」と答える人が5割とやや多いこと、企業規模別では大企業ほど多いことが示されている。

また、職種別では、技能職・現業職とそれ以外の非現業職種とで大きな差があり、前者では、「最善を」が4割弱と少ないのに対し、後者では5割となっていること、同時に、営業・販売・サービス職では「最善を」が多い一方で「生活の糧を得る場と割り切りたい」とする人が3割弱と少ないことがわかる。

職場別でみると本社で「最善を」が高いことも職種別の結果と相互に関連していると思われる。

また、20～30代の学歴別でも大きな違いがみられ高卒層では「最善を」は4割にとどまっているが、大卒層では6割に達している。

4. 子どもを今の会社に入れることについて

「子どもを今の会社に入れたいと思いますか」という設問によって働く場所としての会社の評価をたずねている。

結果をみると「あまり入れたくない」人が54.9%と最も多く、さらに「絶対入れたくない」人も19.9%いて、8割弱の人が<入れたくない>と考えていることがわかる（第8-7図）。「ぜひ入れたい」人は2.2%とわずかであり、「できることなら入れたい」人も19.9%にとどまっている。

これらの点は性別ではあまり変わりがなく、年齢別では、若年層ほど否定的傾向がより強いという結果となっている。

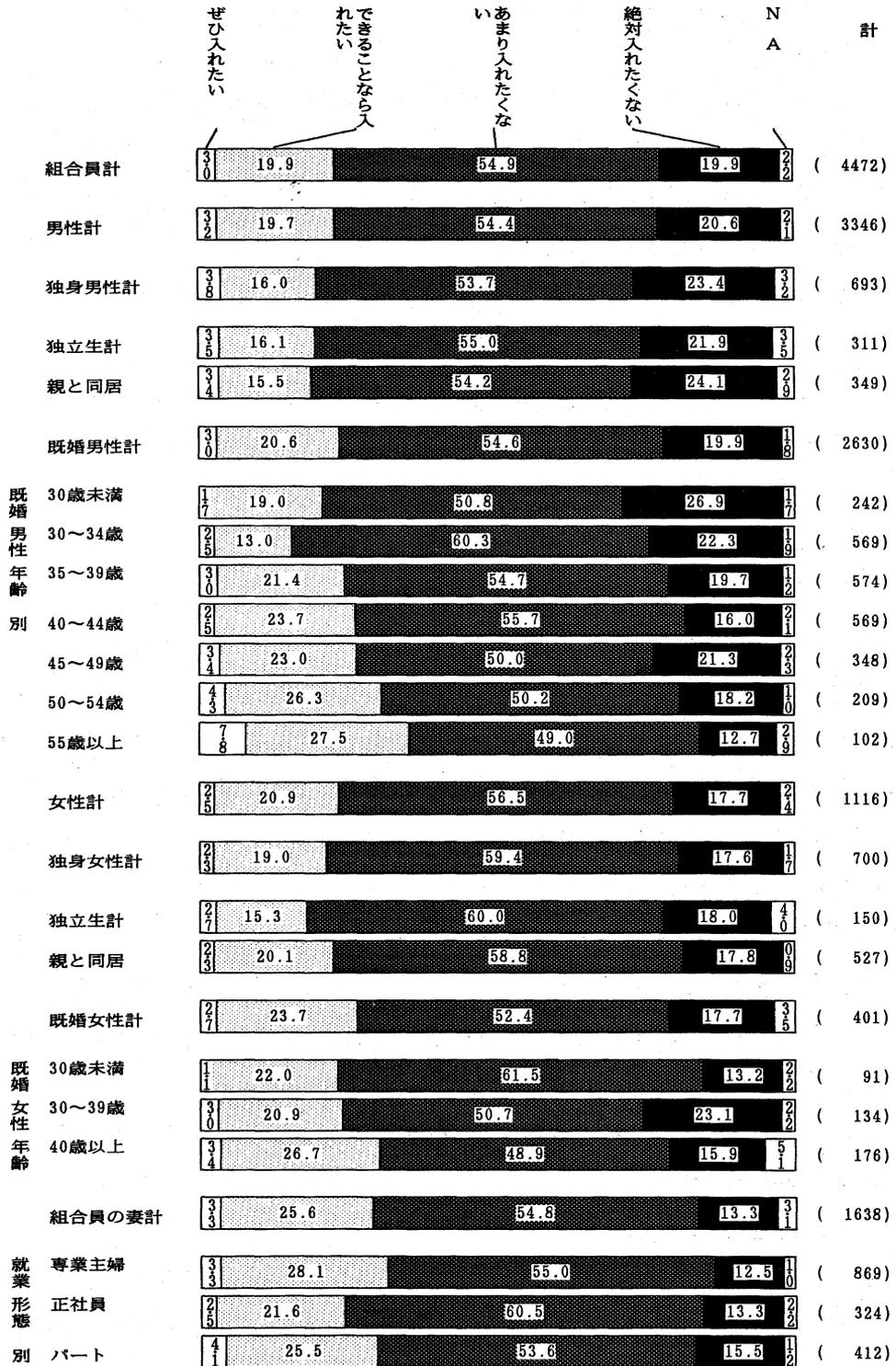
また、組合員の妻の回答と既婚男性の回答を比べるとわかるように、はたでみている妻よりも、そこで働いている夫の方がやや厳しい評価をしている。

なお、カップリングデータでみると、夫の回答と妻の回答とはおおよそ一致する傾向がみられる（第8-2表）。

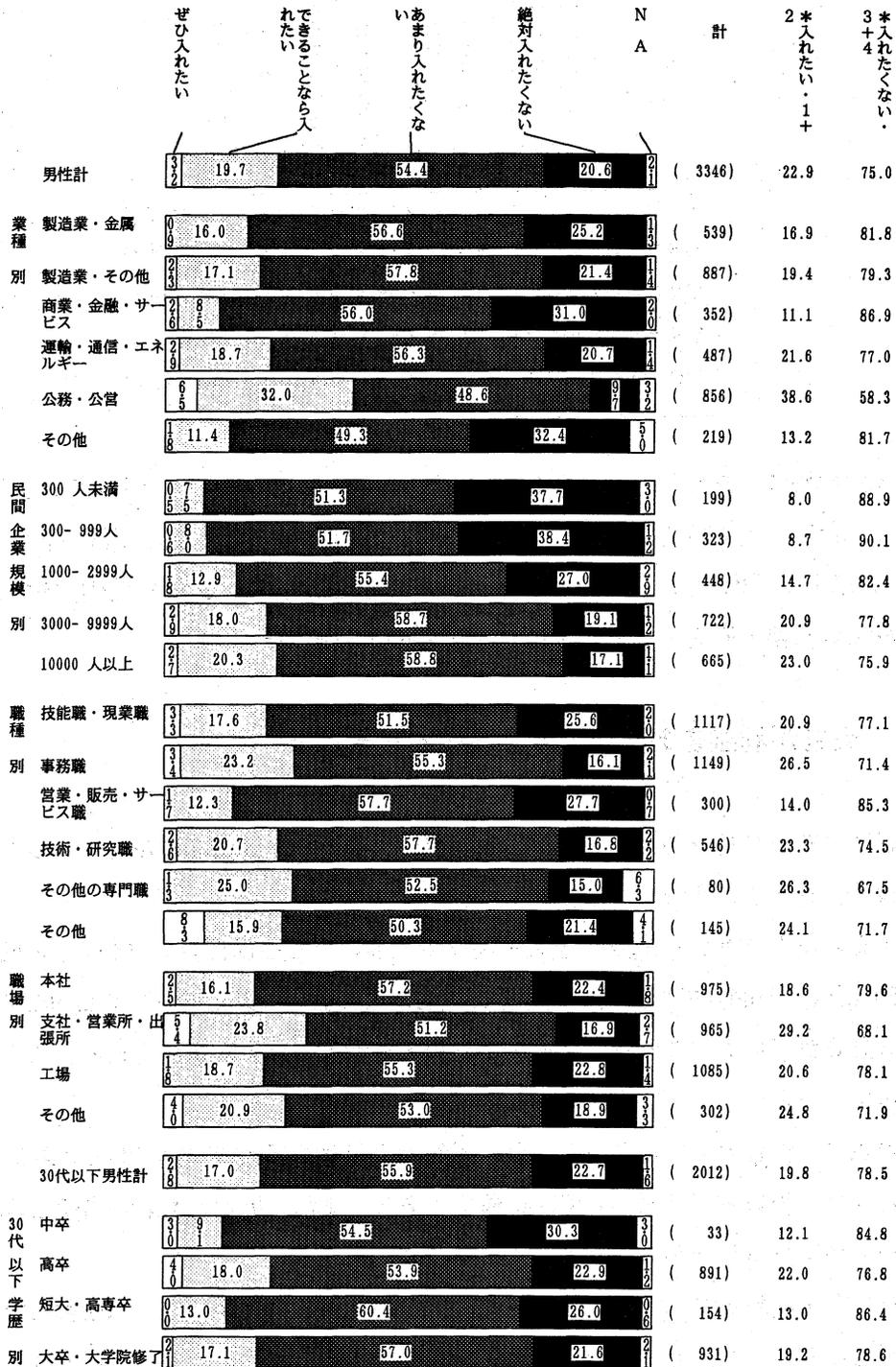
つぎに男性属性別ではかなりの違いがみられる。

業種別では（第8-8図）、商業・金融・サービス業が最も否定的で「絶対入れたくない」が3割に達している。一方、公務・公営は<入れたい>が4割で半数は超えないものの他業種に比べかなり高い比率となっていることが目立っている。

第8-7図 子どもを今の会社に入れることについて



第8-8図 子どもを今の会社に入れることについて



第8-2表 子どもを今の会社に入れることについて

(表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	ぜ ひ 入 れ た い	れ で き る こ と な ら 入	い あ ま り 入 れ た く な い	絶 対 入 れ た く な い	N A	計
計	2.6	19.8	59.3	14.5	3.8	546 (100.0)
(1) ぜひ入れたい	35.3	35.3	23.5	...	5.9	17 (3.1)
(2) できることなら入れたい	4.6	43.5	48.1	0.9	2.8	108 (19.8)
(3) あまり入れたくない	1.0	16.4	65.8	12.0	4.8	292 (53.5)
(4) 絶対入れたくない	...	5.0	59.2	35.0	0.8	120 (22.0)

Cr=0.06902

企業規模別にもきわだった違いがあり、1,000人未満の中堅・中小企業では、「絶対に入れたくない」が4割、<入れたくない>全体では9割に達し、極めて低い評価であり、3,000人以上で「絶対に入れたくない」が2割にとどまっているのは対照的である。

職種では営業・販売・サービスがもっとも低い評価となっている。

5. 会社が利益をあげたとき、重視すべきこと

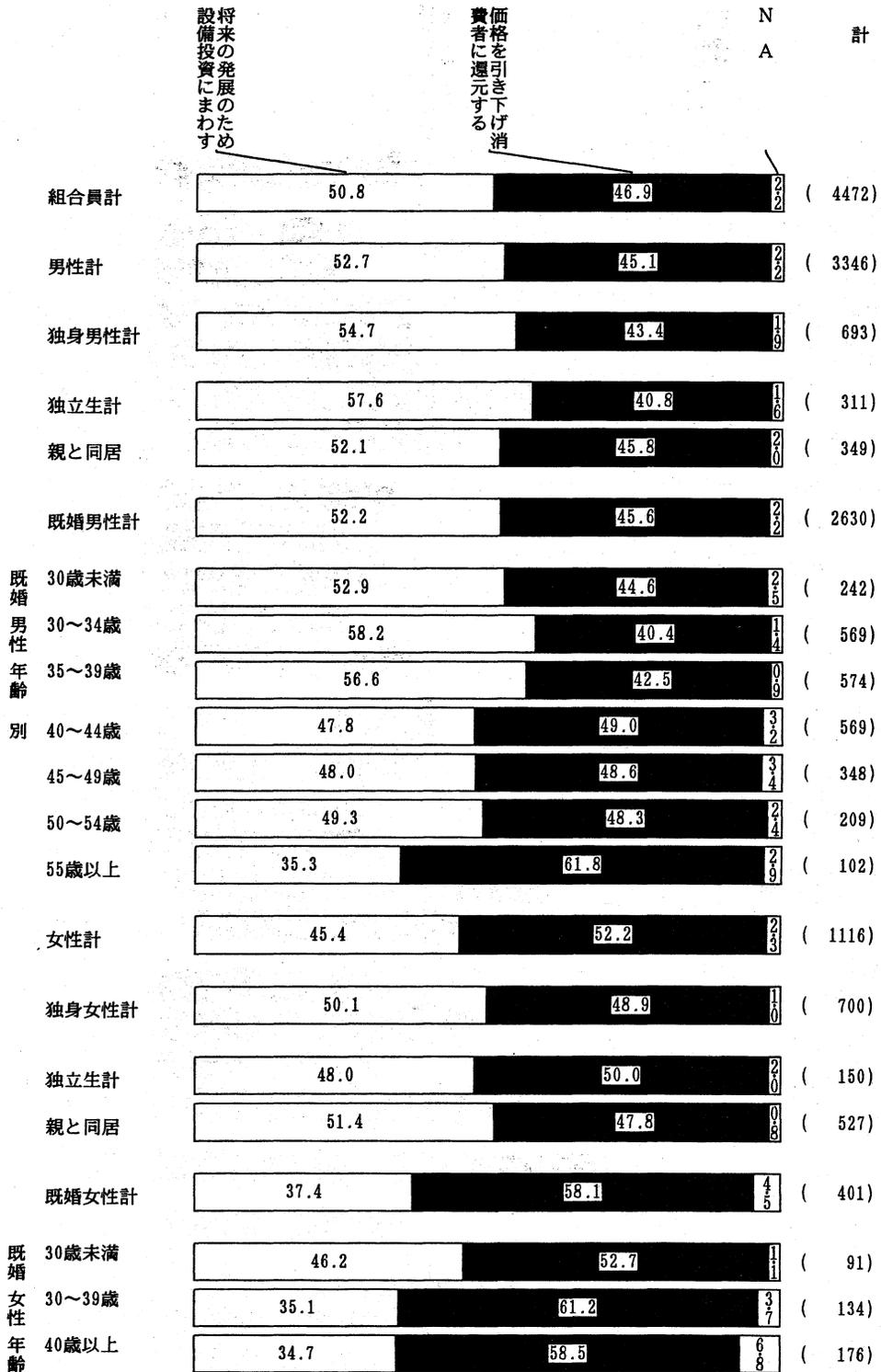
一般に会社が利益をあげたとき、設備投資にまわすのと消費者に還元するのとどちらを重視すべきかをたずねている。

結果をみると(第8-9図)「会社の将来の発展のため設備投資にまわす」と回答した人が50.8%、「商品価格を価格を引き下げ消費者(社会)に還元する」が46.9%で回答はほぼ2分されている。これは、生産者の立場と消費者の立場とが組合員の中でもぶつかりあっているということでもあろう。

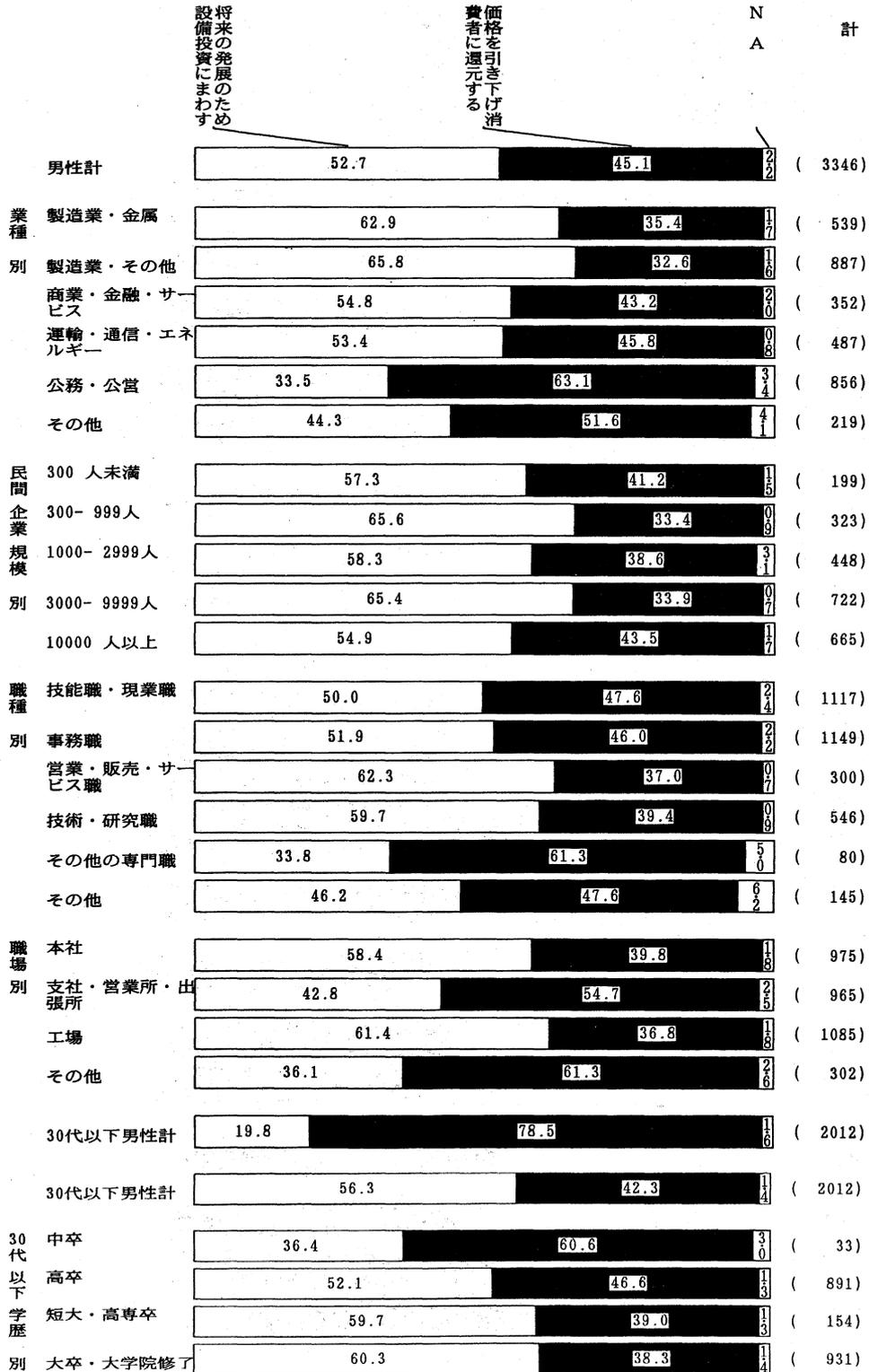
この点は、性別の違いが多少みられ、男性では設備投資派がやや優位であるのに対し、女性では消費者還元派がわずかに優位である。また、男女とも若い層ほど設備投資派がやや多くなる傾向がみられる。

また、男性の業種別では大きな違いがあり(第8-10図)、製造業では設備投資派が6割を超えるのに対し、商業・金融・サービス業や運輸・通信・エネルギーでは5割台、公務・公営では4割を下回っている。職種別では、技能職・現業職より、営業・販売・サービスや技術・研究職の方が設備投資派が多い。

第8-9図 会社が利益をあげたとき、重視すべきこと



第8-10図 会社が利益をあげたとき、重視すべきこと



第9章. 定年退職後の生活

定年退職後の生活については、定年退職後の夫婦の生活、親との同居、介護をめぐる問題について検討していくことにする。

1. 定年退職後の夫婦の生活

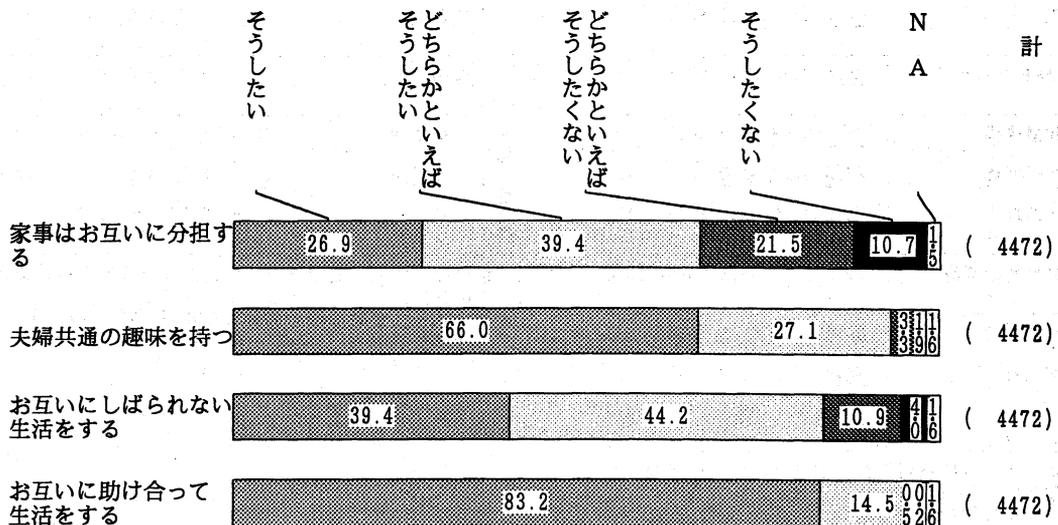
この点については、[家事の分担]、[夫婦共通の趣味を持つ]、[お互いにしぼられない生活をする]、[お互い助け合って生活する]の4つをたずねている（第9-1図、第9-1～4表）。

まず組合員計をみると、いずれの項目についても、「そうしたい」と「どちらかといえはそうしたい」を合わせた<肯定>が多い。[お互い助け合って生活する]（97.7%）や[夫婦共通の趣味を持つ]（93.1%）では9割を超え、[お互いにしぼられない生活をする]（83.5%）でも8割強、最も少ない[家事の分担]（66.3%）でも7割弱である。

またこれらの項目中、[夫婦共通の趣味を持つ]と[お互い助け合って生活する]については、<肯定>中、その程度の強い「そうしたい」で大半が占められている。同じこ

第9-1図 定年退職後の夫婦生活について

(組合員計別)



第9-1表 定年退職後の夫婦生活について
〈そうしたい〉

	担 家 事 は お 互 い に 分 担 す る	持 つ 夫 婦 共 通 の 趣 味 を	お 互 い し ば ら れ な い 生 活 を す る	お 互 い の 助 け あ っ て 生 活 を す る	計
組合員計	66.3	93.1	83.5	97.7	4472
男性計	62.0	92.9	82.4	97.7	3346
独身男性計	69.4	93.9	82.7	97.3	693
独立生計	74.0	95.2	80.4	97.4	311
親と同居	64.8	93.1	85.1	97.1	349
既婚男性計	60.0	92.7	82.4	97.9	2630
既婚男性年齢別					
30歳未満	62.4	97.1	76.9	97.1	242
30～34歳	62.9	95.4	77.9	98.9	569
35～39歳	60.1	95.3	81.0	98.3	574
40～44歳	58.3	88.4	82.4	97.7	569
45～49歳	57.2	89.9	87.1	96.8	348
50～54歳	60.8	92.8	81.4	98.6	209
55歳以上	56.9	89.2	84.1	97.1	102
女性計	78.9	93.9	86.7	97.7	1116
独身女性計	78.6	95.6	85.4	98.1	700
独立生計	80.0	94.0	89.3	96.7	150
親と同居	78.0	96.2	84.3	98.7	527
既婚女性計	80.0	92.3	89.5	97.5	401
既婚女性年齢別					
30歳未満	78.0	97.8	80.2	98.9	91
30～39歳	87.3	93.3	91.0	99.3	134
40歳以上	78.6	88.6	83.2	95.5	176
組合員の妻計	71.0	91.7	86.8	96.5	1638
就業形態別					
専業主婦	69.5	94.4	86.9	98.6	869
正社員	70.9	94.1	88.3	96.9	324
パート	73.3	89.6	90.3	97.6	412

※網かけ下実線は組合員計との差が5%ポイント以上多いこと、
下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%ポイント以上多いこと、
下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す

第9-2表 定年退職後の夫婦生活について
〈そうしたくない〉

	担 家 事 は お 互 い に 分 担 す る	持 つ 夫 婦 共 通 の 趣 味 を	お 互 い し ば ら れ な い 生 活 を す る	お 互 い の 助 け あ っ て 生 活 を す る	計
組合員計	32.2	5.3	14.8	0.7	4472
男性計	36.6	5.6	16.0	0.8	3346
独身男性計	28.1	3.6	14.7	0.4	693
独立生計	23.5	2.3	17.0	0.3	311
親と同居	33.0	4.6	12.3	0.6	349
既婚男性計	39.0	6.2	16.3	0.9	2630
既婚男性年齢別					
30歳未満	36.4	1.7	21.9	1.2	242
30～34歳	36.6	4.0	21.3	0.4	569
35～39歳	39.4	4.2	18.3	0.9	574
40～44歳	40.2	10.0	16.0	0.9	569
45～49歳	41.1	8.3	11.2	1.4	348
50～54歳	38.8	6.7	8.1	1.0	209
55歳以上	41.2	8.8	3.9	1.0	102
女性計	19.1	4.0	11.5	0.4	1116
独身女性計	19.7	2.7	13.0	0.3	700
独立生計	16.7	2.7	8.0	0.7	150
親と同居	20.9	2.7	14.6	0.2	527
既婚女性計	18.2	5.7	9.0	0.7	401
既婚女性年齢別					
30歳未満	20.9	1.1	18.7	...	91
30～39歳	11.9	6.0	8.2	...	134
40歳以上	21.6	8.0	4.5	1.7	176

※網かけ下実線は組合員計との差が5%ポイント以上多いこと、
下破線は5%ポイント以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%ポイント以上多いこと、
下太破線は15%ポイント以上少ないことを示す

第9-3表 定年退職後の夫婦の生活について

		(年齢別)																				
		家事はお互いに分担する					夫婦共通の趣味を持つ					お互いしづられない生活をする					お互い助けあって生活をする					計
		そうしたい	どちらかといえは	どちらかといえは	そうしたくない	N A	そうしたい	どちらかといえは	どちらかといえは	そうしたくない	N A	そうしたい	どちらかといえは	どちらかといえは	そうしたくない	N A	そうしたい	どちらかといえは	どちらかといえは	そうしたくない	N A	
組合員 既婚男性	計	22.8	37.2	25.4	13.6	1.0	61.3	31.4	3.8	2.4	1.1	35.9	46.5	11.3	5.1	1.2	80.2	17.8	0.7	0.2	1.2	2630
	30歳未満	24.8	37.6	21.1	15.3	1.2	79.8	17.4	0.4	1.2	1.2	36.0	40.9	15.7	6.2	1.2	86.4	10.7	1.2	...	1.7	242
	30~39歳	22.6	38.9	25.9	12.1	0.6	68.9	26.4	2.6	1.5	0.5	29.7	49.8	14.3	5.5	0.8	83.2	15.4	0.3	0.3	0.8	1143
	40歳以上	22.6	35.7	25.8	14.5	1.4	50.5	39.2	5.5	3.3	1.5	41.4	44.9	7.8	4.5	1.5	76.2	21.3	0.9	0.2	1.4	1228
組合員の妻	計	27.1	43.9	15.9	10.3	2.8	63.9	27.8	3.6	1.9	2.8	44.0	42.8	7.6	2.8	2.9	85.7	10.8	0.4	0.1	2.9	1638
	30歳未満	21.1	45.4	22.7	10.7	...	77.3	20.5	1.6	0.6	...	31.2	47.9	14.5	5.7	0.6	92.7	8.6	0.3	...	0.3	317
	30~39歳	28.6	46.1	14.1	8.7	2.6	67.1	25.7	3.4	1.4	2.4	45.3	41.9	8.1	2.3	2.4	85.7	11.1	0.3	0.3	2.7	790
	40歳以上	29.4	40.3	15.1	12.5	2.6	51.8	36.5	5.2	3.6	2.8	51.2	41.9	2.4	1.8	2.6	83.1	13.5	0.8	...	2.6	496

とは組合員の妻についてもいえる。この結果、共通の趣味と夫婦助け合いは当然視された規範になっていることがわかる。カップリングデータによると、共通の趣味については夫婦が同じ見方をしていることがわかる。

「お互いにしづられない生活をする」も「肯定」の多さという点ではこれらに似ている。この生き方を「肯定」する考えは、既婚男性では34歳以下の7割台が30代後半から40代では8割台、50代になると9割台にみられるように、年齢があがるにつれ増えている。

退職後の男性については、「濡れ落葉」、「恐怖のワシモ族」などといわれている訳であるが、本調査でみる限り、自立心は旺盛な印象を受ける。このような結果は既婚女性でもみられる。しかし既婚女性では、30代以上で「肯定」が既に9割近くに達しており、男性より若い段階からこの生き方を支持しており、また強い肯定である「そうしたい」の多いのも違いとなっている。カップリングデータによると、夫がこのような生き方を「肯定」している層では、妻もほぼ同様な回答傾向が表われている。しかし、夫の約2割を占めている「否定」層の妻では、「肯定」が7~8割となっている。

「家事の分担」は、妻の負担を減らし、男が自立するための「必修科目」である。在職時と違って、時間的余裕は十分にできる。この点を男性既婚者でみると「肯定」は6割で半数を優に超えているものの、積極的的回答である「そうしたい」は2割強にとどまっている。これに対し、妻の回答は「肯定」が7割で、夫の回答を1割上回っている。またこの点については、組合員の既婚女性の30代で「肯定」が9割に近く特に高いこと、また組合員の妻のなかでは正社員(76.9%)が高く専業主婦(69.5%)とでは約10ポイ

ントの差がついている。これら<肯定>の高い層は、現在、夫婦の家事分担の必要性の高い層でもある。必要性に対する認識の違いが定年退職後の家事の分担についての見方にも影響しているのであろうか。いずれにしろ、定年退職後の家事については、妻は夫の参加を要請しており、夫もそれに、応える意向を持っている。しかし、その応え方には消極的な面が窺える。カップリングデータで関連性が少ないのは、このことの影響と思われる。

第9-4表 夫の定年退職後の夫婦の生活について

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		そう したい	ど ちら か と い え ば	ど ちら か と い え ば	そ う し た く な い	N A	計	
家事はお互いに 分担する	計	24.5	46.9	17.2	8.2	3.1	546	(100.0)
	そうしたい	43.8	38.4	8.9	7.1	1.8	112	(20.5)
	どちらかといえ ば	23.2	50.2	16.6	6.6	3.3	211	(38.6)
	ど ち ら か と い え ば	15.4	51.7	22.1	7.4	3.4	149	(27.3)
	そ う し た く な い	18.6	38.6	22.9	17.1	2.9	70	(12.8)
								Cr=0.02168
夫婦共通の趣味 を持つ	計	62.6	28.9	3.5	2.0	2.9	546	(100.0)
	そうしたい	75.5	19.1	1.5	1.5	2.4	335	(61.4)
	どちらかといえ ば	46.7	43.2	4.1	1.8	4.1	169	(31.0)
	ど ち ら か と い え ば	26.9	46.2	19.2	7.7	...	26	(4.8)
	そ う し た く な い	16.7	58.3	16.7	8.3	...	12	(2.2)
								Cr=0.03921
お互いしづら ない生活をする	計	40.8	44.1	9.9	2.2	2.9	546	(100.0)
	そうしたい	55.2	32.8	7.5	1.7	2.9	174	(31.9)
	どちらかといえ ば	36.8	51.3	8.2	0.7	3.0	269	(49.3)
	ど ち ら か と い え ば	25.4	47.8	20.9	3.0	3.0	67	(12.3)
	そ う し た く な い	31.3	37.5	15.6	15.6	...	32	(5.9)
								Cr=0.02429
お互い助けあ って生活をする	計	85.3	11.0	0.7	...	2.9	546	(100.0)
	そうしたい	88.0	9.5	0.7	...	1.8	441	(80.8)
	どちらかといえ ば	76.3	15.5	1.0	...	7.2	97	(17.8)
	ど ち ら か と い え ば	66.7	33.3	3	(0.5)
	そ う し た く な い	0	(...)
								Cr=0.01074

2. 親との同居

親との同居については、[自分の親]と[配偶者の親]に分けてたずねている。これについては、夫の親か妻の親かで回答が異なってくるとみられるため、ここでは、集計結果を[夫の親]と[妻の親]に整理し直した結果をもとに検討していくことにする。

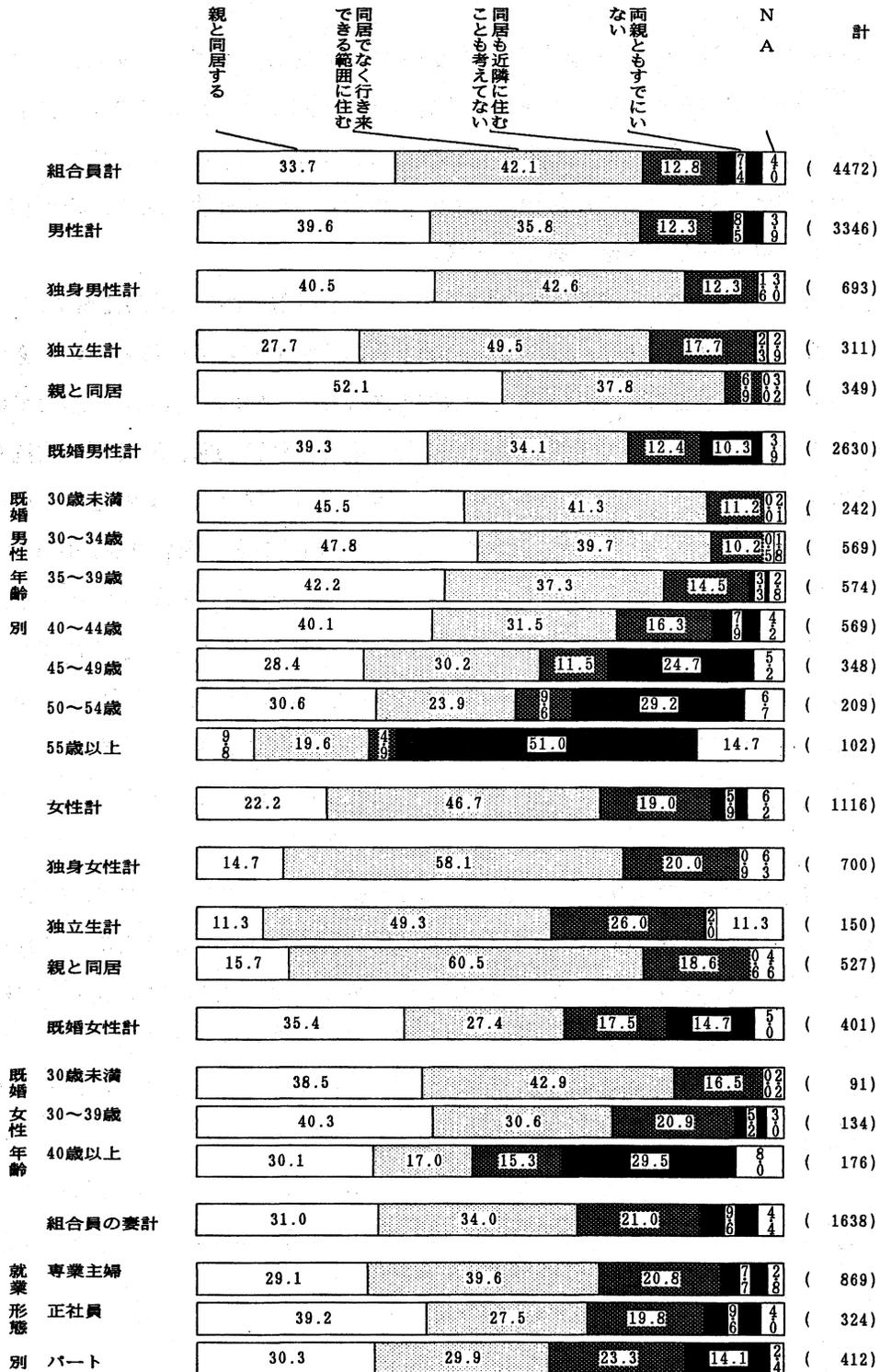
まず、男性既婚者と組合員の妻に対象を絞り、結果をみていくと次のような点が明らかになってくる(第9-2~3図、第9-5表)。

[夫の親]との同居に対する既婚男性の回答は、「①親と同居する」が39.3%で、「②同居でなく往来できる範囲に住む」の34.1%をほんのわずかに上回っているものの、あい拮抗している。「③同居も近隣に住むことも考えていない」は12.4%で少ない。組合員の妻も、夫の親との同居については同居と近くに住むがそれぞれ31.0%、34.0%で拮抗していることは夫同様である。しかし、妻の場合、同居も近隣に住むことも考えていないが21.0%で、いくぶん多い。この結果、比率の多少に目を向けると、同居は夫が8.3ポイント高く、同居も近隣に住むことも考えていないは妻が8.6ポイント多いことがわかる。カップリングデータにおいても同居は夫が6.6ポイント高い。しかし、近くに住むも夫が妻より3.7ポイント多く、妻の結果の特徴は同居も近くに住むことも拒否が10.5ポイント多いことのなかに表われている。またこのデータには自分の親と同居を考えている夫に対し、それと同じ考えの妻は7割、残り3割は意見を異にしていることも示されている。

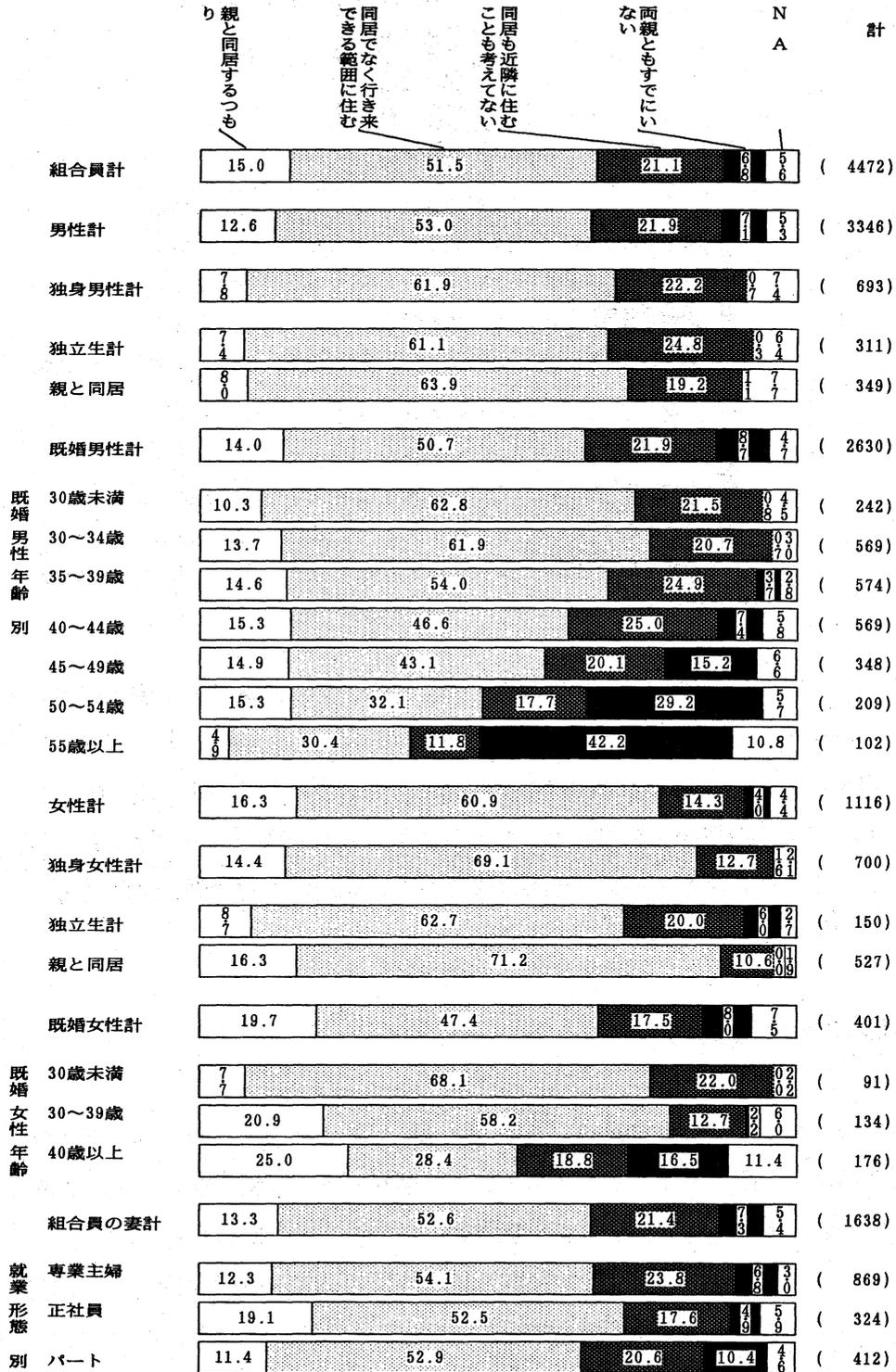
それでは、[妻の親]との同居については、どのように考えられているのであろうか。既婚男性の結果は、②が最多の50.7%、次いで③の21.9%、①は14.0%である。これに対し妻の結果でも②が52.6%で多いことでは共通しており、次いで③の21.4%、①は13.3%である。この結果、[妻の親]については、既婚男性、妻の考え方は似通っていることがわかる。カップリングデータにおいても、夫婦おおむね似通った見方をしていることが示されているが、[夫の親]に比べると一致度は下がっている。

したがって、日本の勤労者は親との関係を維持したいと考えており、[夫の親]については同居と近くに住むに評価が分れているのに対し、[妻の親]の場合は往来できる範囲に住んでもらいたいと考えている。

第9-2図 親と同居することについて 夫の親の場合



第9-3図 親と同居することについて 妻の親の場合



第9-5表 親と同居することについて

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		親と同居するつもり	同居できる範囲に住む	同居も近隣に住むことも考えてない	同居も近隣に住む	両親ともすてない	N	計
							A	
計		32.8	32.6	22.2	8.4	4.0	546	(100.0)
夫の親の場合	親と同居する	69.3	19.5	6.5	1.4	3.3	215	(39.4)
	同居でなく行き来できる範囲に住む	11.6	58.6	27.3	0.5	2.0	198	(36.3)
	同居も近隣に住むことも考えてない	6.3	26.6	67.2	64	(11.7)
	両親ともすてない	2.0	2.0	2.0	81.6	12.2	49	(9.0)
計		13.4	53.5	22.3	6.6	4.2	546	(100.0)
妻の親の場合	親と同居する	54.2	30.1	14.5	...	1.2	83	(15.2)
	同居でなく行き来できる範囲に住む	7.1	73.7	15.2	0.7	3.4	297	(54.4)
	同居も近隣に住むことも考えてない	2.9	38.1	56.2	...	2.9	105	(19.2)
	両親ともすてない	2.6	2.6	...	81.6	13.2	38	(7.0)

Cr=0.23262

Cr=0.17726

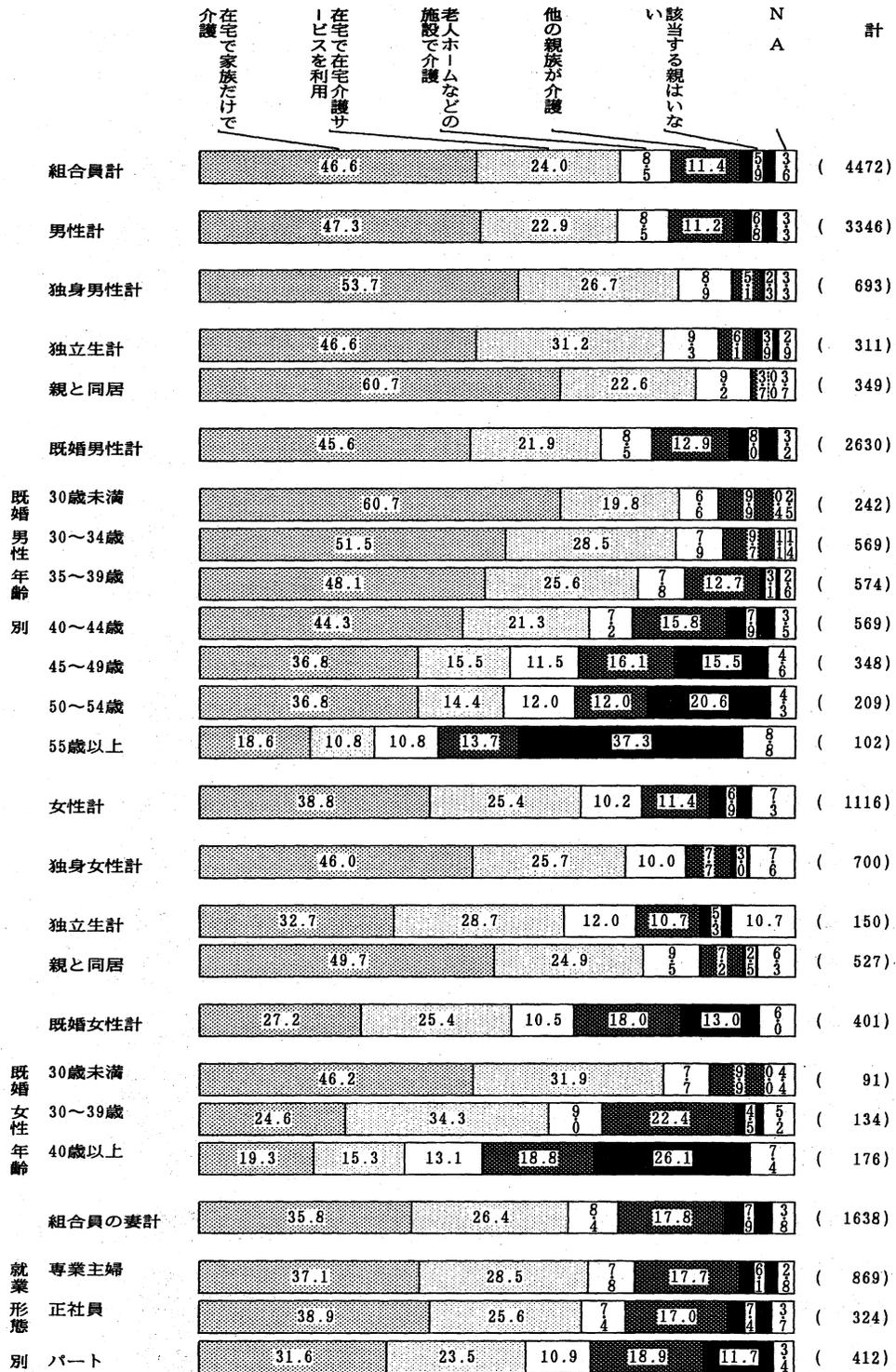
これらに、ここでは次の点を付け加えておきたい。それは第9-6表に示されているように、既に親、そのほとんどは男性側の親と思われるが、と同居している世帯では、同居の継続が夫で74.1%、妻で68.1%と高いことである。とはいえ、既に同居している世帯においても非同居形態を望んでいる人が2割いることにも目を向けておくべきかもしれない。また同表より、核世帯の妻は夫の親との同居に否定的考えが26.8%で、これは夫の14.4%に比べ、12.4ポイントの差がついている。

3. 介護をめぐる問題

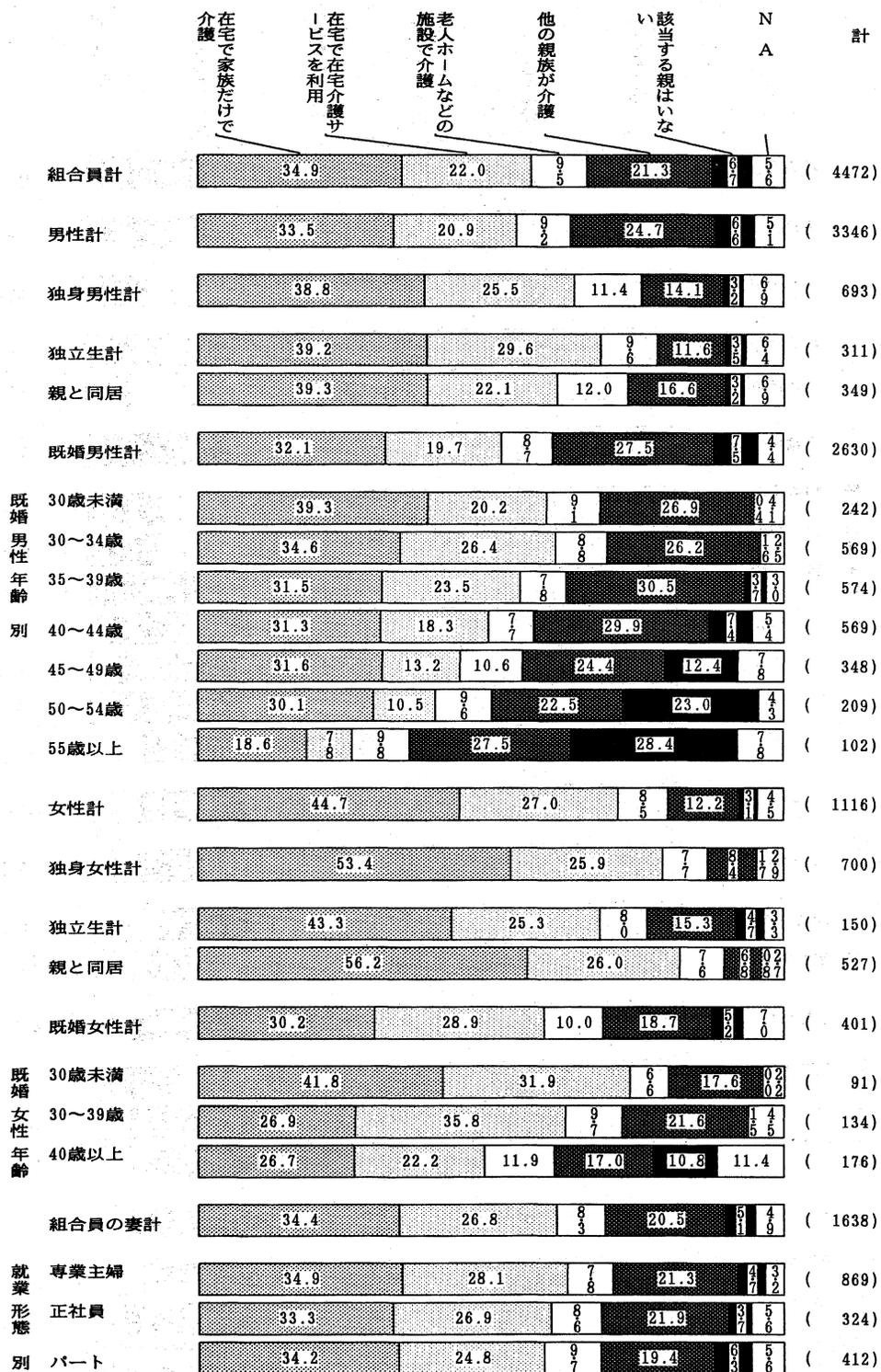
介護についても、[自分の親]と[配偶者の親]に分けて聞き、合わせ[自分自身が介護が必要になった際の希望]をたずねている(第9-4~5図、第9-6~7表)。

ここにおいても、男性既婚者と組合員の妻に対象を絞り、結果をみていくことにしよう。まず[夫の親]についてであるが、既婚男性は「①在宅で家族だけで介護」が45.6%と高く、これに「②在宅で在宅介護サービスを利用して介護」の21.9%を合わせると、<在宅介護>は7割近くになる。「④他の親族が介護」(12.9%)や「③施設介護」

第9-4図 親が高齢等で介護を必要とする時の対応について 夫の親の場合



第9-5図 親が高齢等で介護を必要とする時の対応について 妻の親の場合



第9-6表 親が高齢等で介護が必要とする時の対応について

(カップリングデータ。世帯構成別)

	夫の親の場合						妻の親の場合						計
	介護 在宅 で家族 だけで	在宅 で在宅 介護サ ービス を利用	老人 ホーム などの 施設 で介護	他の 親族 が介護	い 該当 する 親は いな	N A	介護 在宅 で家族 だけで	在宅 で在宅 介護サ ービス を利用	老人 ホーム などの 施設 で介護	他の 親族 が介護	い 該当 する 親は いな	N A	
計	46.0	20.1	7.1	16.7	7.0	3.1	36.3	20.9	7.1	26.2	6.0	3.5	546 (100.0)
夫	核世帯						核世帯						403 (73.8)
	親との同居世帯						親との同居世帯						116 (21.2)
計	37.4	27.1	6.6	17.9	7.9	3.1	35.7	25.1	9.0	20.1	6.4	3.7	546 (100.0)
妻	核世帯						核世帯						403 (73.8)
	親との同居世帯						親との同居世帯						116 (21.2)

第9-7表 親が高齢等で介護を必要とする時の対応について

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		介護 在宅 で家族 だけで	在宅 で在宅 介護サ ービス を利用	老人 ホーム などの 施設 で介護	他の 親族 が介護	い 該当 する 親は いな	N A	計	
夫の親の介護	計	37.4	27.1	6.6	17.9	7.9	3.1	546 (100.0)	
	在宅で家族だけで介護	59.8	23.9	3.6	7.2	2.4	3.2	251 (46.0)	
	在宅で在宅介護サービスを利用	23.6	54.5	10.0	10.9	...	0.9	110 (20.1)	
	老人ホームなどの施設で介護	25.6	35.9	23.1	10.3	...	5.1	39 (7.1)	
	他の親族が介護	15.4	12.1	4.4	59.3	6.6	2.2	91 (16.7)	
	該当する親はいない	2.6	2.6	5.3	7.9	76.3	5.3	38 (7.0)	Cr=0.12873
妻の親の介護	計	35.7	25.1	9.0	20.1	6.4	3.7	546 (100.0)	
	在宅で家族だけで介護	58.6	20.7	6.6	9.6	0.5	4.0	198 (36.3)	
	在宅で在宅介護サービスを利用	27.2	51.8	10.5	7.9	0.9	1.8	114 (20.9)	
	老人ホームなどの施設で介護	35.9	20.5	28.2	12.8	2.6	...	39 (7.1)	
	他の親族が介護	18.9	17.5	7.7	48.3	2.1	5.6	143 (26.2)	
	該当する親はいない	9.1	6.1	81.8	3.0	33 (6.0)	Cr=0.11558

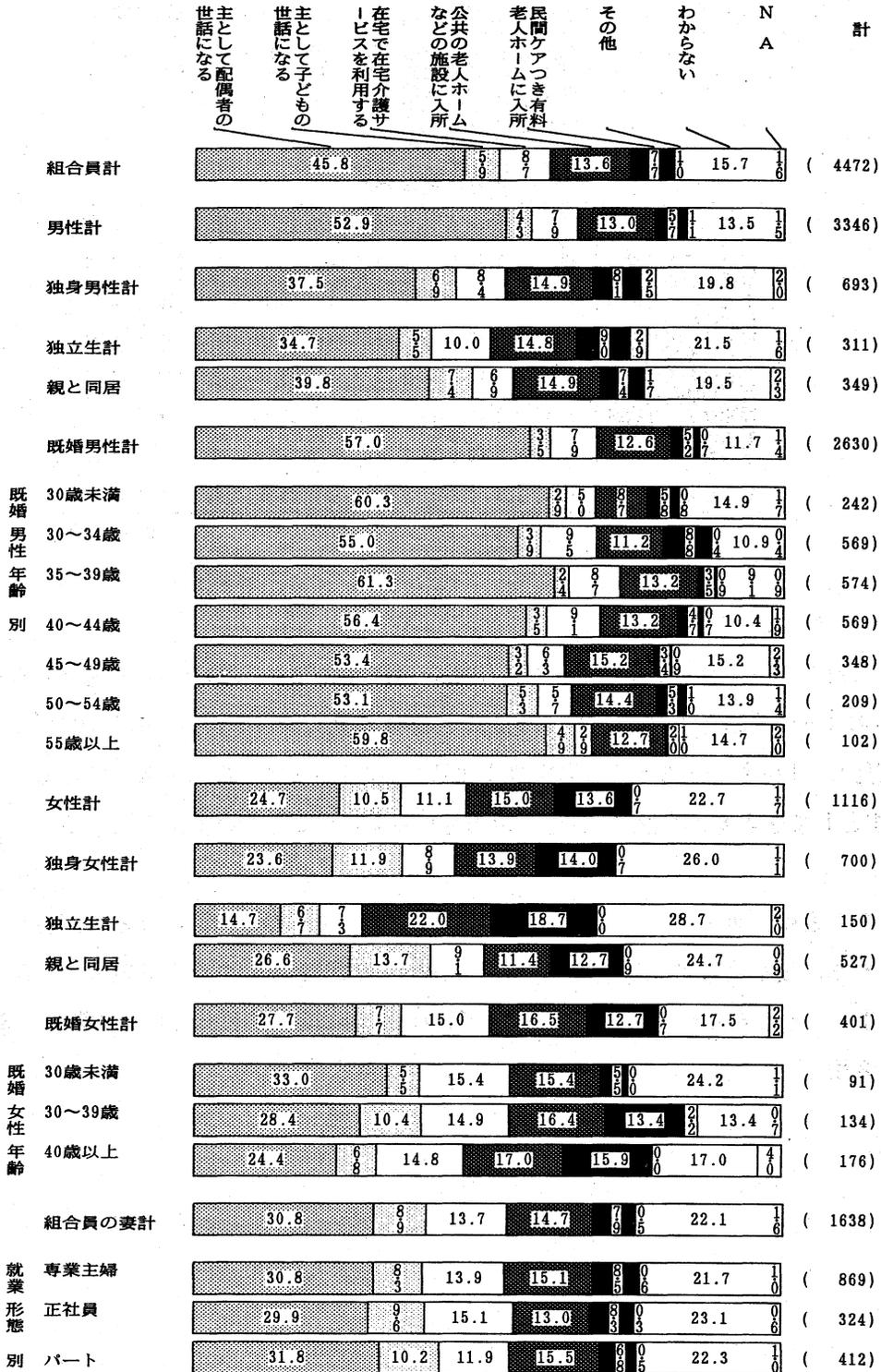
(8.5%)は少ない。一方、組合員の妻の結果は既婚男性の結果とはいくぶん違いが表われている。〈在宅介護〉は5.3ポイントの減であり変わらないもの、在宅・家族介護は9.8ポイントの減である。夫の場合、自分の親の介護は〈在宅介護〉、それも在宅・家族介護を当然と考えている人が多いのに対し、その役割が重く申しかかる妻の場合は介護にともなう不安や負担感が、広く介護サービスの利用へ目を向けさせているということであろうか。

これをカップリングデータで世帯構成別にみると、夫、妻とも〈在宅介護〉への希望が強いことは共通している。しかし、その中身では違いがみられ、在宅・家族介護は、現在既に親と同居している世帯の夫では6割にも達し、妻でも1割減とはいえ半数である。核世帯の夫の4割、妻の3割強との差は明瞭である。すでに親と同居している世帯は、要介護のさいはその仕事を引き受けることを“選択”しているということであろう。またこのカップリングデータをもとに、夫と妻の相互の考え方を集計してみると、夫が在宅・家族介護を考えているところの妻で、同意見は6割、残りは在宅・在宅介護サービス利用の1/4、その他が1割強となっている。

次に〔妻の親〕のケースをみていこう。既婚男性計の回答は、「①在宅で家族だけで介護」(32.1%)と「④他の親族が介護」(27.5%)がともに約3割、これらに「②在宅で在宅介護サービスを利用して介護」(19.7%)の2割となっている。これに対し組合員の妻にとっては自分の親にあたることになるが、結果は①が34.4%、次いで②の26.8%、④の20.5%の順である。したがって、妻は自分の親を在宅で介護したいと考えている人が、夫よりも9.4ポイント多いことがわかる。これは、妻で在宅・介護サービス利用が7.1ポイント多いことによっている。このことはカップリングデータの世帯構成別の結果によっても確認できる。同居世帯の妻は、自分の親を〈在宅介護〉するつもりが64.6%と多く、これは夫を7.7ポイント上回っている。そしてこの世帯では「他の親族が介護」が、夫は妻に比べ6.0ポイント多い。カップリングデータによると、夫が「他の親族が介護」と回答した層の妻の10人中約4人が在宅介護をしたいと考えている。関係ないという夫の思いと介護を引き受けざるを得ないと考えている妻とのズレである。

それでは〔自分自身が介護が必要になった際の希望〕ではどのような結果が表れているのであろうか。既婚男性計の回答は「主として配偶者の世話になる」(57.0%)に集中し、第2位の「公共の老人ホームなどの施設に入所」(12.6%)を大きく引き離している。「在宅で介護サービスを利用する」(7.9%)や「主として子どもの世話になる」

第9-6図 自分自身が介護を必要とするときの希望



第9-8表 自分自身が介護を必要とするときの希望

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

	主として夫の世話になる	主として子どもの世話になる	在宅で介護サービスを利用する	公共の老人ホームなどの施設に入所	民間ケアつき有料老人ホームに入所	その他	わからない	N	計
計	32.1	11.2	13.9	13.6	6.2	0.5	20.9	1.6	546 (100.0)
主として配偶者の世話になる	40.7	10.7	12.0	9.8	4.4	0.3	20.5	1.6	317 (58.1)
主として子どもの世話になる	35.0	40.0	15.0	5.0	5.0	20 (3.7)
在宅で在宅介護サービスを利用する	8.6	14.3	48.6	8.6	5.7	...	14.3	...	35 (6.4)
公共の老人ホームなどの施設に入所	15.6	10.4	11.7	31.2	3.9	...	26.0	1.3	77 (14.1)
民間ケアつき有料老人ホームに入所	21.4	3.6	10.7	10.7	28.6	...	25.0	...	28 (5.1)
その他	14.3	14.3	42.9	14.3	...	14.3	7 (1.3)
わからない	28.6	3.6	5.4	17.9	12.5	1.8	26.8	3.6	56 (10.3)

Cr=0.03626

(3.5%) は少ない。

これに対し、組合員の妻で「主として配偶者の世話になる」(30.8%) をあげた人は既婚男性の半分、「わからない」(22.1%)、「公共の老人ホームなどの施設に入所」(14.7%)、「在宅で介護サービスを利用する」(13.7%) に回答は分散している。しかし、「主として子どもの世話になる」(8.9%) の少ないことでは共通している。

以上のことは、カップリングデータで確認される。夫が妻の世話になると回答している層のうち、妻も夫の世話になるつもりの方は4割にとどまり、残り6割は「わからない」に半分、子どもと在宅・介護サービス利用の1割に回答が分れている(第9-6図、第9-8表)。

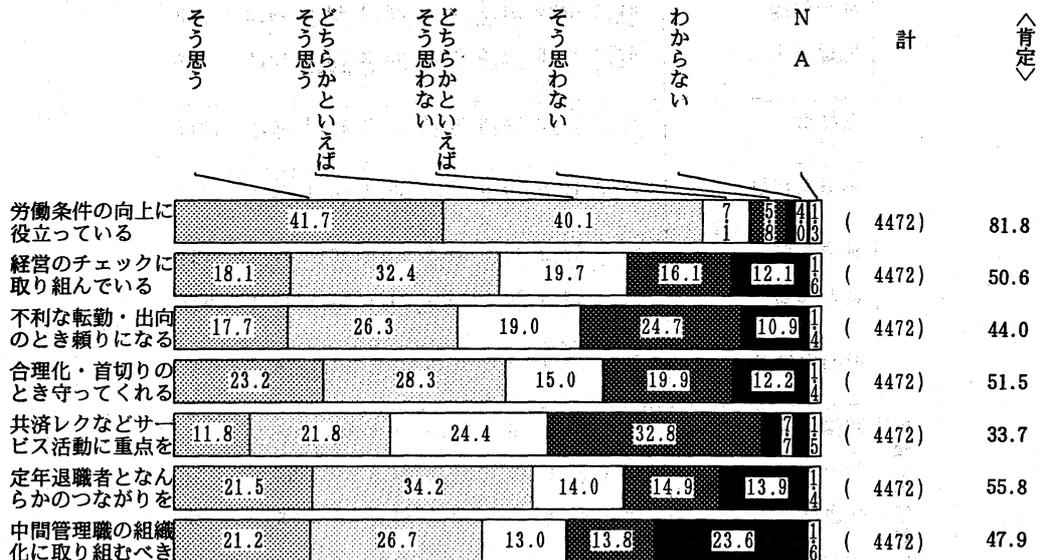
第10章. 組 合 活 動

本章では、組合活動の現状評価と今後、組合の取り組み領域として拡充を求められている課題について、たずねている。前者の現状評価に関する設問には「労働条件の向上に役立っている」、「経営のチェックや企業倫理確立に取り組んでいる」、「合理化・首切りのときに守ってくれる」、「不利な転勤・出向のとき頼りになる」など四問が、また後者の今後の取り組みの拡充に関する設問としては、「共済レクなどサービス活動に重点を」、「定年退職者と継続的關係の維持」、「中間管理職の組織化」など同じく三問が、それぞれ該当する（第10-1図、第10-1表）。組合員計の結果で、〈肯定〉の回答を順に並べると、次のようになる。

〈肯定〉

「労働条件の向上に役立っている」……………81.8%
 「経営のチェックや企業倫理確立に取り組んでいる」……………50.5%
 「不利な転勤・出向のとき頼りになる」……………44.0%

第10-1図 組合活動について（組合員計）



(注) 〈肯定〉と選択肢の足し合わせの結果が一致しないのは四捨五入の関係である。

第10-1表 組合活動について〈そう思う〉

	役 立 働 条 件 の 向 上 に	取 り 組 ん で い る	経 営 の チ ェ ッ ク に	の と き 頼 り に な る	不 利 な 転 勤 ・ 出 向	合 理 化 ・ 首 切 り の	共 済 レ ク な ど サ ー ビ ス 活 動 に 重 点 を	定 年 退 職 者 と な る な り を	中 間 管 理 職 の 組 む べ き	計
組合員計	81.8	50.6	44.0	51.5	33.7	55.8	47.9	4472		
男性計	83.7	53.4	46.8	55.6	33.8	60.5	52.2	3346		
独身男性計	76.0	48.2	41.7	52.1	38.2	56.6	49.9	693		
独立生計	76.5	45.3	38.3	47.6	38.3	54.7	51.4	311		
親と同居	75.4	51.0	43.8	55.6	38.1	59.3	48.7	349		
既婚男性計	85.7	54.7	48.1	56.5	32.5	61.4	52.9	2630		
既婚男性年齢別										
30歳未満	76.0	44.6	32.2	41.3	37.6	50.0	43.0	242		
30～34歳	85.2	55.2	44.5	53.3	33.4	55.5	55.2	569		
35～39歳	89.5	53.8	48.4	59.4	29.8	57.7	56.8	574		
40～44歳	85.9	57.3	52.4	58.9	30.8	66.4	53.6	569		
45～49歳	85.3	57.5	53.2	60.3	34.5	68.1	52.6	348		
50～54歳	87.1	56.9	51.2	58.4	29.2	69.9	49.3	209		
55歳以上	87.3	53.9	54.9	61.8	39.2	75.5	43.1	102		
女性計	76.2	42.3	35.8	39.4	33.0	41.3	34.9	1116		
独身女性計	74.9	41.9	30.9	35.4	36.9	38.4	32.4	700		
独立生計	71.3	37.3	32.7	32.7	30.0	37.3	31.3	150		
親と同居	76.3	43.3	30.2	36.1	39.1	38.9	33.4	527		
既婚女性計	78.6	42.4	44.1	45.9	25.9	46.1	38.2	401		
既婚女性年齢別										
30歳未満	78.0	36.3	46.2	38.5	31.9	45.1	38.5	91		
30～39歳	79.1	41.8	41.0	48.5	24.6	41.8	38.1	134		
40歳以上	78.4	46.0	45.5	47.7	23.9	50.0	38.1	176		

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、
下破線は5%以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、
下太破線は15%以上少ないことを示す

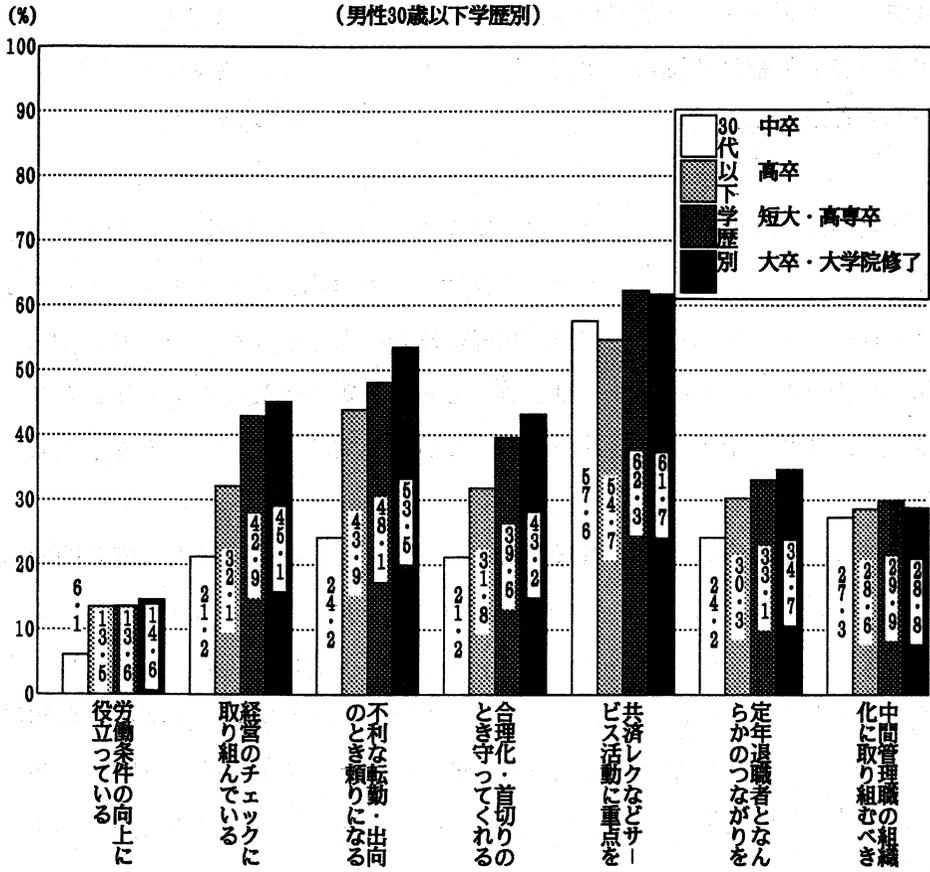
「合理化・首切りのときに守ってくれる」	……51.5%
「共済レクなどサービス活動に重点を」	……33.7%
「定年退職者と継続的関係の維持」	……55.8%
「中間管理職の組織化」	……47.9%

組合活動の現状について、ほとんどの組合員は労働条件での組合の役割については高い評価を下している。しかし、合理化・首切りへの対応、経営のチェックや企業倫理確立では<肯定>が半数になり、不利な職場の移動になると4割台で半数を割っている。このうち組合員の雇用の確保は、組合員にとっては組合が最後の拠り所となる。この点から照すと、今回の結果は組合員から十分な信頼を受けていないことを示唆していることになる。

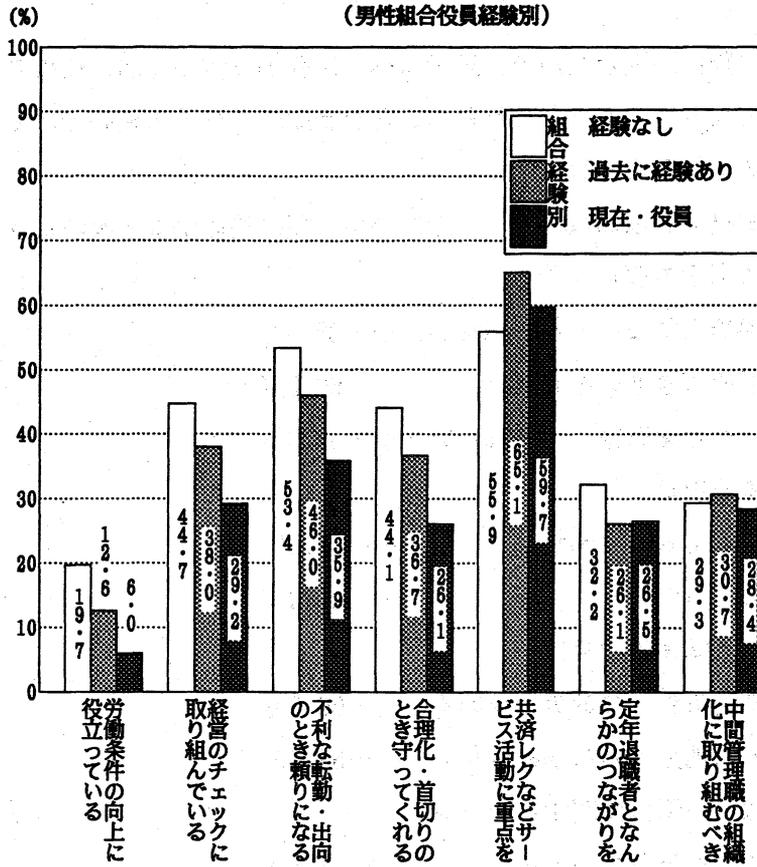
これに対し、今後の取り組み領域の拡充については、定年退職者と継続的関係の維持は<肯定>が過半数を超えているものの、中間管理職の組織化は「わからない」の多いことに留意しなければならないが<肯定>がおおむね半数、しかし、サービス活動については3割台でしかない。ただし、このうち中間管理職の組織化は30代から40代では半数を超えている。また業種別では、商業・金融・サービス業では<肯定>が65.1%で、この回答が最小の製造業・金属の43.8%とでは21.3ポイントの大幅な差がついている(図表省略)。

この組合をめぐる問題で見落せない結果が、学歴別と組合役員の経験別で見られる。問題点を明白にする意味で<否定>の回答で図示したのが第10-2~3図である。特にここで注目しておきたい点は、高学歴層ほど、また組合役員経験なし層ほど、雇用の確保や職の安定、組合の対経営活動への評価が芳しくないということである。組合員中に占める高学歴層が増大基調にあることを考えると見落せない結果である。また組合役員経験なし層の結果のなかには組合の活動が組合員に十分に浸透していない面と同時に、役員に対する信頼感の希薄化現象が影響しているのではなかろうか。いずれにしろ、より立ち入った検討が求められている課題である。

第10-2図 組合活動について〈そう思わない〉



第10-3図 組合活動について〈そう思わない〉



第11章. 日本の国際化について

日本社会の国際化が進むなかで、勤労者への影響が日常の生活、仕事の場面で、身近な話題や課題となりつつある。これらのことを念頭に入れ、本調査では8つの項目について、率直な考え方をたずねている。

組合員計の結果を問題領域別に〈肯定〉の多い順に整理すると次のようになる。

☆〈日常生活に関する項目〉

〔子どもは国際人になってもらいたい〕 ……88.3%

〔外国人と近所づきあいをしたい〕 ……60.2%

〔外国人の子どもを家庭に受入れたい〕 ……32.9%

☆〈仕事に関する項目〉

〔上司が外国人でもかまわない〕 ……58.3%

〔外国で働いてみたい〕 ……30.9%

☆〈在日外国人に関する項目〉

〔外国人の単純労働への就労を認める〕 ……66.6%

〔在日外国人に地方での選挙権付与〕 ……53.7%

☆〈日本と外国との関係に関する項目〉

〔輸出立国にこだわらない方がよい〕 ……74.7%

① まず、子どもが国際人となることへの高い関心が目を引く。これに比べれば比率は下がるものの、〔外国人と近所づきあいをしたい〕への希望も多く、また〔外国人の子どもを家庭に受入れたい〕についても〈肯定〉が3割にもなっている点が注目される。

② 日本が国是としてきた輸出立国日本にこだわらないことについては、大半の人が〈肯定〉しており、業種や規模に関係なく高いことで共通している。つまり、輸出産業を含めて、総論としては賛成しているということになる。

③ 〈仕事に関する項目〉中、〔外国で働いてみたい〕は独身、大卒、技術・専門職で多く、4割前後となっている。もう一つの〔上司が外国人でもかまわない〕は、男性(56.4%)よりも女性(64.1%)で支持が高く、男性のなかでは10,000人以上の大企業、技術・専門職、短大、大卒で6割を超え、多いのが特徴である。

④ 在日外国人について二つのことをたずねている。このうち「単純労働への就労を認める」については〈肯定〉が少ないところでも6割となっている。しかし「在日外国

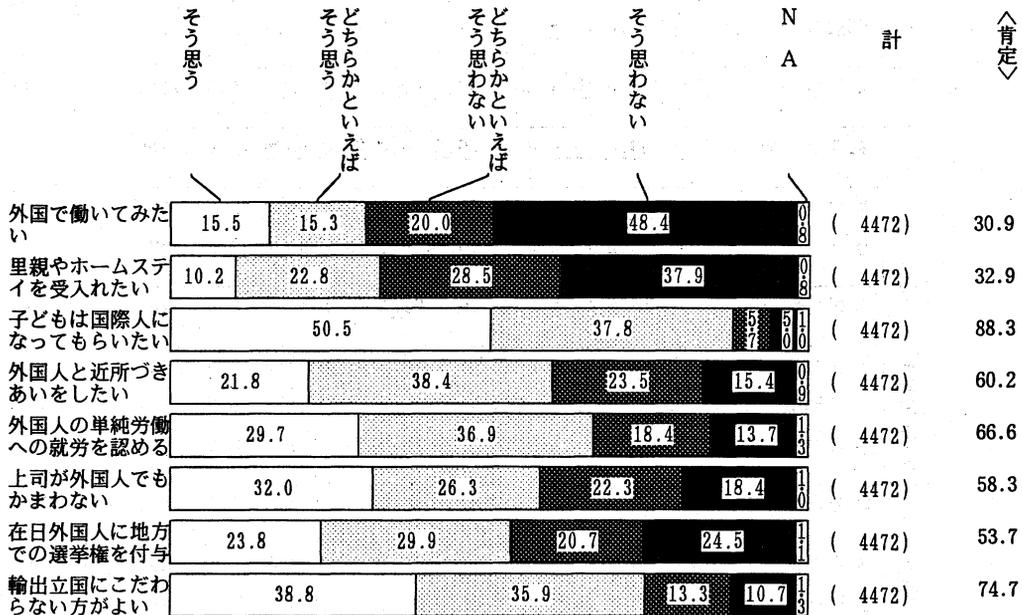
人に地方での選挙権の付与」については、現在のところ辛うじて半数の支持にとどまっている。そしてこの点については、男性の50代ではその前半が37.8%、後半が24.5%で、その少なさが目立っている。

⑤ 全体として、この国際化に関しては「子どもは国際人になってもらいたい」、「単純労働への就労を認める」、「輸出立国にこだわらない方がよい」を除くと、他の項目については女性の独身層、男性の年齢別では30代前半までの若い層で支持が高く、40代後半以降になると減少する点が、特徴といえそうである（第11-1図、第11-1～3表）。

⑥ カップリングデータによると、ここで取り上げた項目中夫婦の一致度の最も高いのは「在日外国人に地方での選挙権の付与」である。「子どもは国際人になってもらいたい」と「外国人と近所づきあいをしたい」についても、いくぶん一致度は下がるが、同じような見方をしているようである。

第11-1図 日本の国際化に関する事柄について

(組合員計別)



(注) 〈肯定〉と選択肢の足し合わせの結果が一致しないのは四捨五入の関係である。

第11-1表 日本の国際化に関する事柄について〈そう思う〉

	い	外国で働いてみた	里親やホームステイを受入れたたい	なつてもらいたたい	子どもは国際人になつてほしい	あいをしたい	外国人と近づきたい	への就労を認める	外国人の単純労働かまわぬ	上司が外国人でも	での選挙権を付与	在日外国人に地方	らない方がよい	輸出立国にこだわ	計
組合員計	30.9	32.9	88.3	60.2	66.6	58.3	53.7	74.7	4472						
男性計	30.6	30.5	87.9	58.2	65.7	56.4	51.9	74.2	3346						
独身男性計	30.1	32.5	86.7	60.0	65.4	58.9	56.6	74.5	693						
独立生計	45.3	33.8	88.7	64.6	64.6	62.1	62.1	76.8	311						
親と同居	33.2	32.1	85.1	56.4	65.9	56.4	53.0	72.2	349						
既婚男性計	28.4	30.0	88.4	57.8	65.9	56.0	50.7	74.2	2630						
既婚男性年齢別															
30歳未満	38.0	32.2	86.4	60.7	71.9	62.0	58.7	74.4	242						
30～34歳	37.8	33.9	90.3	67.7	70.3	65.7	60.1	76.6	569						
35～39歳	27.7	28.9	93.2	60.5	67.8	58.0	51.7	76.5	574						
40～44歳	24.1	28.6	88.9	54.3	63.4	54.3	49.4	70.8	569						
45～49歳	23.9	29.3	85.9	50.9	60.3	48.0	46.6	74.1	348						
50～54歳	16.7	25.8	79.9	46.4	60.3	43.5	37.8	70.3	209						
55歳以上	18.6	25.5	79.4	47.1	62.7	40.2	24.5	76.5	102						
女性計	31.6	40.1	89.3	66.1	69.4	64.1	59.1	76.3	1116						
独身女性計	39.4	43.6	88.9	70.0	68.0	66.0	60.9	77.0	700						
独立生計	48.0	49.3	84.7	69.3	68.0	72.0	69.3	72.0	150						
親と同居	36.8	41.9	90.1	70.6	68.3	65.1	59.2	77.6	527						
既婚女性計	18.7	34.9	90.8	60.3	71.8	61.1	56.4	75.6	401						
既婚女性年齢別															
30歳未満	26.4	39.6	90.1	61.5	74.7	70.3	67.0	83.5	91						
30～39歳	22.4	36.6	93.3	64.9	76.9	61.2	55.2	76.9	134						
40歳以上	11.9	31.3	89.2	56.3	66.5	56.3	51.7	70.5	176						
組合員の妻計	12.6	23.0	83.3	49.2	65.4	...	47.4	72.8	1638						
就業形態別															
専業主婦	11.9	24.3	86.7	51.9	68.9	...	51.3	73.1	869						
正社員	17.6	25.6	82.4	51.5	65.1	...	45.1	73.8	324						
パート	10.2	18.7	79.6	43.2	61.2	...	42.2	73.3	412						

※網かけ下実線は組合員計との差が5%以上多いこと、
下破線は5%以上少ないことを示す
※網かけ下太実線は組合員計との差が15%以上多いこと、
下太破線は15%以上少ないことを示す

第11-2表 日本の国際化に関する事柄について
〈そう思う〉

(男性)

		い 外 国 で 働 い て み た い								計	回 答 累 計
男性計		30.6	30.5	87.9	58.2	65.7	56.4	51.9	74.2	3346	455.3
業種別	製造業・金属	29.7	31.5	88.5	56.0	66.4	56.4	50.3	74.0	539	452.9
	製造業・その他	34.8	31.9	91.0	60.4	66.9	58.7	54.0	75.0	887	472.7
	商業・金融・サー ビス	29.8	30.4	90.1	59.7	67.6	58.0	52.0	75.3	352	462.8
	運輸・通信・エネ ルギー	30.0	29.2	86.0	58.1	62.8	54.4	46.6	75.6	487	442.7
	公務・公営	27.3	29.1	86.6	56.9	65.9	55.5	56.2	73.6	856	451.1
	その他	31.1	30.6	80.8	58.4	62.6	53.0	42.5	69.4	219	428.3
民間企業規模別	300 人未満	27.6	26.1	80.4	45.2	57.8	48.2	43.2	72.4	199	401.0
	300- 999人	30.0	31.0	86.7	57.3	64.7	55.7	51.4	72.8	323	449.5
	1000- 2999人	31.3	29.0	87.7	58.9	68.1	56.3	48.4	77.7	448	457.4
	3000- 9999人	34.8	33.4	89.9	60.9	66.1	55.5	52.9	73.4	722	466.9
	10000 人以上	30.5	30.8	91.4	60.6	67.1	62.4	53.1	75.6	665	471.6
職種別	技能職・現業職	25.7	27.2	83.1	52.2	61.5	50.6	44.6	75.8	1117	420.7
	事務職	30.5	30.6	89.9	59.4	66.9	58.3	54.0	73.4	1149	463.0
	営業・販売・サー ビス職	34.3	33.0	93.0	59.7	73.7	59.3	56.7	76.0	300	485.7
	技術・研究職	38.5	34.6	92.1	67.4	70.7	64.8	60.4	73.4	546	502.0
	その他の専門職	43.8	37.5	88.8	65.0	66.3	58.8	57.5	72.5	80	490.0
	その他	26.2	29.7	83.4	53.8	53.1	47.6	44.8	68.3	145	406.9
職場別	本社	34.3	32.5	90.6	62.6	68.8	60.6	54.6	72.3	975	476.2
	支社・営業所・出 張所	27.7	26.0	86.8	55.2	65.0	53.4	52.0	74.7	965	440.8
	工場	29.0	31.2	86.7	55.9	64.3	54.3	49.0	74.4	1085	444.9
	その他	34.1	35.8	87.4	62.3	62.9	60.3	52.3	77.8	302	472.8
勤務形態別	常雇勤務・通常	29.8	30.3	88.3	57.2	64.7	55.4	51.6	73.4	2303	450.9
	常雇勤務・フレッ クス制勤務	43.3	37.1	94.3	69.9	72.1	66.9	58.5	73.9	402	516.9
	常雇勤務・変形労 働時間制	24.1	25.0	81.9	50.9	58.6	45.7	50.0	75.0	116	411.2
	交替制勤務・深夜 なし	20.7	19.5	78.0	58.5	67.1	56.1	46.3	76.8	82	423.2
	交替制勤務・深夜 あり	27.6	28.1	83.7	55.0	67.6	55.5	49.0	79.4	398	446.0
	その他	14.7	38.2	88.2	62.9	55.9	47.1	47.1	61.8	34	405.9
組合経験別	経験なし	31.2	28.8	85.7	56.6	66.6	56.9	52.9	74.4	1256	453.1
	過去に経験あり	26.7	30.9	87.2	56.3	67.8	57.3	50.0	73.6	602	449.8
	現在・役員	31.6	31.7	90.3	60.4	64.1	55.5	51.8	74.5	1469	460.0
30代以下男性計		35.8	32.0	89.7	62.5	68.2	61.1	56.7	75.6	2012	481.7
30代以下学歴別	中卒	21.2	15.2	75.8	48.5	63.6	54.5	42.4	78.8	33	400.0
	高卒	28.4	28.3	85.9	56.0	66.3	55.9	52.7	76.5	891	450.1
	短大・高専卒	33.1	35.7	88.3	64.3	69.5	63.0	55.8	77.3	154	487.0
	大卒・大学院修了	43.8	35.7	94.1	69.0	70.0	66.1	61.2	74.3	931	514.2

第11-3表 日本の国際化に関する事柄について

(カップリングデータ。表側：夫の回答、表頭：妻の回答)

		そう思う	どちらかといえば	どちらかといえは	そう思わない	N	計
		そう思う	どちらかといえは	どちらかといえは	そう思わない	A	
計		46.9	37.4	6.8	7.7	1.3	546 (100.0)
子どもは国際人になりたい	そう思う	60.0	31.6	3.5	4.6	0.4	285 (52.2)
	どちらかといえは	36.0	45.8	9.8	6.5	1.9	214 (39.2)
	そう思う	9.1	45.5	22.7	18.2	4.5	22 (4.0)
	そう思わない	20.0	20.0	5.0	50.0	5.0	20 (3.7)
	計	13.0	35.0	31.0	19.8	1.3	546 (100.0)
外国人と近所をたづねていきあいをし	そう思う	30.5	31.6	23.2	13.7	1.1	95 (17.4)
	どちらかといえは	12.2	45.0	30.6	10.9	1.3	229 (41.9)
	そう思う	6.8	27.8	39.1	24.8	1.5	133 (24.4)
	そう思わない	5.9	22.4	29.4	41.2	1.2	85 (15.6)
	計	6.4	17.9	29.1	45.2	1.3	546 (100.0)
外国の子どもを受け入れるべきではない	そう思う	18.6	34.9	16.3	30.2	...	43 (7.9)
	どちらかといえは	10.2	23.7	33.1	32.2	0.8	118 (21.6)
	そう思う	3.4	15.8	39.0	40.7	1.1	177 (32.4)
	そう思わない	4.4	12.7	21.0	60.0	2.0	205 (37.5)
	計	4.4	12.7	21.0	60.0	2.0	205 (37.5)

Cr=0.03939

Cr=0.03552

Cr=0.02686

なお 「外国で働いてみたい」 Cr=0.02509
「外国人の単純労働への就労を認める」 Cr=0.02538
「在日外国人に地方選挙への選挙権を付与すべきだ」 Cr=0.05130
「日本は輸出立国にこだわらない方がよい」 Cr=0.02838

[参 考 資 料]

アンケート調査票

今回配布した調査票には、「組合員（男女）調査」、
「奥様調査票」、「組合員と奥様のカップル調査票」の
3種類があるが、前2者の内容はカップル調査票に含ま
れるため、ここではカップル調査票のみを収録した。

【組合員用】

1993年6月

21世紀ライフビジョン調査

【調査協力をお願い】

今、日本では生活大国の実現が叫ばれていますが、老後生活をはじめとして働く者の暮らしには不安が多いのが実情です。連合総研の「生活ビジョン研究委員会」では、21世紀の勤労者生活のあるべき姿を具体的に描き、その実現のために必要な政策を提言するため、研究を進めています。今回、その研究の基礎資料とするため、皆様の生活の現状やご意見をお聞きしたいと考え、連合のご協力を得て「21世紀ライフビジョン調査」を実施することといたしました。なお、調査結果は数値化して集計しますので個人の意見が外部に漏れることはありません。皆さまの率直なご意見をありのままご記入願います。

【記入上の注意】

- 1 回答にあたっては、選ぶ数をまちがえないようにして下さい。特にことわり書きのない場合は、1つだけ選んで下さい。
- 2 回答は、すべて設問の右にあるマス内に数字で記入して下さい。マスは回答1つにつき1つずつ用意されています。

この調査票の白い部分は組合員ご自身がご記入下さい。
後半のピンク色の部分は、ご自宅にお持ち帰りになり奥様がご記入下さい。

記入が終わりましたら6月30日までに同封の封筒に入れ郵送して下さい

(財) 連合総合生活開発研究所
東京都中央区新川1-23-4
I・Sリバーサイドビル 2F
(担当：青木、高木、桑島)

<基本項目>

F1 性別

- 1 男性 2 女性

F2 年齢

満 歳

(1)

F3 勤続年数(満)

(2,3)

- 1 3年未満 5 15~19年
2 3~4年 6 20~24年
3 5~9年 7 25~29年
4 10~14年 8 30年以上

(4)

F4 最終学歴

- 1 中卒(旧小、旧高小卒を含む)
2 高卒(旧中卒を含む)
3 短大・高専卒(専門学校卒を含む)
4 大卒・大学院修了

(5)

F5 あなたの勤めている会社の主たる業種

(公務員は12、公営企業・特殊法人職員等は13を選んで下さい)

- 1 鉱業 8 電気・ガス・熱供給業
2 建設業 9 運輸・通信業
3 製造業・金属 10 金融・保険業
4 // ・化学 11 サービス業
5 // ・繊維・食品 12 公務
6 // ・その他 13 国営・公営企業・特殊法人
7 卸売・小売業・飲食店 14 その他

(6,7)

F6 (民間企業で働く方にうかがいます) あなたの会社の全従業員数

- 1 100人未満 5 3,000~4,999人
2 100~ 299人 6 5,000~9,999人
3 300~ 999人 7 10,000人以上
4 1,000~2,999人

(8)

F7 あなたの職種

- 1 技能職・現業職(含む運転手、機械・器具の整備)
2 事務職(含む営業事務)
3 営業・販売・サービス職
4 技術・研究職
5 その他の専門職(教諭、保健婦、保母など)
6 その他

(9)

F8 現在の職場

- 1 本社(本庁) 3 工場(施設)
2 支社、営業所、出張所(出先) 4 その他

(10)

- F9 現在の勤務形態
- | | | |
|----------------|--------------|--------------------------|
| 1 常昼勤務・通常 | 4 交替制勤務・深夜なし | <input type="checkbox"/> |
| 2 // ・フレックス制勤務 | 5 // ・深夜あり | |
| 3 // ・変形労働時間制 | 6 その他 | |
- (11)

- F10 週休形態
- | | | |
|-----------------|----------------|--------------------------|
| 1 週休2日制 (月4回以上) | 3 週休1日制、週休1日半制 | <input type="checkbox"/> |
| 2 週休2日制 (月4回未満) | 4 その他 | |
- (12)

- F11 組合役員経験の有無
- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1 経験なし | <input type="checkbox"/> |
| 2 過去に経験あり | |
| 3 現在、役員 | |
- (13)

- F12 (同一生計世帯を営んでいる) 世帯構成
- | | |
|--------------------|--------------------------|
| 1 独身・独立生計 | <input type="checkbox"/> |
| 2 // ・親と同居 | |
| 3 // ・その他 | |
| 4 既婚 (同棲を含む) ・夫婦のみ | |
| 5 // ・夫婦と子ども | |
| 6 // ・夫婦と子どもと親 | |
| 7 // ・その他 | |
| 8 離死別・あなたと子ども | |
| 9 // ・その他 | |
- (14)

- F13 世帯の主な収入源を3つまであげて下さい
- | | |
|-----------------|--------------------------|
| 1 本人の賃金収入のみ | <input type="checkbox"/> |
| 2 本人の副業やアルバイト収入 | |
| 3 配偶者のフルタイム収入 | |
| 4 配偶者のパートタイム収入 | |
| 5 配偶者の内職収入 | |
| 6 配偶者以外の家族の収入 | |
| 7 家業・財産収入 | |
| 8 その他 | |
- (15-17)

- F14 住居の種類
- | | | |
|---------------------|----------------|--------------------------|
| 1 持家一戸建て・ローン返済なし | 5 社宅・寮・官舎・職員住宅 | <input type="checkbox"/> |
| 2 // ・ローン返済中 | 6 賃貸住宅 | |
| 3 持家マンションなど・ローン返済なし | 7 親・近親者の持家 | |
| 4 // ・ローン返済中 | 8 その他 | |
- (18)

- F15 居住地
- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1 東京圏 (東京、横浜、川崎とその通勤圏) | <input type="checkbox"/> |
| 2 京阪神圏 (京都、大阪、神戸とその通勤圏) | |
| 3 中京圏 (名古屋とその通勤圏) | |
| 4 1~3以外の政令都市、県都の市 | |
| 5 1~4以外の市町村 | |
- (19)

【今後の生活について】

Q1 あなたご自身の今後の生活見通しについてうかがいます。A～Dのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	3 わ か ら な い		
A 自分の雇用の安定が確保される	1	2	3	A	<input type="text"/>
B 生活水準が向上する	1	2	3	B	<input type="text"/>
C 定住可能な住居が確保できる	1	2	3	C	<input type="text"/>
D 老後の生活費が確保できる	1	2	3	D	<input type="text"/>

(20-23)

Q2 あなたの世帯の家計は5年後、どうなっていると思いますか。次のA～Cのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そ う 思 う	2 思 わ な い		
A 世帯の収入水準は現在より上昇する	1	2	A	<input type="text"/>
B 世帯の貯蓄水準は現在より上昇する	1	2	B	<input type="text"/>
C 家計のやりくりは現在より楽になる	1	2	C	<input type="text"/>

(24-26)

Q3 あなたの生活のなかで今後、大切にしたいのは何ですか。次のなかから主なものを3つ以内で選んで下さい。

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1 仕事 | 8 地域・ボランティア活動への参加 |
| 2 会社（役所）での地位 | 9 健康 |
| 3 子どもの教育 | 10 住宅の改善 |
| 4 自分自身の教育・教養 | 11 老後への備え |
| 5 家族関係 | 12 その他 |
| 6 友人、知人との関係 | |
| 7 スポーツや趣味 | |

<input type="text"/>
<input type="text"/>
<input type="text"/>

(27-32)

【結婚・夫婦について】

Q4 結婚をめぐることがらについてうかがいます。次にあげるA～Fのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 そど うち 思ら うか とい えば	3 そど うち 思ら わか ない い え ば	4 そ う 思 わ な い	
A 結婚はするべきだ (同棲を含む)	1	2	3	4	A <input type="checkbox"/>
B 年齢を気にして急いで結婚することはない	1	2	3	4	B <input type="checkbox"/>
C 結婚しても婚姻届を出す必要はない	1	2	3	4	C <input type="checkbox"/>
D 結婚しても子どもをつくらないのがよい	1	2	3	4	D <input type="checkbox"/>
E 女性は子どもができて働き続けるのがよい	1	2	3	4	E <input type="checkbox"/>
F 一度結婚したら離婚すべきでない	1	2	3	4	F <input type="checkbox"/>

(33-38)

Q5 「世帯の稼ぎ手」についてうかがいます。次のうち、あなたがいいと思うのはどれですか。

- 1 夫婦2人の収入で家計を維持するのがよい
- 2 夫の収入を主とし、妻が補助的に収入を得るのがよい
- 3 夫の収入のみで家計が維持するのがよい
- 4 夫婦どちらか一人の収入で家計を維持するのがよい

(39)

Q6 次にあげる男女の役割分担について、あなたはどのように感じますか。A～Gのそれぞれについて、該当する番号を記入して下さい。

	1 感非 じ常 るに 抵 抗 を	2 感少 じし る抵 抗 を	3 感あ じま なり い抵 抗 を	4 感全 じく な抵 抗 を		
A 妻の来客を夫がもてなす	1	2	3	4	A	<input type="text"/>
B 妻の親の介護を夫が手伝う	1	2	3	4	B	<input type="text"/>
C 夫が洗濯をしたり食事のしたくをする	1	2	3	4	C	<input type="text"/>
D 妻が外に働きにでて夫が専ら家事をする	1	2	3	4	D	<input type="text"/>
E 夫がいても妻が世帯主になる	1	2	3	4	E	<input type="text"/>
F 父親がいても学校の保護者欄に母親の名前をかく	1	2	3	4	F	<input type="text"/>
G 女性からプロポーズする	1	2	3	4	G	<input type="text"/>

(40-46)

Q7 (既婚の方にうかがいますが) あなたの家庭では、次にあげるような日常的な事柄に関してどうしていますか。A～Eのそれぞれについて、あてはまる番号を選んで下さい。

	1 や主 つに て自 い分 るが	2 し夫 て婦 いで る分 担	3 や主 つに て配 い偶 る者 が		
A 掃除・洗濯	1	2	3	A	<input type="text"/>
B 料理	1	2	3	B	<input type="text"/>
C あとかたづけ	1	2	3	C	<input type="text"/>
D 育児(子どもがいる方のみ)	1	2	3	D	<input type="text"/>
E 自治会、町内会の役員など	1	2	3	E	<input type="text"/>

(47-51)

【子どもについて】

以下の質問は独身の方や子どものない方も含めて全員がお答え下さい。

Q8 あなたのお子さんは全部で何人ですか。すでに独立している方も含めて回答して下さい。

- | | |
|------|-----------|
| 1 1人 | 5 5人以上 |
| 2 2人 | 6 子どもはいない |
| 3 3人 | 7 未婚 |
| 4 4人 | |

(52)

Q9 では、お子さんは全部で何人くらいほしい、あるいは、いたらよかったと思いますか。

- | | |
|------|------------|
| 1 1人 | 5 5人以上 |
| 2 2人 | 6 子供はほしくない |
| 3 3人 | 7 わからない |
| 4 4人 | |

(53)

Q10 (ほしい子どもは1~2人まで、あるいは、ほしくないと答えた方の方がいます) それ以上、子どもはほしくないと思うのはどのような理由からでしょうか。次の中から3つ以内で選んで下さい。

- 1 自分の時間を大事にしたいから
- 2 育児費・教育費の負担が大変だから
- 3 育児の肉体的負担が大きいから
- 4 子育てに自信がないから
- 5 利用できる保育所・託児所がないから
- 6 夫婦のどちらかが仕事をやめることになるから
- 7 住居が狭いから
- 8 健康、高齢などのため出産できないから
- 9 その他

(54-56)

Q11 全員にうかがいます。子どもの教育に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。A~Cのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	
A 子どもは大学に進学しなくてもよい	1	2	A
B 子どもが大学進学したら学費を出すのは親の責任だ	1	2	B
C 子どもはできるだけ有名校に入ってほしい	1	2	C

(57-59)

Q12 今後10年を考えた場合、日本の教育はようになって行くと思いますか。A、Bのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	
A 偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まる	1	2	A <input type="checkbox"/>
B 高校、大学の費用負担は軽減される	1	2	B <input type="checkbox"/>

(60-61)

Q13 あなたは、自分の子どもにはどのような社会に住んでほしいと思いますか。次のなかから特に重視すべきと思うものを3つ以内で選んで下さい。

- 1 経済が安定し、失業の少ない社会
- 2 所得が大きく伸び、生活の便利さを享受できる社会
- 3 資産や所得がより平等な社会
- 4 男女間の格差が少ない社会
- 5 職業についてやり直しのチャンスのある社会
- 6 社会保障が充実し、老後に不安がなく、障害者も住み良い社会
- 7 環境破壊がなく、自然に恵まれた社会
- 8 犯罪のない、安全な社会
- 9 個人の自由や権利が尊重された社会
- 10 外国人にも開かれた社会

(62-67)

【住宅や資産について】

Q14 あなたは将来も含めて考えた場合、住宅についてはどの意見に賛成ですか。

- 1 最終的には一戸建ての持家がよい
- 2 最後までマンション（持家）がよい
- 3 最後まで借家がよい

(68)

Q15 同じ会社（役所）の社員（職員）のみがまとまって住む社宅（職員住宅）についてどう思いますか。

- 1 家賃が安いのは助かるので住みたい
- 2 何かとわずらわしいので住みたくない

(69)

Q16 あなた（またはあなたの配偶者）は、住宅やその他の資産について、親から相続（贈与）を受けたか、受ける予定がありますか。

- 1 居住用住宅（または住宅取得費用の援助）
- 2 居住用以外の不動産、株式、預貯金
- 3 1、2の両方
- 4 いずれもない
- 5 わからない

(70)

Q17 では、あなた（またはあなたの配偶者）の資産を子どもに相続することについては、つぎのどの考え方に近いですか。

- 1 資産は、なるべく自分で使い切り、持家も残さない
- 2 持家は残すが、その他の資産はなるべく使い切る
- 3 なるべく多くの資産を子どもに残す

(71)

【職場生活について】

Q18 残業や休日出勤など超過労働についてうかがいます。通常、1ヵ月平均でどのくらいになりますか。超過労働手当の有無にかかわらず、実際の時間数で回答して下さい。

- | | |
|-----------|--------------|
| 1 なし | 6 41~50時間 |
| 2 10時間以内 | 7 51~60時間 |
| 3 11~20時間 | 8 61~80時間 |
| 4 21~30時間 | 9 81~100時間 |
| 5 31~40時間 | 10 100時間を超える |

(72,73)

Q19 あなたはご自分の超過労働についてどのように考えていますか。

- 1 減らしたい
- 2 現状程度でよい
- 3 もっとやりたい

(74)

Q20 あなたは次にあげる労働時間・休日休暇制度の実現を希望しますか。A~Gのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 し早な てくる ほ実べ し現く い	2 ほ実で し現き いしれ てば	3 としと 思てく わほに なし実 いい現
A 一日の所定労働時間の短縮	1	2	3
B 週休3日制（2日でなく！）	1	2	3
C 1ヵ月程度のバカンス休暇	1	2	3
D 1年程度の長期研修休暇	1	2	3
E 有給の病気休暇	1	2	3
F ボランティア活動のための休暇	1	2	3
G 介護休業・休暇	1	2	3

A	<input type="text"/>
B	<input type="text"/>
C	<input type="text"/>
D	<input type="text"/>
E	<input type="text"/>
F	<input type="text"/>
G	<input type="text"/>

(75-81)

Q21 あなたは働き方に関する次のような考え方についてどう思いますか。A～Gのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	
A やりがいのある仕事なら労働時間は長くてもよい	1	2	A <input type="text"/>
B 好きなときに仕事をするフリーターの働き方も悪くない	1	2	B <input type="text"/>
C 条件さえ合えば出身地に近いところで仕事をしたい	1	2	C <input type="text"/>
D 単身赴任となるような転勤も仕方ない	1	2	D <input type="text"/>
E 会社（役所）を気軽に転職できるのがよい	1	2	E <input type="text"/>
F 転職してもほかで十分仕事をやれる自信がある	1	2	F <input type="text"/>
G 管理職ではなく、専門職として腕をふるいたい	1	2	G <input type="text"/>

(82-88)

Q22 あなたは賃金についてどのように考えていますか。A～Cのそれぞれについて、該当する番号を選んで下さい。

	1 そ う 思 う	2 思 わ な い	
A 賃金は年齢や生活費に応じてあがっていくのがよい	1	2	A <input type="text"/>
B 賃金は勤続年数と関係なく、仕事や能力で決まるのがよい	1	2	B <input type="text"/>
C 賃金は学歴に関係なく決まるのがよい	1	2	C <input type="text"/>

(89-91)

Q23 10年後にあなたの職場や仕事はどのように変わっていると思いますか。A～Jのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 そう 思わ ない		
A 賃金の男女間格差はほぼ解消されている	1	2	A	<input type="checkbox"/>
B 女性の管理職はめずらしくなくなっている	1	2	B	<input type="checkbox"/>
C 男女とも子育てと仕事を両立している人が増えている	1	2	C	<input type="checkbox"/>
D 資格取得や専門学校に通うなど自己啓発に励む人が増えている	1	2	D	<input type="checkbox"/>
E 学歴や出身校による不公平はほぼ解消されている	1	2	E	<input type="checkbox"/>
F 仕事がきつくなって、ついていけなくなる人が増えている	1	2	F	<input type="checkbox"/>
G 自ら進んで仕事に励む人は少なくなっている	1	2	G	<input type="checkbox"/>
H 60歳以上の高齢者の知識や技能が活かされる職場が増えている	1	2	H	<input type="checkbox"/>
I 障害者を雇用する職場が増えている	1	2	I	<input type="checkbox"/>
J 定年まで同一企業で働き続ける終身雇用制度はなくなっている	1	2	J	<input type="checkbox"/>

(91-101)

Q24 あなたは60歳になったとき、どうしていると思いますか。

- 1 今の会社（役所）にいると思う
- 2 今の会社（役所）のグループ企業や関連会社・機関など
にいると思う
- 3 すでに仕事をやめて退職後の生活にはいつている
- 4 現在の会社（役所）の関連ではない他の仕事をしていると思う
- 5 わからない

(102)

【会社について】

Q25 あなたは職場単位での旅行やレクリエーションが行われた場合、参加しますか。

- 1 積極的に参加する
- 2 仕方ないので参加する
- 3 できるだけ断る

(103)

- Q26 あなたは会社（役所）に対してどのような気持ちをお持ちですか。
- 1 会社（役所）において自分の最善をつくしたい
 - 2 会社（役所）では人並みに働いていたい
 - 3 会社（役所）は生活の糧を得る場と割り切りたい
 - 4 会社（役所）には関心がない
- (104)

- Q27 あなたは、子どもを今の会社（役所）に入れたいと思いますか。
- 1 ぜひ入れたい
 - 2 できることなら入れたい
 - 3 あまり入れたくない
 - 4 絶対入れたくない
- (105)

- Q28 一般に会社が利益をあげたとき、次のどちらを重視すべきだと思いますか。
- 1 会社の将来の発展のため、設備投資にまわす
 - 2 商品価格を引き下げ、消費者（社会）に還元する
- (106)

【定年退職後の生活について】

- Q29 あなたは、定年退職後、どのような夫婦生活をしたいですか。A～Dのそれぞれについて該当する番号を記入して下さい（定年前に退職する方も、現行の定年年齢以降を想定して記入して下さい）。

	1 そう した たい	2 そど うち しら たか いと い え ば	3 そど うち しら たか くと ない え ば	4 そう した く ない	
A 家事はお互いに分担する	1	2	3	4	A
B 夫婦共通の趣味を持つ	1	2	3	4	B
C お互いしばられない生活をする	1	2	3	4	C
D お互い助けあって生活をする	1	2	3	4	D

(107-110)

- Q30 あなたは今後、親と同居することについてどう考えていますか。
A [自分の親の場合]、B [配偶者の親の場合]のそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

- | | | |
|-----------------------------------|------------|--|
| 1 親と同居するつもり（している） | A 自分の親の場合 | |
| 2 同居ではなく、簡単に行き来できる範囲に住むつもり（住んでいる） | B 配偶者の親の場合 | |
| 3 同居も近隣に住むことも考えていない | | |
| 4 両親ともすでにいない | | |
- (111-112)

Q31 あなたは親が高齢等で介護を必要とする時、どうするつもりですか（しましたか）。
A [自分の親の場合]、B [配偶者の親の場合] のそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

- | | | |
|------------------------------------|--------------|----------------------|
| 1 在宅で、家族だけで介護する（した） | A [自分の親の場合] | <input type="text"/> |
| 2 在宅で、ホームヘルプや在宅介護サービスを利用して介護する（した） | B [配偶者の親の場合] | <input type="text"/> |
| 3 老人ホームなどの施設で介護する（した） | | |
| 4 他の親族が介護してくれる（した） | | |
| 5 該当する親はいない | | |

(113-114)

Q32 では、あなた自身が介護が必要になった場合、次のうちどれを希望しますか。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1 主として配偶者の世話になる | <input type="text"/> |
| 2 主として子どもの世話になる | |
| 3 在宅で、ホームヘルプや在宅介護サービスを利用する | |
| 4 公共の老人ホームなどの施設に入所する | |
| 5 民間のケアつき有料老人ホームに入所する | |
| 6 その他 | |
| 7 わからない | |

(115)

【組合について】

Q33 あなたは、組合活動についてどう思いますか。A～Gのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 そとど ういち 思えら うばか	3 なそとど いういち 思えら わばか	4 なそ いう 思わ	5 いわ から な		
A 働き方の改善や労働条件の向上に役立っている	1	2	3	4	5	A	<input type="text"/>
B 経営のチェックや企業倫理の確立に積極的に取り組んでいる	1	2	3	4	5	B	<input type="text"/>
C 不利な転勤、出向、転籍などの内示を受けたとき、頼りになる	1	2	3	4	5	C	<input type="text"/>
D 合理化・首切りするとき、最後は守ってくれる	1	2	3	4	5	D	<input type="text"/>
E 活動の重点は、共済や旅行、スポーツなど組合員個々人のサービスにつながる活動におくべきだ	1	2	3	4	5	E	<input type="text"/>
F 定年退職者となんらかのかたちでつながりを維持した方がよい	1	2	3	4	5	F	<input type="text"/>
G 中間管理職の組織化に取り組むべきだ	1	2	3	4	5	G	<input type="text"/>

(116-122)

【地域生活について】

Q34 あなたは、近所づきあいをどの程度していますか。A～Cのそれぞれについて、該当する番号を選んで下さい。

	1 し て い る	2 し て い な い		
A 近所の人と一緒に遊びにでかける	1	2	A	<input type="text"/>
B 町内会、自治会の行事にはできるだけ参加する	1	2	B	<input type="text"/>
C 地域のサークルに参加している	1	2	C	<input type="text"/>

(123-125)

Q35 あなたは、近所づきあいについてどのように考えていますか。

- 1 お互いに助け合えるような、近所づきあいがよい
- 2 近所づきあいは、ほどほどにしたい
- 3 近所づきあいはできるだけしたくない

(126)

Q36 今後、10年の間に日本の勤労者生活や社会につきのような変化がおこると思いますか。次のA～Hのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そ う 思 う	2 思 そ う わ う な い		
A 比較的安価な長期滞在型の余暇施設が増加する	1	2	A	<input type="text"/>
B 乳児保育・延長保育・夜間保育など保育サービスが充実する	1	2	B	<input type="text"/>
C 外国人に対しても社会保障が適用される	1	2	C	<input type="text"/>
D 家庭の団らんが増える	1	2	D	<input type="text"/>
E ボランティア活動に参加する人が増える	1	2	E	<input type="text"/>
F 良質な賃貸住宅が増える	1	2	F	<input type="text"/>
G 下水道や交通網などの社会資本の整備が進む	1	2	G	<input type="text"/>
H 水や森林、海など自然環境の保護が進む	1	2	H	<input type="text"/>

(127-134)

【国際化について】

Q37 日本の国際化に関する次の事柄について、あなたの気持ちに近いのはどれですか。
A～Hのそれぞれについて、該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 そど うち 思ら うか とい え ば	3 そど うち 思ら わか ない え ば	4 そう 思わ ない	
A 外国で働いてみたい	1	2	3	4	A
B 外国の子どもの「里親」になったり、ホームステイを受入れたい	1	2	3	4	B
C 子どもは、外国人と気楽につきあえる国際人になってもらいたい	1	2	3	4	C
D 外国人と近所づきあいをしたい	1	2	3	4	D
E 外国人の単純労働への就労を認める	1	2	3	4	E
F 上司が外国人でもかまわない	1	2	3	4	F
G 在日外国人に地方選挙への選挙権を付与すべきだ	1	2	3	4	G
H 日本は輸出立国にこだわらない方がよい	1	2	3	4	H

(136-142)

—ご協力、大変ありがとうございました—

この後は奥様をご記入下さるようお願いします。

【奥様用】

1993年6月

21世紀ライフビジョン調査

【調査協力をお願い】

今、日本では生活大国の実現が叫ばれていますが、老後生活をはじめとして働く者の暮らしには不安が多いのが実情です。連合総研の「生活ビジョン研究委員会」では、21世紀の勤労者生活のあるべき姿を具体的に描き、その実現のために必要な政策を提言するため、研究を進めています。今回、その研究の基礎資料とするため、組合員の奥様方の生活の現状やご意見をお聞きしたいと考え、連合のご協力を得て「21世紀ライフビジョン調査」を実施することといたしました。なお、調査結果は数値化して集計しますので個人の意見が外部に漏れることはありません。皆さまの率直なご意見をありのままご記入願います。

【記入上の注意】

- 1 回答にあたっては、選ぶ数をまちがえないようにして下さい。特にことわり書きのない場合は、1つだけ選んで下さい。
- 2 回答は、すべて設問の右にあるマス内に数字で記入して下さい。マスは回答1つにつき、1つずつ用意されています。

記入が終わりましたら6月30日までに同封の封筒に入れ郵送して下さい

(財) 連合総合生活開発研究所
東京都中央区新川1-23-4
I・Sリバーサイドビル 2F
(担当：青木、高木、桑島)

【今後の生活について】

Q1 あなたの今後の生活見通しについてうかがいます。A～Dのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 うそ う 思	2 わそ なう い思	3 なわ い から	
A 夫の雇用の安定が確保される	1	2	3	A <input type="text"/>
B 生活水準が向上する	1	2	3	B <input type="text"/>
C 定住可能な住居が確保できる	1	2	3	C <input type="text"/>
D 老後の生活費が確保できる	1	2	3	D <input type="text"/>

(1-4)

Q2 あなたの世帯の家計は5年後、どうなっていると思いますか。次のA～Cのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そ う 思 う	2 思 わ う な い	
A 世帯の収入水準は現在より上昇する	1	2	A <input type="text"/>
B 世帯の貯蓄水準は現在より上昇する	1	2	B <input type="text"/>
C 家計のやりくりは現在より楽になる	1	2	C <input type="text"/>

(5-7)

Q3 「世帯の稼ぎ手」についてうかがいます。次のうち、あなたがいいと思うのはどれですか。

- 1 夫婦2人の収入で家計を維持するのがよい
- 2 夫の収入を主とし、妻が補助的に収入を得るのがよい
- 3 夫の収入のみで家計が維持するのがよい
- 4 夫婦どちらか一人の収入で家計を維持するのがよい

(8)

Q4 あなたの生活のなかで今後、大切にしたいのはどのようなものですか。次のなかから主なものを3つ以内で選んで下さい。

- | | |
|----------------|-------------------|
| 1 夫の仕事 | 9 地域やボランティア活動への参加 |
| 2 夫の会社（役所）での地位 | 10 健康 |
| 3 あなたの仕事 | 11 住宅の改善 |
| 4 子どもの教育 | 12 老後への備え |
| 5 自分自身の教育・教養 | 13 その他 |
| 6 家族関係 | |
| 7 友人、知人との関係 | |
| 8 スポーツや趣味 | |

(9-14)

【結婚・夫婦について】

Q5 結婚をめぐることがらについてうかがいます。次にあげるA～Fのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 ばど そち うら 思か うと いえ	3 ばど そち うら 思か わと ない え	4 そう 思わ ない		
A 結婚はするべきだ (同棲を含む)	1	2	3	4	A	<input type="text"/>
B 年齢を気にして急いで結婚することはない	1	2	3	4	B	<input type="text"/>
C 結婚しても婚姻届を出す必要はない	1	2	3	4	C	<input type="text"/>
D 結婚しても子どもをつくらないのがよい	1	2	3	4	D	<input type="text"/>
E 女性は子どもができて働き続けるのがよい	1	2	3	4	E	<input type="text"/>
F 一度結婚したら離婚すべきでない	1	2	3	4	F	<input type="text"/>

(15-20)

Q6 次にあげる男女の役割分担について、あなたはどのように感じますか。A～Gのそれぞれについて、該当する番号を選んで下さい。

	1 感非 じ常 るに 抵抗 を	2 感少 じし る抵 抗を	3 感あ じま なり い抵 抗を	4 感全 じく な抵 抗を		
A 妻の来客を夫がもてなす	1	2	3	4	A	<input type="text"/>
B 妻の親の介護を夫が手伝う	1	2	3	4	B	<input type="text"/>
C 夫が洗濯をしたり食事のしたくをする	1	2	3	4	C	<input type="text"/>
D 妻が外に働きにでて夫が専ら家事をする	1	2	3	4	D	<input type="text"/>
E 夫がいても妻が世帯主になる	1	2	3	4	E	<input type="text"/>
F 父親がいても学校の保護者欄に母親の名前をかく	1	2	3	4	F	<input type="text"/>
G 女性からプロポーズする	1	2	3	4	G	<input type="text"/>

(21-27)

Q7 あなたの家庭では、次にあげるような日常的な事柄に関してどうしていますか。A～Eのそれぞれについて、あてはまる番号を選んで下さい。

	1 や主 つに て自 い分 るが	2 し夫 て婦 いで る分 担	3 や主 つに て夫 いが る	
A 掃除・洗濯	1	2	3	A <input type="text"/>
B 料理	1	2	3	B <input type="text"/>
C あとかたづけ	1	2	3	C <input type="text"/>
D 育児(子どもがいる方のみ)	1	2	3	D <input type="text"/>
E 自治会、町内会の役員など	1	2	3	E <input type="text"/>

(28-32)

【子どもについて】

以下の質問は子どものいない方も含めて全員がお答え下さい。

Q8 あなたのお子さんは全部で何人ですか。すでに独立している方も含めて回答して下さい。

- | | |
|------|-----------|
| 1 1人 | 5 5人以上 |
| 2 2人 | 6 子どもはいない |
| 3 3人 | 7 未婚 |
| 4 4人 | |

(33)

Q9 では、お子さんは全部で何人くらいほしい、あるいはいたらよかったですか。

- | | |
|------|------------|
| 1 1人 | 5 5人以上 |
| 2 2人 | 6 子供はほしくない |
| 3 3人 | 7 わからない |
| 4 4人 | |

(34)

Q10 (ほしい子どもは1～2人まで、あるいは、ほしくないと答えた方にうかがいます) それ以上、子どもはほしくないと思うのはどのような理由からでしょうか。次の中から3つ以内で選んで下さい。

- 1 自分の時間を大事にしたいから
- 2 育児費・教育費の負担が大変だから
- 3 育児の肉体的負担が大きいから
- 4 子育てに自信がないから
- 5 利用できる保育所・託児所がないから
- 6 夫婦のどちらかが仕事をやめることになるから
- 7 住居が狭いから
- 8 健康、高齢などのため出産できないから
- 9 その他

(35-37)

Q11 全員にうかがいます。子どもの教育に関する次の考え方について、あなたはどのように思いますか。A～Cのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	
A 子どもは大学に進学しなくてもよい	1	2	A <input type="text"/>
B 子どもが大学進学したら学費を出すのは親の責任だ	1	2	B <input type="text"/>
C 子どもはできるだけ有名校に入ってほしい	1	2	C <input type="text"/>

(38-40)

Q12 今後10年を考えた場合、日本の教育はようになって行くと思いますか。A、Bのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そう 思う	2 思 わ な い	
A 偏差値重視の教育が改められ、受験戦争は弱まる	1	2	A <input type="text"/>
B 高校、大学の費用負担は軽減される	1	2	B <input type="text"/>

(41-42)

Q13 あなたは、自分の子どもにはどのような社会に住んでほしいと思いますか。次のなかから特に重視すべきと思うものを3つ以内で選んで下さい。

- 1 経済が安定し、失業の少ない社会
- 2 所得が大きく伸び、生活の便利さを享受できる社会
- 3 資産や所得がより平等な社会
- 4 男女間の格差が少ない社会
- 5 職業についてやり直しのチャンスのある社会
- 6 社会保障が充実し、老後に不安がなく、障害者も住み良い社会
- 7 環境破壊がなく、自然に恵まれた社会
- 8 犯罪のない、安全な社会
- 9 個人の自由や権利が尊重された社会
- 10 外国人にも開かれた社会

(43-48)

【住宅や資産について】

Q14 あなたは将来も含めて考えた場合、住宅についてはどの意見に賛成ですか。

- 1 最終的には一戸建ての持家がよい
- 2 最後までマンション（持家）がよい
- 3 最後まで借家がよい

(49)

Q15 同じ会社（役所）の社員（職員）のみがまとまって住む住宅（職員住宅）についてどう思いますか。

- 1 家賃が安いのは助かるので住みたい
- 2 何かとわずらわしいので住みたくない

 (50)

Q16 あなた（またはあなたの夫）は、住宅やその他の資産について、親から相続（贈与）を受けたか、受ける予定がありますか。

- 1 居住用住宅（または住宅取得費用の援助）
- 2 居住用以外の不動産、株式、預貯金
- 3 1、2の両方
- 4 いずれもない
- 5 わからない

 (51)

Q17 では、あなた（またはあなたの夫）の資産を子どもに相続することについては、次のどの考え方に近いですか。

- 1 資産は、なるべく自分で使い切り、持家も残さない
- 2 持家は残すが、その他の資産はなるべく使い切る
- 3 なるべく多くの資産を子どもに残す

 (52)

【夫の職場生活について】

Q18 あなたは残業や休日出勤など夫の超過労働についてどのように考えていますか。

- 1 減らしてほしい
- 2 現状程度でよい
- 3 もっとやってほしい

 (53)

Q19 あなたは次にあげる労働時間・休日休暇制度が夫の職場で実現することを希望しますか。A～Gのそれぞれについて当てはまる番号を選んで下さい

	1 し早な てくる ほ実べ し現く い	2 ほ実で し現き いしれ てば	3 ととし 思てく わほに なし実 いい現
A 一日の所定労働時間の短縮			
B 週休3日制（2日でなく!）			
C 1ヵ月程度のパカンス休暇			
D 1年程度の長期研修休暇			
E 有給の病気休暇			
F ボランティア活動のための休暇			
G 介護休業・休暇			

A
B
C
D
E
F
G

(54-60)

Q20 あなたは、夫の仕事に関する次のような考え方についてどう思いますか。A～Dのそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

	1 そ う 思 う	2 思 そ わ う な い	
A 夫が、夫の出身地に近いところでの仕事を希望すれば、反対しない	1	2	A <input type="checkbox"/>
B 夫が単身赴任となるような転勤も仕方ない	1	2	B <input type="checkbox"/>
C 夫が転職を希望するときには、反対しない	1	2	C <input type="checkbox"/>
D 夫には、定年までに、ぜひ管理職になってもらいたい	1	2	D <input type="checkbox"/>

(61-64)

Q21 あなたは、子どもを夫が勤めている会社（役所）に入れたいと思いますか（子どもがいない方もいると仮定してお答え下さい）。

- 1 ぜひ入れたい
- 2 できることなら入れたい
- 3 あまり入れたくない
- 4 絶対入れたくない

(65)

【あなたの仕事について】

Q22 あなたはこれまで、正社員（職員）として働いたことがありますか

- 1 正社員の経験はあるが、今は働いていない
- 2 現在、正社員
- 3 正社員の経験はあるが、今はパート
- 4 正社員の経験はなく、今はパート
- 5 パートの経験だけはあるが、今は働いていない
- 6 働いたことはない

(66)

Q23 正社員（職員）の経験がある方にうかがいます。

A 仕事をやめた主な理由は何でしたか。複数の勤務経験がある場合は直近のケースで回答して下さい

- 1 結婚のため
- 2 出産・育児のため
- 3 介護の必要が生じたため
- 4 勤務先の労働条件などに問題があったため
- 5 もともと長く勤めるつもりはなかった
- 6 その他

(67)

B その仕事をやめたことを後悔していますか

- 1 ハイ
- 2 いいえ

(68)

Q24 現在、働いていないか、パートの方にかがいます。

A あなたは今後、正社員で再就職するつもりがありますか。

- 1 ハイ 2 イイエ

(69)

B もし今後、正社員で再就職するとしたらどのような条件が満たされれば可能ですか。

主なものを2つ以内で選んで下さい。

- 1 夫が家事・育児を分担してくれること
- 2 家事や子どもの世話をしてくれる人がいること
- 3 仕事をもつことについての夫の理解があること
- 4 利用しやすい保育園・学童保育施設があること
- 5 通勤時間が短く残業、出張のないこと
- 6 自分の能力や資格を生かせる仕事が見つかること
- 7 その他

(70-71)

Q25 (現在働いていない方にかがいますが) あなたは今後、パートで働くつもりはありますか

- 1 ハイ 2 イイエ

(72)

【夫の定年退職後の生活について】

Q26 あなたは、夫の定年退職後、どのような夫婦生活をしたいですか。A～Dのそれぞれについて該当する番号を記入して下さい。

	1 そう した い	2 そど うし らた か い と い え ば	3 そど うし らた か く と な い え ば	4 そ う し た く な い	
A 家事はお互いに分担する	1	2	3	4	A <input type="checkbox"/>
B 夫婦共通の趣味を持つ	1	2	3	4	B <input type="checkbox"/>
C お互いしばられない生活をする	1	2	3	4	C <input type="checkbox"/>
D お互い助けあって生活をする	1	2	3	4	D <input type="checkbox"/>

(73-76)

Q27 あなたは今後、親と同居することについてどう考えていますか。

A [自分の親の場合]、B [夫の親の場合] のそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

- 1 親と同居するつもり (している)
- 2 同居ではなく、簡単に行き来できる範囲に A 自分の親の場合
住むつもり (住んでいる)
- 3 同居も近隣に住むことも考えていない B 夫の親の場合
- 4 両親ともすでにいない

(77-78)

Q28 あなたは親が高齢等で介護を必要とする時、どうするつもりですか（しましたか）。
 A [自分の親の場合]、B [夫の親の場合] のそれぞれについて該当する番号を選んで下さい。

- 1 在宅で、家族だけで介護する（した）
- 2 在宅で、ホームヘルパーや在宅介護サービスを利用して介護する（した）
- 3 老人ホームなどの施設で介護する（した）
- 4 他の親族が介護してくれる（した）
- 5 該当する親はいない

A [自分の親の場合]

B [夫の親の場合]

(79-80)

Q29 あなた自身が高齢・障害などで介護が必要になった場合、次のうちどれを希望しますか

- 1 主として夫の世話になる
- 2 主として子どもの世話になる
- 3 在宅で、ホームヘルパーや在宅介護サービスを利用する
- 4 公共の老人ホームなどの施設に入所する
- 5 民間のケアつき有料老人ホームに入所する
- 6 その他
- 7 わからない

(81)

【地域生活について】

Q30 あなたは、近所づきあいをどの程度していますか。それぞれについて、該当する番号を記入して下さい

	1 して いる	2 して いない	
A 近所の子どもを預かる	1	2	A <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
B 近所の人と一緒に遊びにでかける	1	2	B <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
C 町内会、自治会の行事にはできるだけ参加する	1	2	C <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>
D 地域のサークルに参加している	1	2	D <input style="width: 30px; height: 20px;" type="text"/>

(82-85)

Q31 あなたは、近所づきあいについてどのように考えていますか。

- 1 お互いに助け合えるような、近所づきあいがよい
- 2 近所づきあいは、ほどほどにしたい
- 3 近所づきあいはできるだけしたくない

(86)

【国際化について】

Q32 日本の国際化に関する、A～Gの事柄についてあなたの気持ちに近いのはどれですか。該当する番号を記入して下さい。

	1 そう 思う	2 そど う思 うか とい え ば	3 そど う思 わ か な い え ば	4 そ う 思 わ な い	
A 外国で働いてみたい	1	2	3	4	A
B 外国の子どもの「里親」になったり、ホームステイを受入れたい	1	2	3	4	B
C 子どもは、外国人と気楽につきあえる国際人になってもらいたい	1	2	3	4	C
D 外国人と近所づきあいをしたい	1	2	3	4	D
E 外国人の単純労働への就労を認める	1	2	3	4	E
F 在日外国人に地方選挙への選挙権を付与すべきだ	1	2	3	4	F
G 日本は輸出立国にこだわらない方がよい	1	2	3	4	G

(87-93)

<最後にいくつか基本的なことについてうかがいます>

F1 あなたの年齢

満 歳

(94-95)

F2 あなたの最終学歴

- 1 中卒(旧小、旧高小卒を含む)
- 2 高卒(旧中卒を含む)
- 3 短大・高専卒(専門学校卒を含む)
- 4 大卒・大学院修了

(96)

—ご協力、大変ありがとうございました—